

清掃事業概要

平成24年度版

(平成23年度実績)



大 分 市

目 次

大分市清掃関連部署一覧表	1
大分市清掃施設等配置図	2
第1章 総説	
1. 大分市の概要	
(1) 地勢・気象	5
(2) 市 勢	5
2. 清掃事業の概要と沿革	
(1) ごみ処理事業	5
(2) し尿処理事業	6
(3) 産業廃棄物対策事業	7
3. 今後の計画と課題	8
第2章 経理・統計	
1. 平成24年度清掃費当初予算	11
2. 平成23年度清掃費決算	11
3. 清掃費の推移	12
4. 一般廃棄物処理原価	
(1) 平成23年度一般廃棄物処理原価	13
(2) 一般廃棄物処理原価の推移	14
(3) 平成23年度処理過程別原価	15
第3章 組 織	
1. 機 構	17
2. 事務分掌	18
3. 職 員	19
4. 勤務状況等	
(1) 勤務形態	20
(2) 環境部内の安全衛生委員会組織	20
(3) 平成23年度講習受講状況	21
第4章 処理施設・車両	
1. ごみ処理施設	
(1) 福宗環境センター	23
(2) 佐野清掃センター	25
(3) 関崎清浄園	26
(4) ごみ焼却熱利用等	26

2. し尿処理施設	
大洲園処理場	28
3. 車 両	
(1) ごみ収集車両	29
(2) ごみ処分車両	30
(3) し尿収集車両	30
(4) し尿処分車両	30

第5章 ごみ処理（一般廃棄物）

1. ごみの収集・運搬	
(1) 燃やせるごみ（可燃ごみ）	32
(2) 燃やせないごみ（不燃ごみ）	32
(3) 缶・びん及びペットボトル	32
(4) 新聞類・その他紙類・布類	33
(5) プラスチック製容器包装	33
(6) アスベスト含有家庭用品	33
(7) 大型・粗大ごみ	33
(8) 犬、猫等の死体	33
(9) 事業系ごみ	33
(10) 特定家庭用機器廃棄物（家電リサイクル対象品目）	33
(11) 家庭から出されるパソコン	34
2. 乾電池・蛍光管類・フロンガスの回収	
(1) 使用済み乾電池の回収	34
(2) 使用済み蛍光管類の回収	34
(3) フロン回収事業	34
3. ごみ・資源物処理実績	
(1) ごみ・資源物総排出量実績	35
(2) ごみ・資源物処理の概要	35
(3) ごみ・資源物処理フローシート	36
(4) ごみ・資源物処理量実績	38
(5) ごみ処理量の推移	43
(6) ごみ搬入形態・処理施設別比較	45
(7) ごみ・資源物収集、搬入量の推移	46
(8) ごみ・資源物排出量の推移（大分市）	49
(9) 月別ごみ・資源物排出量の比較（大分市・広域市）	52
(10) 臨時収集（有料）件数の推移	53
(11) 犬・猫等の死体処理（収集）件数の推移	53
4. ごみ質の分析	54

5. 一般廃棄物処理業許可業者一覧表	
(1) 事業系ごみ収集運搬業許可業者	5 5
(2) 特定家庭用機器廃棄物収集運搬業許可業者	5 8
(3) 処分業許可業者	6 0

第6章 ごみの減量・資源化

1. 現 況	6 2
2. ごみ減量・リサイクル推進事業の主な取組み	
(1) 協議機関	6 2
(2) 生ごみ処理容器等による減量化促進事業	6 3
(3) 「有価物集団回収運動」促進事業	6 5
(4) 廃食用油回収調査事業	6 5
(5) 「空き缶クリーン作戦」促進事業	6 6
(6) 資源物回収事業	6 6
(7) 牛乳パック回収事業	6 7
(8) 事業系廃棄物減量化促進事業	6 8
(9) 剪定枝等リサイクル事業	6 9

第7章 産業廃棄物

1. 概 要	7 1
2. 産業廃棄物処理業者の許可状況	7 2
3. 産業廃棄物処理施設等の設置状況	
(1) 産業廃棄物処理施設	7 2
(2) 許可対象外の産業廃棄物処理施設	7 3
4. 監視・指導状況	
(1) 立入調査	7 3
(2) 不法投棄パトロール	7 4
(3) 届出の提出	7 4
(4) 許可申請等の審査・指導	7 4
(5) 苦情処理	7 5
(6) 行政処分等	7 5

第8章 し尿処理・浄化槽指導

1. し尿処理	
(1) し尿等収集状況	7 7
(2) し尿等処分状況	7 8
(3) 平成23年度し尿等処理実績	7 8
(4) し尿等処理実績の推移	8 0
2. 浄化槽指導	8 1

3. 許可・登録業者一覧表	
(1) し尿収集運搬許可業者	8 1
(2) 浄化槽清掃業許可業者	8 1

第9章 普及・啓発活動

1. 啓発・広報	
(1) 各種広報媒体の貸出し	8 3
(2) 小冊子・副読本の制作・配布	8 3
(3) 「ごみ減量・リサイクル懇談会」等による各種説明会の開催	8 4
(4) その他の活動	8 5
2. クリーン推進員	8 6
3. まちの美化対策	
(1) クリーンステーション運動の推進	8 6
(2) 郵便局による不法投棄の情報提供	8 6
(3) 「ごみの不法投棄防止月間」行事	8 6
(4) 不法投棄監視ネットワーク事業	8 6
(5) きれいにしようえ おおいた推進事業	8 7
(6) ポイ捨て等の防止に関する条例にかかる事業	8 7

第10章 資料

1. 条例・規則	9 1
2. 要綱等	1 2 8
3. 平成24年度 一般廃棄物（ごみ）処理実施計画	1 5 2
4. ごみ収集日程表・分別方法について	1 7 9
5. 廃棄物の分類	1 8 0
6. 大分市清掃事業年表	1 8 1

大分市清掃関連部署一覧表

大分市役所（代表）097-534-6111

（夜間）097-534-6119

業務区分		名称	所在地	TEL・FAX
ごみ・し尿	企画・ごみ減量 産業廃棄物対策	清掃管理課 産業廃棄物対策室	〒870-8504 大分市荷揚町2番31号 (市庁舎4階)	内線 1520～1527 直通 537-5624 FAX 534-6252
	処分施設管理	清掃施設課		内線 1530～1534 直通 537-5659 FAX 536-4487
ごみ収集	収集・計画 指導・普及	清掃業務課	〒870-0943 大分市大字片島351番地	内線 1540～1541 直通 568-5763 FAX 567-5860
	収集	中央清掃事業所		内線 1542 直通 569-5184 FAX 568-2617
		東部清掃事業所	〒870-0278 大分市青崎1丁目7番17号	内線 1546 直通 523-0322 FAX 523-0323
		西部清掃事業所	〒870-1173 大分市大字横瀬 418番地の1	内線 1547 直通 541-5473 FAX 541-6477
ごみ処分	破碎・リサイクル 焼却 埋立	福宗環境センター リサイクルプラザ 福宗清掃工場 鬼崎埋立場	〒870-1205 大分市大字福宗618番地	短縮 *817 直通 588-0113 FAX 588-1832
	焼却（溶融） 埋立	佐野清掃センター	〒870-0315 大分市大字佐野 3400番地の10	短縮 *883 直通 593-4047 FAX 593-3807
	埋立	関崎清浄園	〒879-2201 大分市大字佐賀関 2の4057番地の1	直通 575-3777
し尿収集	北部清掃事業所	〒870-0901 大分市西新地 1丁目12番3号	内線 1544 直通 558-9787 FAX 552-4967	
し尿処分	大洲園処理場	〒870-0901 大分市西新地 1丁目7番3号	内線 1536 直通 558-6245 FAX 558-6245	

大分市清掃施設等配置図



記号	凡例
	大分市役所
	ごみ収集
	ごみ処分(焼却)
	ごみ処分(破碎)
	ごみ処分(埋立)
	し尿収集
	し尿処分

大分市

— MEMO —

第1章 総 説

1. 大分市の概要
 - (1) 地勢・気象
 - (2) 市勢

2. 清掃事業の概要と沿革
 - (1) ごみ処理事業
 - (2) し尿処理事業
 - (3) 産業廃棄物対策事業

3. 今後の計画と課題

第1章 総 説

1. 大分市の概要

(1) 地勢・気象

大分市は、九州の東端、東九州軸の北部、瀬戸内海の西端に位置し、大分県の扇状地域の要に位置し、南は臼杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接し、九州でも有数の広い市域を有している。

市の周辺部を、高崎山をはじめ鎧ヶ岳(野津原地域)、縦木山(佐賀関地域)などの山々が連なり、市域の約半分を森林が占めるなど、豊かな緑に恵まれている。また、これらの山々を縫うように県下の二大河川である大野川、大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでいる。海岸部においては、北部沿岸海域は水深が深く、東部沿岸は豊予海峡に面したリアス式海岸で天然の良港となっている。

瀬戸内型気候区に属し、平均気温 16℃～17℃、年間降水量 1,600 mm～1,700 mmと温暖で比較的降水量も多く、豊かな自然環境に恵まれた都市である。

(2) 市 勢

(平成 24 年 3 月末現在)

総面積	501.28km ²
人 口	475,788 人
世帯数	206,718 世帯

2. 清掃事業の概要と沿革

本市では、行政推進の基本となる総合的な計画を策定し、市政各分野における諸施策を総合的・計画的に推進してきており、21 世紀の新しい都市像を創造していくため、「ともに築く 希望あふれる 元気都市」の実現を目指した先進的な取組みを市民と行政が一体となって行っている。

この計画に基づき、「ごみの発生抑制、減量化、再使用、再資源化」を基本とした循環型社会の形成を図るとともに、快適な生活環境を保つため、廃棄物の適正処理に努めている。また、「日本一きれいなまちづくり」を推進し、まちの美化に関する意識の向上を図るとともに、地域に密着した美化運動を推進している。

(1) ごみ処理事業

昭和 38 年、合併による新大分市の発足に伴い、人員機材を一新し、収集体制を整備した。

昭和 41 年、滝尾ごみ焼却場が完成し、羽根山埋立場とあわせて処理することとなった。また、大分国体の開催を契機に、従来のコンクリートごみ箱による個別収集方式を、ポリ容器による定日持ち出し方式に変更し、収集作業の効率化を図った。

昭和 45 年、一般家庭のごみ処理手数料を無料にし、また、増大する排出量に対処するため、焼却炉の運転を 2 交代制に切り替えた。

昭和 47 年、「大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を制定し、収集区域を市内全域とすると同時に、不燃ごみ、粗大ごみについても定日収集を開始した。これに伴い、不燃物理立場を 2 カ所開設し、焼却場も 3 交代制による 24 時間連続運転に変更した。

昭和 48 年、大分地域広域市町村圏事業の一環として、3 カ年計画で日量 300 トン焼却可能な福宗清掃工場建設に着手し、昭和 50 年完成と同時に、臭気、ばい煙、騒音、水質汚濁の公害防止に重点を置いた衛生的なごみ処理事業へと進み出した。

増大する不燃ごみ、粗大ごみに対処するため、鬼崎埋立場を昭和 54 年・55 年で整備するとともに、昭和 55

年 10 月から事業者の持ち込み量を月間 12 トン以内と規制した。さらに、埋立場の延命化と有価物の回収を図るため、昭和 55 年・56 年に粗大ごみ処理施設(100 トン/日)を併設し、名称を鬼崎不燃物処理場と改め、昭和 56 年 12 月から運転を開始した。

多様化の様相を呈しながら増え続けるごみへの対応と、米良清掃工場の老朽化のため、昭和 58 年から建設を急いでいた新清掃工場(300 トン/日)、粗大ごみ処理施設(75 トン/5h)、埋立場(64,800 m²)が、昭和 61 年 9 月に完成、東部清掃センターとして稼働を開始した。

平成元年、福宗清掃工場の老朽化の著しい設備(空気予熱機)の改造工事を行い、焼却処理能力の回復・維持に努める一方、ごみの増大への対応と施設の老朽化のため、平成 5 年より福宗清掃工場の建て替えに着手し、平成 9 年 3 月に完成、4 月より本格稼働を開始した。

さらに、排出ガス中のダイオキシン類等の削減対策を図るため、平成 12 年から東部清掃センターの建て替えに着手し、平成 15 年 3 月に完成、4 月より佐野清掃センターとして本格稼働を開始した。特に事業系の不燃ごみの増加が著しいため、平成 2 年度より鬼崎、東部両埋立処分地の整備事業を進めた。

平成 15 年 4 月、大分市と由布市、臼杵市及び竹田市の 4 市は、ダイオキシン類等の総量削減など公害防止を図るとともに、増加するごみ量と多様化するごみ質に対応するため、可燃ごみの広域処理を行うこととした。また、平成 19 年 4 月に稼働開始した福宗環境センターリサイクルプラザでは、大分市と由布市の不燃ごみの広域処理を行っている。

収集業務においては、家庭ごみを可燃ごみ、不燃ごみ、資源物「缶・びん・ペットボトル」(平成 9 年度から実施)及び引越し等に伴う一時的多量ごみ(粗大ごみを含む)に分けて、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみは定期収集し、一時的多量ごみは随時収集を行っている。

また、平成 10 年 1 月からは、犬・猫等の死体収集及び市内の小・中学校 75 校による「空き缶クリーン作戦」での空き缶回収業務を民間委託、平成 13 年 4 月から、「有価物集団回収運動」の補完として「新聞類」「その他紙類」「布類」を資源物として分別回収を開始した。

平成 17 年 1 月 1 日の佐賀関町及び野津原町との合併に伴い、収集業務は従前どおり、旧佐賀関町地区については民間委託し、旧野津原町地区については一部事務組合方式で実施している。

また、行政改革アクションプランの中長期的な業務執行方式の見直し計画において、資源ごみのうち「古紙・布類」の収集業務を平成 18 年 4 月より民間委託を行うこととなった。

さらに、平成 19 年 4 月リサイクルプラザの稼働に伴い、ごみの分別収集を 8 分別から 12 分別に変更し、「プラスチック製容器包装(資源プラ)」「缶びん」「ペットボトル」の収集業務を民間委託することになった。

なお、「資源プラ」や「ペットボトル」は重量が軽くて風により飛散しやすいため、交通等の妨げになり、街の美化を損なうことが予想されるので、飛散の恐れのあるステーションに限り、自治会からの申請により飛散防止ネットを支給(平成 20 年 3 月末まで)した。

平成 22 年 4 月から特定地域(市内中心部の一部)において、一般家庭のごみの収集業務を民間委託することになった。

また、中型塵芥車の正規職員を 2 人乗車へ移行した。

(2)し尿処理事業

昭和 38 年合併により新大分市が発足し、タッチゾーン方式によって、6 地区ごとにし尿の収集業務を市直営と許可業者で分担する収集体制を整備した。また、処理施設の能力不足のため、海洋投棄処分を開始した。

昭和 43 年、収集責任体制の確立と住民サービスの向上を図るため、完全地域割を実施するとともに、手数料を従量制から従量制と定額制の 2 本立てに改め、月 1 回の定期収集を開始した。

昭和 44 年、処理能力 100 kℓ／日の施設を増設し、総処理能力 154 kℓ／日となったが、まだ海洋投棄処分を廃止するまでには至らなかった。

昭和 45 年、収集業務の円滑化を図るため、し尿収集業と浄化槽清掃業の兼業を改め、し尿収集専業 16 社、浄化槽清掃専業 11 社を許可した。

昭和 47 年から、完全衛生処理を目指し、また、将来の人口増と浄化槽の普及等を勘案して、処理能力 200 kℓ／日の施設増設に着手、昭和 48 年に完成し、総処理能力が 354 kℓ／日となったことにより、海洋投棄処分を廃止した。

しかしながら、浄化槽の普及により浄化槽汚泥の混入率が増加したため十分な処理が望めなくなり、昭和 52 年、既設のし尿処理施設(54 kℓ／日)を改造し、浄化槽汚泥専用処理施設(200 kℓ／日)を新設した。

昭和 54 年から 55 年にかけて、高度処理施設(500 kℓ／日)を建設し、透明度の高い良質な処理水を排水できることとなった。

昭和 58 年には、増加する浄化槽汚泥に対処するため、脱水機棟を建設し、ろ布式脱水機(10 m³／h×2 台)を設置した。また、長年の懸案であった管理棟(鉄筋コンクリート造 2 階建 516 m²)が完成した。

昭和 63 年から平成元年にかけて、し尿の減少と浄化槽汚泥の増加に対応するため、老朽化したし尿処理施設(100 kℓ／日)を改造し、浄化槽汚泥の前処理関係施設を主に、更新工事を行った。

設備の老朽化に対処するため、平成 2 年、前処理及び加温の各設備の整備を行った。また、平成 3 年には、し尿焼却設備の取替整備を行い、平成 5 年には脱水設備(2 台)の更新を行った。

さらに、平成 12 年度より老朽化した現施設に代えて、平成 13 年度までの 2 ヶ年事業で下水道放流を前提とした大洲園処理場の建替えを行い、平成 14 年度より供用開始した。

平成 9 年 4 月、保健所政令市への移行及び中核市の指定に伴い、新たに浄化槽関連業務を開始した。

平成 17 年 1 月の合併により、新大分市が管理するし尿処理場は旧佐賀関町が管理していた関崎清浄園を含め 2 箇所になったが、関崎清浄園のし尿処理施設は建設後 31 年が経過し、老朽化していたことから、平成 19 年度に大洲園処理場の処理能力を 1 日 323 kℓから 390 kℓに増強工事を行った。これに伴い関崎清浄園し尿処理施設は廃止し、平成 20 年度より旧佐賀関町のし尿・浄化槽汚泥は大洲園処理場で処理を行っている。なお、野津原地区のし尿・浄化槽汚泥は、合併前と同様由布大分環境衛生組合の処理施設で処理を行っている。

(3) 産業廃棄物対策事業

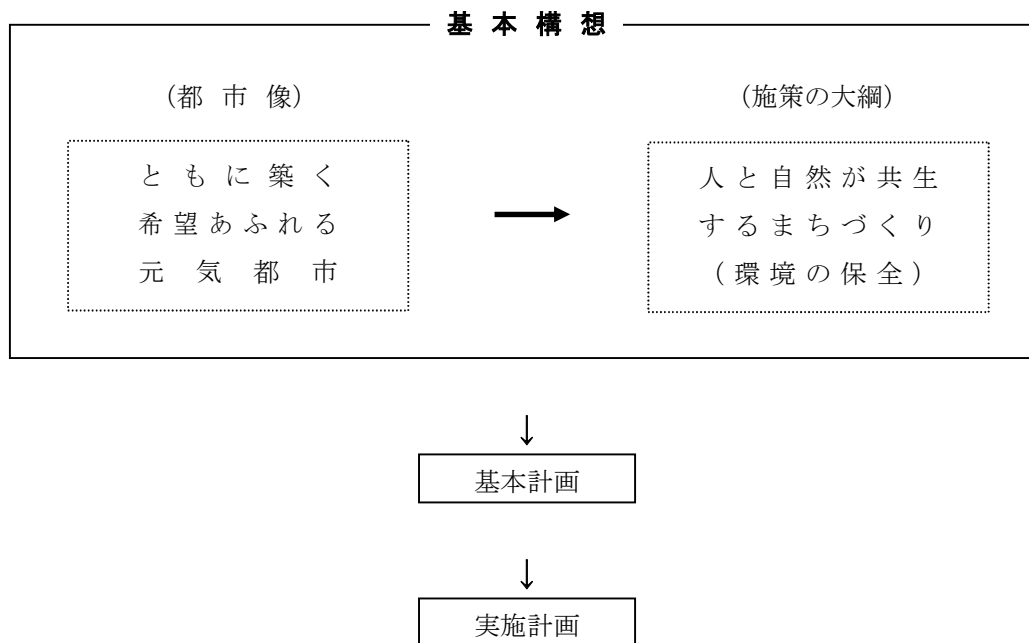
平成 9 年 4 月、保健所政令市への移行及び中核市の指定に伴い、新たに産業廃棄物対策業務を開始した。

産業廃棄物処理業・処理施設の許可業務を中心に、指導・パトロールなどを行い、産業廃棄物の適正処理を確保する。

3. 今後の計画と課題

－ 大分市総合計画から抜粋 －

この計画は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」からなる。



基本計画(廃棄物の適正処理)

(基本方針)

ごみの発生抑制、減量化、再使用、再資源化を基本とした循環型社会の形成を図ります。

また、快適な生活環境を保つため廃棄物の適正処理に努めるとともに、市民・事業者との協働による地域に密着した美化運動を展開します。

(主な取組み)

〔1〕循環型社会の形成

(1) 4R 運動の展開

- ◇マイバッグ運動を推進することにより、レジ袋を削減するなどごみの発生を回避するための施策を推進します。(Refuse:リフューズ)
- ◇生ごみ処理容器等の利用促進等により、減量化を推進します。(Reduce:リデュース)
- ◇フリーマーケット等の活用により、再使用を促進します。(Reuse:リユース)
- ◇適切な資源物の分別回収を実施するとともに、指導・啓発などにより分別排出の徹底を図り、再資源化を推進します。(Recycle:リサイクル)
- ◇事業系ごみの再利用や分別排出を働きかけ、減量化を促進します。(Recycle:リサイクル)

※ 4R = Refuse(発生抑制)、Reduce(減量化)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)

(2) 市民意識の高揚

◇大分エコライフプラザの学習・体験機能や環境展等各種イベント、リサイクルおおいた等の活用により、ごみ問題に関する情報提供・啓発を推進し、市民意識の高揚に努めます。

(3) 処理施設の整備

◇計画的に廃棄物処理施設の整備を行い、処理能力の向上に努めます。

◇最終処分量の削減を図り、最終処分場の延命化に努めます。

(4) 収集体制の整備

◇収集形態に応じた車両機材やごみ量などを考慮した効率的な収集体制の整備を図ります。

(5) 産業廃棄物への取組み

◇排出事業者の処理責任の徹底を図るとともに、減量化・再資源化の促進を図ります。

◇産業廃棄物処理施設の監視指導を行い、適正処理を推進します。

◇不法投棄等の不適正処理に対する監視指導を徹底し、清潔で美しいまちづくりを推進します。

〔2〕まちの美化対策の推進

◇「日本一きれいなまちづくり」を推進し、まちの美化に関する意識の向上を図ります。

◇ボランティア清掃団体を支援するなど、地域に密着した美化運動を推進します。

(目標設定)

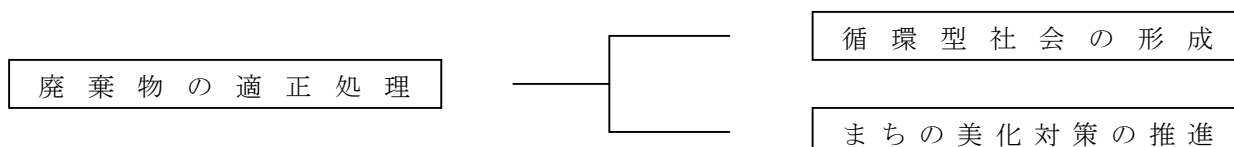
指標名	現状値(H23年度実績)	目標値(H24年度)
ごみ排出量(一般廃棄物)	160,603 t	154,254 t 以下
リサイクル率(一般廃棄物)	21.9 %	32.5 %以上
最終処分率	6.5 %	3.8 %以下
ボランティア清掃団体登録件数	183 団体	195 団体

※ 目標値は一般廃棄物処理基本計画による

※ リサイクル率=再生利用量/総ごみ量(一般廃棄物のごみ排出量+再生利用量-施設内資源化量)%

※ 最終処分率=最終処分(埋立)量/市処理施設で処理した総処理量(ごみ排出量+資源物排出量)%

(施策の体系)



第2章 経理・統計

1. 平成24年度 清掃費当初予算

2. 平成23年度 清掃費決算

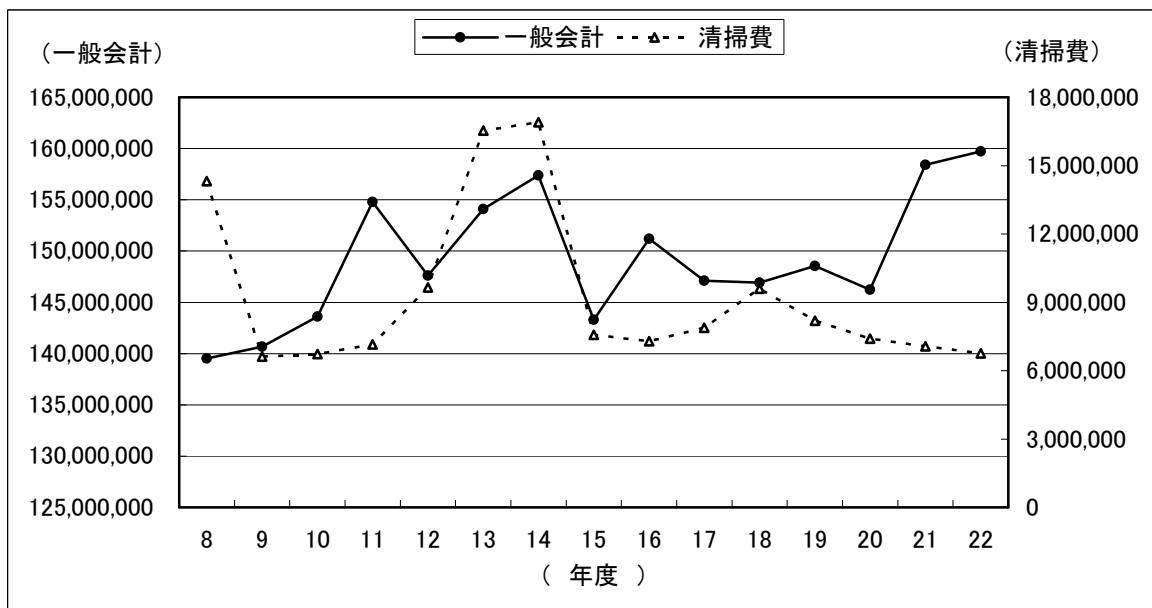
3. 清掃費の推移

4. 一般廃棄物処理原価

(1) 平成23年度 一般廃棄物処理原価

(2) 一般廃棄物処理原価の推移

(3) 平成23年度 処理過程別原価



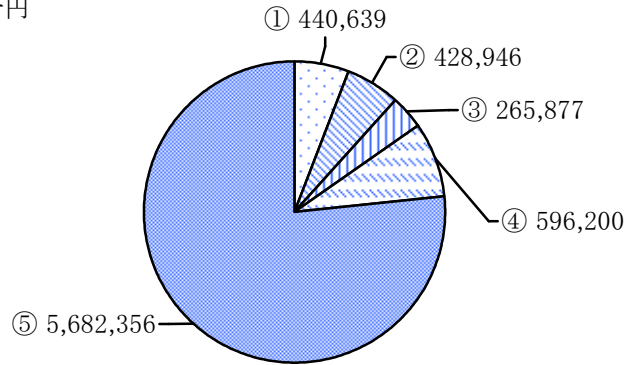
[一般会計予算と清掃費の推移(単位:千円)](決算額)

第2章 経理・統計

1. 平成 24 年度 清掃費当初予算

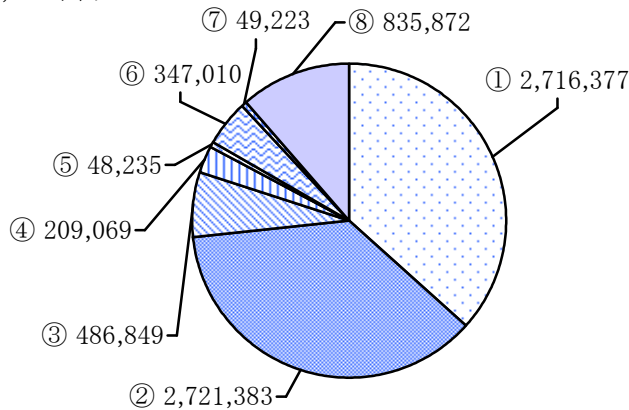
(単位:千円)

(1) 歳入 7,414,018千円



- ① 分担金
- ② 使用料及び手数料
- ③ 国県支出金
- ④ 市債
- ⑤ 一般財源その他

(2) 歳出 7,414,018千円

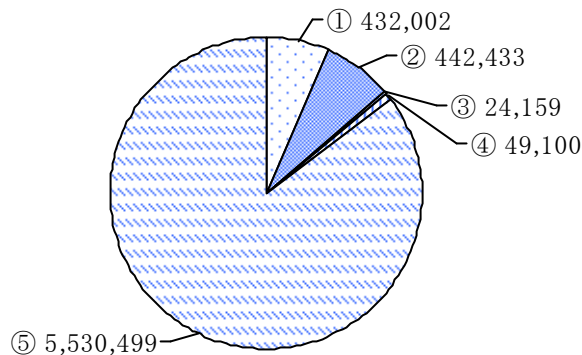


- ① 清掃総務費
- ② ごみ処理費
- ③ ごみ収集費
- ④ し尿処理費
- ⑤ し尿収集費
- ⑥ ごみ減量・リサイクル推進事業費
- ⑦ 産業廃棄物対策事業費
- ⑧ 福宗環境センター清掃工場長寿命化事業費

2. 平成 23 年度 清掃費決算

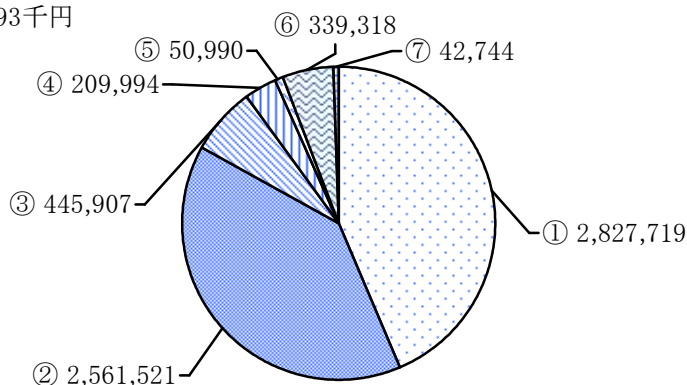
(単位:千円)

(1) 歳入 6,478,193千円



- ① 分担金
- ② 使用料及び手数料
- ③ 国県支出金
- ④ 市債
- ⑤ 一般財源その他

(2) 歳出 6,478,193千円



- ① 清掃総務費
- ② ごみ処理費
- ③ ごみ収集費
- ④ し尿処理費
- ⑤ し尿収集費
- ⑥ ごみ減量・リサイクル推進事業費
- ⑦ 産業廃棄物対策事業費

3. 清掃費の推移

年度	一般会計	清掃費	比較		市民1人あたりの経費		1世帯あたりの経費		年度末現在の人口 (上段) 世帯数 (下段)
			清掃費/ 一般会計	11年度を 100とした 清掃費の 指数	一般会計	清掃費	一般会計	清掃費	
11	千円 154,774,862	千円 7,153,134	% 4.62	100.0	円 354,750	円 16,395	円 922,207	円 42,621	436,293 167,831
12	147,599,567	9,657,475	6.54	135.0	336,719	22,032	867,799	56,780	438,346 170,085
13	154,091,963	16,537,706	10.73	231.2	350,125	37,577	894,817	96,035	440,105 172,205
14	157,390,729	16,909,635	10.74	236.4	356,175	38,267	901,756	96,882	441,891 174,538
15	143,291,981	7,571,244	5.28	105.8	323,059	17,070	810,095	42,804	443,548 176,883
16	151,205,031	7,287,700	4.82	101.9	326,215	15,723	812,192	39,146	463,514 186,169
17	147,106,235	7,881,581	5.36	110.2	316,382	16,951	778,233	41,696	464,964 189,026
18	146,912,463	9,596,072	6.53	134.2	314,808	20,563	764,791	49,955	466,673 192,095
19	148,557,895	8,194,775	5.52	114.6	316,194	17,442	758,552	41,843	469,832 195,844
20	146,245,732	7,404,631	5.06	103.5	309,860	15,689	733,856	37,156	471,974 199,284
21	158,398,648	7,069,965	4.46	98.8	334,553	14,932	784,672	35,023	473,463 201,866
22	159,733,138	6,763,877	4.23	94.6	336,522	14,250	782,308	33,127	474,659 204,182
23	156,925,740	6,478,193	4.13	90.6	329,823	13,616	759,130	31,338	475,788 206,718

4. 一般廃棄物処理原価

(1)平成 23 年度 一般廃棄物処理原価

①処理原価

人 口 475,788 人 世帯数 206,718 世帯 (平成24年3月31日現在)

ごみ		
1トンあたり	1人あたり	1世帯あたり
31,378	11,431	26,310

計算式

5,438,728 千円/トン・人・世帯

※トンあたりの原価は処分量から算出

資源物		
1トンあたり	1人あたり	1世帯あたり
39,669	1,168	2,689

計算式

555,764 千円/トン・人・世帯

※トンあたりの原価は処分量から算出

し尿		
1トンあたり	1人あたり	1世帯あたり
4,254	1,094	2,518

計算式

520,566 千円/kℓ・人・世帯

※kℓあたりの原価は処分量から算出

②収集原価

[単位:千円]

処理部門名	ごみ 収集	資源物 収集	し尿 収集	収集合計
人件費 (A)	1,418,986	0	73,946	1,492,932
物件費 (B)	413,586	285,025	50,990	749,601
減価償却費 (C)	74,040	368	2,423	76,831
公債利子 (D)	666	0	34	700
減額・控除分 (E)	71,398	0	3,966	75,364
管理部門配賦額 (F)	344,726	74,683	27,730	447,139
部門別原価 (A+B+C+D+E+F)	2,180,606	360,076	151,157	2,691,839

ごみ収集・処分量	92,981	21,663	1,157	115,801
----------	--------	--------	-------	---------

収集部門にかかる処理原価	ごみ収集	資源物収集	し尿収集	合計
1 トン あたり	23,452	16,622	130,646	170,720
1 人 あたり	4,583	757	318	5,658
1 世 帯 あたり	10,549	1,742	731	13,022

③処分原価

[単位:千円]

処理部門名	ごみ 処分				資源物 処分	し尿 処分	処分合計	ごみ減量・ リサイクル事業
	焼却	破碎	埋立	計				
人件費 (A)	370,850	26,646	45,293	442,789	26,646	77,761	547,196	30,831
物件費 (B)	1,898,279	175,687	137,049	2,211,015	344,681	209,994	2,765,690	40,938
減価償却費 (C)	949,076	8,170	113,150	1,070,396	810	78,883	1,150,089	381
公債利子 (D)	82,153	11,114	4,836	98,103	10,052	11,936	120,091	0
減額・控除分 (E)	592,470	38,069	3,109	633,648	210,909	17,590	862,147	0
管理部門配賦額 (F)	58,993	3,999	6,475	69,467	24,408	8,425	102,300	0
部門別原価 (A+B+C+D+E+F)	2,766,881	187,547	303,694	3,258,122	195,688	369,409	3,823,219	72,150

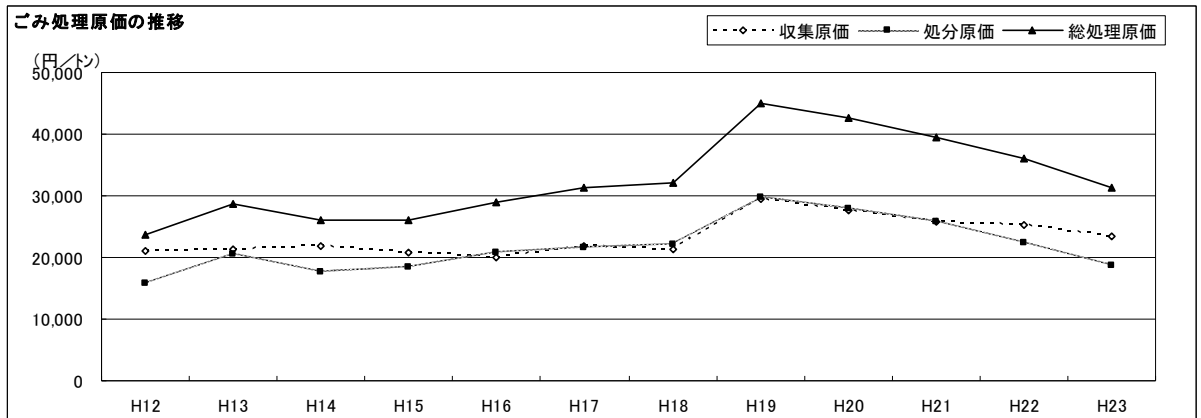
ごみ収集・処分量	159,313	8,434	5,580	173,327	14,010	122,383	309,720
----------	---------	-------	-------	---------	--------	---------	---------

※ 焼却はし尿・浄化槽汚泥を除く、埋立は焼却残さを除く

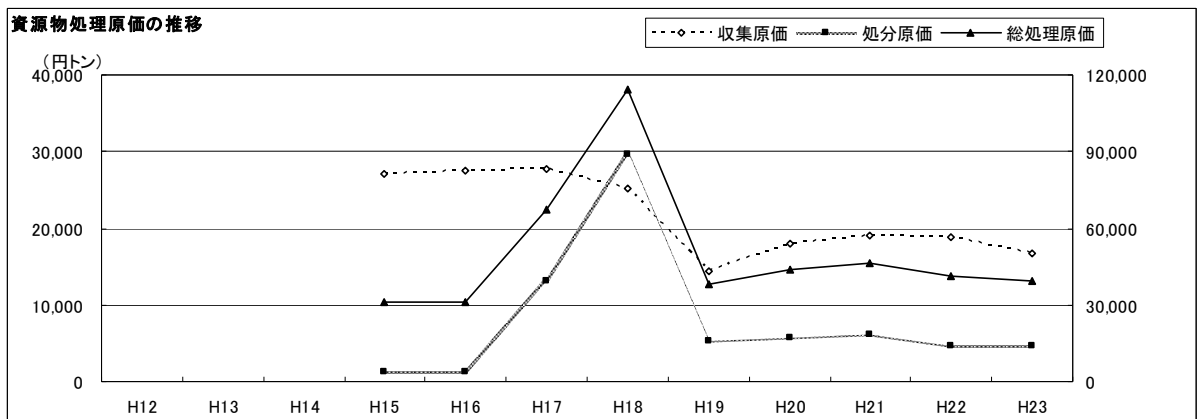
処分部門にかかる処理原価	焼却	破碎	埋立	ごみ処分	資源物処分	し尿処分	合計
1 トン あたり	17,368	22,237	54,425	18,798	13,968	3,018	35,784
1 人 あたり	5,815	394	638	6,848	411	776	8,036
1 世 帯 あたり	13,385	907	1,469	15,761	947	1,787	18,495

(2)一般廃棄物処理原価の推移

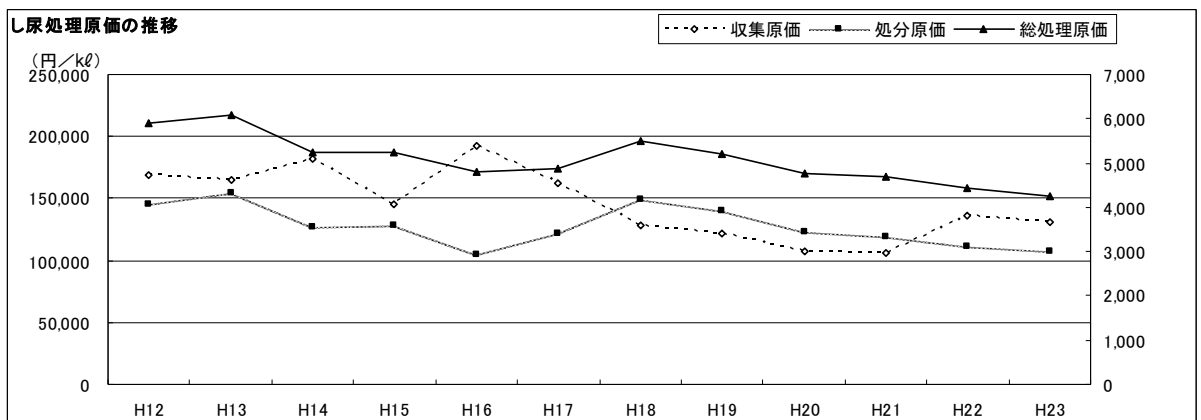
④処理原価の推移



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収集原価 (円/トン)	21,163	21,377	21,839	20,834	19,960	21,766	21,349	29,493	27,562	25,660	25,178	23,452
処分原価 (円/トン)	15,896	20,648	17,750	18,391	20,900	21,671	22,172	29,626	27,834	25,706	22,446	18,798
総処理原価 (円/トン)	23,791	28,632	25,932	25,929	29,025	31,322	32,006	44,998	42,554	39,553	35,930	31,378



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収集原価 (円/トン)				27,104	27,470	27,742	25,132	14,325	18,041	18,953	18,932	16,622
処分原価 (円/トン)				4,049	3,746	39,405	88,908	15,630	17,009	18,522	13,724	13,968
総処理原価 (円/トン)				31,153	31,217	67,147	114,041	37,929	44,116	46,035	41,140	39,669



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収集原価 (円/kl)	168,435	165,195	182,033	145,496	192,531	161,763	128,708	121,518	107,397	106,396	136,185	130,646
処分原価 (円/kl)	4,070	4,314	3,559	3,595	2,944	3,420	4,190	3,909	3,434	3,339	3,120	3,018
総処理原価 (円/kl)	5,890	6,066	5,237	5,236	4,812	4,868	5,485	5,208	4,776	4,673	4,441	4,254

第3章 組織

1. 機構

2. 事務分掌

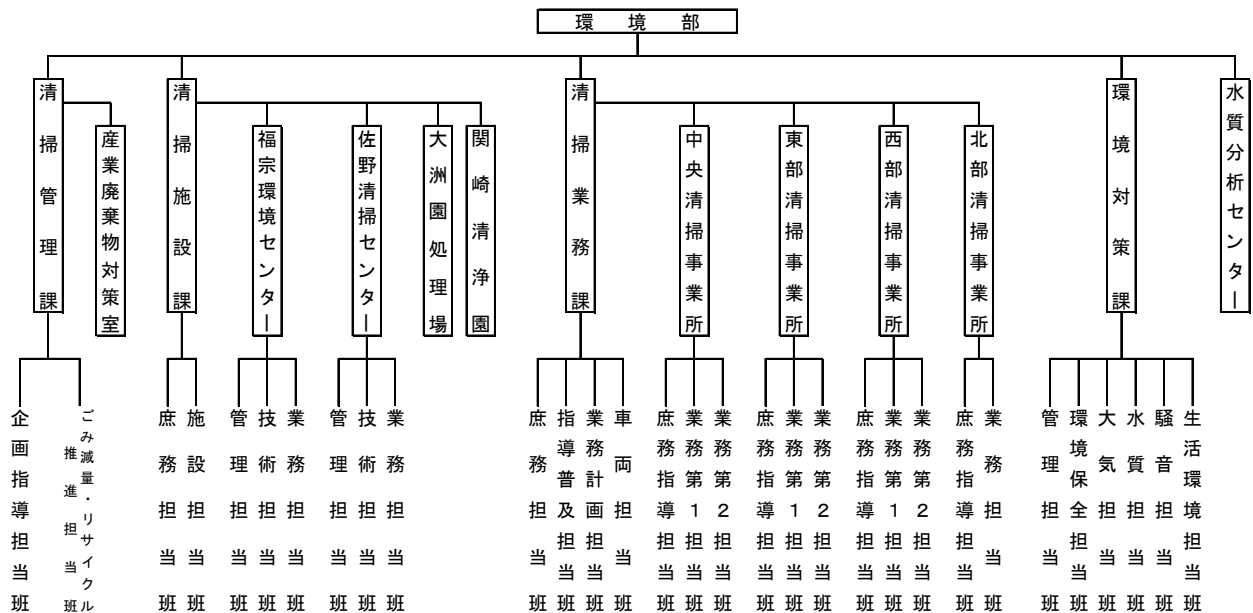
3. 職員

4. 勤務状況等

(1) 勤務形態

(2) 環境部内の安全衛生委員会組織

(3) 平成23年度 講習受講状況

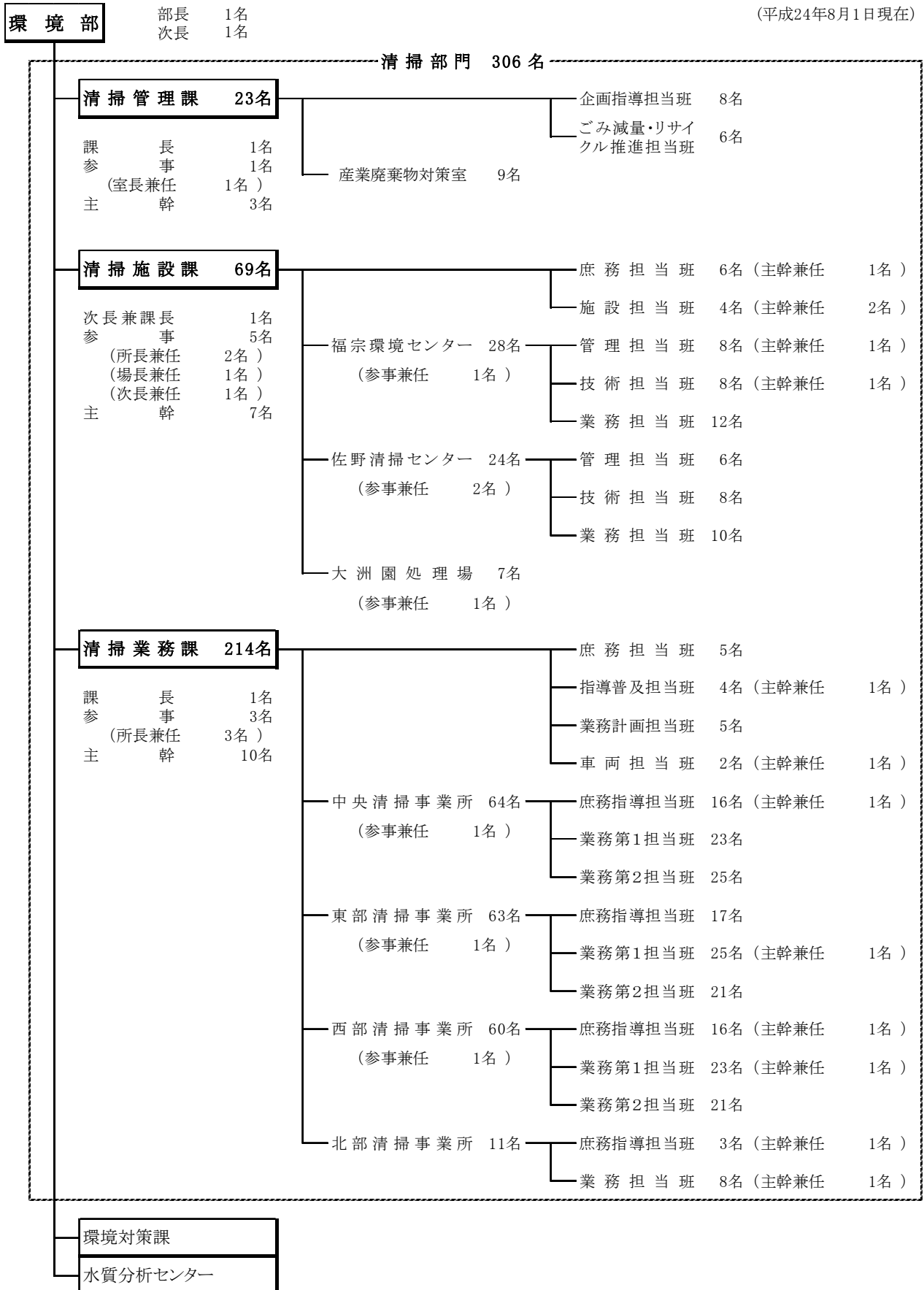


(環境部の組織図)

第3章 組織

1. 機構

(平成24年8月1日現在)



2. 事務分掌

課 名	内 容
清掃管理課	<p>清掃事業の総合企画調整に関すること 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること 一般廃棄物処理業者及び浄化槽清掃業者の指導監督に関すること ごみの減量及びリサイクルに関すること ポイ捨て等の防止及び清掃思想の普及に関すること</p> <p>(産業廃棄物対策室の分掌事務) 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可に関すること 産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者の指導監督に関すること 産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設の設置許可に関すること 産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設の設置者の指導監督に関すること 多量の産業廃棄物を排出する事業者の指導に関すること 産業廃棄物の苦情処理及び不法投棄の防止に関すること</p>
清掃施設課	<p>入札及び契約に関すること(工事等に係るものを除く) 清掃施設の管理運営及び使用料に関すること 清掃施設への搬入許可に関すること 清掃施設の建設に関すること</p> <p>(各施設の分掌事務) 施設の管理運営に関すること ごみ及びし尿の受入れ並びにこれらの処理に関すること 使用料の徴収に関すること</p>
清掃業務課	<p>ごみ及びし尿の収集運搬の基本計画及び実施に関すること ごみ及びし尿の処理手数料に関すること 不法投棄物の調査及び指導に関すること ごみ及びし尿収集関係車両の修理並びに資材器具の総括に関すること 街の美化に関すること クリーン推進員に関すること 持ち去り行為禁止に関すること</p> <p>(中央・東部・西部各清掃事業所の分掌事務) 収集区域のごみ収集運搬の計画及び実施に関すること 清掃事業に係る啓発指導及び処理に関すること ごみ処理手数料に関すること 不法投棄物の処理に関すること 車両及び資材器具の管理に関すること 街の美化に関すること クリーン推進員に関すること 持ち去り行為禁止に関すること</p> <p>(北部清掃事業所の分掌事務) し尿の収集運搬の計画及び実施に関すること し尿の処理手数料に関すること 車両及び資材器具の管理に関すること</p>

3. 職員

(平成 24 年 8 月 1 日現在)

部署・施設	補職名	次長	課長・参事	主幹・参事	課長補佐・室長	係長・次長	主任	主任				主事	技師	技師	清掃指導員	技師	作業監督	業務監督	作業員	合計
								専任	電機	技術	用									
清掃管理課	企画指導		1		2		3	2												8
	ごみ減量・リサイクル推進						2	1			2	1								6
	産廃対策		1		1		2	1	2		2									9
	計		2		3		7	1	5		4	1								23
清掃施設課	本課 庶務		1		1		1	1			1	1								6
	本課 施設			1	2			1												4
	福管		1		2			2	1					(4)						8
	福技				1		1	5		1										8
	福業							1			7					4				12
	大洲管		1		1			3	1	1										7
	佐管		2				2	2						(2)						6
	佐技				1		1	4		2										8
野業							5			4					1				10	
計		1	5		8		5	23	3	3	14		1	1	(6)		5		69	
清掃業務課	本課 庶務		1		1		2	1												5
	本課 指導普及				1			1	1					(2)						4
	本課 業務計画						1	1			3			(4)						5
	本課 車両				1		1													2
	中央 庶務指導		1		1			2			8			(12)		4				16
	中央 業務第1				1			6			11					3		2	23	
	中央 業務第2							4			15					6			25	
	東部 庶務指導		1				2	2			11			(13)		1				17
	東部 業務第1				1			5			15					3		1	25	
	東部 業務第2							6			10					3		2	21	
	西部 庶務指導		1		1		1	4			8			(12)		1				16
	西部 業務第1				1			4			10					5		3	23	
西部 業務第2							7			9					4		1	21		
北部 庶務指導					2		1												3	
北部 業務					1			3		4									8	
計		4	11		8	45	2	105					(43)		30		9		214	
合計		1	11	22		20	69	10	3	119		5	2		(49)		35		9	306
						89														

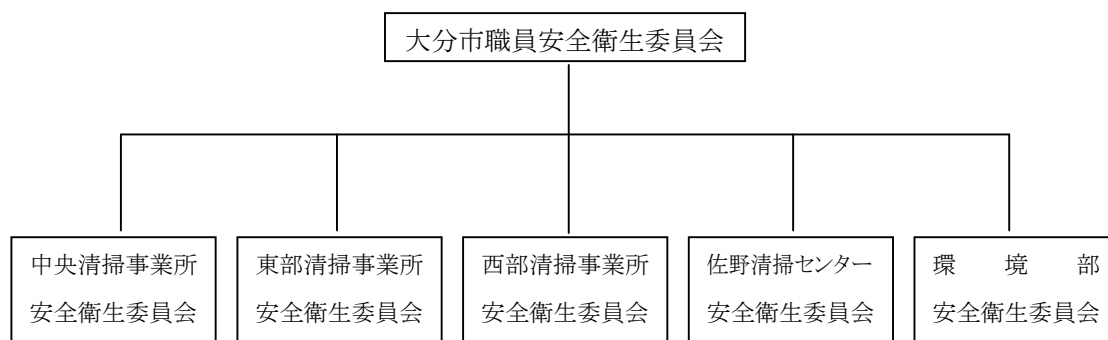
4. 勤務状況等

(1) 勤務形態

	曜日	勤務時間	休憩時間	備考
ごみ収集作業従事者	月～金	8:30～17:00	12:15～13:00	
し尿収集作業従事者	月～金	8:30～17:00	12:15～13:00	
本庁	月～金	8:30～17:15	12:00～13:00	
ごみ処理施設勤務者	月～土	8:30～17:00	12:15～13:00	
し尿処理施設勤務者	月～土	8:30～17:00	12:15～13:00	

(2) 環境部内の安全衛生委員会組織

その他の任意組織



(3)平成 23 年度 講習受講状況

	清掃施設課	福宗環境 センター	佐野清掃 センター	大洲園 処理場	計
廃棄物焼却施設業務 特別教育講習		1	2		3
電気設備保全 管理講習		1			1
廃棄物処理施設 技術管理者講習				1	1
危険物取扱者 保安講習		2	2		4
電気関係(安全・法規) 実務講習			1		1
クレーン運転士 (5t以上)		2			2
低圧電気取扱 作業特別教育講習					
地山の掘削及び土止め支 保工作業主任者技能講習		1			1
酸素欠乏・硫化水素危険 作業主任者技能講習			1	1	2
技術管理者等 スキルアップ研修会	1	1		1	3
特定化学物質及び四アルキル 鉛等作業主任者技能講習		1	1	1	3
ボイラー・タービン 主任技術者会議		2	2		4
特定粉じん作業特別 教育講習		1			1
一般廃棄物処理施設 管理技術講習		1			1
酸素欠乏等危険作業 特別教育講習			1		1
エネルギー管理講習			1		1
車両系建設機械技能講習		1			1
アーク溶接作業 特別教育講習					
合計	1	14	11	4	30

第4章 処理施設・車両

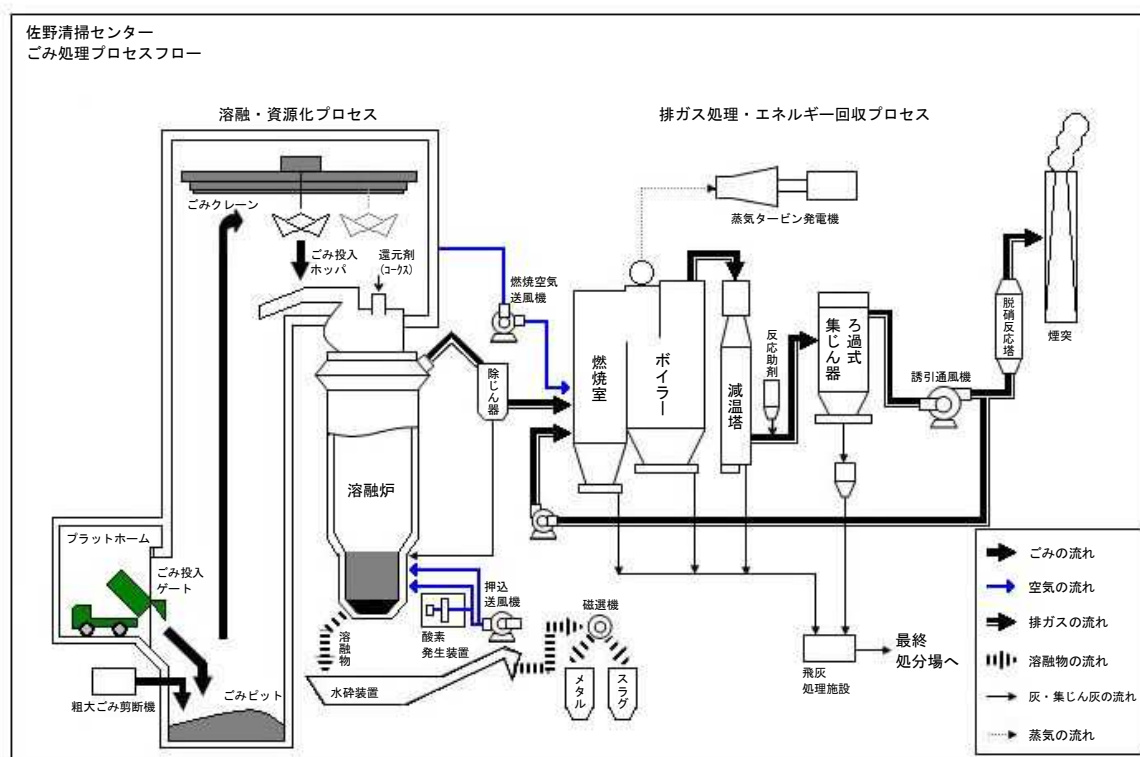
1. ごみ処理施設

- (1) 福宗環境センター
- (2) 佐野清掃センター
- (3) 関崎清浄園
- (4) ごみ焼却熱利用等

2. し尿処理施設

3. 車両

- (1) ごみ収集車両
- (2) ごみ処分車両
- (3) し尿収集車両
- (4) し尿処分車両



第4章 処理施設・車両

1. ごみ処理施設

(1) 福宗環境センター



名 称	福宗環境センター 清掃工場		所 在 地	大分市大字福宗 618 番地
敷 地 面 積	66,070 m ²		延 床 面 積	18,300 m ²
処 理 能 力	146t/24h×3 基		形 式	全連続燃焼式ストーカ炉
設 計 施 工	三菱重工業(株)		総 工 費	22,248,000,000 円
工 期	平成 5 年 6 月 ~ 平成 9 年 3 月		運 転	民間委託
稼 働 開 始	平成 9 年 4 月 1 日			
燃 焼 ガ ス 冷 却 方 式	ボイラー式			
設 計 ご み 質	低位発熱量(kcal/kg) : 最低 1,100 ~ 最高 2,700 基準 1,900			
焼 却 炉 設 備	炉 形 式	連続燃焼式機械炉		
	灰出し設備形式	灰ピット+灰クレーン		
	通風煙道設備	押込送風機、誘引通風機		
	煙 突 形 式	RC外筒+鋼板製内筒形 高さ 59m		
公害防止設備	集 塵 設 備	バグフィルター		
	汚 水 処 理 設 備	有機汚水生物処理方式 無機汚水凝集沈殿方式		
発 電 能 力	6,000 kw			
余 熱 利 用 方 法	施設の冷暖房、給湯			

○リサイクルプラザ

○エコライフプラザ



施設名	福宗環境センター リサイクルプラザ	
所在地	大分市大字福宗 618 番地	
処理能力	166t/10H	
敷地面積	約 17,000 m ²	
建築面積	○工場棟	3,000.48m ²
	○プラザ棟	995.24m ²
延床面積	○工場棟	6,006.27m ²
	○プラザ棟	1,488.78m ²
工期	平成 17 年 12 月 ～ 平成 19 年 3 月	
建設費	2,308,700,000 円	
稼動開始	平成 19 年 4 月 1 日	

○鬼崎埋立場

施設名	福宗環境センター 鬼崎埋立場
所在地	大分市大字鬼崎 647 番地
取得年月日	昭和 47 年 4 月 10 日
取得価格	264,284,728 円
開設年月日	昭和 47 年 12 月 1 日
総面積	901,300 m ²
埋立地面積	224,900 m ²
全体容量	2,840,000 m ³
用途	不燃性ごみ埋立処理施設
浸出水の処理	公共下水道放流

(2)佐野清掃センター



名 称	佐野清掃センター 清掃工場		所 在 地	大分市大字佐野 3400 番地の 10
敷 地 面 積	23,500 m ²	延 床 面 積	22,947.67 m ²	
処 理 能 力	129t/24h×3 基	形 式	シャフト炉式ガス化溶融炉	
設 計 施 工	新日本製鐵(株)		総 工 費	20,212,500,000 円
工 期	平成 12 年 10 月 ~ 平成 15 年 3 月	運 転	民間委託	
稼働開始	平成 15 年 4 月 1 日			
燃 焼 ガ ス 冷 却 方 式	全量廃熱ボイラー式			
設 計 ご み 質	低位発熱量(KJ/kg) : 最低 5,400 ~ 最高 12,980 基準 9,210			
焼 却 炉 設 備	炉 形 式	連続燃焼式焼却炉(シャフト炉式ガス化溶融炉)		
	灰出し設備形式	バンカー方式		
	通風煙道設備	押込送風機 65kw、燃焼空気送風機 90kw、 循環ガス送風機 75kw、誘引送風機 430kw		
	煙 突 形 式	鋼製 高さ 59m		
公害防止設備	集 塵 設 備	バグフィルタ方式		
	汚 水 処 理 設 備	有機汚水生物処理方式 無機汚水凝集沈殿方式		
発 電 能 力	9,500kw			
余 熱 利 用 方 法	施設給湯、佐野植物公園への給湯			

○埋立場

施設名	佐野清掃センター 埋立場
所在地	大分市大字佐野 3400 番地の 10
取得年月日	昭和 59 年 1 月 7 日
取得価格	258,234,000 円
開設年月日	昭和 61 年 9 月 1 日
総面積	64,800 m ²
埋立地面積	64,800 m ²
全体容量	1,124,000 m ³
用途	不燃性ごみ埋立処理施設
浸出水の処理	公共下水道放流

(3)関崎清浄園

○埋立場

施設名	関崎清浄園(埋立場)
所在地	大分市大字佐賀関2の4057番地の1
工期	平成6年10月 ~ 平成10年1月
総事業費	674,029,000円
総面積	27,000m ²
埋立地面積	4,100m ²
全体容量	22,000m ³
用途	不燃性ごみ埋立処理施設

(4)ごみ焼却熱利用等

①ごみ焼却熱の有効利用

佐野清掃センター清掃工場及び福宗環境センター清掃工場では、焼却によって発生する熱を積極的に利用した高効率の発電設備を設置し、工場内の冷暖房及び給湯設備に利用するほか、余剰電力を九州電力㈱に売電している。さらに、佐野清掃センター清掃工場では、隣接する佐野植物公園に温水を供給している。

施設名	発電能力	利用状況
佐野清掃工場	9,500kw	施設の給湯 佐野植物公園での余熱利用 九州電力㈱に売電
福宗清掃工場	6,000kw	施設の冷暖房・給湯 九州電力㈱に売電

②熱利用

年度	施設名	発電電力量(kwh)	売電電力量(kwh)	売電収入額(円)
9	東部清掃センター	5,050,024	—	—
	福宗清掃工場	34,693,446	20,249,334	177,372,163
10	東部清掃センター	4,963,290	—	—
	福宗清掃工場	39,917,970	25,371,720	223,494,631
11	東部清掃センター	4,733,550	—	—
	福宗清掃工場	43,624,820	27,964,020	247,522,698
12	東部清掃センター	4,830,340	—	—
	福宗清掃工場	41,986,510	26,643,716	237,194,350
13	東部清掃センター	4,152,970	—	—
	福宗清掃工場	44,236,000	28,167,372	240,156,261
14	東部清掃センター	2,786,260	—	—
	福宗清掃工場	44,196,140	28,383,030	242,480,518
15	佐野清掃工場	43,588,200	12,038,580	101,059,502
	福宗清掃工場	39,102,900	24,348,900	206,652,922
16	佐野清掃工場	43,187,100	12,359,200	104,081,010
	福宗清掃工場	36,746,800	22,468,500	192,120,422
17	佐野清掃工場	41,580,900	13,279,300	112,081,026
	福宗清掃工場	35,471,600	21,365,700	182,119,810
18	佐野清掃工場	42,385,820	14,316,720	122,306,311
	福宗清掃工場	31,290,280	18,146,940	155,260,823
19	佐野清掃工場	28,989,890	6,471,186	56,239,550
	福宗清掃工場	23,737,630	12,931,500	109,851,118
20	佐野清掃工場	28,024,370	5,766,480	49,579,639
	福宗清掃工場	21,026,730	10,400,460	87,994,609
21	佐野清掃工場	26,680,900	5,939,220	50,316,330
	福宗清掃工場	23,164,200	11,649,060	97,979,787
22	佐野清掃工場	25,308,910	5,041,200	42,966,235
	福宗清掃工場	24,054,750	12,294,960	103,937,691
23	佐野清掃工場	28,079,360	6,391,920	55,737,298
	福宗清掃工場	26,208,180	14,202,600	119,705,917

2. し尿処理施設
大洲園処理場



所在地	大分市西新地1丁目7番3号
敷地面積	20,587 m ²
施設能力	390 kℓ/日 し尿 71 kℓ/日、浄化槽汚泥 319 kℓ/日
処理方式	下水道放流施設 前処理、前曝気、固液分離、凝集処理、希釈調整、下水道放流 し渣及び脱水汚泥：場外搬出処分
総工費	1,481,302,000 円
設計	(株)環境工学コンサルタント
施工	プラント工事 住友重機械・大徳電業特定建設工事共同企業体 建築工事 タナベ・堤特定建設工事共同企業体
工期	平成 12 年 6 月～平成 14 年 3 月
稼働開始	平成 14 年 4 月

3. 車両

(1)ごみ収集車両

用途	車種	形状		積載量 (トン)	中央清掃 事業所	東部清掃 事業所	西部清掃 事業所	本課	合計	
可燃ごみ 収集	普通	塵芥車	中型	パッカー	2.50	10	9	9		28
				プレス	2.10					
			小型	パッカー	2.00	8	9	8		25
				プレス	2.70		1			1
			2.50	3	1	2		6		
			2.00	1	1	1		3		
		小計					22	21	20	
臨時収集	普通	塵芥車	中型	プレス	2.50	1				1
					2.10		1	1		2
			小型	パッカー	2.00					
				プレス	2.50	1	1	1		3
	軽四	リフト		0.35	1	1	1		3	
		ダンプ		0.35						
		トラック		0.35						
小計					3	3	3		9	
蛍光管 等収集	軽四	トラック		0.35	2	2	2		6	
		小計					2	2	2	
その他	普通	塵芥車	中型	パッカー	2.50	2	2	2	1	7
				プレス	2.10					
			小型	パッカー	2.00					
				プレス	2.70					
				2.50	3	6	3	1	13	
		ダンプ(クレーン付き)		2.75				1	1	
	小型	ダンプ		0.85	1	1	1		3	
		バン		0.50						
	軽四	リフト		0.35						
		ダンプ		0.35	3	3	3	2	11	
		トラック		0.35	1	1	1		3	
		バン		0.35	2	2	2	4	10	
	小計					12	15	12	9	48
貸与	普通	塵芥車	小型	プレス	2.00					
				小計						
車両	普通	塵芥車	中型	パッカー	2.50	12	11	11	1	35
				プレス	2.50	1				1
					2.10		1	1		2
			小型	パッカー	2.00	8	9	8		25
				プレス	2.70		1			1
					2.50	7	8	6	1	22
					2.00	1	1	1		3
				ダンプ(クレーン付き)		2.75				1
	小計					29	31	27	3	90
	小型	ダンプ		0.85	1	1	1		3	
		バン		0.50						
		小計					1	1	1	
	軽四	ダンプ		0.35	3	3	3	2	11	
		トラック		0.35	3	3	3		9	
		トラック(リフト付)		0.35	1	1	1		3	
		バン		0.35	2	2	2	4	10	
		小計					9	9	9	6
合計					39	41	37	9	126	

(2)ごみ処分車両

車種	積載量(トン)	台数	車種別計	定置場
ショベルローダー	1.00	2	2	福宗環境センターリサイクルプラザ
ブルドーザー	10.00	1	1	福宗環境センター 鬼崎埋立場
大型ダンプ	20.00	2	2	福宗環境センターリサイクルプラザ
トラクターショベル	1.00	1	1	福宗環境センター 鬼崎埋立場
パッカー車	2.50	1	1	福宗環境センター 鬼崎埋立場
	2.50	1	1	リサイクルプラザ
	2.50	1	1	佐野埋立場
散水車	2.00	1	1	福宗環境センター 鬼崎埋立場
フォークリフト	0.90	2	2	福宗環境センターリサイクルプラザ
バックホウ	1.60	1	2	福宗環境センター 鬼崎埋立場
	1.80	1		
覆土運搬車	10.00	1	1	福宗環境センター 鬼崎埋立場
軽四ダンプ車	0.35	1	1	佐野清掃センター 清掃工場
軽四バン (事務連絡)	0.35	4	8	福宗環境センター (工場・埋立場) 佐野清掃センター 清掃工場 清掃施設課
	0.35	3		
	0.35	1		
合計		24	24	

(3)し尿収集車両

車種	積載量(トン)	台数	車種別計	所管
バキューム車	1.80	3	6	清掃業務課 北部清掃事業所
	1.80 (予備車)	1		
	0.35	1		
	0.35 (予備車)	1		
事務連絡用 軽四バン パトロール用		1	2	清掃業務課 北部清掃事業所
		1		
合計		8	8	

(4)し尿処分車両

車種	積載量(トン)	台数	車種別計	所管
事務連絡 軽四バン	0.35	1	1	清掃施設課 大洲園処理場

第5章 ごみ処理（一般廃棄物）

1. ごみの収集・運搬

- (1) 燃やせるごみ（可燃ごみ）
- (2) 燃やせないごみ（不燃ごみ）
- (3) 缶・びん及びペットボトル
- (4) 新聞類・その他紙類・布類
- (5) プラスチック製容器包装
- (6) アスベスト含有家庭用品
- (7) 大型・粗大ごみ
- (8) 犬、猫等の死体
- (9) 事業系ごみ
- (10) 特定家庭用機器廃棄物（家電リサイクル対象品目）
- (11) 家庭から出されるパソコン

2. 乾電池・蛍光灯類・フロンガスの回収

- (1) 使用済み乾電池の回収
- (2) 使用済み蛍光灯類の回収
- (3) フロン回収事業

3. ごみ・資源物処理実績

- (1) ごみ・資源物総排出量実績
- (2) ごみ・資源物処理の概要
- (3) ごみ・資源物処理フローシート
- (4) ごみ・資源物処理量実績
- (5) ごみ処理量の推移
- (6) ごみ搬入形態・処理施設別比較
- (7) ごみ・資源物収集、搬入量の推移
- (8) ごみ・資源物排出量の推移（大分市）
- (9) 月別ごみ・資源物排出量の比較（大分市・広域市）
- (10) 臨時収集（有料）件数の推移
- (11) 犬・猫死体処理（収集）件数の推移

4. ごみ質の分析

5. 一般廃棄物処理業許可業者一覧表

- (1) 事業系ごみ収集運搬業許可業者
- (2) 特定家庭用機器廃棄物収集運搬業許可業者
- (3) 処分業許可業者

第5章 ごみ処理(一般廃棄物)

1. ごみの収集・運搬

ごみの排出源を大別すると、家庭の日常生活から排出される「家庭ごみ」と事業活動に伴って排出される「事業系ごみ」とに分けられる。

家庭ごみは全市域を対象に市が収集・運搬、処分を一貫して行っている。

収集・運搬は、大分地区は直営と民間委託、佐賀関地区は民間委託、野津原地区は一部事務組合方式でそれぞれ実施している。

収集形態は、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ(アスベスト含有家庭用品も含む)」、「プラスチック製容器包装」、「缶・びん」、「ペットボトル」、「新聞類・その他紙類・布類」、「蛍光管・電球・水銀体温計・乾電池・スプレー缶・ライター類」の7種類に分別し、ステーション方式で定期収集している。また、大型・粗大ごみは戸別収集している。

収集車両は、収集運搬の効率化を図るため、箱型車から機械車へ移行させ、大型・粗大ごみに対応できるプレス車を導入するとともに、環境に配慮した低排出ガス車等を導入し、現在に至っている。

また、事業系ごみは、排出事業者による自己処理又は処理施設への自己搬入、若しくは本市が許可している一般廃棄物収集運搬業許可業者による収集運搬としている。

(1) 燃やせるごみ(可燃ごみ)

燃やせるごみは、従前の収集方法を逐次改善してきたが、昭和40年4月、市街地の一部をポリ容器による週1回の定日持ち出し収集に変更し、昭和47年にはそれまでの混合収集を分別収集に改め、現在に至っている。

収集回数は、昭和47年からそれまでの週1回を週2回の定曜に移行した。また、野津原地区は、合併当初から週2回収集と週1回収集の地区があったが、平成19年度に全ての地区で週2回収集となった。

排出場所は、可燃物集積施設(ごみステーション)で10,309箇所を指定している。排出容器は、ポリ袋か丈夫な紙袋を使用するよう指導していたが、平成9年4月から推奨袋(透明又は半透明のごみ袋)制度を導入した。

(2) 燃やせないごみ(不燃ごみ)

昭和46年までは、燃やせるごみ及び燃やせないごみを混合収集していたが、昭和47年、埋立場開設に伴い、同年7月からこれらの分別収集を始めた。当初、燃やせないごみは週1回定日収集としていたが、昭和50年8月から月2回の収集に変更し、翌年4月から全市域を対象に月2回定曜収集を実施し、さらに昭和54年4月から2週間に1回の収集としていた。しかし、平成19年4月に分別の変更を行った結果、燃やせないごみの排出量が大きく減少したことから、平成20年4月から収集頻度を4週間に1回とした。

また、野津原地区は、合併当初から4週間に1回収集であったが、平成19年度に全ての地区で2週間に1回収集となったが、大分地区同様、平成20年4月から収集頻度を4週間に1回とした。排出場所は、資源物集積施設で8,037箇所を指定している。

(3) 缶・びん及びペットボトル

缶・びん及びペットボトルは、平成9年4月から第1次実施地区(約15,000世帯)を指定し、「缶・びん・ペットボトル」として同一に収集を開始し、さらに翌年1月26日から全市域で開始した。平成19年度から「缶・びん」と「ペットボトル」を分別し収集している。

収集回数とはともに2週間に1回で、排出場所は、資源物集積施設である。また、野津原地区は、4週間に1回収集であったが、平成19年度から2週間に1回収集となった。

(4)新聞類・その他紙類・布類

平成 13 年 4 月から「有価物集団回収運動」の補完として、新聞類・その他紙類・布類を資源物として分別回収を開始した。

回収回数は 2 週間に 1 回で、排出場所は、資源物集積施設である。また、野津原地区は、合併当初から 4 週間に 1 回収集で、布類は分別収集していなかったが、平成 19 年度から 2 週間に 1 回収集となり、布類も分別収集を始めた。

(5)プラスチック製容器包装

プラスチック製容器包装は、平成 19 年度から分別収集を開始した。回収回数は当初 2 週間に 1 回であったが、回収回数の増加要望が多いことから平成 20 年 4 月から収集頻度を 1 週間に 1 回に変更した。排出場所は、資源物集積施設である。また、佐賀関地区は、合併当初から「その他プラスチック」として 2 週間に 1 回収集していたが、平成 19 年度から呼称をプラスチック製容器包装に統一し、平成 20 年 4 月から収集頻度を 1 週間に 1 回に変更した。

(6)アスベスト含有家庭用品

アスベストは人体に悪影響を及ぼす恐れがあるため、平成 18 年度からアスベスト含有家庭用品の分別収集を開始した。回収回数は 4 週間に 1 回で、排出場所は、資源物集積施設である。また、平成 18 年 6 月 9 日付で環境省からアスベスト含有家庭用品のパッカー車又はプレス車による収集運搬は問題なしとの通知を受け検討し、平成 21 年 4 月から燃やせないごみと一緒に収集するように変更した。

(7)大型・粗大ごみ

大型・粗大ごみや一時的多量ごみは、申込み(電話受付を含む。)により有料で戸別収集をしている。

(8)犬、猫等の死体

犬、猫等の死体は、市民からの申し出により収集しているが、平成 10 年 1 月 1 日から民間委託している。

なお、佐賀関町地区は合併当初から民間委託で、野津原町地区は合併当初から直接収集していたが、平成 19 年度から一部事務組合方式で収集している。

(9)事業系ごみ

事業所から排出される一般廃棄物の収集運搬は、平成 7 年より許可制度を敷き、市の許可を受けた収集運搬業者が各事業所の収集にあっている。

(10)特定家庭用機器廃棄物(家電リサイクル対象品目)

平成 13 年 4 月 1 日より、家電リサイクル法が施行され、特定家庭用機器廃棄物(テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機)の 4 品目がリサイクルの対象とされたことにより、今まで粗大ごみとして市が収集していた家庭から出される対象品目を、市の許可業者が収集運搬するようにした。また、平成 16 年 4 月 1 日より「冷凍庫」が対象品目に追加された。

(11)家庭から出されるパソコン

平成 15 年 10 月 1 日より、資源有効利用促進法に基づいて、家庭から出されるパソコンのメーカー等による回収・リサイクルが始まったことにより、家庭から出されるパソコンの市による収集を行わないこととした。

2. 乾電池・蛍光管類・フロンガスの回収

(1)使用済み乾電池の回収

乾電池に含まれる水銀による環境汚染を防止するために、使用済み乾電池の分別回収を開始したが、国内では水銀使用量をゼロにする方針で乾電池が生産されており、現在では資源(貴金属)の有効活用という観点から分別収集し、リサイクルを外部に委託している。

持ち出し方法としては蛍光管等の収集日に使用済み乾電池のみをビニール袋に入れて、口をしぼり、不燃ごみステーションに持ち出すようにしている。

使用済み乾電池回収処理量実績(内容量)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
回収量(トン)	3.98	5.86	18.79	15.84	7.51	82.94	102.26	102.68	109.68	109.54

(2)使用済み蛍光管類の回収

蛍光管類にはガラス、水銀、鉄、アルミなど有害であるが適正に処理をすれば有用な資源としてリサイクルできる物質が多く使用されている。そこで、平成 19 年度から分別収集を開始し、リサイクルを外部に委託している。

蛍光管類回収処理量実績(内容量)

年 度	19	20	21	22	23
回収量(トン)	47.85	54.73	50.57	51.60	44.97

(3)フロン回収事業

オゾン層破壊の原因となっている特定フロンは地球環境に重大な悪影響を及ぼすことから、大分市においてもフロンガス回収に積極的に取り組み、粗大ごみ処理施設に搬入されるフロンガス使用製品(冷蔵庫(平成 7 年 11 月から)、エアコン(平成 8 年 3 月から))からのフロンガス回収を実施し、回収したフロンガスは外部に委託して破壊処理を行ってきた。

平成 13 年度から家電リサイクル法が施行され、冷蔵庫、エアコンが大分市の粗大ごみ処理施設に搬入されなくなったことから、フロンガス回収事業は中止した。

フロンガス回収実績

年 度		9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
冷蔵庫	回収台数	19,341 台	23,062 台	30,265 台	35,251 台	4,457 台
(R-12)	回 収 量	1,342.26 kg	1,451.91 kg	1,584.60 kg	2,011.09 kg	137.00 kg
エアコン	回収台数	6,073 台	15,067 台	28,904 台	33,672 台	10,268 台
(R-22)	回 収 量	947.18 kg	1,640.13 kg	1,971.42 kg	2,740.07 kg	908.50 kg
回 収 量 合 計		2,289.44 kg	3,092.04 kg	3,556.02 kg	4,751.16 kg	1,045.50 kg

3. ごみ・資源物処理実績

(1) ごみ・資源物総排出量実績(平成 23 年度)

家庭系	種別	旧大分市	佐賀関地区	野津原地区	大分市	由布市	竹田市	臼杵市	総合計
	可燃ごみ	85,868.05	1,964.02	654.70	88,486.77	6,008.83	3,306.41	5,831.92	103,633.93
	不燃ごみ	4,350.93	102.93	39.93	4,493.79	444.33	-	-	4,938.12
	資源物	21,070.55	415.03	177.58	21,663.16	511.27	-	-	22,174.43
	合計	111,289.53	2,481.98	872.21	114,643.72	6,964.43	3,306.41	5,831.92	130,746.48

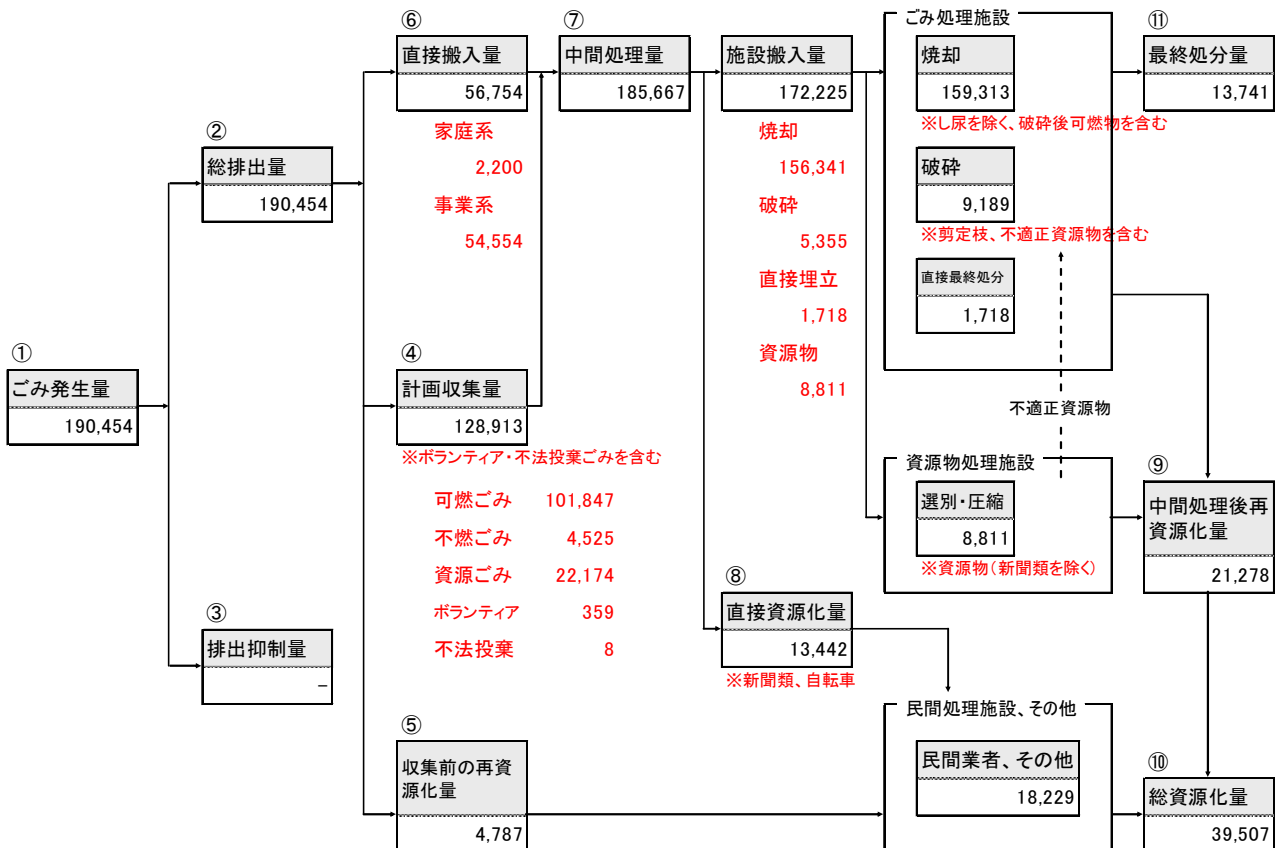
事業系	種別	旧大分市	佐賀関地区	野津原地区	大分市	由布市	竹田市	臼杵市	総合計
	可燃ごみ	43,653.43	11.61	0.00	43,665.04	4,090.68	1,660.11	2,827.41	52,243.24
	不燃ごみ	2,293.78	0.00	0.00	2,293.78	16.96	-	-	2,310.74
	資源物	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	45,947.21	11.61	0.00	45,958.82	4,107.64	1,660.11	2,827.41	54,553.98

合計	系統別	旧大分市	佐賀関地区	野津原地区	大分市	由布市	竹田市	臼杵市	総合計
	家庭系	111,289.53	2,481.98	872.21	114,643.72	6,964.43	3,306.41	5,831.92	130,746.48
	事業系	45,947.21	11.61	0.00	45,958.82	4,107.64	1,660.11	2,827.41	54,553.98
	小計	157,236.74	2,493.59	872.21	160,602.54	11,072.07	4,966.52	8,659.33	185,300.46
	ボランティア・不法投棄ごみ	359.51	6.94	0.00	366.45	-	-	-	366.45
	収集前の再資源化量	-	-	-	4,787.00	-	-	-	4,787.00
	合計(総排出量)	157,596.25	2,500.53	872.21	165,755.99	11,072.07	4,966.52	8,659.33	190,453.91

種類別合計	種別	旧大分市	佐賀関地区	野津原地区	大分市	由布市	竹田市	臼杵市	総合計
	可燃ごみ	129,521.48	1,975.63	654.70	132,151.81	10,099.51	4,966.52	8,659.33	155,877.17
	不燃ごみ	6,644.71	102.93	39.93	6,787.57	461.29	0.00	0.00	7,248.86
	資源物	21,070.55	415.03	177.58	21,663.16	511.27	0.00	0.00	22,174.43
	ボランティア・不法投棄ごみ	359.51	6.94	0.00	366.45	-	-	-	366.45
	収集前の再資源化量	-	-	-	4,787.00	-	-	-	4,787.00
	合計(総排出量)	157,596.25	2,500.53	872.21	165,755.99	11,072.07	4,966.52	8,659.33	190,453.91

※「家庭系」の中には、[計画収集量]と[家庭から市の処理施設に直接搬入されたもの]を含む

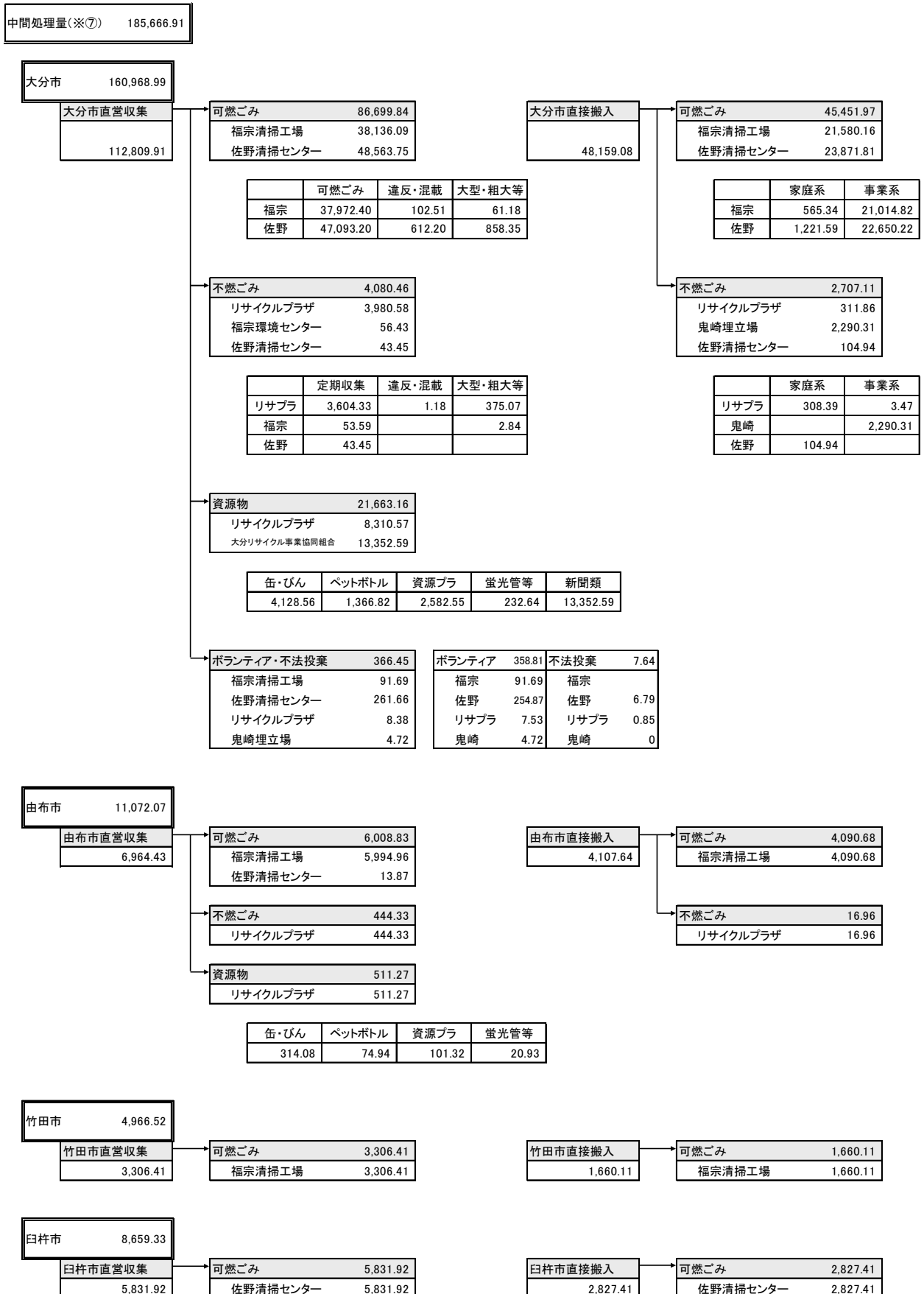
(2) ごみ・資源物処理の概要(平成 23 年度)



(3)ごみ・資源物処理フローシート

収集フロー図(平成 23 年度実績)

(単位:トン)



処分フロー図(平成 23 年度実績)

(単位:トン)

中間処理量(※7) 185,666.91

※し尿を除く量

可燃ごみ	155,887.86
福宗清掃工場	74,768.41
佐野清掃センター	81,119.45

展開検査等(資源物)	10.69
福宗清掃工場	0.00
佐野清掃センター	10.69

※可燃ごみに含む(焼却処理)

し尿	5,534.94
福宗清掃工場	2,335.74
佐野清掃センター	3,199.20

ボランティア・不法投棄	366.45
福宗清掃工場	91.69
佐野清掃センター	261.66
リサイクルプラザ	8.38
鬼崎埋立場	4.72

-- 破砕
-- 直接埋立

剪定枝	682.56
鬼崎埋立場	682.56

不燃ごみ	6,566.30
リサイクルプラザ	4,753.73
自転車除く	(4,663.96)
鬼崎埋立場	1,664.18
佐野清掃センター	148.39
一般搬入分(埋立)	1,712.69
鬼崎埋立場	(1,607.75)
佐野清掃センター	(104.94)
その他(焼却)	99.88
福宗環境センター	(56.43)
佐野清掃センター	(43.45)

資源物	22,174.43
リサイクルプラザ	3,407.30
	5,403.46
大分リサイクル事業協同組合	13,352.59
福宗環境センター	0.00
佐野清掃センター	10.69
鬼崎埋立場	0.39

資源物(内訳)	22,174.43
缶・びん	4,442.64
ペットボトル	1,441.76
資源プラ	2,683.87
蛍光灯等	253.57
新聞類	13,352.59

焼却処理	164,847.81
福宗清掃工場	80,224.05
佐野清掃センター	84,623.76

破砕後可燃物	2,971.78
リサイクルプラザ	2,971.78

自転車(売却)	89.77
リサイクルプラザ	89.77

破砕処理	9,188.85
リサイクルプラザ	8,434.22
鬼崎埋立場	754.63

搬入量	8,762.20
処理量	9,188.85
※破砕処理過程における増減	426.65 t

直接最終処分(埋立)	1,717.80
鬼崎埋立場	1,612.86
佐野清掃センター	104.94

資源物	18,756.05
リサプラ搬出実績	5,403.46
缶	881.27
びん	693.98
ペットボトル	1,223.90
資源プラ	2,435.20
乾電池	115.05
蛍光灯	46.76
水銀体温計	0.00
蛍光灯(その他)	7.30
古紙問屋へ	13,352.59

焼却残渣(灰)	13,937.42
福宗清掃工場	11,868.03
飛灰(埋立分)	3,266.86
主灰(リサイクル分)	3,706.77
主灰(埋立分)	4,894.40
佐野清掃センター	2,069.39
飛灰(リサイクル分)	2,069.39

焼却後有価物	7,742.92
佐野清掃センター	7,742.92
うちスラグ	6,788.52
うちメタル	954.40

最終処分量(埋立処分)	13,741.09
鬼崎埋立場	13,636.15
A C G J	104.94
佐野清掃センター	104.94
K	

資源回収(剪定枝)	754.63
鬼崎埋立場	754.63

破砕後不燃物	3,862.03
リサイクルプラザ	3,862.03

破砕後鉄類(磁性物)	1,361.61
リサイクルプラザ	1,361.61

破砕後アルミ	238.80
リサイクルプラザ	238.80

総資源化量	39,506.94
B D E H I F L M N	+ 集団回収

資源化量実績	18,756.05
容リ協報告分	5,234.35
缶	881.27
びん	693.98
ペットボトル	1,223.90
資源プラ	2,435.20
蛍光灯等	169.11
新聞類	13,352.59

最終処分量(埋立処分)	13,741.09
鬼崎埋立場	13,636.15
A 飛灰(埋立分)	3,266.86
C 主灰(埋立分)	4,894.40
G 破砕後不燃物	3,862.03
J 直接埋立	1,612.86
佐野清掃センター	104.94
K 直接埋立	104.94

総資源化量	39,506.94
B 主灰(リサイクル分)	3,706.77
D 飛灰(リサイクル分)	2,069.39
E 焼却後有価物	7,742.92
H 破砕後磁性物(鉄類)	1,361.61
I 破砕後アルミ	238.80
F 資源回収(剪定枝)	754.63
L 資源物(缶・びん等)	5,403.46
M 資源物(古紙類)	13,352.59
N 自転車(売却)	89.77
集団回収等	4,787.00

(4)ごみ・資源物処理量実績

①大分市 ごみ・資源物搬入実績 (平成 23 年度)

[単位:トン]

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
大分市	可燃物	福宗清掃工場	3,077.82	3,482.23	3,120.62	3,210.65	3,385.19	3,251.56	3,112.61	3,075.31	3,377.49	2,912.73	2,420.29	3,054.89	37,481.39	
		佐野清掃センター	3,721.01	4,220.65	3,885.75	3,934.00	4,145.49	3,995.92	3,872.59	3,784.15	4,203.39	3,859.26	3,101.33	3,876.19	46,599.73	
		可燃物 小計	6,798.83	7,702.88	7,006.37	7,144.65	7,530.68	7,247.48	6,985.20	6,859.46	7,580.88	6,771.99	5,521.62	6,931.08	84,081.12	
	不燃物	リサイクルプラザ	347.06	248.87	397.27	316.09	390.89	288.89	323.35	289.33	416.29	279.03	263.28	280.18	3,840.53	
		鬼崎埋立場		48.03	0.95	1.29	1.31	1.19	0.96	0.28	2.42				56.43	
		佐野清掃センター	2.93	3.32	4.01	3.51	3.93	3.74	1.79	7.84	3.52	1.67	2.42	1.96	40.64	
	不燃物 小計			349.99	300.22	402.23	320.89	396.13	293.82	326.10	297.45	422.23	280.70	265.70	282.14	3,937.60
	缶・びん	リサイクルプラザ	324.35	340.86	325.70	365.95	402.83	344.19	333.76	281.16	341.46	323.89	266.12	324.72	3,974.99	
	ペットボトル	リサイクルプラザ	98.36	112.20	106.00	134.63	156.74	135.55	119.96	96.24	99.91	91.68	79.51	97.61	1,328.39	
	資源プラ	リサイクルプラザ	213.94	217.92	221.02	214.26	218.75	205.16	199.12	195.12	210.02	207.43	185.17	209.12	2,497.03	
	新聞類・その他紙類・布類	大分リサイクル事業協同組合	1,251.30	1,105.73	987.02	1,080.54	1,138.77	977.60	1,147.13	1,007.54	1,334.07	983.09	813.80	1,222.65	13,049.24	
	蛍光灯等	リサイクルプラザ	19.10	17.50	17.65	15.60	19.57	17.12	17.97	17.24	26.33	19.19	16.06	17.57	220.90	
	資源物 小計			1,907.05	1,794.21	1,657.39	1,810.98	1,936.86	1,679.62	1,817.94	1,597.30	2,011.79	1,625.28	1,360.66	1,871.67	21,070.55
	旧大分市 合計			9,055.87	9,797.31	9,065.99	9,276.52	9,863.47	9,220.92	9,129.24	8,754.21	10,014.90	8,677.97	7,147.98	9,084.89	109,089.27
	佐賀関地区	可燃物	福宗清掃工場													
			佐野清掃センター	156.90	182.92	171.29	165.35	192.16	165.93	156.91	153.76	170.97	162.01	127.10	158.72	1,964.02
			可燃物 小計	156.90	182.92	171.29	165.35	192.16	165.93	156.91	153.76	170.97	162.01	127.10	158.72	1,964.02
		不燃物	リサイクルプラザ	8.30	7.44	7.21	7.76	10.60	8.66	9.26	9.16	11.34	6.53	6.72	7.14	100.12
			鬼崎埋立場				1.33		1.48							2.81
佐野清掃センター																
不燃物 小計			8.30	7.44	7.21	9.09	10.60	10.14	9.26	9.16	11.34	6.53	6.72	7.14	102.93	
缶・びん		リサイクルプラザ	8.53	9.69	9.07	10.29	13.32	10.18	8.79	7.77	8.45	7.87	7.19	8.08	109.23	
ペットボトル		リサイクルプラザ	1.75	2.17	2.33	3.63	3.88	2.21	2.21	2.06	1.93	1.65	1.97	1.92	27.71	
資源プラ		リサイクルプラザ	5.50	6.02	5.84	6.09	6.20	6.08	5.11	5.40	5.99	5.15	4.98	5.48	67.84	
新聞類・その他紙類・布類		大分リサイクル事業協同組合	18.51	18.75	15.39	17.35	20.27	15.10	18.29	15.87	20.21	14.22	11.95	15.96	201.87	
蛍光灯等		リサイクルプラザ	0.70	0.72	0.53	0.89	0.76	0.96	0.81	0.52	0.77	0.78	0.46	0.48	8.38	
資源物 小計			34.99	37.35	33.16	38.25	44.43	34.53	35.21	31.62	37.35	29.67	26.55	31.92	415.03	
佐賀関地区 合計			200.19	227.71	211.66	212.69	247.19	210.60	201.38	194.54	219.66	198.21	160.37	197.78	2,481.98	
野津原地区	可燃物	福宗清掃工場	48.52	56.94	56.06	55.00	64.02	57.30	56.10	51.52	58.00	54.40	43.18	53.66	654.70	
		佐野清掃センター														
		可燃物 小計	48.52	56.94	56.06	55.00	64.02	57.30	56.10	51.52	58.00	54.40	43.18	53.66	654.70	
	不燃物	リサイクルプラザ	3.35	3.55	3.59	2.92	3.79	2.63	3.37	4.16	3.86	2.51	3.10	3.10	39.93	
		鬼崎埋立場														
		佐野清掃センター														
	不燃物 小計			3.35	3.55	3.59	2.92	3.79	2.63	3.37	4.16	3.86	2.51	3.10	3.10	39.93
	缶・びん	リサイクルプラザ	3.10	4.02	3.62	5.54	4.09	3.68	3.26	2.92	5.20	2.11	2.35	4.45	44.34	
	ペットボトル	リサイクルプラザ	1.01	0.86	0.88	1.00	1.20	1.57	0.78	0.72	0.70	0.79	0.59	0.62	10.72	
	資源プラ	リサイクルプラザ	1.45	1.77	1.36	1.42	1.83	1.41	1.40	1.42	1.41	1.65	1.32	1.24	17.68	
	新聞類・その他紙類・布類	大分リサイクル事業協同組合	8.04	7.61	8.33	8.08	12.00	7.00	7.85	7.32	11.12	7.04	6.57	10.52	101.48	
蛍光灯等	リサイクルプラザ	0.23	0.25	0.28	0.21	0.26	0.33	0.27	0.32	0.34	0.32	0.31	0.24	3.36		
資源物 小計			13.83	14.51	14.47	16.25	19.38	13.99	13.56	12.70	18.77	11.91	11.14	17.07	177.58	
野津原地区 合計			65.70	75.00	74.12	74.17	87.19	73.92	73.03	68.38	80.63	68.82	57.42	73.83	872.21	
大分市直営収集	可燃物	福宗清掃工場	3,126.34	3,539.17	3,176.68	3,265.65	3,449.21	3,308.86	3,168.71	3,126.83	3,435.49	2,967.13	2,463.47	3,108.55	38,136.09	
		佐野清掃センター	3,877.91	4,403.57	4,057.04	4,099.35	4,337.65	4,161.85	4,029.50	3,937.91	4,374.36	4,021.27	3,228.43	4,034.91	48,563.75	
		可燃物 小計	7,004.25	7,942.74	7,233.72	7,365.00	7,786.86	7,470.71	7,198.21	7,064.74	7,809.85	6,988.40	5,691.90	7,143.46	86,699.84	
	不燃物	リサイクルプラザ	358.71	259.86	408.07	326.77	405.28	300.18	335.98	302.65	431.49	288.07	273.10	290.42	3,980.58	
		鬼崎埋立場		48.03	0.95	1.29	1.31	1.19	0.96	0.28	2.42				56.43	
		佐野清掃センター	2.93	3.32	4.01	4.84	3.93	5.22	1.79	7.84	3.52	1.67	2.42	1.96	43.45	
	不燃物 小計			361.64	311.21	413.03	332.90	410.52	306.59	338.73	310.77	437.43	289.74	275.52	292.38	4,080.46
	缶・びん	リサイクルプラザ	335.98	354.57	338.39	381.78	420.24	358.05	345.81	291.85	355.11	333.87	275.66	337.25	4,128.56	
	ペットボトル	リサイクルプラザ	101.12	115.23	109.21	139.26	161.82	139.33	122.95	99.02	102.54	94.12	82.07	100.15	1,366.82	
	資源プラ	リサイクルプラザ	220.89	225.71	228.22	221.77	226.78	212.65	205.63	201.94	217.42	214.23	191.47	215.84	2,582.55	
	新聞類・その他紙類・布類	大分リサイクル事業協同組合	1,277.85	1,132.09	1,010.74	1,105.97	1,171.04	999.70	1,173.27	1,030.73	1,365.40	1,004.35	832.32	1,249.13	13,352.59	
	蛍光灯等	リサイクルプラザ	20.03	18.47	18.46	16.70	20.59	18.41	19.05	18.08	27.44	20.29	16.83	18.29	232.64	
	資源物 小計			1,955.87	1,846.07	1,705.02	1,865.48	2,000.47	1,728.14	1,866.71	1,641.62	2,067.91	1,666.86	1,398.35	1,920.66	21,663.16
	大分市直営収集 合計			9,321.76	10,100.02	9,351.77	9,563.38	10,197.85	9,505.44	9,403.65	9,017.13	10,315.19	8,945.00	7,365.77	9,356.50	112,443.46

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
大分市	旧大分市地区	可燃物	福宗清掃工場	1,649.74	1,798.74	1,945.50	1,885.78	2,053.98	1,837.46	1,823.76	1,817.78	1,885.50	1,670.16	1,505.56	1,706.20	21,580.16	
			佐野清掃センター	1,778.80	1,861.80	1,987.28	2,188.99	2,309.80	2,123.06	2,105.95	2,035.65	2,037.36	1,735.23	1,651.09	2,045.19	23,860.20	
		可燃物 小計		3,428.54	3,660.54	3,932.78	4,074.77	4,363.78	3,960.52	3,929.71	3,853.43	3,822.86	3,409.39	3,156.65	3,751.39	45,440.36	
		不燃物	リサイクルプラザ	33.00	33.72	22.50	31.89	34.89	25.23	21.43	18.03	27.81	18.13	15.74	29.49	311.86	
			鬼崎埋立場	372.45	361.13	112.69	161.42	88.03	145.84	99.76	162.18	373.08	135.39	200.17	78.17	2,290.31	
	佐野清掃センター		14.56	14.02	4.51	11.46	6.91	6.53	9.83	10.33	8.18	7.26	3.23	8.12	104.94		
	不燃物 小計		420.01	408.87	139.70	204.77	129.83	177.60	131.02	190.54	409.07	160.78	219.14	115.78	2,707.11		
	旧大分市 合計			3,848.55	4,069.41	4,072.48	4,279.54	4,493.61	4,138.12	4,060.73	4,043.97	4,331.93	3,566.17	3,375.79	3,867.17	48,147.47	
	直轄	佐賀関地区	可燃物	福宗清掃工場													
				佐野清掃センター	1.03	1.07	1.08	1.04	1.07	0.97	0.86	0.88	1.01	1.05	0.74	0.81	11.61
可燃物 小計			1.03	1.07	1.08	1.04	1.07	0.97	0.86	0.88	1.01	1.05	0.74	0.81	11.61		
不燃物			リサイクルプラザ														
			鬼崎埋立場														
	不燃物 小計																
佐賀関地区 合計			1.03	1.07	1.08	1.04	1.07	0.97	0.86	0.88	1.01	1.05	0.74	0.81	11.61		
入	野津原地区	可燃物	福宗清掃工場														
			佐野清掃センター														
		可燃物 小計															
		不燃物	リサイクルプラザ														
			鬼崎埋立場														
不燃物 小計																	
野津原地区 合計																	
大分市直接搬入	可燃物	福宗清掃工場	1,649.74	1,798.74	1,945.50	1,885.78	2,053.98	1,837.46	1,823.76	1,817.78	1,885.50	1,670.16	1,505.56	1,706.20	21,580.16		
		佐野清掃センター	1,779.83	1,862.87	1,988.36	2,190.03	2,310.87	2,124.03	2,106.81	2,036.53	2,038.37	1,736.28	1,651.83	2,046.00	23,871.81		
		可燃物 小計		3,429.57	3,661.61	3,933.86	4,075.81	4,364.85	3,961.49	3,930.57	3,854.31	3,923.87	3,406.44	3,157.39	3,752.20	45,451.97	
		不燃物	リサイクルプラザ	33.00	33.72	22.50	31.89	34.89	25.23	21.43	18.03	27.81	18.13	15.74	29.49	311.86	
			鬼崎埋立場	372.45	361.13	112.69	161.42	88.03	145.84	99.76	162.18	373.08	135.39	200.17	78.17	2,290.31	
	佐野清掃センター		14.56	14.02	4.51	11.46	6.91	6.53	9.83	10.33	8.18	7.26	3.23	8.12	104.94		
	不燃物 小計		420.01	408.87	139.70	204.77	129.83	177.60	131.02	190.54	409.07	160.78	219.14	115.78	2,707.11		
	大分市直接搬入 合計			3,849.58	4,070.48	4,073.56	4,280.58	4,494.68	4,139.09	4,061.59	4,044.85	4,332.94	3,567.22	3,376.53	3,867.98	48,159.08	

【大分市】

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大分市	可燃物	福宗清掃工場	4,776.08	5,337.91	5,122.18	5,151.43	5,503.19	5,146.32	4,992.47	4,944.61	5,320.99	4,637.29	3,969.03	4,814.75	59,716.25
		佐野清掃センター	5,657.74	6,266.44	6,045.40	6,289.38	6,648.52	6,285.88	6,136.31	5,974.44	6,412.73	5,757.55	4,880.26	6,080.91	72,435.56
		可燃物 小計		10,433.82	11,604.35	11,167.58	11,440.81	12,151.71	11,432.20	11,128.78	10,919.05	11,733.72	10,394.84	8,849.29	10,895.66
	不燃物	リサイクルプラザ	391.71	293.58	430.57	358.66	440.17	325.41	357.41	320.68	459.30	306.20	288.84	319.91	4,292.44
		鬼崎埋立場	372.45	409.16	113.64	162.71	89.34	147.03	100.72	162.46	375.50	135.39	200.17	78.17	2,346.74
		佐野清掃センター	17.49	17.34	8.52	16.30	10.84	11.75	11.62	18.17	11.70	8.93	5.65	10.08	148.39
		不燃物 小計		781.65	720.08	552.73	537.67	540.35	484.19	469.75	501.31	846.50	450.52	494.66	408.16
	缶・びん	リサイクルプラザ	335.98	354.57	338.39	381.78	420.24	358.05	345.81	291.85	355.11	333.87	275.66	337.25	4,128.56
	ペットボトル	リサイクルプラザ	101.12	115.23	109.21	139.26	161.82	139.33	122.95	99.02	102.54	94.12	82.07	100.15	1,366.82
	資源プラ	リサイクルプラザ	220.89	225.71	228.22	221.77	226.78	212.65	205.63	201.94	217.42	214.23	191.47	215.84	2,582.55
	新聞紙・その他紙類・布類	大分リサイクル事業協同組合	1,277.85	1,132.09	1,010.74	1,105.97	1,171.04	999.70	1,173.27	1,030.73	1,365.40	1,004.35	832.32	1,249.13	13,352.59
	蛍光管等	リサイクルプラザ	20.03	18.47	18.46	16.70	20.59	18.41	19.05	18.08	27.44	20.29	16.83	18.29	232.64
	資源物 小計		1,955.97	1,846.07	1,705.02	1,865.48	2,000.47	1,728.14	1,866.71	1,641.62	2,067.91	1,666.86	1,398.35	1,920.66	21,663.16
大分市 合計			13,171.34	14,170.50	13,425.33	13,843.96	14,692.53	13,644.53	13,465.24	13,061.98	14,648.13	12,512.22	10,742.30	13,224.48	160,602.54

その他ごみ	ボランティアごみ	14.17	25.80	20.85	52.67	125.03	22.89	24.44	21.28	27.55	7.10	9.10	7.93	358.81
	不法投棄ごみ	1.44	0.60	0.13	0.11	0.34	0.03	2.08	0.51	0.27		0.86	1.27	7.64
	その他ごみ 合計		15.61	26.40	20.98	52.78	125.37	22.92	26.52	21.79	27.82	7.10	9.96	9.20

大分市大洲園汚泥	福宗清掃工場	213.40	203.42	227.96	183.50	164.24	137.26	187.08	195.84	218.04	171.82	169.48	238.88	2,310.92
	佐野清掃センター	351.49	293.60	258.64	215.39	232.39	196.89	226.19	225.26	268.81	251.58	343.40	335.56	3,199.20
	大分市大洲園汚泥 合計		564.89	497.02	486.60	398.89	396.63	334.15	413.27	421.10	486.85	423.40	512.88	574.44

②由布市 ごみ・資源物搬入実績（平成22年度）

[単位:トン]

由布市直営収集	可燃物	福宗清掃工場	479.08	531.14	485.42	510.36	569.26	518.96	493.78	498.82	540.20	483.28	393.32	491.34	5,994.96
		佐野清掃センター	0.93	0.97	3.07	1.21	2.23	0.98	0.08	0.31	2.44	0.11	1.01	0.53	13.87
	可燃物 小計		480.01	532.11	488.49	511.57	571.49	519.94	493.86	499.13	542.64	483.39	394.33	491.87	6,008.83
	不燃物	リサイクルプラザ	36.31	44.29	39.75	35.49	46.76	29.81	35.55	39.72	46.40	32.90	22.16	35.19	444.33
		不燃物 小計	36.31	44.29	39.75	35.49	46.76	29.81	35.55	39.72	46.40	32.90	22.16	35.19	444.33
	缶・びん	リサイクルプラザ	27.77	24.83	24.74	33.55	31.86	26.56	26.20	23.83	25.16	28.26	18.99	22.33	314.08
		ペットボトル	5.60	4.91	7.26	6.30	8.06	10.50	6.40	4.04	5.93	4.73	4.40	6.81	74.94
	資源物	リサイクルプラザ	8.99	6.91	10.76	8.21	9.53	7.81	7.84	8.12	9.22	8.16	7.77	8.00	101.32
		蛍光管等	2.88	1.66	1.13	1.15	1.75	2.41	1.67	1.67	2.58	1.27	1.34	1.42	20.93
	資源物 小計		45.24	38.31	43.89	49.21	51.20	47.28	42.11	37.66	42.89	42.42	32.50	38.56	511.27
由布市直営収集 合計			561.56	614.71	572.13	596.27	669.45	597.03	571.52	576.51	631.93	558.71	448.99	565.62	6,964.43

由布市直接搬入	可燃物	福宗清掃工場	324.30	328.26	322.84	363.72	393.00	337.44	365.72	356.90	366.28	302.62	285.06	344.54	4,090.68
		可燃物 小計	324.30	328.26	322.84	363.72	393.00	337.44	365.72	356.90	366.28	302.62	285.06	344.54	4,090.68
	不燃物	リサイクルプラザ	2.53	1.37	0.85	2.21	1.08	1.05	1.88	0.47	2.12	0.77	0.56	2.07	16.96
		不燃物 小計	2.53	1.37	0.85	2.21	1.08	1.05	1.88	0.47	2.12	0.77	0.56	2.07	16.96
由布市直接搬入 合計			326.83	329.63	323.69	365.93	394.08	338.49	367.60	357.37	368.40	303.39	285.62	346.61	4,107.64

由布市	可燃物	福宗清掃工場	803.38	859.40	808.26	874.08	962.26	856.40	859.50	855.72	906.48	785.90	678.38	835.88	10,085.64
		佐野清掃センター	0.93	0.97	3.07	1.21	2.23	0.98	0.08	0.31	2.44	0.11	1.01	0.53	13.87
	可燃物 小計		804.31	860.37	811.33	875.29	964.49	857.38	859.58	856.03	908.92	786.01	679.39	836.41	10,099.51
	不燃物	リサイクルプラザ	38.84	45.66	40.60	37.70	47.84	30.86	37.43	40.19	48.52	33.67	22.72	37.26	461.29
		不燃物 小計	38.84	45.66	40.60	37.70	47.84	30.86	37.43	40.19	48.52	33.67	22.72	37.26	461.29
	缶・びん	リサイクルプラザ	27.77	24.83	24.74	33.55	31.86	26.56	26.20	23.83	25.16	28.26	18.99	22.33	314.08
		ペットボトル	5.60	4.91	7.26	6.30	8.06	10.50	6.40	4.04	5.93	4.73	4.40	6.81	74.94
	資源物	リサイクルプラザ	8.99	6.91	10.76	8.21	9.53	7.81	7.84	8.12	9.22	8.16	7.77	8.00	101.32
		蛍光管等	2.88	1.66	1.13	1.15	1.75	2.41	1.67	1.67	2.58	1.27	1.34	1.42	20.93
	資源物 小計		45.24	38.31	43.89	49.21	51.20	47.28	42.11	37.66	42.89	42.42	32.50	38.56	511.27
由布市 合計			888.39	944.34	895.82	962.20	1,063.53	935.52	939.12	933.88	1,000.33	862.10	734.61	912.23	11,072.07

由布市し原し渣・汚泥	福宗清掃工場	4.70	2.86	1.78	1.20	1.38		1.00	1.28	2.46	1.40	1.50	5.26	24.82
------------	--------	------	------	------	------	------	--	------	------	------	------	------	------	-------

③竹田市 ごみ搬入実績（平成23年度）

[単位:トン]

直営収集	可燃物	福宗清掃工場	265.15	309.03	272.64	288.09	327.26	273.05	272.43	270.96	270.65	291.03	214.53	251.59	3,306.41
		可燃物 小計	265.15	309.03	272.64	288.09	327.26	273.05	272.43	270.96	270.65	291.03	214.53	251.59	3,306.41
直接搬入	可燃物	福宗清掃工場	124.25	140.38	134.90	143.54	168.37	146.77	141.59	145.64	134.06	133.12	114.63	132.86	1,660.11
		可燃物 小計	124.25	140.38	134.90	143.54	168.37	146.77	141.59	145.64	134.06	133.12	114.63	132.86	1,660.11
竹田市 合計			389.40	449.41	407.54	431.63	495.63	419.82	414.02	416.60	404.71	424.15	329.16	384.45	4,966.52

④臼杵市 ごみ搬入実績（平成23年度）

[単位:トン]

直営収集	可燃物	佐野清掃センター	448.66	522.90	490.20	520.84	579.16	473.84	491.75	499.51	531.90	453.46	369.57	450.13	5,831.92
		可燃物 小計	448.66	522.90	490.20	520.84	579.16	473.84	491.75	499.51	531.90	453.46	369.57	450.13	5,831.92
直接搬入	可燃物	佐野清掃センター	215.35	229.94	239.79	232.34	256.47	225.11	227.56	253.07	254.15	227.00	209.11	257.52	2,827.41
		可燃物 小計	215.35	229.94	239.79	232.34	256.47	225.11	227.56	253.07	254.15	227.00	209.11	257.52	2,827.41
臼杵市 合計			664.01	752.84	729.99	753.18	835.63	698.95	719.31	752.58	786.05	680.46	578.68	707.65	8,659.33

⑤総ごみ・資源物搬入実績（平成23年度）

[単位:トン]

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
可燃物	福宗清掃工場	5,968.86	6,846.72	6,337.98	6,457.14	6,961.08	6,422.54	6,265.99	6,216.93	6,632.18	5,847.34	4,976.57	6,035.08	74,768.41	
	佐野清掃センター	6,322.68	7,020.25	6,778.46	7,043.77	7,486.38	6,985.81	6,855.70	6,727.33	7,201.22	6,438.12	5,459.95	6,789.09	81,108.76	
可燃物 小計		12,291.54	13,866.97	13,116.44	13,500.91	14,447.46	13,408.35	13,121.69	12,944.26	13,833.40	12,285.46	10,436.52	12,824.17	155,877.17	
不燃物	リサイクルプラザ	430.55	339.24	471.17	396.36	488.01	356.27	394.84	360.87	507.82	339.87	311.56	357.17	4,753.73	
	鬼崎埋立場	372.45	409.16	113.64	162.71	89.34	147.03	100.72	162.46	375.50	135.39	200.17	78.17	2,346.74	
	佐野清掃センター	17.49	17.34	8.52	16.30	10.84	11.75	11.62	18.17	11.70	8.93	5.65	10.08	148.39	
不燃物 小計		820.49	765.74	593.33	575.37	588.19	515.05	507.18	541.50	895.02	484.19	517.38	445.42	7,248.86	
資源物	缶・びん	リサイクルプラザ	363.75	379.40	363.13	415.33	452.10	384.61	372.01	315.68	380.27	362.13	294.65	359.58	4,442.64
	ペットボトル	リサイクルプラザ	106.72	120.14	116.47	145.56	169.88	149.83	129.35	103.06	108.47	98.85	86.47	106.96	1,441.76
	資源プラ	リサイクルプラザ	229.88	232.62	238.98	229.98	236.31	220.46	213.47	210.06	226.64	222.39	199.24	223.84	2,683.87
	新聞紙・その他紙類・布類	大分リサイクル事業協同組合	1,277.85	1,132.09	1,010.74	1,105.97	1,171.04	999.70	1,173.27	1,030.73	1,365.40	1,004.35	832.32	1,249.13	13,352.59
	蛍光管等	リサイクルプラザ	22.91	20.13	19.59	17.85	22.34	20.82	20.72	19.75	30.02	21.56	18.17	19.71	253.57
資源物 小計		2,001.11	1,884.38	1,748.91	1,914.69	2,051.67	1,775.42	1,908.82	1,679.28	2,110.80	1,709.28	1,430.85	1,959.22	22,174.43	
総排出量(可燃物+不燃物+資源物)		15,113.14	16,317.09	15,458.68	15,990.97	17,087.32	15,698.82	15,537.69	15,165.04	16,839.22	14,478.93	12,384.75	15,228.81	185,300.46	

その他ごみ	ボランティアごみ	福宗清掃工場	0.99	7.57	4.58	6.76	43.16	7.83	4.33	3.12	8.21		1.80	3.34	91.69	
		佐野清掃センター	10.35	17.61	15.74	42.45	81.21	14.44	19.42	17.63	18.67	6.57	6.82	3.96	254.87	
		リサイクルプラザ	0.77	0.62	0.53	0.80	0.66	0.62	0.69	0.53	0.67	0.53	0.48	0.63	7.53	
		鬼崎埋立場	2.06			2.66									4.72	
	ボランティアごみ 小計		14.17	25.80	20.85	52.67	125.03	22.89	24.44	21.28	27.55	7.10	9.10	7.93	358.81	
	不法投棄ごみ	リサイクルプラザ	0.64		0.02		0.01	0.03							0.15	0.85
		佐野清掃センター	0.80	0.60	0.11	0.11	0.33		2.08	0.51	0.27		0.86	1.12	6.79	
鬼崎埋立場																
不法投棄ごみ 小計		1.44	0.60	0.13	0.11	0.34	0.03	2.08	0.51	0.27		0.86	1.27	7.64		
その他ごみ 合計		15.61	26.40	20.98	52.78	125.37	22.92	26.52	21.79	27.82	7.10	9.96	9.20	366.45		

大分市大洲園汚泥	福宗清掃工場	213.40	203.42	227.96	183.50	164.24	137.26	187.08	195.84	218.04	171.82	169.48	238.88	2,310.92
	佐野清掃センター	351.49	293.60	258.64	215.39	232.39	196.89	226.19	225.26	268.81	251.58	343.40	335.56	3,199.20
由布市し尿し渣・汚泥	福宗清掃工場	4.70	2.86	1.78	1.20	1.38		1.00	1.28	2.46	1.40	1.50	5.26	24.82
し尿・汚泥 合計		569.59	499.88	488.38	400.09	398.01	334.15	414.27	422.38	489.31	424.80	514.38	579.70	5,534.94

⑥中間処理等実績（平成23年度）

[単位:トン]

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
破	破砕処理量	破砕後可燃物(焼却処分)	262.88	265.25	243.32	282.29	296.61	282.23	255.07	200.26	240.07	256.57	171.17	216.06	2,971.78
		破砕後不燃物(埋立処分)	336.50	330.09	302.06	373.90	359.08	332.42	318.26	258.19	350.41	319.94	257.35	323.83	3,862.03
		破砕後磁性物(鉄類)	123.81	112.37	114.98	121.44	121.75	114.79	119.63	90.74	143.19	118.18	76.30	104.43	1,361.61
		破砕後アルミ	19.40	19.54	18.70	22.46	23.20	22.53	21.97	16.47	20.98	22.12	13.56	17.97	238.80
		剪定枝	21.30	34.35	67.26	49.51	73.77	88.97	85.19	78.21	75.27	63.60	59.28	57.92	754.63
		鬼崎埋立場													
碎	破砕処理合計	リサイクルプラザ	742.59	727.25	679.06	800.09	800.64	751.97	714.83	565.66	754.65	716.81	518.38	662.29	8,434.22
		鬼崎埋立場	21.30	34.35	67.26	49.51	73.77	88.97	85.19	78.21	75.27	63.60	59.28	57.92	754.63
破砕処理 合計		763.89	761.60	746.32	849.60	874.41	840.94	800.02	643.87	829.92	780.41	577.66	720.21	9,188.85	

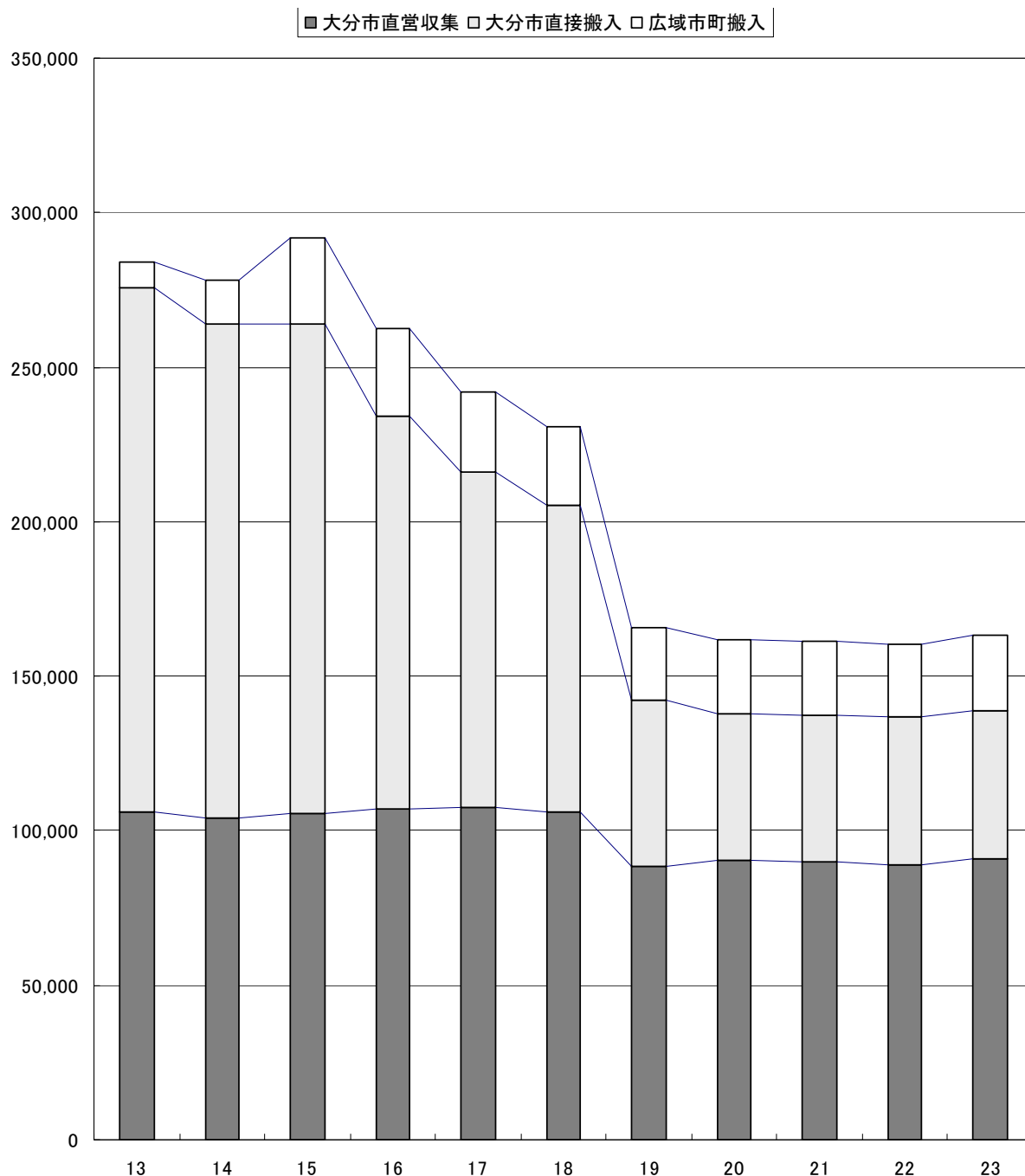
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
焼	可燃物	福宗清掃工場	5,968.86	6,646.72	6,337.98	6,457.14	6,961.08	6,422.54	6,265.99	6,216.93	6,632.18	5,847.34	4,976.57	6,035.08	74,768.41
		佐野清掃センター	6,322.88	7,020.25	6,778.46	7,043.77	7,486.38	6,985.81	6,855.70	6,727.33	7,201.22	6,438.12	5,459.95	6,789.09	81,108.76
	不燃物	福宗清掃工場		48.03	0.95	1.29	1.31	1.19	0.96	0.28	2.42				56.43
		佐野清掃センター	2.93	3.32	4.01	4.84	3.93	5.22	1.79	7.84	3.52	1.67	2.42	1.96	43.45
	資源物	福宗清掃工場													
		佐野清掃センター				8.43		2.26							10.69
	破砕後可燃物	福宗清掃工場	262.88	265.25	243.32	282.29	296.61	282.23	255.07	200.26	240.07	256.57	171.17	216.06	2,971.78
		佐野清掃センター													
	その他ごみ	福宗清掃工場	0.99	7.57	4.58	6.76	43.16	7.83	4.33	3.12	8.21		1.80	3.34	91.69
		佐野清掃センター	11.15	18.21	15.85	42.56	81.54	14.44	21.50	18.14	18.94	6.57	7.68	5.08	261.66
	し尿	福宗清掃工場	218.10	206.28	229.74	184.70	165.62	137.26	188.08	197.12	220.50	173.22	170.98	244.14	2,335.74
		佐野清掃センター	351.49	293.60	258.64	215.39	232.39	196.89	226.19	225.26	268.81	251.58	343.40	335.56	3,199.20
小計	福宗清掃工場	6,450.83	7,173.85	6,816.57	6,932.18	7,467.78	6,851.05	6,714.43	6,617.71	7,103.38	6,277.13	5,320.52	6,498.62	80,224.05	
	佐野清掃センター	6,688.25	7,335.38	7,056.96	7,314.99	7,804.24	7,204.62	7,105.18	6,978.57	7,492.49	6,697.94	5,813.45	7,131.69	84,623.76	
焼却処理 合計		13,139.08	14,509.23	13,873.53	14,247.17	15,272.02	14,055.67	13,819.61	13,596.28	14,595.87	12,975.07	11,133.97	13,630.31	164,847.81	
却	焼却残さ	福宗環境センター	291.39	299.96	209.72	281.34	308.35	280.28	196.71	301.27	346.89	255.08	263.17	232.70	3,266.86
		主灰(リサイクル分)	174.91	348.56	352.38	232.38	463.83	507.26	293.69	411.80	346.80	174.59	171.82	228.75	3,706.77
		主灰(埋立分)	626.75	479.00	312.48	437.24	384.36	289.98	223.64	311.18	487.43	530.92	548.26	263.16	4,894.40
	佐野清掃センター	184.82	151.03	152.09	155.99	153.69	170.70	162.42	191.33	211.98	186.19	115.09	234.06	2,069.39	
	焼却残渣 合計		1,277.87	1,278.55	1,026.67	1,106.95	1,310.23	1,248.22	876.46	1,215.58	1,393.10	1,146.78	1,098.34	958.67	13,937.42
	焼却有価物	佐野清掃センター	618.84	481.53	531.99	523.69	634.05	567.68	582.75	597.28	604.97	623.54	332.08	690.12	6,788.52
スラグ		120.61	60.69	54.89	55.39	84.84	80.22	73.03	64.97	100.51	98.02	45.45	115.78	954.40	
焼却有価物 合計		739.45	542.22	586.88	579.08	718.89	647.90	655.78	662.25	705.48	721.56	377.53	805.90	7,742.92	

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
有	選別有価物(剪定枝)	鬼崎不燃物処理場	21.30	34.35	67.26	49.51	73.77	88.97	85.19	78.21	75.27	63.60	59.28	754.63	
		佐野清掃センター													
備	手選別 小計	鬼崎不燃物処理場	21.30	34.35	67.26	49.51	73.77	88.97	85.19	78.21	75.27	63.60	59.28	754.63	
		佐野清掃センター													
物	破砕後磁性物・アルミ	リサイクルプラザ	143.21	131.91	133.68	143.90	144.95	137.32	141.50	107.21	164.17	140.30	89.86	1,600.41	
		破砕後 小計	143.21	131.91	133.68	143.90	144.95	137.32	141.50	107.21	164.17	140.30	89.86	1,600.41	
	焼却後有価物(主灰・スラグ・スラグ)	福宗清掃工場	174.91	348.56	352.38	232.38	463.83	507.26	293.69	411.80	346.80	174.59	171.82	228.75	3,706.77
		佐野清掃センター	924.27	693.25	738.97	735.07	872.58	818.60	818.20	853.58	917.46	907.75	492.62	1,039.96	9,812.31
	焼却後 小計		1,099.18	1,041.81	1,091.35	967.45	1,336.41	1,325.86	1,111.89	1,265.38	1,264.26	1,082.34	664.44	1,268.71	13,519.08
	回	鬼崎不燃物処理場	鬼崎不燃物処理場	21.30	34.35	67.26	49.51	73.77	88.97	85.19	78.21	75.27	63.60	59.28	754.63
リサイクルプラザ			143.21	131.91	133.68	143.90	144.95	137.32	141.50	107.21	164.17	140.30	89.86	1,600.41	
有価物回収合計		福宗清掃工場	174.91	348.56	352.38	232.38	463.83	507.26	293.69	411.80	346.80	174.59	171.82	228.75	3,706.77
		佐野清掃センター	924.27	693.25	738.97	735.07	872.58	818.60	818.20	853.58	917.46	907.75	492.62	1,039.96	9,812.31
有価物 合計		1,263.69	1,208.07	1,292.29	1,160.86	1,555.13	1,552.15	1,338.58	1,450.80	1,503.70	1,286.24	813.58	1,449.03	15,874.12	

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
埋	直接埋立	鬼崎埋立場	342.46	328.01	42.62	76.79	19.58	83.45	35.96	65.11	292.69	105.36	188.05	32.78	1,612.86
		佐野清掃センター	14.56	14.02	4.51	11.46	6.91	6.53	9.83	10.33	8.18	7.26	3.23	8.12	104.94
		小計	357.02	342.03	47.13	88.25	26.49	89.98	45.79	75.44	300.87	112.62	191.28	40.90	1,717.80
処	焼却後埋立	鬼崎埋立場	918.14	778.96	522.20	718.58	692.71	570.26	420.35	612.45	834.32	786.00	811.43	495.86	8,161.26
		小計	918.14	778.96	522.20	718.58	692.71	570.26	420.35	612.45	834.32	786.00	811.43	495.86	8,161.26
埋	破砕後埋立(不燃物)	鬼崎埋立場	336.50	330.09	302.06	373.90	359.08	332.42	318.26	258.19	350.41	319.94	257.35	323.83	3,862.03
		小計	336.50	330.09	302.06	373.90	359.08	332.42	318.26	258.19	350.41	319.94	257.35	323.83	3,862.03
量	総埋立量	鬼崎埋立場	1,597.10	1,437.06	866.88	1,169.27	1,071.37	886.13	774.57	935.75	1,477.42	1,211.30	1,256.83	852.47	13,636.15
		佐野清掃センター	14.56	14.02	4.51	11.46	6.91	6.53	9.83	10.33	8.18	7.26	3.23	8.12	104.94
		埋立処理 合計	1,611.66	1,451.08	871.39	1,180.73	1,078.28	892.66	784.40	946.08	1,485.60	1,218.56	1,260.06	860.59	13,741.09

(5)ごみ処理量の推移

①ごみ搬入量の推移(資源物は除く)



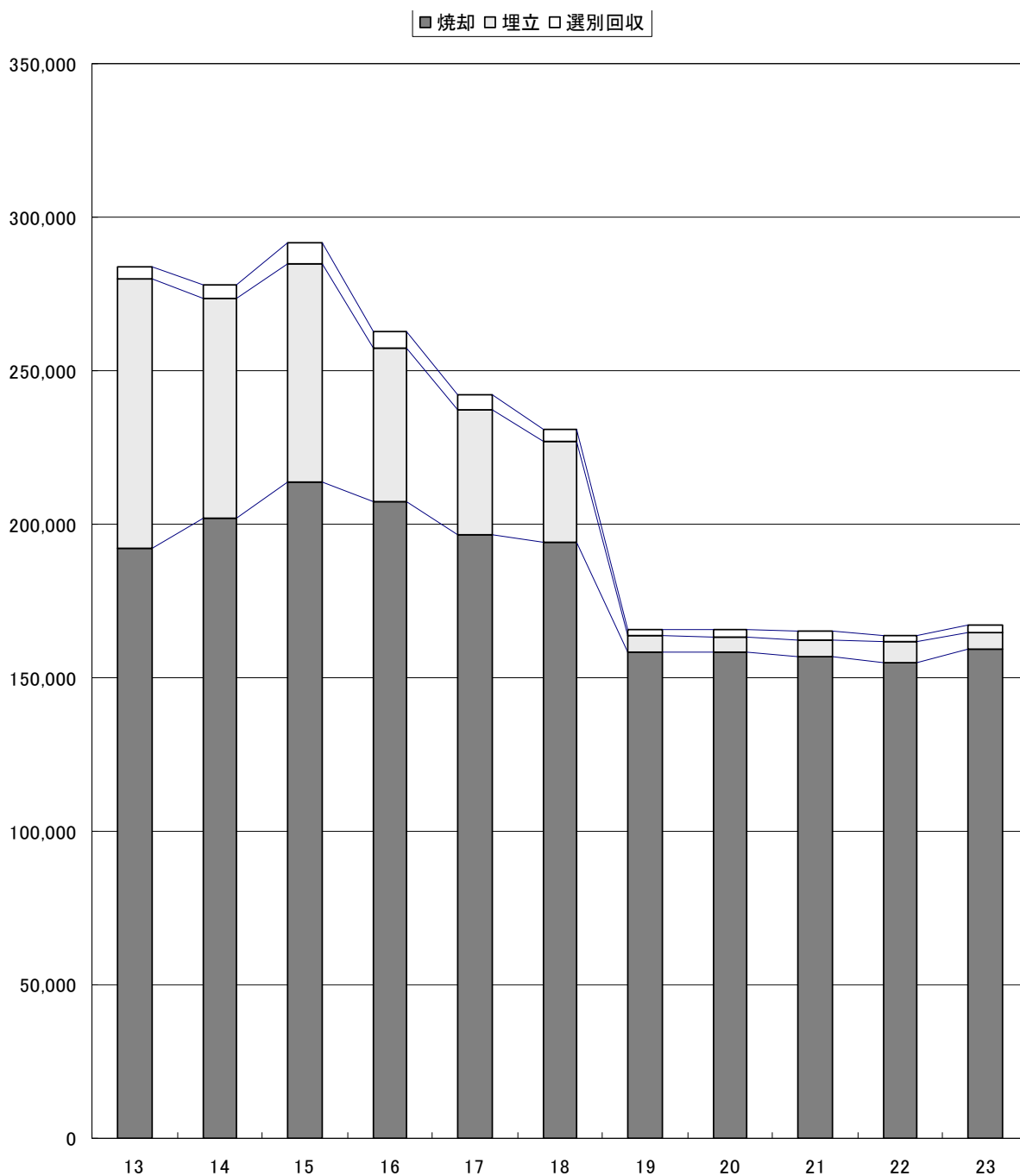
単位:トン

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
大分市直営収集	105,977	104,161	105,534	106,915	107,313	106,268	88,679	90,259	90,082	88,995	90,780
大分市直接搬入	169,574	160,032	158,530	127,280	108,977	98,925	53,669	47,506	47,466	47,779	48,159
広域市町搬入	8,229	13,829	27,610	28,445	25,732	25,511	23,390	24,083	23,761	23,512	24,187
計	283,780	278,022	291,674	262,640	242,022	230,704	165,738	161,848	161,309	160,286	163,126

※広域市町搬入は、13年度までは大分郡のみ、14年度からは大分郡に加え、竹田直入広域連合・臼杵市・佐賀関町の可燃ごみを含む。

※大分市直営収集には市町村合併(H17年1月)後の野津原・佐賀関地区のごみを含む。

②ごみ処分量の推移



単位:トン

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
焼却	192,372	202,124	213,571	207,412	196,804	194,183	158,225	158,209	156,764	155,093	159,313
埋立	87,427	71,613	71,449	50,055	40,456	32,689	5,708	4,912	5,374	6,523	5,580
選別回収	3,981	4,285	6,654	5,173	4,762	3,832	1,961	2,543	2,853	2,191	2,355
計	283,780	278,022	291,674	262,640	242,022	230,704	165,894	165,664	164,991	163,807	167,248

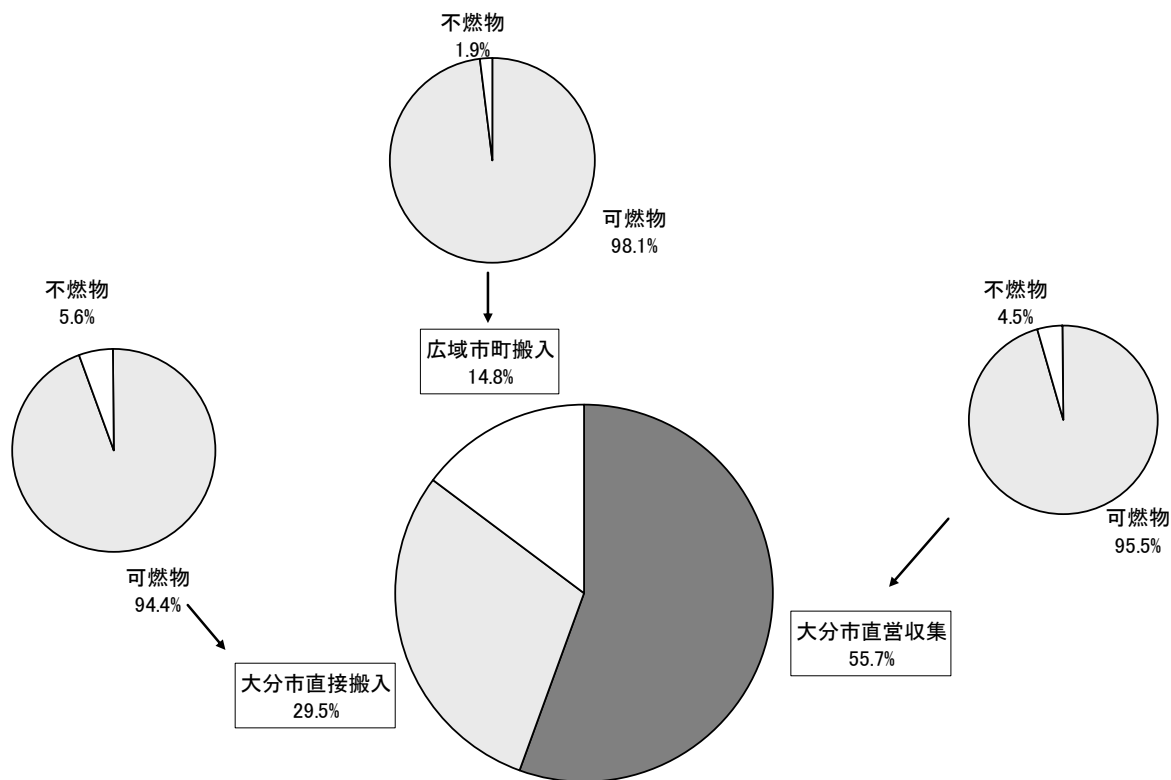
※平成16年度からの焼却量は、し尿・下水道汚泥を除く。埋立は焼却残渣を除く。

※選別回収は、剪定枝と破碎後磁性物の合計量

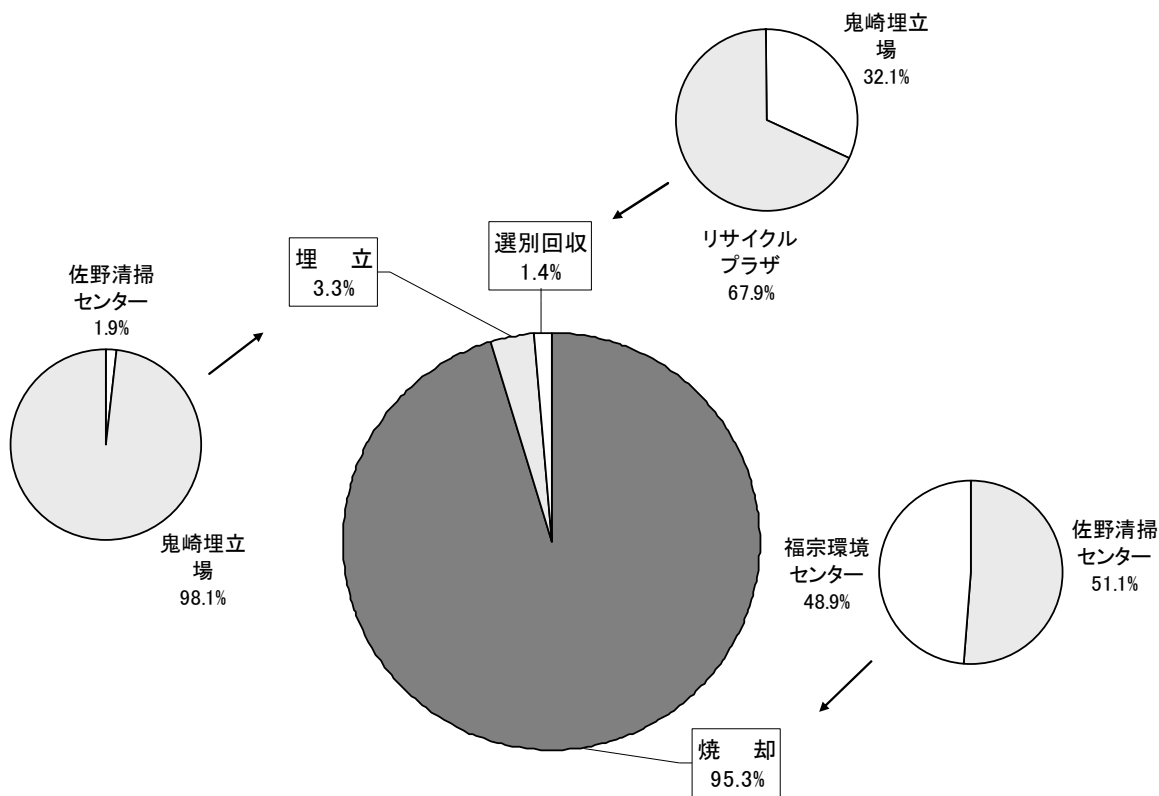
(6)ごみ搬入形態・処理施設別比較

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

①ごみ搬入形態別比較

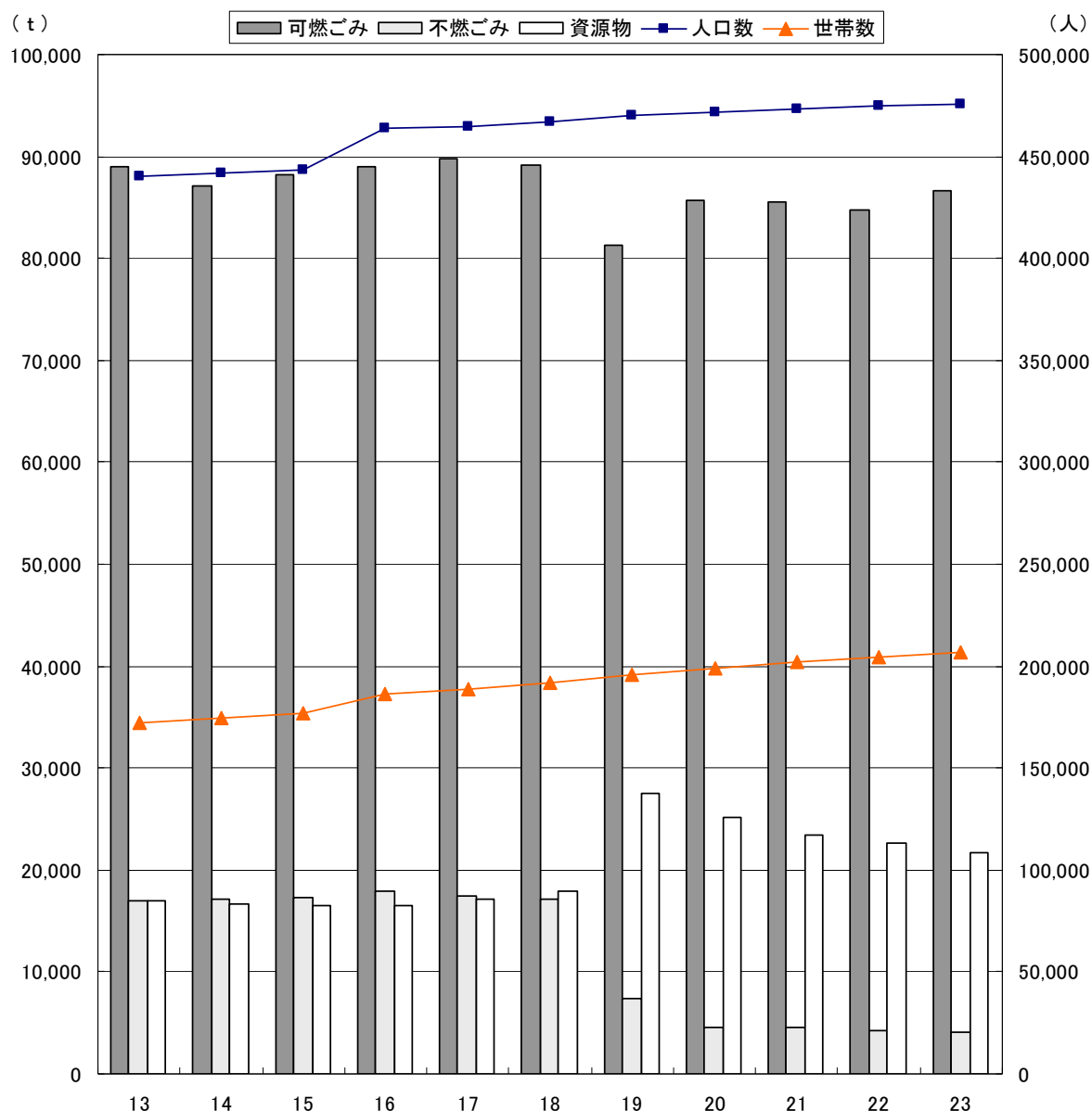


②ごみ処分形態別比較



(7)ごみ・資源物収集、搬入量の推移

①大分市直営収集分



単位:トン

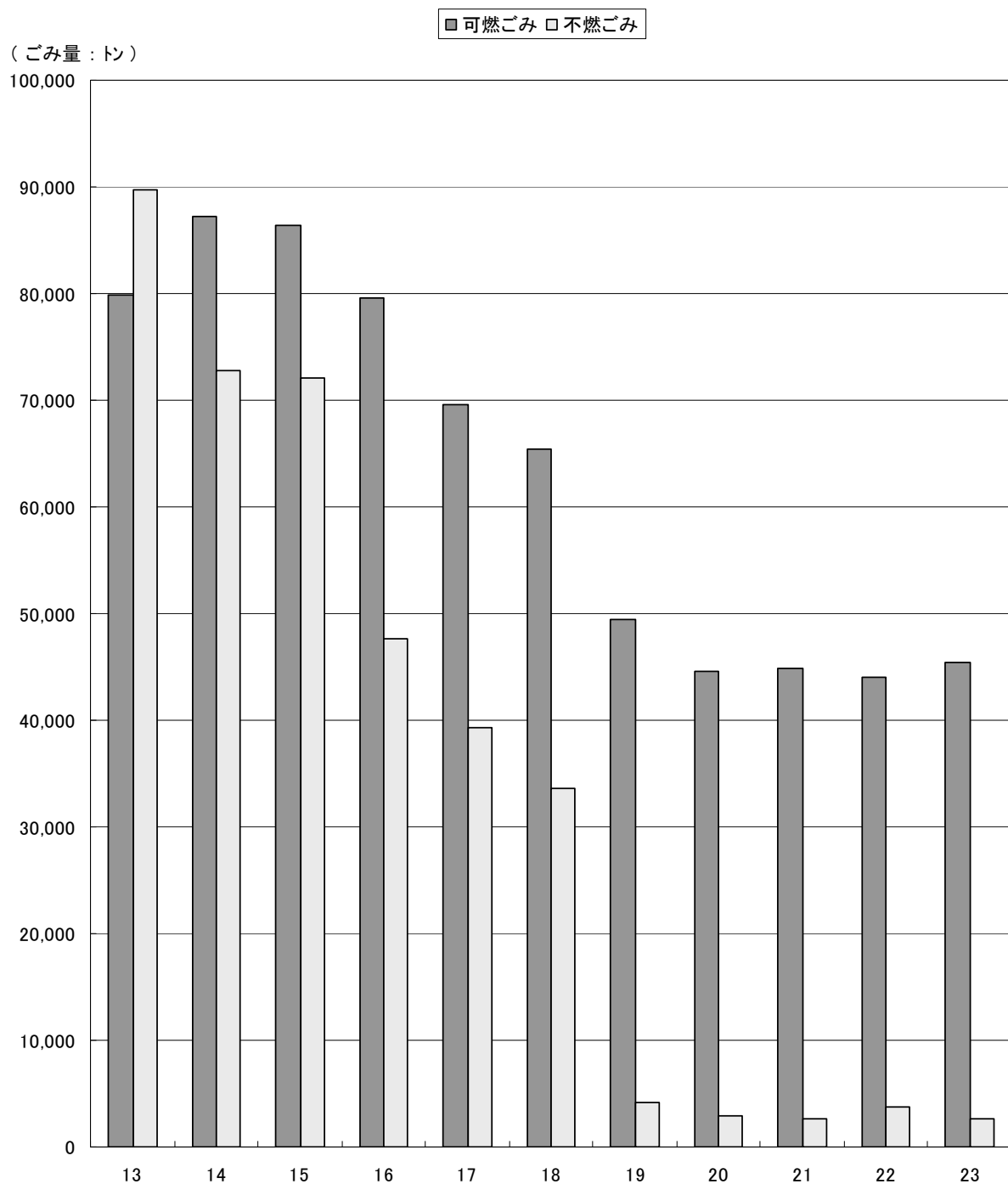
大分市直営収集	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	89,034	87,083	88,168	89,033	89,834	89,120	81,276	85,621	85,555	84,741	86,700
不燃ごみ	16,943	17,078	17,366	17,882	17,479	17,149	7,403	4,638	4,528	4,254	4,080
資源物	16,997	16,667	16,557	16,543	17,065	17,978	27,588	25,100	23,388	22,564	21,663
総収集量	122,974	120,828	122,091	123,458	124,378	124,247	116,267	115,359	113,471	111,559	112,443
人口数	440,105	441,891	443,548	463,514	464,964	466,673	469,832	471,974	473,463	474,659	475,788
世帯数	172,205	174,538	176,883	186,169	189,026	192,095	195,844	199,284	201,866	204,182	206,718

資源物内訳

缶・びん	4,672	4,481	4,455	4,749	5,246	5,548	4,541	4,519	4,493	4,359	4,128
ペットボトル							1,418	1,487	1,492	1,522	1,367
資源プラ	-	-	-	15	129	116	4,395	3,459	3,014	2,813	2,582
新聞類・その他紙類・布類	12,325	12,186	12,102	11,779	11,690	12,314	17,053	15,344	14,162	13,638	13,353
蛍光灯等	-	-	-	-	-	-	181	291	227	232	233

※ 市町村合併(H17年1月)後の野津原地区・佐賀関地区を含む。

②大分市直接搬入分



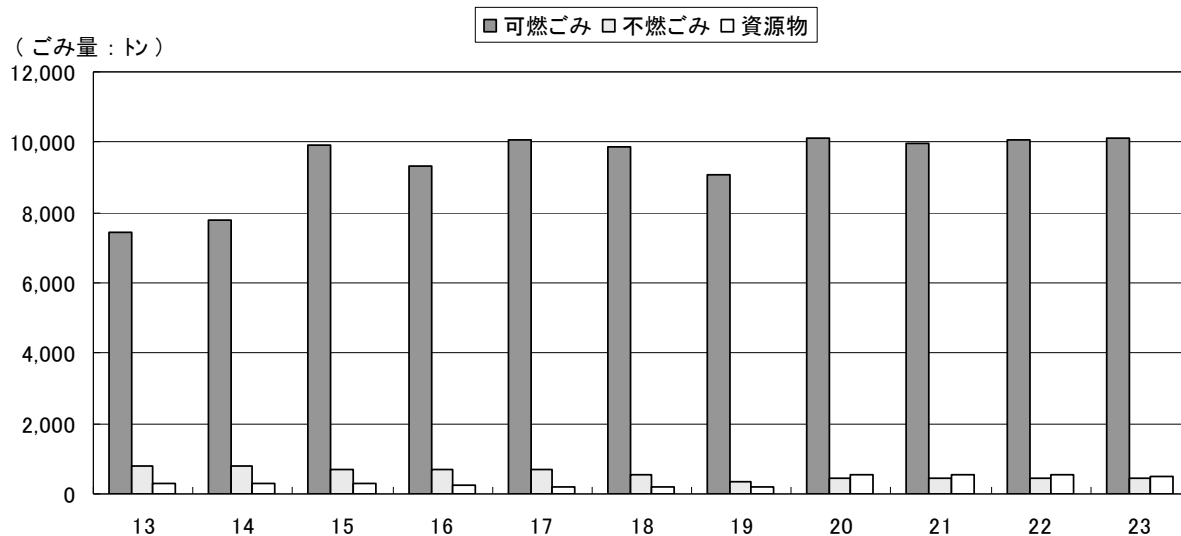
単位：トン

大分市直接搬入	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	79,868	87,207	86,407	79,617	69,605	65,366	49,453	44,562	44,838	44,085	45,452
不燃ごみ	89,706	72,825	72,123	47,663	39,372	33,558	4,216	2,944	2,628	3,694	2,707
総収集量	169,574	160,032	158,530	127,280	108,977	98,924	53,669	47,506	47,466	47,779	48,159

※ 市町村合併(H17年1月)後の野津原地区・佐賀関地区を含む。

※ 平成19年度からあわせ産業廃棄物の搬入を禁止した。

③由布市(旧大分郡)搬入分

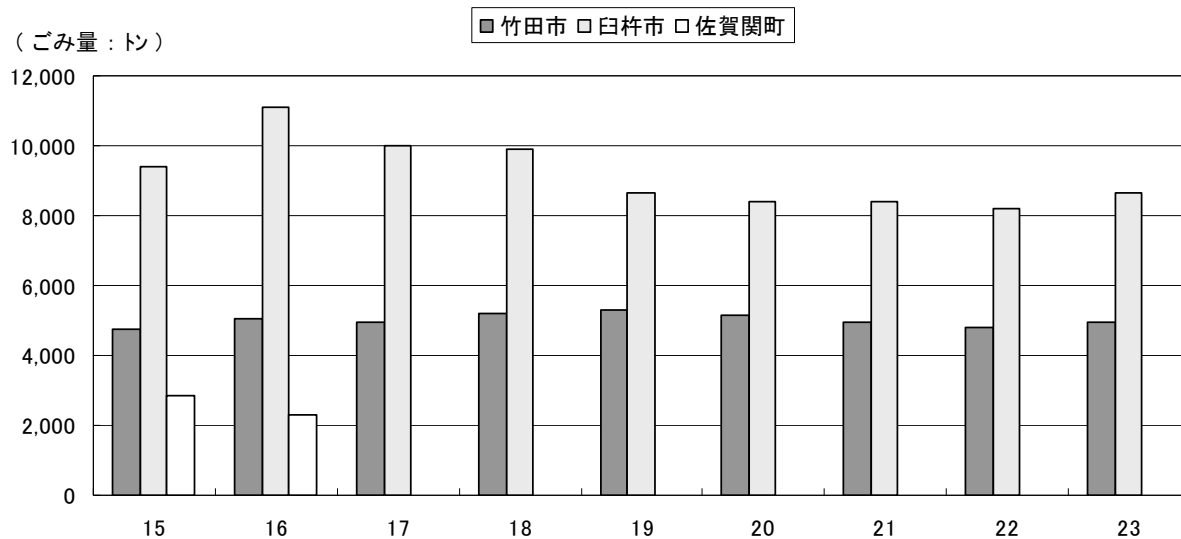


単位: トン

由布市(旧大分郡)搬入分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	7,452	7,761	9,935	9,324	10,058	9,887	9,057	10,139	9,970	10,049	10,100
不燃ごみ	777	808	703	695	703	549	368	440	455	465	461
資源物	285	292	289	255	210	196	210	557	535	537	511
総収集量	8,514	8,861	10,927	10,274	10,971	10,632	9,635	11,136	10,960	11,051	11,072

※ 平成5年度より、湯布院町の可燃ごみを福宗清掃工場(現 福宗環境センター)に搬入開始

④竹田市、臼杵市、旧佐賀関町搬入分(可燃ごみのみ)



単位: トン

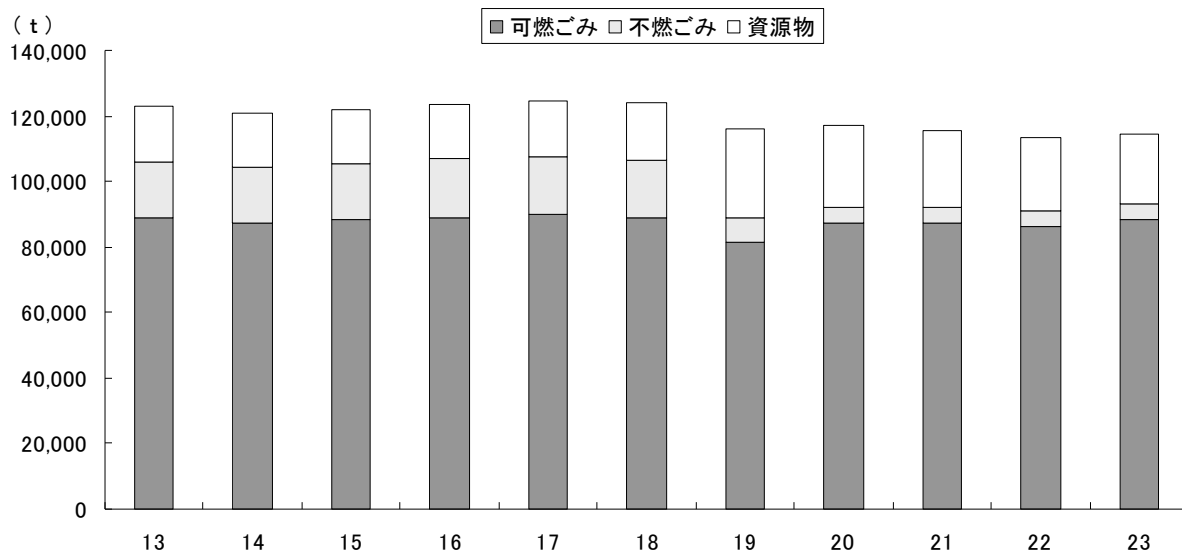
可燃ごみのみ	15	16	17	18	19	20	21	22	23
竹田市	4,752	5,026	4,954	5,178	5,317	5,127	4,931	4,778	4,967
臼杵市	9,393	11,121	10,017	9,897	8,649	8,377	8,405	8,220	8,659
佐賀関町	2,827	2,279							
総収集量	16,972	18,426	14,971	15,075	13,966	13,504	13,336	12,998	13,626

※ 平成14年12月から搬入開始

※ 平成17年度以降、旧佐賀関町分は大分市に含む。

(8)ごみ・資源物排出量の推移(大分市)

①家庭ごみ排出量の推移

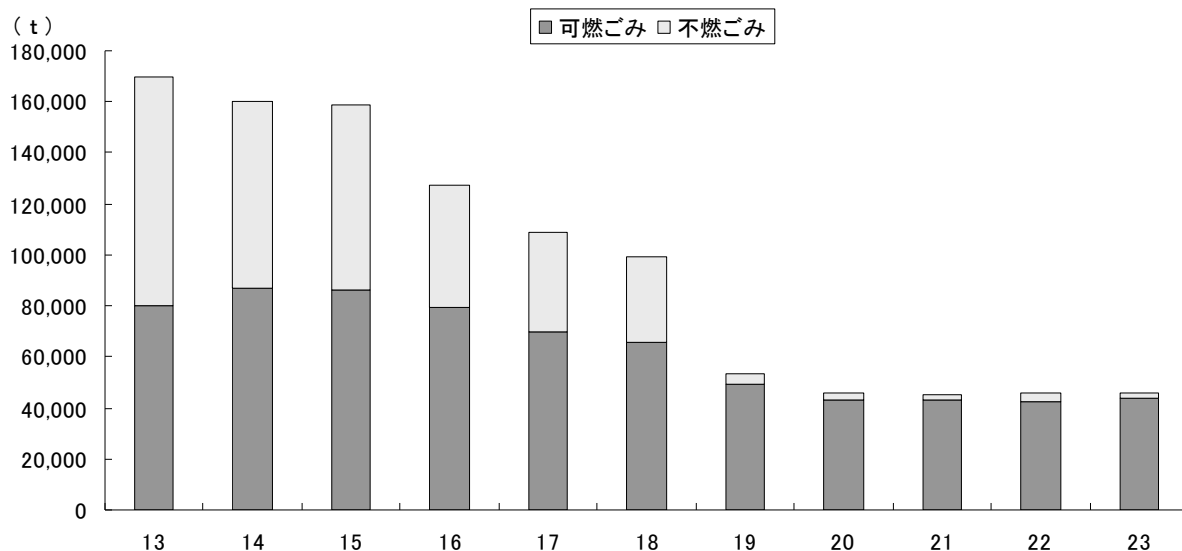


単位:トン

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	89,034	87,083	88,168	89,033	89,834	89,120	81,275	87,096	87,139	86,319	88,487
不燃ごみ	16,943	17,078	17,366	17,882	17,479	17,149	7,404	4,738	5,122	4,726	4,494
資源物	16,997	16,667	16,557	16,543	17,065	17,978	27,588	25,101	23,388	22,564	21,663
合計	122,974	120,828	122,091	123,458	124,378	124,247	116,267	116,935	115,649	113,609	114,644

※ 市町村合併(H17年1月)後の野津原地区・佐賀関地区を含む。

②事業系ごみ排出量の推移

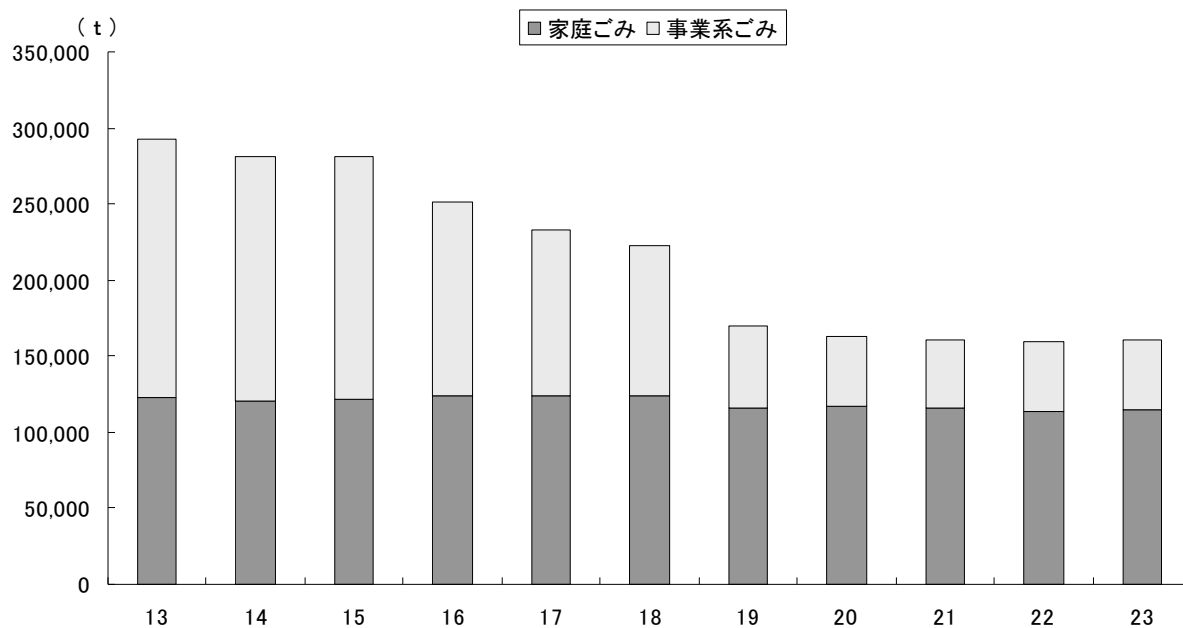


単位:トン

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	79,868	87,207	86,407	79,617	69,605	65,366	49,453	43,086	43,253	42,507	43,665
不燃ごみ	89,706	72,825	72,123	47,663	39,372	33,558	4,216	2,844	2,035	3,222	2,294
合計	169,574	160,032	158,530	127,280	108,977	98,924	53,669	45,930	45,288	45,729	45,959

※ 市町村合併(H17年1月)後の野津原地区・佐賀関地区を含む。

③ごみ排出量の推移(家庭ごみ・事業系ごみ)

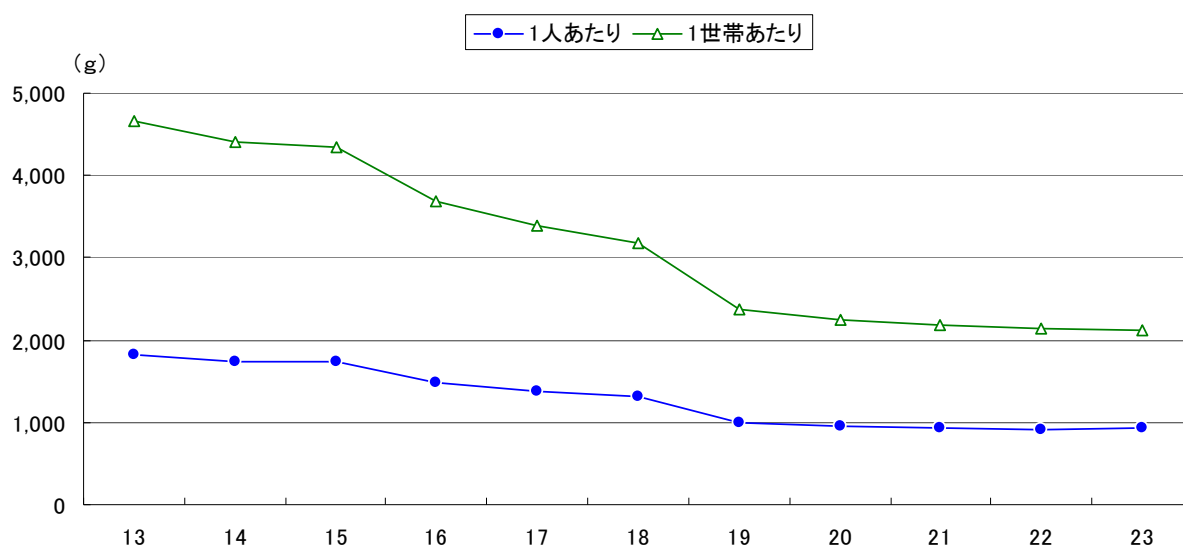


単位:トン

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
家庭ごみ	122,974	120,828	122,091	123,458	124,378	124,247	116,267	116,935	115,649	113,609	114,644
事業系ごみ	169,574	160,032	158,530	127,280	108,977	98,924	53,669	45,930	45,288	45,729	45,959
合計	292,548	280,860	280,621	250,738	233,355	223,171	169,936	162,865	160,937	159,338	160,603

※ 市町村合併(H17年1月)後の野津原地区・佐賀関地区を含む。

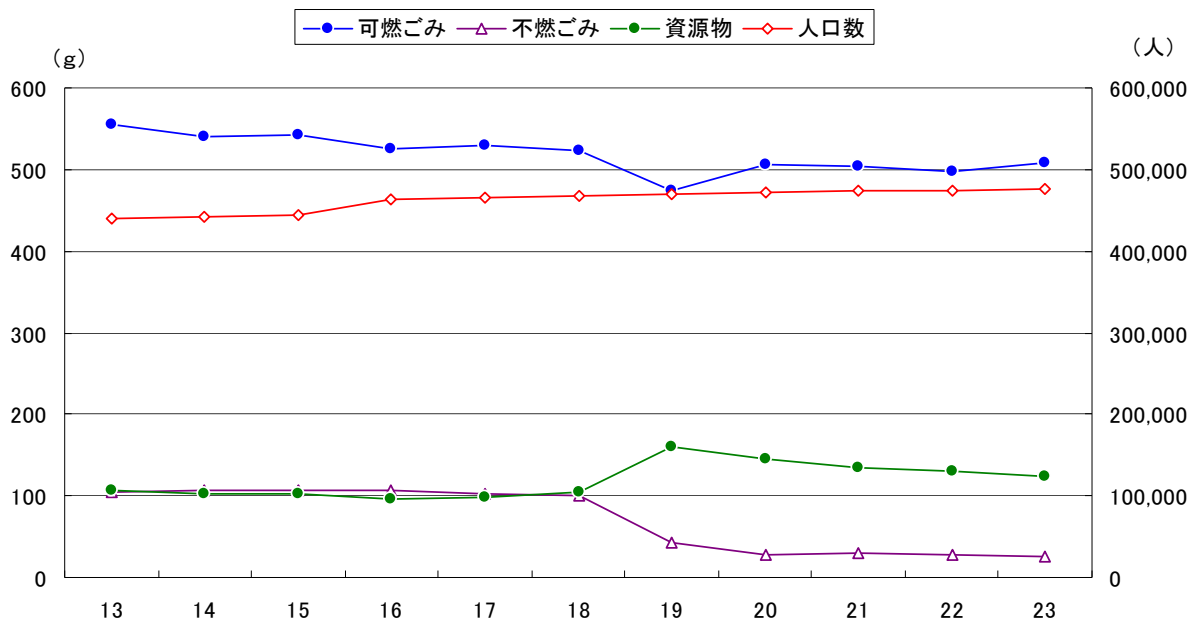
④1日あたり排出量の推移(家庭ごみ・事業系ごみ)



単位:g

1日あたり	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
1人あたり	1,821	1,741	1,733	1,481	1,375	1,310	991	945	931	920	922
1世帯あたり	4,654	4,409	4,347	3,686	3,382	3,183	2,377	2,239	2,184	2,138	2,123

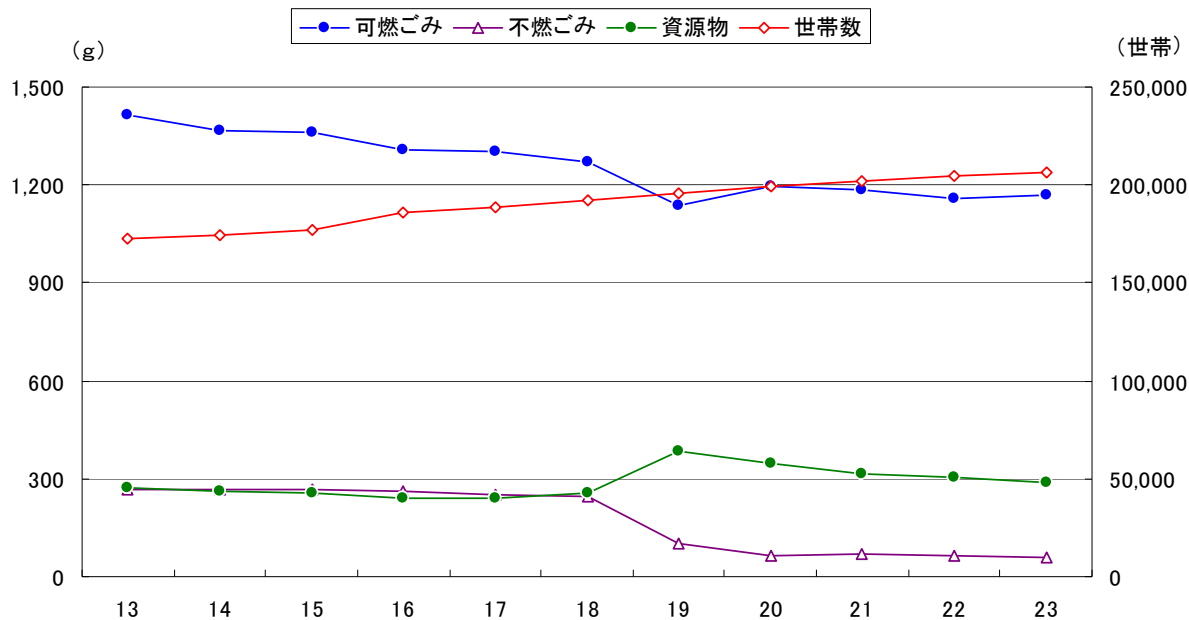
⑤ 1日1人あたり排出量の推移(家庭ごみ)



単位:g

1人あたり	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	554	540	543	526	529	523	474	506	504	498	508
不燃ごみ	105	106	107	106	103	101	43	27	30	28	26
資源物	106	103	102	96	97	106	161	146	135	130	124
合計	766	749	752	728	730	729	678	679	669	656	658

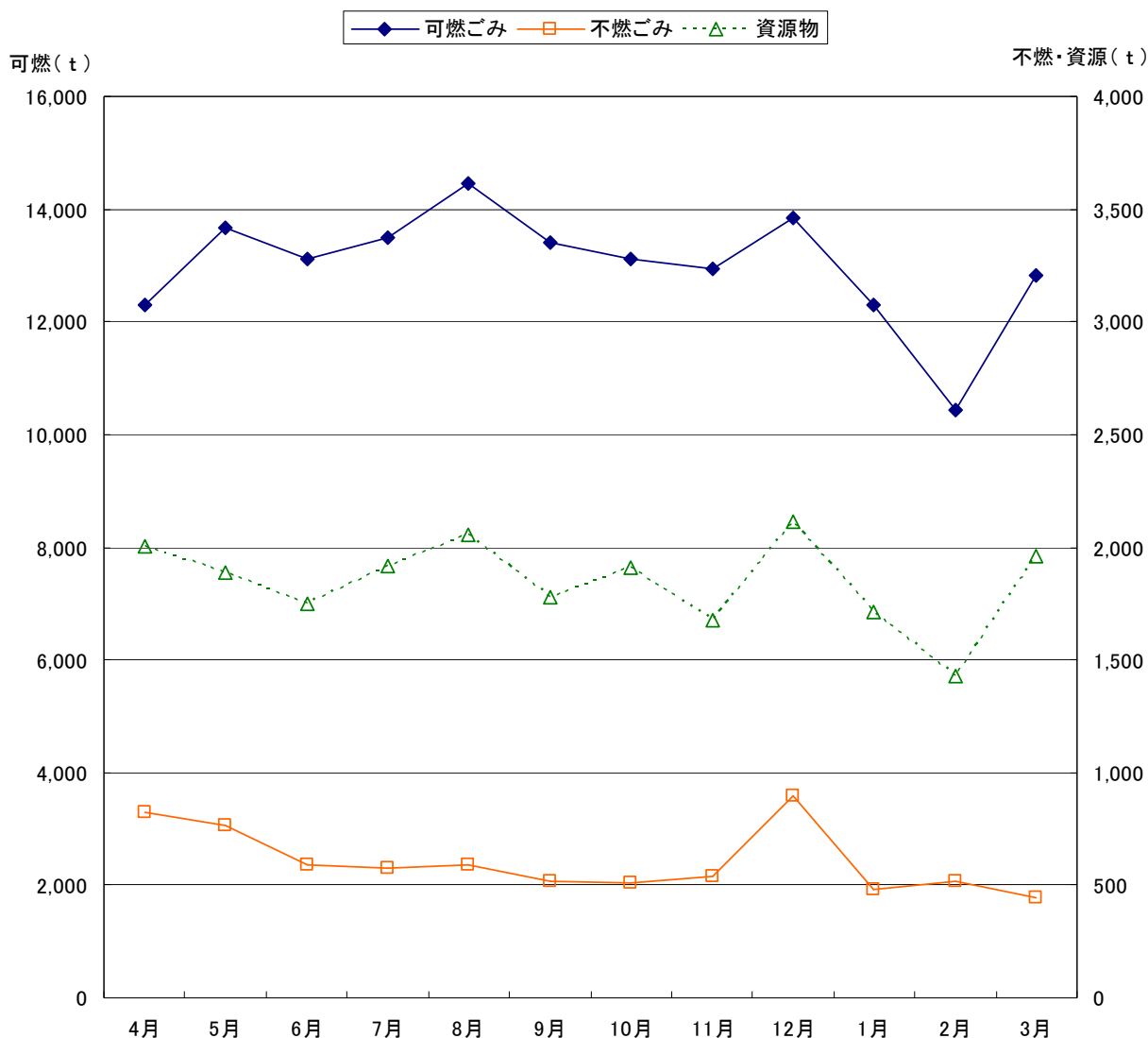
⑥ 1日1世帯あたり排出量の推移(家庭ごみ)



単位:g

1世帯あたり	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
可燃ごみ	1,417	1,367	1,362	1,310	1,302	1,271	1,137	1,198	1,183	1,158	1,170
不燃ごみ	270	268	268	263	253	245	104	65	70	63	59
資源物	270	262	256	240	239	256	386	345	317	303	286
合計	1,956	1,897	1,886	1,813	1,795	1,772	1,626	1,608	1,570	1,524	1,515

(9) 月別ごみ・資源物 排出量の比較(大分市・広域市すべてを含む)



平成23年度

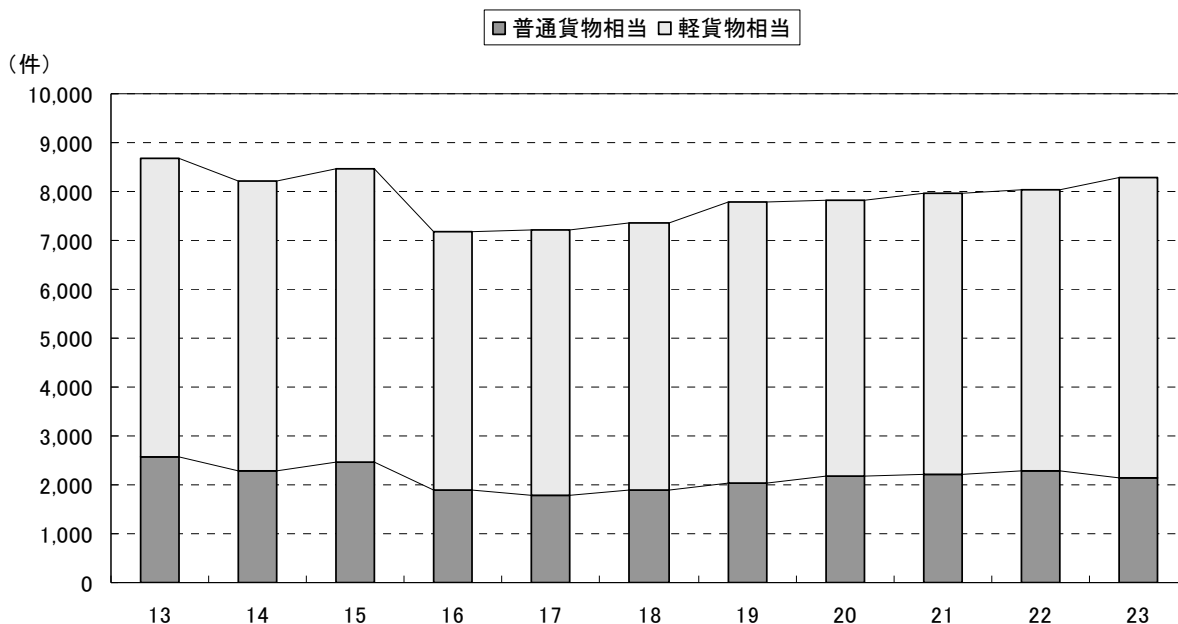
単位:トン

大分市・広域市	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
可燃ごみ	12,292	13,667	13,116	13,501	14,447	13,408	13,122	12,944	13,833	12,286	10,437	12,824	155,877
不燃ごみ	821	766	593	575	588	515	507	542	895	484	517	446	7,249
資源物	2,001	1,884	1,749	1,915	2,052	1,775	1,909	1,679	2,111	1,709	1,431	1,959	22,174
総収集量	15,114	16,317	15,458	15,991	17,087	15,698	15,538	15,165	16,839	14,479	12,385	15,229	185,300

資源物内訳

缶・びん	363	379	363	415	453	385	372	316	380	362	295	360	4,443
ペットボトル	107	120	116	146	170	150	129	103	108	99	87	107	1,442
資源プラ	230	233	239	230	236	220	214	210	227	222	199	224	2,684
新聞類・その他紙類・布類	1,278	1,132	1,011	1,106	1,171	999	1,173	1,030	1,366	1,005	832	1,249	13,352
蛍光灯等	23	20	20	18	22	21	21	20	30	21	18	19	253
合計	2,001	1,884	1,749	1,915	2,052	1,775	1,909	1,679	2,111	1,709	1,431	1,959	22,174

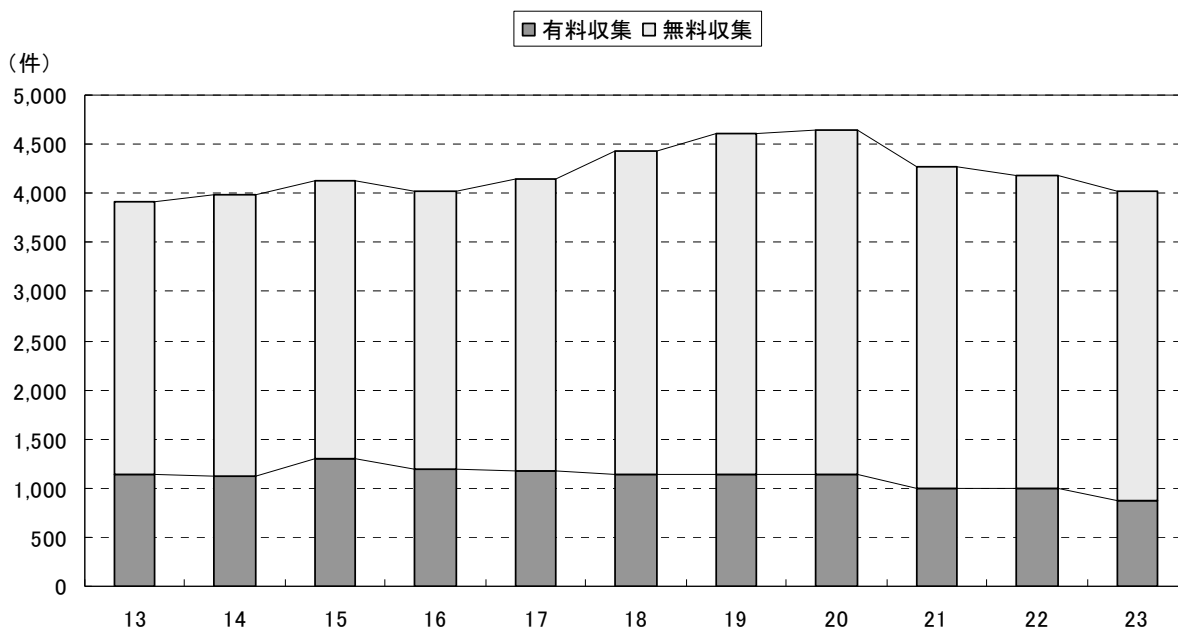
(10)臨時収集(有料)件数の推移



単位: 件

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
普通貨物相当	2,567	2,277	2,450	1,881	1,798	1,902	2,041	2,185	2,204	2,277	2,155
軽貨物相当	6,124	5,950	6,000	5,298	5,403	5,466	5,734	5,643	5,778	5,746	6,121
合計	8,691	8,227	8,450	7,179	7,201	7,368	7,775	7,828	7,982	8,023	8,276

(11)犬・猫等の死体処理(収集)件数の推移



単位: 件

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
有料収集	1,133	1,128	1,296	1,187	1,166	1,133	1,141	1,146	998	989	872
無料収集	2,777	2,860	2,835	2,836	2,987	3,303	3,469	3,498	3,265	3,184	3,146
合計	3,910	3,988	4,131	4,023	4,153	4,436	4,610	4,644	4,263	4,173	4,018

4. ごみ質の分析

○佐野清掃センター(清掃工場)

(分析結果は平均値)

区分		実施年度 調査回数	19年度 (12回)	20年度 (12回)	21年度 (12回)	22年度 (12回)	23年度 (12回)
種類組成 (%)	可燃雑芥類		72.0	70.9	75.5	70.3	74.5
	(1) 紙・布類		48.4	50.8	45.6	44.8	46.0
	(2) 木・竹・わら類		9.3	6.1	12.1	9.8	7.9
	(3) ビニール・ゴム類		14.3	14.0	17.8	15.7	20.6
	厨芥類		13.5	20.8	13.9	19.0	16.2
	不燃雑芥類		6.2	2.2	5.0	4.5	5.0
	その他		8.3	6.1	5.7	6.3	4.4
理化学的性状	水分 (%)		50.0	53.3	51.8	55.9	52.9
	固形分	可燃分(%)	41.9	40.9	41.2	37.4	40.8
		灰分(%)	8.1	5.8	7.0	6.8	6.3
	高位発熱量 Kcal/kg		-	-	-	-	-
	低位発熱量 Kcal/kg		1,587	1,519	1,542	1,346	1,520

※端数処理をしているため、必ずしも100%とはならない

○福宗環境センター(清掃工場)

(分析結果は平均値)

区分		実施年度 調査回数	19年度 (12回)	20年度 (12回)	21年度 (12回)	22年度 (12回)	23年度 (12回)
種類組成 (%)	可燃雑芥類		73.7	76.9	70.6	79.2	78.8
	(1) 紙・布類		45.1	42.7	38.4	44.8	45.2
	(2) 木・竹・わら類		7.6	9.8	8.7	11.3	7.7
	(3) ビニール・ゴム類		21.0	24.4	23.6	23.1	25.9
	厨芥類		15.0	8.5	14.7	7.3	11.5
	不燃雑芥類		5.7	5.4	5.1	7.2	4.9
	その他		5.7	9.2	9.6	6.3	4.9
理化学的性状	水分 (%)		49.8	48.7	53.7	48.0	50.6
	固形分	可燃分(%)	43.6	44.0	39.2	42.9	42.3
		灰分(%)	6.5	7.3	7.1	9.0	7.2
	高位発熱量 Kcal/kg		-	-	-	-	-
	低位発熱量 Kcal/kg		1,666	2,222	1,917	2,139	2,111

※端数処理をしているため、必ずしも100%とはならない

5. 一般廃棄物処理業許可業者一覧表

(1) 事業系ごみ収集運搬業許可業者

平成 24 年 9 月 1 日現在

※は、運搬のみの許可業者

名称	住所	電話番号	車両台数			従事者数
			有蓋車	その他	計	
(有)アイワ不動産建設	大分市下郡中央3丁目9番41号	097-567-1991		4	4	10
(有)足立土建	大分市大字金谷迫135番地の2	097-549-1832	1	2	3	6
(有)安部産業	別府市大字鶴見2015番地	0977-25-4717	1		1	3
安部成美商店	大分市南生石東7組	097-532-6377		1	1	2
(有)アポロ・アイエスエス・コーポレーション	大分市大手町2丁目3番4号	097-534-8296		3	3	4
㈱池田美装	大分市竹下2丁目5番33号	097-592-2600		2	2	15
井上化学工業㈱	大分市豊海5丁目4番6号	097-537-3870	1	14	15	30
(有)宇佐興産	宇佐市大字四日市字千源寺1021番地の1	0978-32-0065	5	4	9	18
(有)梅城クリーン産業	大分市大字常行45番地の5	097-523-3951		2	2	3
(有)栄光産業	大分市大字高瀬794番地の1	097-541-6611	3	9	12	9
栄和産業(有)	大分市大字横尾1641番地の8	097-552-7818	2	5	7	7
㈱ECOSS(エコス)	大分市萩原2-12-4	097-556-9570	11	7	18	26
㈱エコ・テックエダマ	杵築市大字杵築665番地の1	0978-62-3611	2	5	7	11
(有)エコトピア九州	大分市向原沖1丁目1番52号	097-555-9177	12	6	18	18
(有)エコワン	大分市大字丹生466番地	097-592-9777		5	5	9
エス・イー・エス(株)	大分市大分流通業務団地1丁目3番14号	097-524-3881	1	1	1	6
㈱エスプレス大分	大分市大字下郡字向新地3720番地の1	097-569-2482		3	3	31
㈱エフ・エヌ	大分市賀来南1丁目13番39号	097-549-6868	3	2	5	9
エレファントジャパン(株)	大分市大字久土2084番地の8	097-524-2236		2	2	18
(有)ENDIA(エンディア)	大分市大字田尻530番地の13	097-542-4244	1	5	6	3
大分エージェンシー(株)	大分市法勝台1丁目1番13号	097-558-9096		2	2	13
大分エコセンター(株)	大分市大字鶴崎1786番地の1	097-521-1146		2	2	11
(有)大分環境クリーナー	大分市花高松1丁目4番16号	097-551-3128	1	9	10	12
大分環境プライヤー(有)	大分市大字大分5001番地	097-544-0053	5	5	10	16
㈱大分環整総業公社	大分市大津町1丁目18番26号	097-551-6066	1	1	2	9
(有)大分共同企画	大分市大字丹川1087番地の1	097-592-0371		1	1	3
※ ㈱大分クリーンサービス(白)	臼杵市大字江無田150番地の3	0972-62-9928	3	4	7	8
(有)大分クリーンサービス(大)	大分市大字小池原1400番地の13	097-555-9600	3	5	8	7
大分港清港会	大分市豊海1丁目1番10号	097-534-5276	1	1	2	7
大分市七条改革協議会	大分市大津町1丁目18番26号	097-551-6066	5	4	9	16
大分石油(株)	大分市王子港町1番14号	097-533-0221		4	4	55
(有)大分中央環境	大分市三佐1丁目1番5号	097-527-7333	1	1	2	8
大分中央商事(有)	大分市豊海3丁目5番7号	097-534-8777	3	3	6	22
㈱大分東部リサイクル	大分市大字久土字河原田94番地89	097-593-5671	4	5	9	18
(有)大分美化産業	大分市大字下郡645番地	097-569-8841	4	3	7	5
大分ビル管理(株)	大分市都町1丁目1番23号	097-532-7155		1	1	8
㈱大分ビル美装	大分市東津留2丁目11番3号	097-556-2728		1	1	6
大分ファミリーフード(有)	大分市大字松岡3500番地の8	097-520-0365		1	1	4
㈱大分ホールサービス	大分市新栄町4番18号	097-503-1088		1	1	25
大分輸送(株)	大分市大州浜1丁目3番43号	097-558-5622		1	1	18
大分容器工業所(有)	大分市青崎1丁目8番18号	097-527-3604		7	7	15
オーウェル	大分市緑が丘5丁目19番6号	097-542-4330		1	1	1
岡田産業	大分市大字宮苑1259番地	097-549-4346	2	1	3	3
岡田商店	大分市三佐2丁目10番15号	097-521-8074	2	1	3	3
(有)岡村環境開発	大分市坂ノ市中央3丁目3番5号	097-592-1924		4	4	9
(有)甲斐田環境開発	大分市大字光吉1785番地の17	097-568-6344	2	1	3	7
㈱春日緑化	大分市大字八幡1754番地の1	097-534-5453	3	4	7	9
㈱環境整備産業	大分市大字下郡3260番地の10	097-569-0854	32	19	51	99

※は、運搬のみの許可業者

名称	住所	電話番号	車両台数			従事者数
			有蓋車	その他	計	
(有)神田クリーンサービス	大分市大字畑中1074番地	097-543-4085		1	1	2
(有)菊安環境衛生美興	大分市大字木上1040番地	097-542-1240	1	2	3	2
九州環境管理㈱	大分市久原北6番28号	097-524-2882	1	7	8	11
(有)九州クリーンサービス	大分市下郡北1丁目2番1号	097-567-6367	9	10	19	17
㈱九州設備公社	福岡市博多区博多駅東1丁目3番10号	092-451-2821		1	1	8
(有)協和环境	大分市大字古国府95番2	097-544-5028		1	1	4
(有)曲浦産業社	大分市大字佐賀関2232番地の18	097-575-0095		3	3	10
㈱クリアス	大分市明野北5丁目13番13号	097-551-2811		4	4	21
㈱クリーンアップ	別府市大字鶴見3314番地の1	0977-25-4855	1	4	5	14
クリーン九州㈱	別府市大字鶴見407番地の10	097-549-3652	2	3	5	4
㈱クリニカル・サポート大分	大分市敷戸南町3番7号	097-583-0010		1	1	12
㈱クレアート	大分市大字松岡3760番地の10	097-520-5888		2	2	5
(有)黒川工業	大分市緑が丘4丁目31番12号	097-541-3813		3	3	8
※ 県南環境サービス	臼杵市稲田字田の口2469の3	0972-63-2675	5	2	7	4
坂木 道明	大分市大字千歳1811番地の3	080-3202-6862	1	1	2	1
(有)坂口産業	大分市大字荏隈533番地の1	097-545-6415	1	7	8	12
阪本 充弘	大分市寺崎町2丁目6番13号	097-551-3248		2	2	1
三藤商事㈱	大分市大字羽田1060番地の4	097-568-9911	11	6	17	34
JR九州メンテナンス㈱	北九州市門司区清滝2丁目3番8号	097-534-1028	1		1	6
(有)松楽園	大分市大字野田773番地の2	097-586-5262		2	2	6
昭和環境システム㈱	東京都港区海岸3丁目20番20号	097-521-1425		1	1	7
昭和産業㈱	大分市大字中ノ洲2番地	097-527-4551	1	4	5	11
新地開発(有)	大分市大字市456番地の1	097-541-2369		2	2	9
住吉運輸産業㈱	大分市生石5丁目3番1号	097-534-3741		2	2	10
※ (資)陶山商店	臼杵市大字臼杵2の107番地の380	0972-62-2273		4	4	5
(有)西部メンテナンス	大分市大字金谷迫382番地の1	097-534-7758		1	1	6
(有)瀬戸商店	大分市大字海原字見体800番地の2	097-521-6191	10	10	20	45
(有)ゼロエ	大分市大字小野鶴1606番地の1	097-586-1012	4	3	7	15
㈱センコー企画	大分市大字丹生193番地の6	097-593-3633	1	8	9	51
(有)創研ビルサービス	大分市芳河原台16番6号	097-568-0123		3	3	11
蒼生産業㈱	速見郡日出町大字大神3305番地12	0977-72-4372		5	5	14
㈱ソーカン	大分市大字上戸次3604番地58	097-554-3337	6		6	15
大亜産業(有)	大分市富士見が丘東3丁目3番5号	097-541-1573	1	2	3	3
第一産業㈱	別府市大字鶴見1061番地の6	0977-66-2128	10	8	18	31
第一ビル管理㈱	別府市石垣西6丁目6番4号	0977-21-3171	1	1	2	14
㈱ダイカン	大分市大字下郡1618番地の5	097-569-0150		1	1	12
大信工業㈱	大分市高松2丁目1番26号 大和ビル	097-552-2116		1	1	9
㈱タイセイ産業	大分市庄境11-10	097-503-6130		1	1	1
大成倉庫㈱	大分市豊海4丁目2番1号	097-533-1118		6	6	38
㈱大総	大分市大字片島2995番地の5	097-568-5220		8	8	44
(有)ダイソー環境開発	大分市大字片島2995番地の5	097-568-8830	2	15	17	18
タカヤマ廃棄サービス	大分市明野東1丁目9番1-403号	097-551-3433		1	1	2
(有)龍沼クリーン	別府市大字別府3380番地の3	0977-22-0148	3		3	12
※ (有)玉井工業	臼杵市大字野田1391番地の13	0972-63-0358	2		2	5
㈱千代田	大分市松原町3丁目1番11号	097-558-8696		3	3	24
㈱TKIM(ティキム)	日出町大字川崎2032番地2	097-546-7025	2	3	5	9
㈱テクノ	国東市安岐町下原1383番地の2	0978-67-2474	2	1	3	11
㈱寺松商店	福岡県久留米市津福今町371番地の2	097-551-5767	3		3	14
トーテル建設㈱	大分市大字松岡2511番地	097-520-3812		5	5	12
トーヨー木材工業㈱	大分市大字久土字花影184番地の64	097-593-2703		2	2	26
㈱東部開発	大分市大字迫字丸山658番地の1	097-573-1355		5	5	50
㈱トキハ物流サービス	大分市向原沖1丁目2番14号	097-558-1500		10	10	135

※は、運搬のみの許可業者

名称	住所	電話番号	車両台数			従事者数
			有蓋車	その他	計	
トキワ運輸(株)	大分市徳島3丁目1番15号	097-521-3232	1	1	2	20
(株)富永産業	大分市都町1丁目3番22号	097-532-1056		2	2	8
長森商会	臼杵市大字吉小野694番地の1	0972-65-3152	8	5	13	33
中山リサイクル産業(株)	福岡県糟屋郡須恵町大字植木81番地の5	092-936-4848		2	2	6
※ 西技工業(株)	福岡市中央区渡辺通2-9-22西鉄渡辺通ビル7F	092-771-8811		7	7	20
西田産商	大分市城南北町1H-102	097-546-6882		2	2	1
(株)西日本総合メンテナンス	大分市原新町6番15号	097-551-1213	1	1	2	6
西日本代行サービス	大分市大字市517番地	097-541-7539		2	2	2
(株)西日本ロジック	大分市大字家島303番1	097-594-0232	2	3	5	5
西ノ洲環境(株)	大分市大字西ノ洲1番地	097-558-7138	1	4	5	12
二豊クリーン産業	大分市大字田尻1100番地の134	097-569-0336	1	1	2	1
日本通運(株)	東京都港区東新橋1丁目9番3号	097-535-1110		13	13	12
ニューテクノファースト(株)	大分市大字丹生473番地の1	097-592-5000		27	27	39
(有)番コーポレーション	大分市富士見が丘東1丁目7番7号	097-541-5633	1		1	1
(有)東大分ガーデン	大分市角子原1丁目1番12号	097-522-0671	1	2	3	7
(有)美化成善社	大分市大在北4丁目7番46号	097-524-2335	3	1	4	4
(有)樋口商店	大分市大字丸亀181番地	097-521-1035	4	1	5	5
平井商店	大分市大字志生木1718番地の2	097-575-2226	1	2	3	2
(株)ヒラノ	大分市大字政所字久保田2136番地の2	097-592-8686	2	1	3	2
平山産業(株)	中津市三光下秣字大源寺平310番地の1	0979-43-5530	3	2	5	7
(有)ビルテクノ大分	大分市三川下2丁目7番16号	097-523-2670		2	2	9
ビルメン大分(株)	大分市大字小野鶴726番地の3	097-541-6139	1	3	4	6
(株)広瀬造園	大分市大字玉沢689番地の3	097-541-4360	1	3	4	11
深田産業(有)	大分市大字皆春179番地の5	097-558-9540	7	7	14	11
福喜工業(有)	大分市大字大分5001番地	097-543-1987	1	1	2	19
フジケイ(株)	大分市豊海3丁目7番4号	097-536-2588		8	8	21
(株)フナイ	大分市大字三芳478番地の5	097-543-0565	7	1	8	16
(株)府内環境センター	大分市丹川1929番地	097-524-7400	3	5	8	16
豊後通運(株)	大分県杵築市大字杵築699-1	097-543-9121		2	2	61
HOKO(株)	大分市大字津守370-1	097-567-0951		3	3	30
豊勢建業	大分市西大道4丁目1番15号	097-546-3032		1	1	2
豊和産業(株)	大分市大字上宗方1610番地の64	097-541-5851	1		1	9
(株)松田興業	大分市生石4丁目1番46号	097-537-7555		7	7	15
マルイ環境整備	大分市大字畑中1044番地の1	097-543-5690		2	2	2
(有)マルコー創美	大分市大字小野鶴710番地	097-541-6946	1	2	3	4
丸高工業	大分市大字種具785番地の7	097-528-1284		3	3	1
(株)宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	097-574-8510	5	10	15	16
(有)雅建設工業	大分市大字小野鶴553番地の1	097-541-3339		2	2	14
宮本解体	大分市小佐井1丁目9番13号	097-592-1311		2	2	3
宮本商店	大分市富士見が丘西3丁目30番4号	097-541-2888	1		1	2
メディカルクリーン(株)	大分市大字津守213番地	097-568-6557	1	2	3	11
(株)メンテナンス	大分市高城南町12番3号	097-551-0056		1	1	14
※ 安本商事	臼杵市温井区10組	0972-62-2435	2	2	4	3
※ (有)山下工業	由布市庄内町畑田286番地の2	097-582-0283		2	2	4
山村 建彌	大分市にじが丘1丁目6番地の12	097-545-5917		1	1	2
(有)悠輝	大分市数戸南町3番7号	097-586-3630	1		1	2
ゆうび(株)	大分市大字片島2184番地の1	097-568-3600	39	14	53	110
※ ゆうびクリーンサポート(有)	由布市庄内町野畑735番地	097-582-3232	8	2	10	15
龍南運送(株)	津久見市大字下青江3891番地	0972-82-5281	1	3	4	18
(株)ワールド建設	大分市大字荏隈1682番地の5	097-543-8850	3	1	4	6
植田振興(株)	大分市大字玉沢845番地の1	097-548-7550	1		1	15
合 計	151業者		308	524	832	2,167

(2) 特定家庭用機器廃棄物収集運搬業許可業者

平成 24 年 9 月 1 日現在

※は、運搬のみの許可業者

○は、家庭からの収集運搬依頼に対応できる許可業者

	名称	住所	電話番号	車両台数	従事者数
	(有)アイワ不動産建設	大分市下郡中央3丁目9番41号	097-567-1991	4	7
○	(有)アポロ・アイエヌエス・コーポレーション	大分市大手町2丁目3番4号	097-534-8296	3	4
○	(株)池田美装	大分市竹下2丁目5番33号	097-592-2600	2	11
○	(有)梅城クリーン産業	大分市大字常行45番地の5	097-523-3951	2	3
○	(有)エースシステムサービス	大分市三川下3丁目6番33号 丸ビル1	097-503-3355	1	5
	(有)栄光産業	大分市大字高瀬794番地の1	097-541-6611	6	9
○	栄和産業(有)	大分市大字横尾1641番地の8	097-552-7818	7	6
○	(株)ECOSS(エコス)	大分市萩原2丁目12番4号	097-556-9570	7	26
	(有)エコトピア九州	大分市向原沖1丁目1番52号	097-555-9177	3	18
○	(株)エコ・テックエダマ	大分県杵築市大字杵築665番地の1	0978-62-3611	5	11
○	(有)エコワン	大分市大字丹生466番地	097-592-9777	5	7
○	(有)ENDIA(エンディア)	大分市大字田尻530番地の13	097-542-4244	5	3
○	大分エコセンター(株)	大分市大字鶴崎1786番地の1	097-521-1146	2	11
	大分環境プライヤー(有)	大分市大字大分5001番地	097-544-0053	2	15
※	(有)大分クリーンサービス(白)	大分県臼杵市大字江無田150番地の3	0972-62-9928	2	7
○	(有)大分クリーンサービス(大)	大分市大字小池原1400番地の13	097-555-9600	5	7
○	大分市七条改革協議会	大分市大津町1丁目18番26号	097-551-6066	1	5
○	(有)大分中央環境	大分市三佐1丁目1番5号	097-527-7333	4	8
○	大分中央商事(有)	大分市豊海3丁目5番7号	097-534-8777	3	15
○	(株)大分東部リサイクル	大分市大字久土字河原田94番地89	097-593-5671	5	15
	(有)大分美化産業	大分市大字下郡645番地	097-569-8841	3	5
	(株)大分ビル美装	大分市東津留2丁目11番3号	097-556-2728	1	6
	(有)岡村環境開発	大分市坂ノ市中央3丁目3番5号	097-592-1924	4	10
○	(株)環境整備産業	大分市大字下郡3260番地の10	097-569-0854	7	91
	(有)神田クリーンサービス	大分市大字畑中1074番地	097-543-4085	1	2
○	九州環境管理(株)	大分市久原北6番28号	097-524-2882	6	11
○	(有)九州クリーンサービス	大分市下郡北1丁目2番1号	097-567-6367	5	17
	(有)協和環境	大分市大字古国府95番2	097-544-5028	1	4
	工藤 英二	大分市大字宮崎1574番地の17	097-568-5100	1	1
○	(有)クボタ空調サービス	大分市萩原4丁目3番25号	097-551-8552	1	4
○	久留米運送(株)	福岡県久留米市東櫛原町353番地	097-535-2161	4	73
	(有)黒川工業	大分市緑が丘4丁目31番12号	097-541-3813	2	7
※	県南環境サービス	大分県臼杵市大字稲田2469番地の3	0972-63-8300	2	3
※	(有)古森浄化槽センター	大分県竹田市大字穴井迫311番地2	0974-63-1636	1	6
○	三藤商事(株)	大分市大字羽田1060番地の4	097-568-9911	9	35
	昭和産業(株)	大分市大字中ノ洲2番地	097-527-4551	4	10
○	新地開発(有)	大分市大字市456番地の1	097-541-2369	2	9
※	(資)陶山商店	大分県臼杵市大字臼杵2の107番地の380	0972-62-2273	4	5
○	(有)瀬戸商店	大分市大字海原字見休800番地の2	097-521-6191	4	33
○	大亜産業(有)	大分市富士見が丘東3丁目3番5号	097-541-1573	2	3
○	(株)大総	大分市大字片島2995番地の5	097-568-5220	8	44
※	(有)竹田衛生社	大分県竹田市大字平田353番地	0974-63-3546	2	20
	辻 公憲	大分市弁天2丁目1番35号	097-532-7843	1	3
○	(株)テクノ	大分県国東市安岐町大字下原1383番地の2	0978-67-2474	2	17
○	(株)トキハ物流サービス	大分市向原沖1丁目2番14号	097-558-1500	10	135
○	長森商会	大分県臼杵市大字吉小野694番地の1	0972-65-3152	4	28
	(株)西日本総合メンテナンス	大分市原新町6番15号	097-551-1213	1	6
○	西日本代行サービス	大分市大字市517番地	097-541-7539	2	2

※は、運搬のみの許可業者

○は、家庭からの収集運搬依頼に対応できる許可業者

	名称	住所	電話番号	車両台数	従事者数
	日本通運(株)	東京都港区東新橋1丁目9番3号	097-535-1110	13	12
○	(有)樋口商店	大分市大字丸亀181番地	097-521-1035	2	4
○	(株)ヒラノ	大分市大字政所字久保田2136番地の2	097-592-8686	1	2
○	ビルメン大分(株)	大分市大字小野鶴726番地の3	097-541-6139	3	6
	(株)広瀬造園	大分市大字玉沢689番地の3	097-541-4360	4	11
※	(有)広浜環境	大分県佐伯市西浜8-12	0972-24-2758	1	8
○	深田産業(有)	大分市大字皆春179番地の5	097-558-9540	7	11
○	フジケイ(株)	大分市豊海3丁目7番4号	097-536-2588	16	21
○	(株)フナイ	大分市大字三芳478番地の5	097-543-0565	1	16
※	豊南商事	大分県佐伯市10409番地の7	0972-23-4747	1	4
○	丸高工業	大分市大字種具785番地の7	097-528-1284	1	1
	(有)南九州テレビ	大分市新貝9番20号	097-551-5582	3	4
○	(株)宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	097-574-8510	1	18
○	宮本解体	大分市大字小佐井1丁目9番13号	097-592-1311	2	3
○	ゆうび(株)	大分市大字片島2184番地の1	097-568-3600	13	115
○	ゆうび運輸(有)	大分市大字日吉原1番地の26	097-592-5456	4	18
合 計		64業者		241	1,037

(3) 処分業許可業者

平成 24 年 9 月 1 日現在

名 称	住 所	電 話	廃棄物の種類	処理等の区分
(有)瀬戸商店	大分市大字海原800番地の2	097-521-6191	事業系ごみ (紙くず・繊維くず)	中間処理 (圧縮・梱包)
ゆうび(株)	大分市大字片島2184番地の1	097-568-3600	事業系ごみ (紙くず・木くず)	中間処理(選別、圧縮・ 梱包、破砕)
(株)大総	大分市大字片島2995番地の5	097-568-5220	事業系ごみ(紙くず・ 木くず・繊維くず)	中間処理(破砕、炭化、 圧縮・梱包)
トーヨー木材工業(株)	大分市大字久土字花影184番地の64	097-593-2703	事業系ごみ (木くず)	中間処理(破砕)
(株)東部開発	大分市大字迫字丸山658番地の1	097-573-1355	事業系ごみ(紙くず・ 木くず・繊維くず)	中間処理 (圧縮・固化)
(株)フナイ	大分市大字三芳478番地の5	097-543-0565	事業系ごみ(紙くず・ 機密文書・繊維くず)	中間処理(圧縮・梱包、 破砕)
(株)宮崎	大分市萩原4丁目10番12号	097-574-8510	事業系ごみ (紙くず・繊維くず)	中間処理 (圧縮・梱包)
(株)環境整備産業	大分市大字下郡3260番地の10	097-569-0854	事業系ごみ(紙くず・ 機密文書・動植物性 残さ)	中間処理(選別・圧縮・ 梱包・移動式破砕・飼料 化、堆肥化)
エス・イー・エス(株)	大分市大分流通業務団地1丁目3番14号	097-524-3881	事業系ごみ (機密文書)	中間処理 (破砕・圧縮)
大分エージェンシー(株)	大分市法勝台1丁目1番13号	097-558-9096	事業系ごみ (木くず)	中間処理(破砕)
(株)寺松商店	大分市向原西1丁目6番6号	097-551-5767	事業系ごみ (紙くず)	中間処理 (圧縮・梱包)
大分県森林組合連合会	大分市大字古国府字内山1337番地の20	097-545-3500	事業系ごみ (木くず)	中間処理(破砕)
三藤商事(株)	大分市大字羽田1060番地4	097-568-9911	事業系ごみ(紙くず・ 機密文書・木くず)	中間処理(溶融固化、 圧縮・梱包)
(株)ペーパーリサイクリング	大分市向原西1丁目6番6号	097-551-5767	事業系ごみ (紙くず・機密文書)	中間処理 (移動式破砕)
大分中央商事(有)	大分市豊海3丁目5番7号	097-534-8777	事業系ごみ (紙くず)	中間処理(圧縮)
鶴崎共同動力(株)	大分市大字中ノ洲2番地	097-521-5132	事業系ごみ (木くず・紙くず)	中間処理 (焼却(熱回収)) (許可区域は、大分石 油化学コンビナート内)
大分エコセンター(株)	大分市大字鶴崎1786番地の1	097-521-1146	事業系ごみ(廃タイヤ (一般廃棄物となった ものに限る)・木くず)	中間処理(破砕)
(有)ゼロエ	大分市大字小野鶴1606番地の1	097-586-1012	事業系ごみ (紙くず・木くず)	中間処理 (圧縮、破砕・洗浄)
(株)オアシスジャパン	大分市大字片島2995番地の5	097-568-8830	事業系ごみ (動植物性残さ)	中間処理(堆肥化)
中山リサイクル産業(株)	大分市大字日吉原1番33	097-592-5888	事業系ごみ (木くず・草)	中間処理(破砕)
HOKO 株式会社	大分市大字津守370番地の1	097-567-0208	事業系ごみ (動植物性残さ)	中間処理(乾燥)
合 計	21業者	—	—	—

第6章 ごみの減量・資源化

1. 現 況

2. ごみ減量・リサイクル推進事業の主な取組み

(1) 協議機関

- ①大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会
- ②ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会

(2) 生ごみ処理容器等による減量化促進事業

- ①生ごみ処理容器貸与事業
- ②生ごみ処理機器購入補助事業
- ③生ごみのコミュニティ回収事業
- ④段ボールコンポスト普及啓発事業

(3) 「有価物集団回収運動」促進事業

(4) 廃食用油回収調査事業

(5) 「空き缶クリーン作戦」促進事業

(6) 資源物回収事業

- ①「缶・びん・ペットボトル」回収事業
- ②「新聞類」「その他紙類」「布類」回収事業
- ③プラスチック製容器包装回収事業

(7) 牛乳パック回収事業

(8) 事業系廃棄物減量化促進事業

- ①大規模事業所ごみ減量推進事業
- ②エコショップ認定事業
- ③事業者に対するパンフレットの作成・配布

(9) 剪定枝等リサイクル事業

第6章 ごみの減量・資源化

1. 現 況

現代のライフスタイルの多様化に伴い、ごみの質も多様化・複雑化し、ますますその処理を困難にするとともに、環境に与える影響が社会問題となってきた。大分市においても、ごみは年々多様化しており、適正に処理するための費用も増大している。また、最終処分地である埋立場の延命も重要な課題となっている。

ごみ問題の解決にあたっては、従来の適正な処理の考え方だけでなく、ごみを可能な限り資源として再生、再利用していくことの重要性を認識する必要がある。そのためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で、互いに協力し、ごみの発生を抑制し、再利用を積極的に進めるような社会環境を作らなければならない。

本市では、このような状況に対応するため、平成3年11月に「大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会」を発足させ、各種施策に取り組んでいる。

2. ごみ減量・リサイクル推進事業の主な取組み

(1)協議機関

①大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会

ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、平成3年11月1日に大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会を設置し、市内におけるごみの減量やごみの再資源化・再利用等についての検討・協議を行っている。

※ 協議会委員構成	計 22名
市民の代表者	9名
関係団体の代表者	12名
市職員	1名

②ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会

ワーキンググループとしてごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会を設置し、ごみ減量・リサイクル推進のための調査・研究を行っている。

※ 委員数	25名
-------	-----

(2) 生ごみ処理容器等による減量化促進事業

① 生ごみ処理容器貸与事業

現在収集している可燃ごみの大半は、調理ごみや残飯であるが、これらの生ごみを処理容器(コンポスト、ボカシ)によって堆肥化させ減量化を図る。

平成 4・5 年度はモデル地区を設定して実施し、平成 6 年度以降は市報等により広く市民から一般公募した。また、平成 7 年度からは、コンポストとボカシ容器の 2 つの選択肢で市民に 5 年度間の無償貸与を行っている。なお、平成 10 年度からボカシ容器はコック式に変更し、平成 18 年度にはコンポストの貸与数を「2 個以内」に変更した。

コンポスト・ボカシ容器の貸与後、年 1 回現地を訪問し、利用状況等についての巡回指導を行い、生ごみの減量化・堆肥化の推進を図っている。

生ごみ処理容器貸与状況

(ボカシは 2 個 1 セット)

年度	募集方法	コンポスト(件)	ボカシ(セット)	計	減量値(t)
4	モデル地区	530	—	530	—
5	モデル地区	660	—	660	153
6	一般公募	2,000	—	2,000	338
7	一般公募	1,220	855	2,075	932
8	一般公募	744	286	1,030	1,562
9	一般公募	411	144	555	1,837
10	一般公募	400	218	618	1,933
11	一般公募	562	312	874	1,924
12	一般公募	403	375	778	1,861
13	一般公募	177	128	305	1,707
14	一般公募	118	88	206	1,420
15	一般公募	353	269	622	1,108
16	一般公募	203	137	340	990
17	一般公募	313	203	516	868
18	一般公募	565	179	744	849
19	一般公募	616	207	823	936
20	一般公募	490	182	672	967
21	一般公募	599	165	764	876
22	一般公募	431	152	583	1,024
23	一般公募	590	182	772	900
累積廃止件数		622	389	1,011	



② 生ごみ処理機器購入補助事業

家庭から排出される生ごみの一層の減量とリサイクルの推進を図るため、これまでの生ごみ処理容器(コンポスト・ボカシ)貸与事業に加え、平成 13 年度から家庭用電動式生ごみ処理機の購入に対する補助を開始した。また、平成 18 年度からは非電動式生ごみ処理機も対象とした。

・補助額 電動式・非電動式ともに本体購入価格の 1/2(電動式 22,000 円、非電動式 11,000 円)

・対象機器 乾燥・発酵・分解等の方法により、生ごみを減量又は堆肥化させる機器(ディスポーザーを除く)

生ごみ処理機器購入補助件数

年度	件数	内訳		減量値
		電動式	非電動式	
13	1,487 件	(1,487件)		—
14	1,006 件	(1,006件)		473 t
15	470 件	(470件)		793 t
16	371 件	(371件)		942 t
17	347 件	(347件)		1,060 t
18	291 件	(284件)	(7件)	698 t
19	295 件	(291件)	(4件)	479 t
累計	4,859 件	(4,838件)	(21件)	5,575 t

③生ごみのコミュニティ回収事業

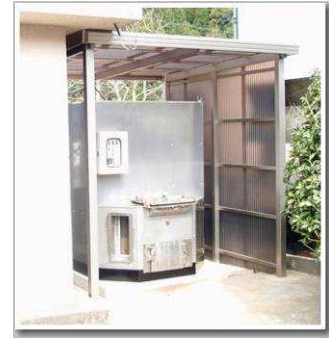
家庭から出される燃やせるごみの約 70%を占める生ごみの減量・リサイクルを推進するため、地域単位(20～50 世帯)で生ごみ処理機を利用し、その生成物を堆肥として利用することで、「生ごみも資源である」という環境意識の醸成やコミュニティの活性化を図るため、平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月末まで公募を行った。

<市から団体への支援>

- ・生ごみ処理機の貸与(電気式バイオ発酵型)
- ・処理機の設置に伴う基礎工事、電気・水道設備等の工事費
- ・設備の電気代、保守点検料金、修繕等の費用
- ・生ごみや堆肥の収納箱等の必要資材
- ・活動者への保険加入(大分市市民活動等保険)

<地域での活動条件>

- ・機材の設置場所の確保と近隣への承諾
- ・団体での生ごみの回収と処理機への投入
- ・処理機の運転と軽微なメンテナンス、回収用具の清掃や管理
- ・生成物(堆肥)の保管と地域での活用(販売は不可)
- ・その他必要な事項



(生ごみ処理機)

生ごみ処理機設置件数

年度	設置数	設置団体名	減量値 H21	H22	H23
20	1 機	広内自治会	3,316 kg	3,423 kg	2,534 kg
21	1 機	高城自治会(竹中)	—	1,840 kg	1,752 kg
合計			3,316 kg	5,263 kg	4,286 kg

④段ボールコンポスト普及啓発事業

家庭から出される燃やせるごみの約 70%を占める生ごみの減量・リサイクルを推進するため、これまで「生ごみ処理容器貸与事業」、「生ごみ処理機器購入補助事業」などを実施し、生ごみの減量化に取り組んできた。

しかしながら、多様化する市民ニーズに対応するため、また家庭で比較的手軽にできる段ボールコンポスト容器についても、ごみ減量・リサイクルを推進するための有効な手法であることから、平成 21 年 6 月より取組みを始めた。

段ボールコンポストは、「段ボール」に「ピートモス」・「もみ殻くん炭」を混ぜ合わせたものに、生ごみを入れ堆肥化するものである。

1 セットの使用期間が約 3 ヶ月と短期間であることから、1 セットずつ全 4 セットの支給を行い、平成 23 年度からは 4 セット支給後も再度の申請により継続して取り組めるよう制度を見直した。



(段ボールコンポスト容器の作り方)

段ボールコンポスト申請件数

年度	支給世帯	セット数	減量値
H21	989 世帯	1,470 セット	66 t
H22	920 世帯	1,760 セット	79 t
H23	928 世帯	1,781 セット	80 t
累計	2,837 世帯	5,011 セット	225 t

(3)「有価物集団回収運動」促進事業

昭和 51 年度から始めた集団回収運動は、市民参加のリサイクル運動として取り組み、ごみの減量・再資源化を図っていくうえで大きな成果を上げるとともに、地域におけるコミュニティづくりに貢献している。

平成 5 年度には、回収団体の活動意欲の高揚を図るため、定額制による報償金制度の導入を行った。

この運動をさらに拡大し、地域に密着させていくため、平成 8 年度からこれまでの定額制に加え、従量制を取り入れた制度の見直しを行い、回収団体の活動意欲の高揚と回収実績の向上を目指すこととした。

(平成 5 年度～平成 7 年度) 5,000 円+2,000 円×活動月数

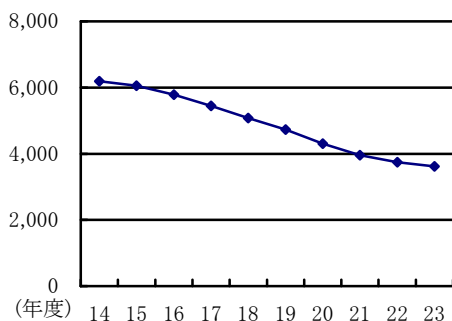
(平成 8 年度～平成 13 年度) 2,000 円×活動月数+回収重量(紙・布)×単価円/kg

(平成 14 年度～) 3,000 円×活動月数+回収重量(紙・布)×単価円/kg

※ 単価は、平成 9 年度までは 2 円、平成 10 年度からは 3 円、平成 11 年度からは 5 円とし、平成 21 年 8 月からは 3 円に改定した。

また、平成 23 年 6 月から廃食用油を報償金の対象品目に追加した(単価は 10 円/L)

有価物集団回収運動実施状況



年度	実施団体数	回収重量(t)
H 15以前	523	161,257.01
H 16	515	5,788.19
H 17	518	5,450.94
H 18	517	5,077.87
H 19	505	4,727.67
H 20	517	4,308.66
H 21	496	3,967.80
H 22	501	3,742.32
H 23	525	3,617.48

累計
197,937.94 t

(4)廃食用油回収調査事業

家庭から「燃やせるごみ」として排出されている天ぷら油などの廃食用油について、ごみの減量と再資源化学品目として再利用できるシステムの構築を目的に、平成 22 年 9 月からモデル地区での回収を行い、排出量や品質、回収方法等について調査を行った。

その結果、廃食用油の品質等に問題はなく、有価物としての回収が可能であることから、平成 23 年 6 月より廃食用油を有価物集団回収の報償金対象品目に追加した。



廃食用油回収調査結果

団体名	回収方法	世帯数	回収量	1 世帯あたり
青葉台	毎月第 3 土曜日	670 世帯	299L	0.064 L/月
萩原四丁目	毎月第 1 日曜日	520 世帯	108L	0.030 L/月
中央区(鶴崎)	随時	280 世帯	176L	0.090 L/月
広内	随時	51 世帯	21L	0.058 L/月
高城(竹中)	随時	43 世帯	30L	0.100 L/月
合計		1,564 世帯	634L	0.068 L/月

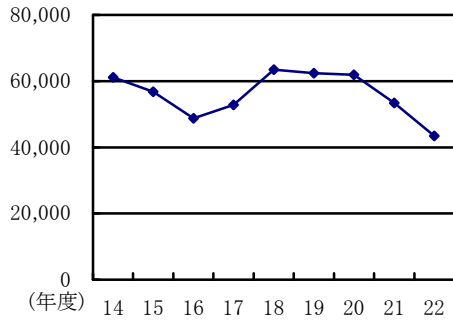


※1 世帯あたりの回収量合計(L/月)は、各団体の 1 世帯あたり回収量合計を団体数で除したものである

(5)「空き缶クリーン作戦」促進事業

空き缶回収を通じてものを大切にする心や、町の美化意識の向上を目的として、昭和 57 年度から、小中学校の児童・生徒を対象に実施してきたが、所期の目的を達成したことから、平成 23 年 3 月末をもって回収事業を終了した。

空き缶回収状況



年度	学校数	回収個数	回収重量(kg)
H 15以前	76	53,737,150	1,649,178
H 16	76	2,183,300	48,710
H 17	88	2,330,723	52,860
H 18	88	2,769,117	63,410
H 19	88	2,780,939	62,400
H 20	88	2,756,771	61,870
H 21	87	2,381,482	53,410
H 22	87	1,917,469	43,420

累計	70,856,951 個	2,035,258 kg
----	--------------	--------------

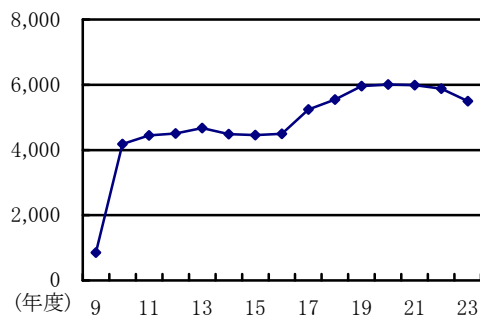
(6)資源物回収事業

①「缶・びん・ペットボトル」回収事業

平成 9 年度から「容器包装リサイクル法」が施行されたことに伴い、本市においても家庭から出される「缶・びん・ペットボトル」を資源として分別回収することとした。

平成 9 年 4 月 9 日から、資源物分別回収第1次実施地区として 1 割にあたる 34 自治区、約 15,000 世帯を選定し、市直営回収で開始、平成 10 年 1 月 26 日から全市に拡大した。

缶・びん・ペットボトル回収状況



年度	回収量(t)	年度	回収量(t)	年度	回収量(t)
9	849.39	16	4,494.17	23	5,495.38
10	4,181.33	17	5,245.92		
11	4,447.30	18	5,548.00		
12	4,502.29	19	5,958.90		
13	4,671.92	20	6,006.03		
14	4,481.26	21	5,985.09		
15	4,454.55	22	5,881.30		
累計					72,202.82 t

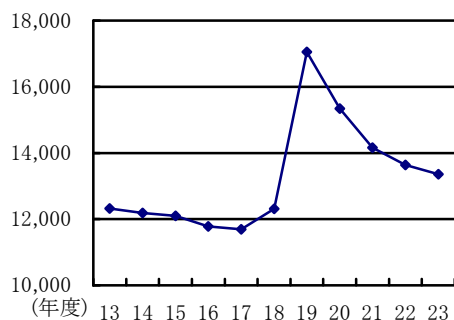
※ 16 年度の実績値には、合併後(1~3 月分)の佐賀関地区(13.120t)野津原地区(8.976t)を含む。
(旧大分市:4,472.073t)

②「新聞類」「その他紙類」「布類」回収事業

平成 13 年度から「有価物集団回収運動」の補完として家庭から出される「新聞類」「その他紙類」「布類」を資源として分別回収することとした。

平成 13 年 4 月 4 日から 2 週間に 1 回、水曜日を基準に回収を行い、回収された「古紙・布類」は、委託事業者が回収し、選別後製紙会社等へ引き渡しを行っている。

「新聞類」「その他紙類」「布類」回収状況



年度	回収量(t)
13	12,324.83
14	12,185.88
15	12,102.02
16	11,779.48
17	11,690.47
18	12,314.15

年度	回収量(t)
19	17,053.24
20	15,344.13
21	14,162.16
22	13,638.23
23	13,352.59

累計	145,947.18
----	------------

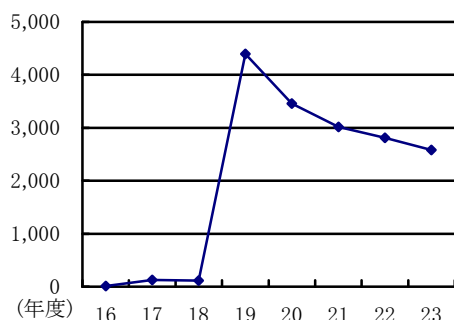
※ 16年度の実績値には、合併後(1～3月分)の佐賀関地区(74.90t)野津原地区(20.73t)を含む。
(旧大分市:11,683.85t)

③プラスチック製容器包装回収事業

平成17年1月1日、大分市・佐賀関町・野津原町の合併により、佐賀関町が行っていた「プラスチック製容器包装回収事業」を新大分市においても引き継ぎ、当面佐賀関地区のみを対象に分別回収することとした。

処理については、委託業者が2週間に1回収集し選別保管後、再商品化事業者へ引き渡しを行っている。

プラスチック製容器包装回収状況



年度	回収量(t)
16	15.00
17	129.21
18	116.14
19	4,394.51
20	3,459.28
21	3,014.14

年度	回収量(t)
22	2,812.76
23	2,582.55

累計	16,523.59
----	-----------

※ 16年度の実績値は、合併後(1～3月分)の佐賀関地区の実績である。

(7)牛乳パック回収事業

牛乳やジュースの紙パックの再資源化を図るために、平成4年度から行っている。

市の施設(本庁・各支所・地区公民館等)23ヶ所に回収箱を設置し、福祉施設が回収を行っている。なお、当初はリングプルも回収していたが、生産中止に伴い回収も平成9年度から廃止した。

牛乳パック回収状況

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
回収重量(kg)	1,858	3,111	3,840	3,979	5,234	3,244	4,434	3,666	2,745	1,456	1,147
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
回収重量(kg)	1,107	897	874	908	596	623	503	1,957	1,809		

※平成22年度からは環境展等のイベントにおける回収も含む

累計	43,988 kg
----	-----------

(8)事業系廃棄物減量化促進事業

①大規模事業所ごみ減量推進事業

平成6年4月1日施行の「大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」で、ごみ減量推進事業所の義務に関する規定を設け、大規模事業所をごみ減量推進事業所として指定し、廃棄物管理責任者の選任やごみ減量計画書の作成・提出を求めることにより、事業系廃棄物の減量の推進を図っている。

指定基準は、床面積の合計が 3,000 m²以上の事業所(市内に有するもの)で、①小売店舗、②その他ごみ減量効果が大きいとして市長が特に認めるものの、いずれかに該当するものとしていたが、平成11年度からは、①床面積の合計が 3,000 m²以上の事業所(市内に有するもの)②その他ごみ減量効果が大きいとして市長が特に認めるもの(ただし、市内に有する面積が 500 m²以上のものに限る)とした。

ごみ減量推進事業所数

年度	指定数	廃止数	廃止理由
6	23		
7	11	1	6年度指定分1(市外移転)
8	10		
9	13		
10	10	2	6年度指定分1(業務縮小)、6年度指定分1(事業統合)
11	10	1	6年度指定分1(閉店)
12	9	3	6年度指定分2(業務縮小1・閉店1)、10年度指定分1(閉店)
13	24	2	9年度指定分1(閉店)、10年度指定分1(業務縮小)
14	14	3	6年度指定分3(業務縮小1・閉店2)
15	7	1	13年度指定分1(閉店)
16	6	1	10年度指定分1(合併分)
17	4		
18	1	1	12年度指定分(閉店)
19	0	0	
20	0	1	
21	0	2	
22	2	1	6年度指定分1(閉店)
23	0	4	6年度指定分1(閉店)、10年度指定分2(業務変更1、閉店1)、16年度指定分(業務縮小)
累計	144	23	現在指定数 121

②エコショップ認定事業

ごみ減量やリサイクル・環境保全等に積極的に取り組んでおり、認定基準を満たしている小売店舗等をエコショップとして認定し、認定票及び認定証を交付するとともに、市のホームページ等を利用して公表を行う事業を平成12年度から実施し、事業者及び市民のごみ減量・リサイクル意識の高揚を図っている。

なお、認定を受けた事業者は、計画書及び実績報告書を毎年市長に提出し、環境保全に留意しながらごみ減量・リサイクルを実践していく。

エコショップ認定事業者数

年度	認定事業者数	廃止数	廃止理由
12	52		
13	13	5	12年度認定分5(閉店)
14	23	2	12年度認定分2(閉店)
15	13		
16	2	3	
17	8	4	
18	3	2	13、14年度認定事業所の再認定
19	2	3	
20	1	5	
21	5	6	
22	6	4	H15(閉店2)、H17(閉店1)、H18(業務縮小1)
23	3	9	H12(閉店2)、H14(閉店2、業務縮小5)
累計	131	43	現在認定数 88

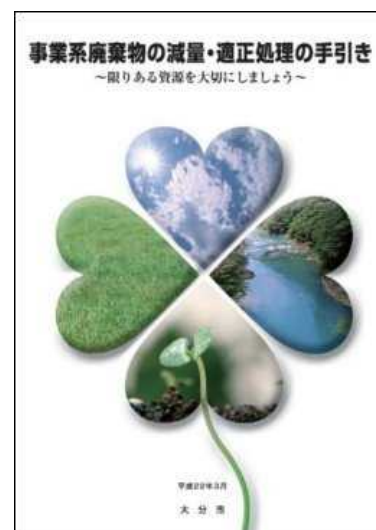


③事業者に対するパンフレットの作成・配布

事業所から排出される廃棄物が増加している状況や廃棄物の再資源化方法等を紹介した啓発用パンフレットを作成し、平成 15 年度に市内約 8,800 事業所を訪問のうえ配布し、ごみ減量・リサイクルへの協力依頼を行った。

また、事業所から排出される紙類のリサイクルを促進するため、啓発チラシを作成し、事業者関係団体に機関誌等への掲載依頼を行うとともに、紙類大量排出者である建設事業所約 354 社への送付や清掃工場での配布を行った。

さらに平成 21 年度に、事業系廃棄物の処理責任や処理方法、減量化や再資源化に関すること等を紹介した「事業系廃棄物の減量・適正処理の手引き」を作成した。(冊子の作成は行わずホームページに掲載)



(9) 剪定枝等リサイクル事業

埋立場の延命化と資源の再利用を図るため、埋立場に排出される廃棄物の中で、庭木、公園内の樹木等の剪定枝等再資源化の検討を平成 11 年度から行った。

平成 11 年度は、他市の取組み状況等について調査・研究を行い、平成 12 年度からは、鬼崎不燃物処理場において、剪定枝等のチップ化・堆肥化を作業委託により試験実施した。

平成 13 年度からは、試験実施を拡大し、搬入される全ての剪定枝等をチップ化、さらに平成 15 年度からは佐野清掃センター埋立場に搬入されている剪定枝等についても、鬼崎不燃物処理場に誘導し、チップ化を行った。

平成 19 年度からは、あわせ産業廃棄物の持込み禁止により、福宗環境センター鬼崎埋立場にて剪定枝のみチップ化を行っている。

剪定枝資源化量

年度	19	20	21	22	23	累計
資源化量(t)	1,005.58	962.14	838.68	582.22	754.63	4,143.25

第7章 産業廃棄物

1. 概要

(1) 沿革

(2) 概況

2. 産業廃棄物処理業者の許可状況

3. 産業廃棄物処理施設等の設置状況

(1) 産業廃棄物処理施設

(2) 許可対象外の産業廃棄物処理施設

4. 監視・指導状況

(1) 立入調査

(2) 不法投棄パトロール

(3) 届出の提出

(4) 許可申請等の審査・指導

(5) 苦情処理

(6) 行政処分等

第7章 産業廃棄物

1. 概 要

(1) 沿 革

県都として、県全体の3分の1を超える人口を擁する本市では、中核市の指定に伴い、平成9年4月から産業廃棄物対策業務を行うこととなり、清掃管理課内に産業廃棄物対策室を設置し、業務を開始した。

(2) 概 況

本市では、約2万の事業所が活発な事業活動を展開しており、これに伴って、県全体の約3分の1を占める年間約140万トンの産業廃棄物が排出されている。

産業廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)」により、事業活動に伴って発生する、汚泥や燃え殻などの廃棄物のうち、20種類が産業廃棄物として規定されており、このうち、爆発性、毒性、感染性等、人の健康または生活環境に係る被害を生じるおそれのあるものは、特別管理産業廃棄物として、より厳密な基準が定められている。

これらの産業廃棄物の処理については、事業者処理責任の原則から、排出事業者が自ら処理するか、若しくは処理業者に委託して適正に処理しなければならないこととされている。

本市では、平成20年3月に『大分市産業廃棄物適正処理指導計画』の改定を行い、循環型社会の構築に向けて、地域の生活環境の保全と産業経済、都市活動の発展との調和を図りながら、事業者処理責任の原則を基本に、産業廃棄物の減量化、資源化・再生利用と適正処理を推進している。また、平成24年度には、当該計画の改定を予定しており、平成23年度には、将来における産業廃棄物の発生量を予測し、適正処理を推進するための資料を得ることを目的に、市内の事業所から発生する産業廃棄物の量、種類及びこれらの処理・処分等の現状を把握するための実態調査を実施した。

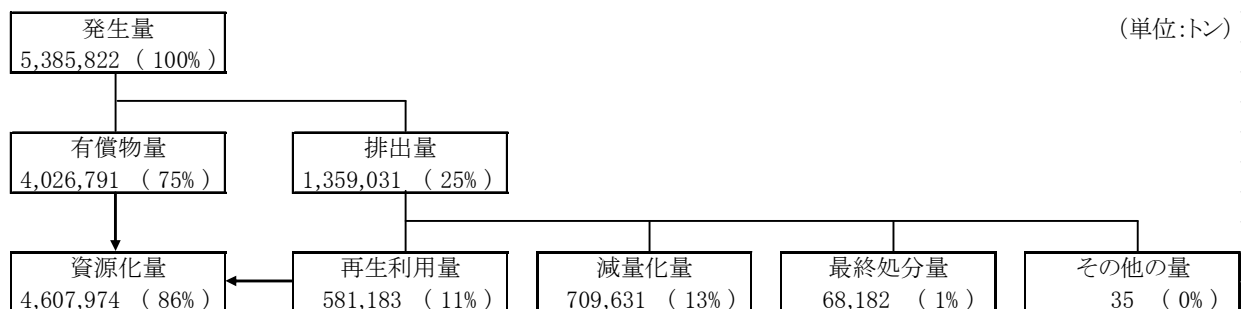
今後は産業廃棄物の発生を極力抑制するとともに、最終処分量の削減を図るため、中間処理による減量化、資源化・再生利用を一層促進することとしている。

また、廃棄物の不法投棄については、早期発見、早期撤去によって、不法投棄されにくい地域環境の整備を図るとともに、不法投棄防止の啓発事業を通じて、市民意識の向上を図ることにより、市民の健康の保持と生活環境の保全に努めている。

不法投棄廃棄物の撤去については、平成12年度から実施しており、撤去した場所については、不法投棄防止の看板を立てて注意を促すとともに、不法投棄パトロールを実施するなど、不法投棄の再発防止策を講じてきたが、撤去後も再三、不法投棄が行われるため、常習地帯を中心に不法投棄監視カメラを設置し、24時間の監視を行っている。

なお、この監視カメラは移動式であり、市内全域を対象に移動して不法投棄者を監視することが可能である。

(平成21年度の本市の産業廃棄物の発生状況及び処理状況)



※端数処理を行っているため、項目間の合計は一致しない

2. 産業廃棄物処理業者の許可状況

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて市長が許可している産業廃棄物処理業者の数は次表のとおりである。

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

許可の区分	業者数	関係条項
産業廃棄物収集運搬業(※)	96	法第14条第1項
産業廃棄物処分業	中間処理	法第14条第4項
	最終処分	
小 計	208	—
特別管理産業廃棄物収集運搬業(※)	12	法第14条の4第1項
特別管理産業廃棄物処分業	中間処理	法第14条の4第4項
	最終処分	
小 計	23	—
合 計	231	—

※印は積替え保管行為を含む

3. 産業廃棄物処理施設等の設置状況

(1) 産業廃棄物処理施設

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の規定に基づいて市長が許可している産業廃棄物処理施設の数は次表のとおりである。

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

処理施設の種類	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設	廃油の油水分離施設	廃酸・廃アルカリの中和施設	廃プラスチック類の破碎施設	木くず又はがれき類の破碎施設	コンクリート固型化施設	汚泥の焼却施設	廃油の焼却施設	廃プラスチック類の焼却施設	その他の産業廃棄物の焼却施設	産業廃棄物の最終処分場	計
設置数	24	2	2	3	10	55	1	7	9	11	21	24	169

(2) 許可対象外の産業廃棄物処理施設

産業廃棄物処理業者が設置している許可対象外の産業廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条に規定する産業廃棄物処理施設以外のもの)の数は次表のとおりである。

(平成24年3月31日現在)

処理施設の種類	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設	廃油の油水分離施設	廃酸・廃アルカリの中和施設	廃プラスチック類の破碎施設	木くず又はがれき類の破碎施設	その他の産業廃棄物の破碎施設	その他の産業廃棄物の焼却施設	その他の産業廃棄物処理施設	計
設置数	10	5	6	7	43	11	17	6	83	188

4. 監視・指導状況

(1) 立入調査

産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の規定に基づき、排出事業者や処理業者に対する立入調査を実施し、処理基準の遵守と減量化・資源化等の推進について指導を行っている。

また、最終処分場については、環境保全上の見地から、平成9年度より排水等の水質調査を実施しており、平成10年度からは、処分場の面積、容量等を確認するための測量調査を実施している。

さらに、平成10年12月から焼却施設にダイオキシン類の排出濃度の規制値が適用されたことから、平成10年度からダイオキシン類濃度調査を実施している。

監視・調査内容(平成23年度)	件数
立入調査	768
水質調査	317
焼却施設等ダイオキシン類濃度調査	13
産業廃棄物最終処分場測量調査	4
計	1,102

(2)不法投棄パトロール

産業廃棄物の不法投棄の発生防止と早期発見に資するため、山間部や海岸部等の、不法投棄されやすい場所を中心にパトロールを行うとともに、不法投棄を発見した場合には、原因者を究明し、原状回復を基本に厳正に対処している。

(3)届出の提出

PCB廃棄物保管事業者に対しては、PCB廃棄物の保管及び処分状況等の届出が、又、産業廃棄物の多量排出事業者に対しては、処理計画及び実績報告の提出が義務付けられている。

届出等(平成23年度提出分)	件数
PCB廃棄物の保管及び処分状況等届出書	181
多量排出事業者(処理計画及び実績報告書)	85
計	266

(4)許可申請等の審査・指導

産業廃棄物処理業の許可申請や産業廃棄物処理施設の設置許可申請等に対しては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する許可要件や技術上の基準に対する適合状況について審査、指導を行っている。

なお、産業廃棄物処理施設の設置許可申請に当たっては、円滑な設置と適正処理の推進を図るため、平成9年4月に制定した「大分市産業廃棄物処理施設等に関する指導要綱」に基づき、あらかじめ、事前協議を行うことを原則に指導している。

申請内容(平成23年度)	件数
処理施設設置に関する事前協議申請	16
産業廃棄物処理施設設置許可申請	5
産業廃棄物収集運搬業許可申請	48
産業廃棄物処分業許可申請	22
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請	0
特別管理産業廃棄物処分業許可申請	0
計	91

(5) 苦情処理

不法投棄や野外焼却などの不適正処理に係る苦情に対しては、速やかに原因者を調査して、必要な改善を指示するなど、厳正に対処している。

苦情の種類(平成23年度)	件数
不法投棄	21
野外焼却	33
産廃処理施設	8
不適正保管	3
その他	14
計	79

(6) 行政処分等

行政処分等の措置の件数は次表のとおりである。

行政処分等(平成23年度)	件数
報告書の徴収	0
指導票	11
注意書	5
警告書	3
処理業の停止	1
改善命令	2
収集運搬業許可の取り消し	2
処理施設設置許可の取り消し	0
処分業許可の取り消し	0
計	24

第8章 し尿処理・浄化槽指導

1. し尿処理

- (1) し尿等収集状況
- (2) し尿等処分状況
- (3) 平成23年度し尿等処理実績
- (4) し尿等処理実績の推移

2. 浄化槽指導

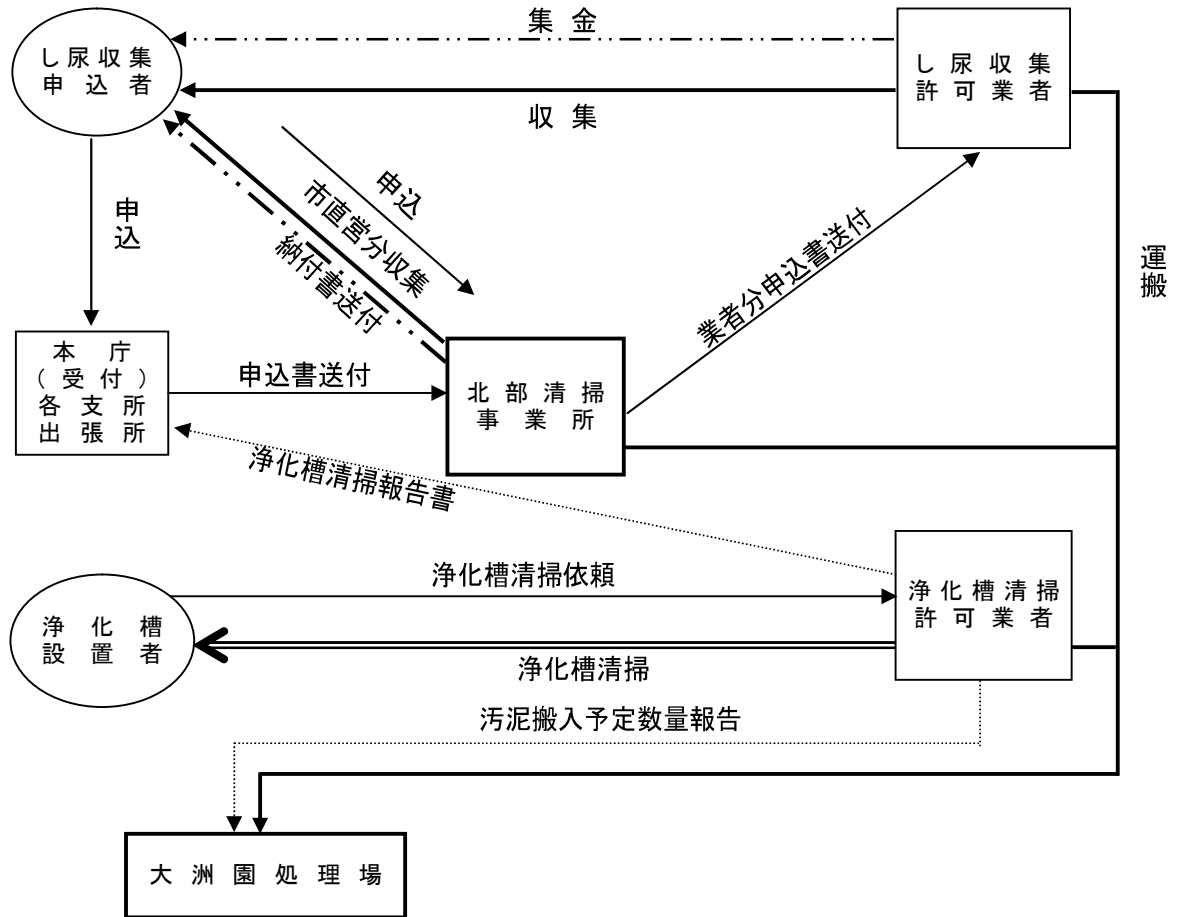
3. 許可・登録業者一覧表

- (1) し尿収集運搬許可業者
- (2) 浄化槽清掃業許可業者

第8章 し尿処理・浄化槽指導

1. し尿処理

(1) し尿等収集状況



し尿は、市直営と許可業者(8社)が原則として毎月1回定期収集をしており、各々の収集エリアは完全地域割としている。

なお、野津原地区については、由布大分環境衛生組合の許可業者が収集している。

浄化槽汚泥は、許可業者(14社)が、浄化槽を清掃する際に収集しており、野津原地区については、由布大分環境衛生組合の許可業者が収集している。

(2)し尿等処分状況

収集した、し尿及び浄化槽汚泥は、旧大分市の区域について大洲園処理場、野津原地区については、由布大分環境衛生組合のし尿処理施設、平成 20 年度より佐賀関地区については大洲園処理場で処理している。

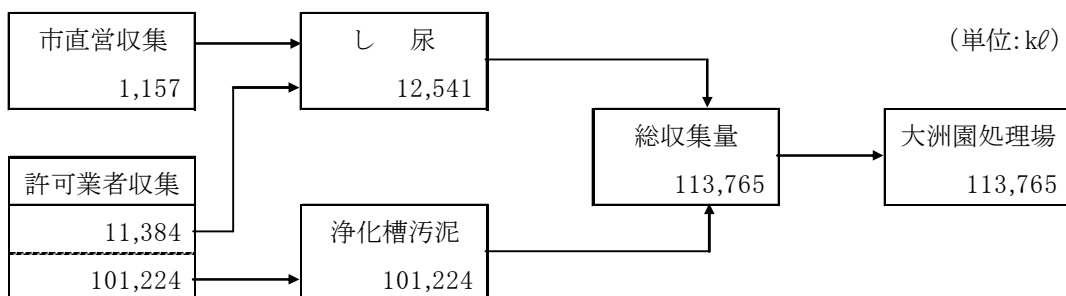
大洲園処理場に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥は、専用の投入口から受入れ、受入槽(沈砂槽)で除砂した後、前処理工程のドラムスクリーン、スクリープレスで夾雑物(し渣)を除去し、一旦貯留槽へ貯留する。

貯留されたし尿及び浄化槽汚泥は、次のばっ気槽で混合され、一次処理工程のばっ気処理を行い、固液分離設備(脱水機)にて汚泥と処理水に分離する。処理水は凝集設備で不純物を除去した後、井水による希釈を行い公共下水道へ放流している。

し渣及び脱水汚泥は、場外搬出し、清掃工場で焼却処分している。

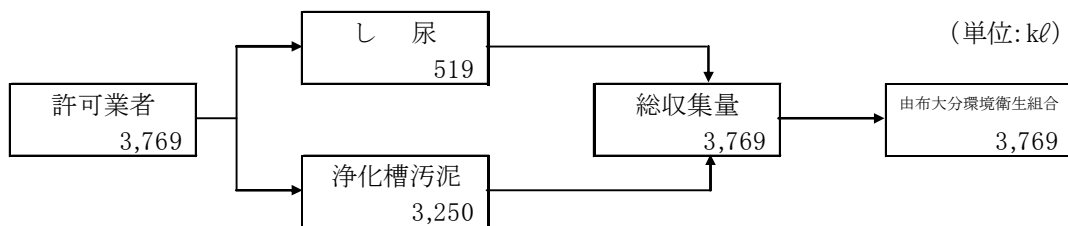
(3)平成 23 年度し尿等処理実績

①旧大分地区



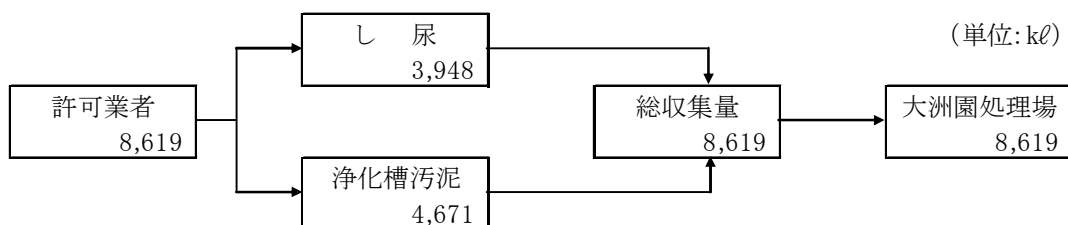
区分 月	し尿収集			浄化槽汚泥収集	合計
	市直営	許可業者	計	許可業者	
4月	92.52	951.93	1,044.45	8,859.56	9,904.01
5月	85.77	906.50	992.27	8,835.57	9,827.84
6月	114.88	1,035.49	1,150.37	9,067.88	10,218.25
7月	100.17	921.67	1,021.84	8,734.66	9,756.50
8月	92.74	881.50	974.24	8,755.44	9,729.68
9月	107.14	949.75	1,056.89	8,015.14	9,072.03
10月	102.13	964.09	1,066.22	8,606.34	9,672.56
11月	94.29	942.91	1,037.20	7,691.35	8,728.55
12月	110.27	1,035.15	1,145.42	7,987.10	9,132.52
1月	82.72	863.64	946.36	7,468.01	8,414.37
2月	85.90	933.02	1,018.92	8,192.41	9,211.33
3月	88.21	998.53	1,086.74	9,010.51	10,097.25
計	1,156.74	11,384.18	12,540.92	101,223.97	113,764.89
平均	96.40	948.68	1,045.08	8,435.33	9,480.41

②野津原地区



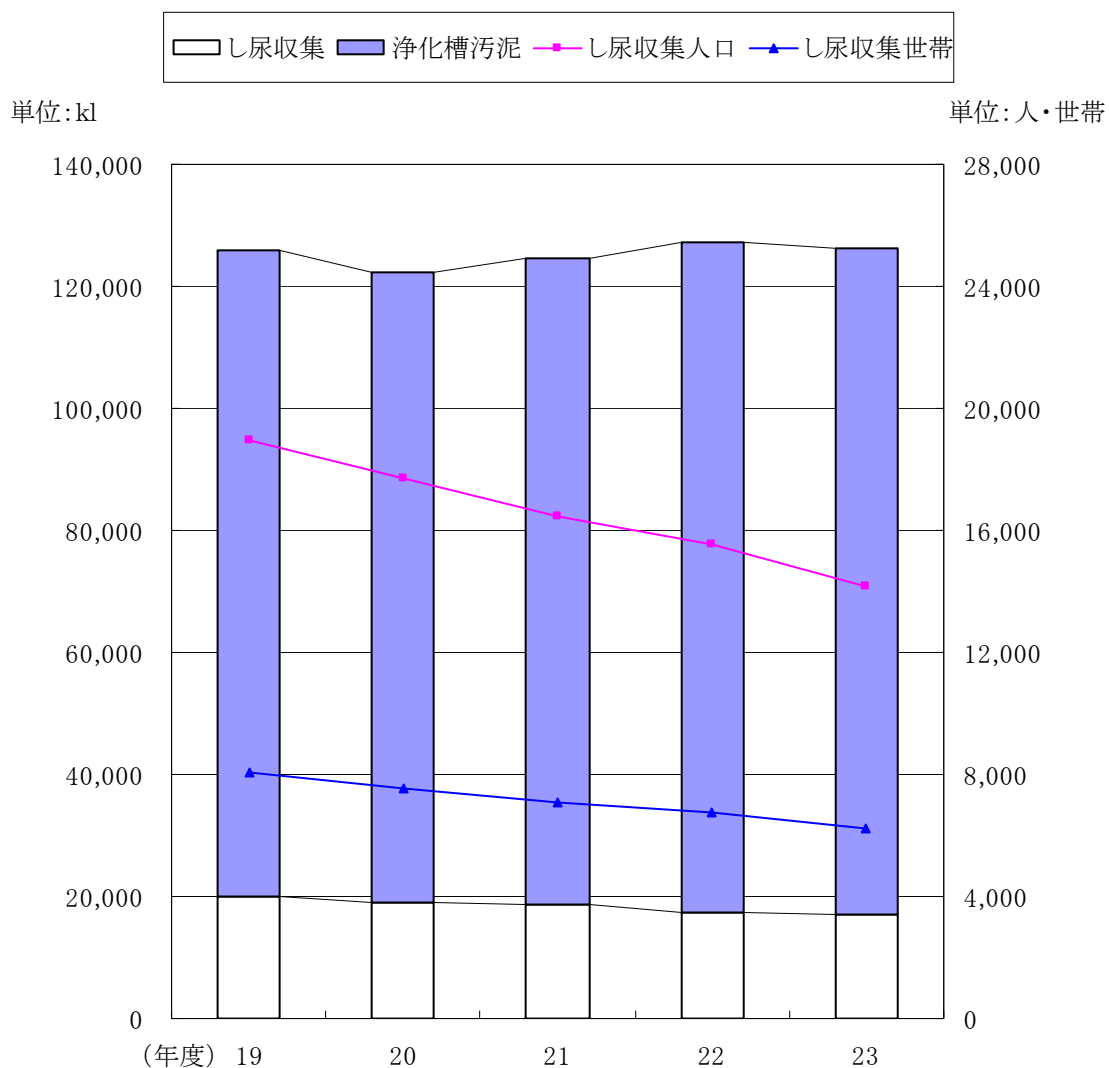
区分 月	し尿収集	浄化槽汚泥収集	合計
4月	49.03	235.12	284.15
5月	38.62	218.19	256.81
6月	40.93	222.48	263.41
7月	43.81	283.99	327.80
8月	57.39	199.04	256.43
9月	31.66	214.68	246.34
10月	42.59	211.85	254.44
11月	34.77	248.27	283.04
12月	69.12	310.39	379.51
1月	31.81	340.39	372.20
2月	42.73	311.19	353.92
3月	36.76	454.44	491.20
計	519.22	3,250.03	3,769.25
平均	43.27	270.84	314.10

③佐賀関地区



区分 月	し尿収集	浄化槽汚泥収集	合計
4月	351.55	397.82	749.37
5月	309.11	307.54	616.65
6月	346.28	391.20	737.48
7月	334.59	394.25	728.84
8月	334.67	399.71	734.38
9月	336.93	346.81	683.74
10月	357.65	493.17	850.82
11月	305.30	414.20	719.50
12月	321.57	414.06	735.63
1月	342.91	358.58	701.49
2月	303.67	410.35	714.02
3月	303.48	343.07	646.55
計	3,947.71	4,670.76	8,618.47
平均	328.98	389.23	718.21

(4)し尿等処理実績の推移(平成19年～平成23年度)



(単位:kl)

			19	20	21	22	23
収集	し尿	市直営	1,224	1,500	1,530	1,199	1,157
		許可業者	18,783	17,615	17,010	16,187	15,851
		計	20,007	19,115	18,540	17,386	17,008
	浄化槽汚泥	許可業者	105,754	103,033	106,072	109,934	109,145
	合計		125,761	122,148	124,612	127,320	126,153
処分(施設)			125,761	122,148	124,612	127,320	126,153
し尿収集人口			18,960	17,692	16,440	15,550	14,134
し尿収集世帯			8,048	7,567	7,060	6,768	6,222

2. 浄化槽指導

平成9年4月保健所政令市への移行、中核市の指定に伴い、本市は清掃管理課において、浄化槽設置届等の受付事務(建築確認申請を伴うものは受付事務(建築確認申請を伴うものは建築主事経由で受付)、浄化槽保守点検業者の登録事務、浄化槽管理者・浄化槽保守点検業者・浄化槽清掃業者に対する指導等の浄化槽関連業務を行うこととなった。

また、平成17年度より浄化槽清掃業者に対する指導以外の浄化槽関連業務は下水道経営企画課に移管した。

3. 許可・登録業者一覧表

(1) し尿収集運搬許可業者

(平成24年4月1日現在)

業者名	住所	TEL	処理人口	収集件数	従事者数
			(23年度処理計画による)		
㈱大分環整総業公社	大分市大津町1丁目18番26号	097-551-6066	3,105	1,285	9
㈸大分中央環境	大分市三佐1丁目1番5号	097-527-7333	443	154	6
河野興業(有)	大分市大字細555番地の4	097-592-0832	817	261	3
㈸新川衛生社	大分市大字三芳1249番地の2	097-544-4938	702	252	3
㈸大豊環境	大分市西新地1丁目5番12号	097-558-6059	1,527	649	6
㈸大和清	大分市萩原4丁目4番14号	097-558-7658	1,362	566	5
㈸大和環境美化産業	大分市古ヶ鶴2丁目4番5号	097-558-1834	1,167	518	6
㈱佐賀関環境	大分市大字佐賀関2232番地の49	097-575-2011	3,746	1,813	6
合計	8社		12,869	5,498	44

由布大分環境衛生組合許可業者

(有)野津原環境管理センター	大分市大字竹矢1580番地の1	097-588-1701	593	336	7
----------------	-----------------	--------------	-----	-----	---

(2) 浄化槽清掃業許可業者

(平成24年4月1日現在)

業者名	住所	TEL	車両台数				従事者数	割当地区
			7t	4t	3t	2t		
㈸和泉	大分市乙津港町1丁目10番46号	097-558-0123	(6t) 1	1		2	14	大分市(野津原地区を除く)
大分県浄化槽管理舎	大分市新川町1丁目8番40号	097-536-0719				2	2	
㈸大分サニタリー	大分市日岡2丁目3番10号	097-558-0996		1		1	5	
㈸大分浄化衛生工業所	大分市松原町3丁目5番6号	097-558-1117	1	1		1	12	
大分浄化槽管理(株)	大分市大字畑中(大字)素川798番地	097-543-7188	1	^{5t} ₍₁₎ 2	2		29	
㈸岡村環境開発	大分市坂ノ市中央3丁目3番5号	097-592-1924	1	3	2	1	24	
浄化槽工業(有)	大分市下郡南3丁目1番11号	097-568-9965		1	1	1	12	
㈱ダイカン	大分市大字下郡1618番地の5	097-569-0150		4		2	12	
㈱ナナモリ	大分市大字小池原1152番地の1	097-551-9125	(6t) 1	1	1	1	37	
福喜工業(有)	大分市大字大分5001番地(元町)	097-543-1987		^{5t} ₍₁₎ 2	1	2	19	
㈱府内環境センター	大分市大字丹川1929番地	097-524-7400		2		1	16	
㈸ミヤ浄化	大分市大字猪野702番地の4	097-522-3363		1	1	1	10	
和宏(有)	大分市大字横尾3535番地の1	097-520-1929		1	1	1	6	
㈸曲浦産業社	大分市大字佐賀関2232番地の18	097-575-0095	(8t) 1	1	1	1	10	
合計	14社		6	21	10	17	208	

由布大分環境衛生組合許可業者

(有)野津原環境管理センター	大分市大字竹矢1580番地の1	097-588-1701		1			7	野津原地区
----------------	-----------------	--------------	--	---	--	--	---	-------

第9章 普及・啓発活動

1. 啓発・広報

- (1) 各種広報媒体の貸出し
- (2) 小冊子・副読本の制作・配布
- (3) 「ごみ減量・リサイクル懇談会」等による各種説明会の開催
- (4) その他の活動

2. クリーン推進員

3. まちの美化対策

- (1) クリーンステーション運動の推進
- (2) 郵便局による不法投棄の情報提供
- (3) 「ごみの不法投棄防止月間」行事
- (4) 不法投棄監視ネットワーク事業
- (5) きれいにしようえ おおいた推進事業
- (6) ポイ捨て等の防止に関する条例にかかる事業

第9章 普及・啓発活動

大分市では、一人でも多くの方が「ごみ減量・リサイクル」に関心を持てるよう、啓発や広報活動を通じてごみに対する意識の向上を図るとともに、ごみのない「日本一きれいなまち」を目指し、美化意識の高揚と美化活動の推進を図るため、各種の施策を積極的に推進している。

また、環境美化を推進するうえで重要な「まちの美化対策事業」は、市民・事業者・行政が一体となり協働で取り組むことが大切であることから、地域に密着したきめの細かい種々の事業を展開し、「自分たちのまちは自分たちの手で美しくする」という意識の定着を図っている。

1. 啓発・広報

(1) 各種広報媒体の貸出し

ごみについての認識を深めてもらうため、啓発用 DVD を始め、パネルやリサイクル見本を、「ごみ減量・リサイクル懇談会」や各種会議の際に活用するとともに貸出しも行っている。

○啓発用 DVD

- ・「大分市ごみ分別クイック講座」(平成 20 年度)
分別方法の変更に伴いドラマ形式で市民に分かりやすく解説
- ・「減らそう！生ごみ」(平成 21 年度)
生ごみ減量の各種施策を分かりやすく解説

○啓発パネル(18 種類)

○リサイクル見本(14 種類)



(啓発パネル)

(2) 小冊子・副読本の制作・配布

○社会科副読本

- ・「くらしとごみ」
ごみの流れについての理解を深めるとともに、ごみを減らす工夫を学ぶことを通して私たちの環境とくらしについて考えるため、小学校 4 年生を対象に社会科の副読本として活用している。
※平成 22 年度から、冊子の作成は行わず、PDF 形式にて市のホームページ上で公開している。

○市民啓発用冊子

- ・「ごみ分別事典」
ごみの分別方法やリサイクル対象品の処理方法や、品名ごとの排出方法等を掲載し、保存版として全世帯に配布した。

○事業所向け

- ・「減量化・資源化に向けて」(小冊子)
事業系ごみの自己処理責任の啓発、紙ごみなどの再資源化・再利用を呼びかけるものである。
- ・「事業系廃棄物の減量・適正処理の手引き」(データ版)
事業系廃棄物の処理責任や処理方法、減量化や再資源化に関すること等を紹介した手引きを作成した。冊子の作成は行わず、PDF 形式にてホームページに掲載した。

(3)「ごみ減量・リサイクル懇談会」等による各種説明会の開催

多くの方に、ごみ減量やリサイクルについて関心を持っていただき、日々の生活の中で実践していただくことにより、循環型社会の形成を図ることを目的とし、「ごみ減量・リサイクル懇談会」を開催している。

また、住民(団体単位)からの要望に応じて、ごみに関する各種説明会に講師として職員を派遣している。



(4)その他の活動

清掃事業について市民や事業者理解と協力を得るため、市報や市のホームページ、新聞、ラジオ、テレビ等を随時活用するとともに、時宜に応じたチラシ、パンフレット、ポスター、立て看板を作成し、積極的に広報・啓発活動に取り組んでいる。

○イベント時の啓発

環境展や生活文化展等において、ごみ減量・リサイクルについてのブースを設け、各種事業の紹介などを行っている。

- (主なイベント) 環境展(6月)
- 生活文化展(10月)
- エコライフプラザでのイベント(随時)



○ごみ減量啓発ボード



各支所に設置している「ごみ減量啓発ボード」を活用し、ごみの排出量や季節柄に応じた情報及び、市民の求める環境行政施策等の情報を常時掲示することにより、ごみ減量・リサイクルを推進する。

○リサイクルおおいた



ごみの分別方法や、排出量等の情報を市民に提供し、ごみに対して関心を持ってもらうことにより、ごみ減量・リサイクルを推進することを目的とし各世帯に配布する。

平成23年度からは年2回発行とした。(6月と10月)

○生ごみ減量事業啓発パンフレット



市民に、市が行っている「生ごみ処理機購入補助事業」や「段ボールコンポスト普及啓発事業」等の生ごみ減量施策を積極的に活用していただくことを目的に、各事業の詳細をパンフレットとして作成し周知を図っている。

生ごみ減量施策

「生ごみ処理機購入補助事業」

「生ごみ処理容器貸与事業」(コンポスト・ボカシ)

「段ボールコンポスト普及啓発事業」

2. クリーン推進員

市民の清掃思想の普及高揚と清掃事業の円滑な運営を図るため、昭和 55 年 9 月に「大分市クリーン相談員」制度を発足させ、人口の増加や清掃行政の変革にあわせて増員を図ってきた。

平成 12 年度から、制度を更に拡充するため、各自治会に 1 名を配置し、名称を「大分市クリーン推進員」制度に変更した。

任期は 2 年で市長からの委嘱により活動している。

クリーン推進員は各自治会から推薦され、主に「ごみの出し方」、「不法投棄の防止」、「まちの美化対策」の指導など、地域からのいろいろな情報の提供や清掃事業に対する意見・提言を行っている。

3. まちの美化対策

(1) クリーンステーション運動の推進

毎年、各地区におけるごみステーションの改善と住民のまちの美化意識の向上を図るため、地区の自治委員、クリーン推進員、班・組長、事業者等と協議しながら計画的な取組みを行っている。

排出マナーの悪いステーションについては、クリーン推進員と連携を図り持続的な指導を行い、マナーの向上を図るとともに、状況によっては早朝の排出指導を行っている。

また、ごみステーションには出されているが、収集日以外のごみや、分別が出来ていないごみ及び、市が収集しないごみについては、「違反シール」を貼る等により、正しいごみの出し方の呼びかけ指導をしている。

(2) 郵便局による不法投棄の情報提供

平成 13 年に、大分市郵政まちづくり協議会と廃棄物の不法投棄対策に関する協定を結び、配達や営業で市内を巡回する郵便局員が、不法投棄された廃棄物を発見した場合、市へ情報を提供することとしている。

(3) 「ごみの不法投棄防止月間」行事

毎年 11 月を「ごみの不法投棄防止月間」と定め、この期間中、横断幕の掲示による不法投棄防止の呼び掛け、一斉パトロールや投棄物の撤去、その他広報活動により不法投棄防止運動を展開している。

(4)不法投棄監視ネットワーク事業

市民の健康及び生活環境に支障を及ぼす恐れのある不法投棄を未然に防止するため、市民と行政とが協働して監視等を行い、情報を共有することにより、清潔で美しいまちづくり推進している。

	H20	H21	H22	H23	累計
登録団体数	10 団体	15 団体	15 団体	4 団体	44 団体
登録者数	53 人	76 人	87 人	24 人	240 人
不法投棄報告団体数	-	9 団体	19 団体	団体	団体
不法投棄報告件数	-	14 件	25 件	件	件

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(5)きれいにしようえ おおいた推進事業

平成 16 年度より、モデル事業として里親制度によるボランティア清掃活動を開始した。

初年度は、5 団体を選定し、モデル的に実施し様々な問題点等の解消にあたり、平成 17 年度からは全市域を対象に活動団体を公募し、日本一きれいなまちづくりを目指した活動を展開している。

活動団体には、清掃用具の貸与及びごみ袋等の支給による活動支援を行っている。

活動団体数	183 団体(4,627 人)
-------	-----------------

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(6)ポイ捨て等の防止に関する条例にかかる事業

平成 18 年 7 月に「大分市ポイ捨て等の防止に関する条例」が施行され、平成 19 年 1 月からは罰則適用も開始されており、中心市街地の強化区域内ではごみが減少してきている。

しかし、依然として違反者が後を絶たない状況であり、特に強化区域内では指定喫煙所以外での喫煙違反、強化区域外ではたばこの吸い殻等のポイ捨てや飼い犬のふんの放置が見かけられ、この条例がまだ市民全体に浸透していないことも窺えることから、今後も、引き続き啓発活動等を行うことにより、条例の周知を図っていく。

(条例の内容)

□ 禁止行為

- ・たばこの吸い殻、空き缶等のポイ捨て(市内全域)
- ・飼い犬のふんの放置(公共の場所)
- ・指定喫煙所以外での喫煙(強化区域内)

□ 罰則

- ・強化区域内:過料 2,000 円の徴収
- ・強化区域外:改善勧告し、従わない場合は事実の公表

□ 努力義務

- ・歩きたばこはしない(市内全域)
- ・配布したビラやチラシ等が散乱した場合は回収する(公共の場所)

□ 市民等の責務

- ・屋外で自ら生じさせたごみは、持ち帰るか、ごみ箱に入れる。
- ・飼い犬のふんは持ち帰る。
- ・地域の美化活動に積極的に参加し、ごみの散乱のない美しいまちづくりを推進する。
- ・市が実施する施策に協力する。

□ 事業者の責務

- ・事業所の周辺や事業活動を行う地域での市民等への意識の啓発や清掃活動を行う。
- ・容器飲料を販売する場合は、回収容器を設置し、適正に管理する。
- ・市が実施する施策に協力する。

□ 市の責務

- ・ポイ捨て等の防止のための施策を策定、実施する。
- ・ポイ捨て等の防止のための市民等・事業者への意識の啓発と自主的な活動を支援する。



(啓発パンフレット)

○大分市ポイ捨て等防止パトロール団体登録制度

大分市では、平成 18 年 7 月 1 日から「大分市ポイ捨て等の防止に関する条例」がスタートしたことに伴い、ボランティアによるポイ捨て等防止パトロール団体登録制度を開始した。

この制度は、市民や事業者と市が協働してポイ捨て等の防止のために各地域でパトロール活動を行い、清潔で美しいまちづくりを推進することにより、「日本一きれいなまち おおいた」の実現を目指している。

登録団体数	69 団体(683 人)	(平成 24 年 3 月 31 日現在)
-------	--------------	----------------------

○ポイ捨て等の防止に関する条例違反に係る実績

ポイ捨て等の防止に関する条例の施行後、強化区域内においてポイ捨て防止等指導員による巡回パトロールを行っている。

また、条例施行前の平成18年6月から、強化区域内の2箇所にて定点調査を行い、通行量とごみ量(ごみの種別は、たばこの吸い殻、空き缶、空き瓶、ペットボトル、紙パック類、チュウインガム、ビラ、チラシ類、その他)の調査を行っている。

※ ポイ捨て防止等指導員 6名 (3人1組で2班に分かれて巡回)

※ 定点調査は隔月で5日間(午前・午後)連続して実施している。(19年度までは毎月実施)

監視・指導報告書集計結果

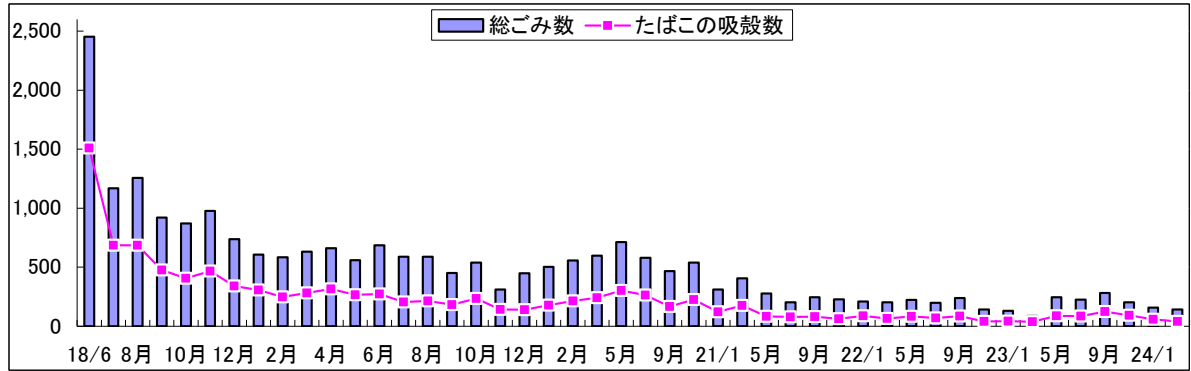
(平成24年3月末実績)

18年度	556人 うち過料適用者 2件												月平均	185人
	H19/1月	2月	3月											
条例違反者数	231人	176人	149人											
過料適用者数	(1)	(1)	(0)											
パトロール回数	68回	66回	64回											
違反者数/回数	3.4人	2.7人	2.3人											
19年度	2,160人 うち過料適用者 57件												月平均	180人
	H19/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
条例違反者数	176人	175人	187人	151人	159人	173人	183人	178人	208人	200人	191人	179人		
過料適用者数	(2)	(0)	(6)	(5)	(3)	(6)	(9)	(4)	(5)	(3)	(6)	(8)		
パトロール回数	66回	68回	67回	62回	64回	65回	66回	66回	63回	66回	68回	68回		
違反者数/回数	2.7人	2.6人	2.8人	2.4人	2.5人	2.7人	2.8人	2.7人	3.3人	3.0人	2.8人	2.6人		
20年度	1,502人 うち過料適用者 56件												月平均	125人
	H20/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
条例違反者数	183人	152人	144人	129人	149人	141人	141人	121人	99人	64人	84人	95人		
過料適用者数	(8)	(2)	(3)	(7)	(6)	(10)	(3)	(4)	(3)	(3)	(3)	(4)		
パトロール回数	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回		
違反者数/回数	2.7人	2.2人	2.1人	1.9人	2.2人	2.1人	2.1人	1.8人	1.5人	0.9人	1.2人	1.4人		
21年度	959人 うち過料適用者 31件												月平均	80人
	H21/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
条例違反者数	103人	106人	77人	60人	83人	84人	90人	72人	59人	81人	69人	75人		
過料適用者数	(6)	(1)	(4)	(2)	(1)	(3)	(3)	(2)	(3)	(4)	(1)	(1)		
パトロール回数	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回		
違反者数/回数	1.5人	1.6人	1.1人	0.9人	1.2人	1.2人	1.3人	1.1人	0.9人	1.2人	1.0人	1.1人		
22年度	820人 うち過料適用者 37件												月平均	68人
	H22/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
条例違反者数	65人	74人	87人	90人	60人	70人	63人	70人	60人	60人	63人	58人		
過料適用者数	(3)	(3)	(4)	(4)	(8)	(3)	(2)	(3)	(0)	(2)	(2)	(3)		
パトロール回数	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回		
違反者数/回数	1.0人	1.1人	1.3人	1.3人	0.9人	1.0人	0.9人	1.0人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人		
23年度	773人 うち過料適用者 45件												月平均	64人
	H23/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
条例違反者数	62人	72人	67人	69人	63人	59人	86人	82人	60人	46人	58人	49人		
過料適用者数	(6)	(2)	(1)	(5)	(1)	(5)	(3)	(5)	(6)	(3)	(6)	(2)		
パトロール回数	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回	68回		
違反者数/回数	0.9人	1.1人	1.0人	1.0人	0.9人	0.9人	1.3人	1.2人	0.9人	0.7人	0.9人	0.7人		
	合計											6,770人	(228)	

定点調査集計結果

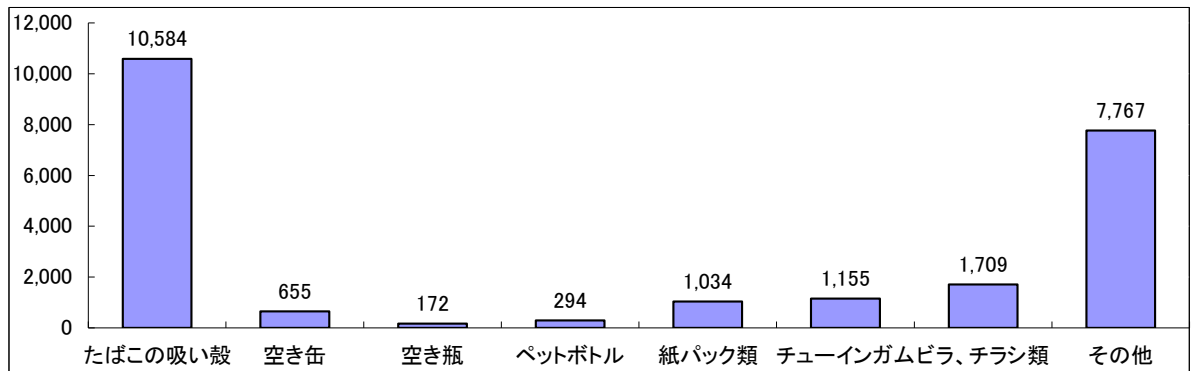
(総ごみ数とたばこの吸い殻数)

(平成 24 年 3 月末実績)



(種類別実績)

(平成 24 年 3 月末実績)



〇ポイ捨て等の防止に関する条例で定める強化区域と指定喫煙所



第10章 資料

1. 条例・規則

(1) 大分市清掃事業審議会条例	P91
(2) 大分市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	P92
(3) 大分市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則	P98
(4) 大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例	P103
(5) 大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例施行規則	P104
(6) 大分市産業廃棄物対策室設置規則	P105
(7) 大分市廃棄物処理施設条例	P106
(8) 大分市廃棄物処理施設管理規則	P109
(9) 大分市廃棄物の再生利用業者の指定に関する規則	P111
(10) 大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例	P113
(11) 大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則	P116
(12) 大分市環境美化に関する条例	P118
(13) 大分市環境美化に関する条例施行規則	P121
(14) 大分市ポイ捨て等の防止に関する条例	P123
(15) 大分市ポイ捨て等の防止に関する条例施行規則	P125
(16) 大分市清掃事業所設置規則	P126

2. 要綱等

(1) 大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会設置要綱	P128
(2) ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会設置要綱	P129
(3) 大分市生ごみ処理容器貸与要綱	P130
(4) 大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱	P131
(5) 大分市段ボールコンポストセット支給要綱	P133
(6) 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱	P134
(7) エコショップ認定事業実施要綱	P136
(8) 大分市クリーン推進員設置要綱	P137
(9) 「きれいにしようえおおいた推進事業」実施要綱	P139
(10) 「きれいにしようえおおいた推進事業」における寄贈物品の受納に関する要綱	P140
(11) 大分市ポイ捨て等防止パトロール団体登録制度実施要綱	P141
(12) 大分市不法投棄監視ネットワーク事業実施要綱	P143
(13) 大分市事業系ごみ及び特定家庭用機器廃棄物に係る一般廃棄物収集運搬業許可事務取扱要綱	P145
(14) 大分市下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化検討委員会設置要綱	P148
(15) 大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付要綱	P149

3. 平成24年度 一般廃棄物（ごみ）処理実施計画

4. ごみ収集日程表・分別方法について

5. 廃棄物の分類

6. 大分市清掃事業年表

○大分市清掃事業審議会条例

平成 11 年 3 月 24 日

条例第 7 号

改正 平成 18 年 6 月 27 日 条例第 25 号

(設置)

第 1 条 一般廃棄物の適正な処理及び清掃事業の円滑な運営並びに快適で美しいまちづくりに関する施策の推進を図るため、大分市清掃事業審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(平 18 条例 25・一部改正)

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 清掃事業に関する重要な事項
- (2) 大分市ポイ捨て等の防止に関する条例(平成 18 年大分市条例第 25 号)第 10 条第 1 項に規定するポイ捨て防止等強化区域の指定に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

(平 18 条例 25・一部改正)

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 15 名以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市議会議員
- (3) 各種団体の代表者
- (4) 市民の代表者
- (5) 市の職員
- (6) その他市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(専門部会)

第 7 条 審議会の専門的事項を調査審議するため必要に応じて専門部会(以下「部会」という。)を置くことができる。

2 部会は、審議会の委員のうちから会長が指名する者をもって組織する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員をもって充てる。

4 部会長は、部会の事務を掌握し、審議の経過及び結果を審議会に報告するものとする。

5 部会長は、必要があると認めるときは、部会の会議に当該部会に属する委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(審議会の庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

(委任)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年条例第 25 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 7 月 1 日から施行する。

○大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

平成 5 年 12 月 20 日
条例第 24 号

改正 平成 6 年 12 月 22 日条例第 32 号
平成 8 年 12 月 18 日条例第 42 号
平成 9 年 3 月 31 日条例第 9 号
平成 10 年 3 月 27 日条例第 15 号
平成 11 年 12 月 15 日条例第 37 号
平成 13 年 3 月 29 日条例第 13 号
平成 15 年 9 月 26 日条例第 29 号
平成 15 年 12 月 16 日条例第 38 号
平成 16 年 12 月 17 日条例第 73 号
平成 19 年 12 月 25 日条例第 43 号
平成 23 年 9 月 28 日条例第 24 号
平成 24 年 3 月 27 日条例第 7 号

大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例(昭和 47 年大分市条例第 6 号)の全部を改正する。

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)
- 第 2 章 基本的責務等(第 3 条—第 6 条)
- 第 3 章 廃棄物の減量等(第 7 条—第 12 条)
- 第 4 章 適正処理困難物の抑制(第 13 条—第 15 条)
- 第 5 章 一般廃棄物の処理等(第 16 条—第 24 条)
- 第 6 章 一般廃棄物処理手数料(第 25 条・第 26 条)
- 第 7 章 一般廃棄物処理業等(第 27 条—第 30 条)
- 第 8 章 雑則(第 31 条・第 32 条)
- 第 9 章 罰則(第 33 条・第 34 条)
- 附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進すること等により廃棄物を減量するとともに、廃棄物を適正に処理することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において「廃棄物」、「一般廃棄物」、「特別管理一般廃棄物」又は「産業廃棄物」とは、それぞれ廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。)第 2 条に規定する廃棄物、一般廃棄物、特別管理一般廃棄物又は産業廃棄物をいう。

2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 家庭廃棄物 一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物をいう。
- (2) 事業系廃棄物 事業活動に伴って生じた廃棄物をいう。
- (3) 事業系一般廃棄物 事業系廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物をいう。
- (4) 再利用 活用しなければ不要となる物又は廃棄物を再び使用し、又は資源として利用することをいう。
- (5) 再生資源 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成 3 年法律第 48 号)第 2 条第 4 項に規定する再生資源をいう。

(平 15 条例 29・一部改正)

第 2 章 基本的責務等

(市長の責務)

第 3 条 市長は、あらゆる施策を通じて、廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進すること等により、廃棄物の減量を推進するとともに、廃棄物の適正な処理に努めなければならない。

2 市長は、再利用等による廃棄物の減量及び適正な処理に関する市民の自主的な活動を支援するよう努めなければならない。

- 3 市長は、第1項に規定する責務を果たすため、廃棄物の減量及び適正な処理に関する市民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。
(指導、助言)
- 第4条** 市長は、廃棄物の減量及び適正な処理の推進に関し、必要と認めるときは、市民及び事業者に対し、指導又は助言を行うことができる。
(事業者の責務)
- 第5条** 事業者は、廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進すること等により、廃棄物の減量に努めなければならない。
- 2 事業者は、その事業系廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。
- 3 事業者は、廃棄物の減量及び適正な処理の確保等に関し、市の施策に協力しなければならない。
(市民の責務)
- 第6条** 市民は、廃棄物の発生を抑制し、再生品の使用等により再利用を図り、その生じた廃棄物をなるべく自ら処分すること等により、廃棄物の減量に努めなければならない。
- 2 市民は、廃棄物の減量及び適正な処理に関し、市の施策に協力しなければならない。

第3章 廃棄物の減量等

(市長の減量義務)

- 第7条** 市長は、廃棄物の処理の過程において、その適正な分別、再利用等を行うことにより、廃棄物の減量に努めなければならない。
- 2 市長は、物品の調達に当たっては、再生品の利用を促進するとともに、市の施設から生ずる廃棄物の分別、再利用等を行うことにより、廃棄物の減量に努めなければならない。
(事業者の減量義務)
- 第8条** 事業者は、物の製造、加工、販売等(以下「製造等」という。)に際して、長期間使用可能な製品の開発、製品の修理体制の確保等廃棄物の発生を抑制に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 事業者は、再利用の可能な物の分別の徹底を図る等再利用を促進するために必要な措置を講ずること等により、事業系廃棄物の減量に努めなければならない。
- 3 事業者は、物の製造等に際して、再生資源及び再生品を利用するよう努めなければならない。
(適正包装等)
- 第9条** 事業者は、物の製造等に際して、その包装、容器等(以下「包装等」という。)の適正化を図り、廃棄物の発生を抑制に努めなければならない。
- 2 事業者は、物の製造等に際して、再び使用することが可能な包装等の普及に努め、使用後の包装等の回収策を講ずること等により、その包装等の再利用の促進を図らなければならない。
- 3 事業者は、市民が商品の購入等に際して、当該商品について適正な包装等を選択できるよう努めるとともに、市民が包装等を不要とし、又はその返却をする場合には、その回収等に努めなければならない。
(ごみ減量推進事業者の義務)
- 第10条** 市長は、大規模事業所から排出される事業系廃棄物の減量の推進を図るため、大規模事業所をごみ減量推進事業所として指定することができる。
- 2 前項の規定による指定を受けたごみ減量推進事業所の所有者又は管理者(以下「ごみ減量推進事業者」という。)は、当該事業所から排出される事業系廃棄物の減量に関する業務を担当させるため、規則で定めるところにより、廃棄物管理責任者を選任し、その旨を市長に届け出なければならない。
- 3 ごみ減量推進事業者は、規則で定めるところにより、当該事業所における事業系廃棄物の減量に関する計画書を作成し、市長に提出しなければならない。
- 4 ごみ減量推進事業者は、当該事業所内に再利用の対象となる物の保管場所を設置するよう努めなければならない。
(市民の自主的行動)
- 第11条** 市民は、再利用の可能な物の分別を行うとともに、集団回収等の再利用を促進するための自主的な活動に参加し、協力すること等により、廃棄物の減量及び再生資源の有効利用に努めなければならない。
(商品の選択)
- 第12条** 市民は、商品を選択するに際して、当該商品の内容及び包装等を勘案し、廃棄物の減量及び環境の保全に配慮したものを選択するよう努めなければならない。

第4章 適正処理困難物の抑制

(処理困難性の自己評価等)

- 第13条** 事業者は、物の製造等に際して、その製品、容器等(以下「製品等」という。)が廃棄物となった場合におけ

る処理の困難性についてあらかじめ自ら評価し、適正な処理が困難にならないような製品等の開発を行うこと、その製品等に係る廃棄物の適正な処理の方法についての情報を提供すること等により、その製品等が廃棄物となった場合においてその適正な処理が困難になることのないようにしなければならない。

(適正処理困難物の製造等の抑制)

第 14 条 事業者は、その製品等が廃棄物となった場合において、その適正な処理が困難となる物(以下「適正処理困難物」という。)については、その製造等を自ら抑制しなければならない。

(適正処理困難物の指定及び回収義務)

第 15 条 市長は、適正処理困難物を指定することができる。

2 市長は、前項の規定に基づき適正処理困難物を指定したときは、これを公表するものとする。

3 前 2 項の規定により指定を受け、公表された適正処理困難物の製造等を行う事業者は、自らの責任で下取り等の方法により、その適正処理困難物の回収に努めなければならない。

4 市民は、前項に規定する事業者が適正処理困難物を回収しようとするときは、これに協力しなければならない。

第 5 章 一般廃棄物の処理等

(一般廃棄物処理計画)

第 16 条 市長は、法第 6 条第 1 項に規定する一般廃棄物処理計画を定め、又はこれを変更したときは、同条第 4 項の規定により、遅滞なく、これを公表するものとする。

(平 13 条例 13・平 23 条例 24・一部改正)

(一般廃棄物の処理)

第 17 条 市長は、前条の一般廃棄物処理計画に従い、一般廃棄物の処理をしなければならない。

2 市長は、家庭廃棄物の処理に支障がない場合で、特に必要と認めるときは、事業系一般廃棄物の収集、運搬及び処分を行うことができる。

(計画の遵守義務等)

第 18 条 土地又は建物の占有者(占有者がいない場合には管理者とする。以下「占有者」という。)は、その土地又は建物内の一般廃棄物を生活環境の保全上支障のない方法により、なるべく自ら処分するよう努めるとともに、自ら処分できない一般廃棄物については、一般廃棄物処理計画に従い処理しなければならない。

2 占有者は、一般廃棄物を収納する容器について廃棄物が飛散し、流出し及びその悪臭が発生しないようにするとともに、一般廃棄物を持ち出しておく所定の場所を常に清潔にしておかななければならない。

(排出禁止物)

第 19 条 占有者は、市長が行う一般廃棄物の収集に際して、次に掲げる一般廃棄物を排出してはならない。

(1) 有害性のある物

(2) 危険性のある物

(3) 引火性のある物

(4) 著しく悪臭を発する物

(5) 特別管理一般廃棄物

(6) 前各号に掲げるもののほか、処理に著しい支障があると市長が特に認める物

2 占有者は、前項各号に掲げる一般廃棄物を処分しようとするときは、市長の指示に従わなければならない。

(一般廃棄物処理の届出)

第 20 条 占有者は、別表第 1 に規定する一般廃棄物の収集を受けようとするときは、あらかじめ市長にその旨を届け出なければならない。

(改善勧告等)

第 21 条 市長は、占有者が第 18 条の規定に違反していると認めるときは、当該占有者に対し、期限を定めて改善その他の必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

(収集又は運搬の禁止等)

第 21 条の 2 市長及び市長から委託を受けた者(以下「市長等」という。)以外の者は、家庭廃棄物の一時的集積場所(市長が指定するものに限る。)に排出された廃棄物のうち再利用の可能なものとして規則で定めるものを収集し、又は運搬してはならない。

2 市長は、市長等以外の者が前項の規定に違反して、収集し、又は運搬したときは、その者に対し、これらの行為を行わないよう命ずることができる。

(平 24 条例 7・追加)

(事業系一般廃棄物保管場所の設置)

第 22 条 事業者は、事業用建物又はその敷地内に事業系一般廃棄物の保管場所を設置しなければならない。

(事業系一般廃棄物の受入拒否)

第 23 条 事業者は、事業系一般廃棄物を市長が指定する処理施設に運搬する場合には、規則で定める受入基準に従わなければならない。

2 市長は、前項の場合において、事業者が同項に定める受入基準に従わないときは、当該事業系一般廃棄物の受入れを拒否することができる。
(市が処分する産業廃棄物)

第 24 条 法第 11 条第 2 項の規定に基づき一般廃棄物とあわせて市が処分することができる産業廃棄物については、規則で定める。

(平 13 条例 13・一部改正)

第 6 章 一般廃棄物処理手数料

(一般廃棄物処理手数料)

第 25 条 市長は、一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関し、別表第 1 に定める一般廃棄物処理手数料を徴収する。

(平 11 条例 37・一部改正)

(手数料の減免)

第 26 条 市長は、天災その他特別の理由があると認めるときは、前条の一般廃棄物処理手数料を減免することができる。

第 7 章 一般廃棄物処理業等

(一般廃棄物処理業の許可)

第 27 条 法第 7 条第 1 項又は第 6 項の規定により、一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を業として行おうとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可は、1 年を下らない規則で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によってその効力を失う。

(平 15 条例 29・一部改正)

(一般廃棄物処理業の変更の許可)

第 28 条 法第 7 条の 2 第 1 項の規定により、前条の許可を受けた者は、その一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分の事業の範囲を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。

(浄化槽清掃業の許可)

第 29 条 浄化槽法(昭和 58 年法律第 43 号)第 35 条第 1 項の規定により、浄化槽の清掃を業として行おうとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。

(一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可手数料)

第 30 条 法第 7 条第 1 項、第 2 項、第 6 項及び第 7 項の規定により一般廃棄物収集運搬業若しくは一般廃棄物処分業(以下「一般廃棄物収集運搬業等」という。)の許可又は当該許可の更新を受けようとする者、法第 7 条の 2 第 1 項の規定により一般廃棄物収集運搬業等の事業の範囲の変更の許可を受けようとする者、浄化槽法第 35 条第 1 項の規定により浄化槽清掃業の許可を受けようとする者及びこれらの許可を受けた者で許可証の再交付を受けようとする者は、許可証交付の際、別表第 2 に定める手数料を納めなければならない。

(平 13 条例 13・旧第 31 条繰上、平 15 条例 29・一部改正)

第 8 章 雑則

(清掃指導員)

第 31 条 市長は、廃棄物の減量及び適正な処理に関する指導の職務を担当させるため、規則で定めるところにより、清掃指導員を置く。

(平 13 条例 13・旧第 32 条繰上)

(委任)

第 32 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平 13 条例 13・旧第 33 条繰上)

第 9 章 罰則

(平 24 条例 7・追加)

第 33 条 第 21 条の 2 第 2 項の規定による命令に違反した者は、20 万円以下の罰金に処する。

(平 24 条例 7・追加)

第 34 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の罰金刑を科する。

(平 24 条例 7・追加)

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例別表第 1 の規定は、平成 6 年 4 月分の一般廃棄物処理手数料から適用し、平成 6 年 3 月分までの一般廃棄物処理手数料については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行前に改正前の大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の規定によってした処分、手続その他の行為は、この条例中にこれに相当する規定があるときは、この条例によってしたものとみなす。
(佐賀関町及び野津原町の編入に伴う経過措置)
- 5 佐賀関町及び野津原町の編入の日(以下「編入日」という。)前に佐賀関町廃棄物の処理及び清掃に関する条例(平成 11 年佐賀関町条例第 17 号。以下「佐賀関町条例」という。)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。
(平 16 条例 73・追加)
- 6 編入日の属する月の前月分以前の佐賀関町の区域における一般廃棄物処理手数料(し尿に係るものを除く。)については、第 25 条の規定にかかわらず、佐賀関町条例の例による。
(平 16 条例 73・追加)
- 7 編入日前の佐賀関町の区域における平成 17 年 3 月分までの一般廃棄物処理手数料(し尿に係るものに限る。)については、第 25 条の規定にかかわらず、佐賀関町条例の例による。
(平 16 条例 73・追加)

附 則(平成 6 年条例第 32 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の別表第 1 の規定は、平成 7 年 4 月分以後の一般廃棄物処理手数料について適用し、平成 7 年 3 月分以前の一般廃棄物処理手数料については、なお従前の例による。
附 則(平成 8 年条例第 42 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の別表第 1 の規定は、平成 9 年 4 月分以後の一般廃棄物処理手数料について適用し、平成 9 年 3 月分以前の一般廃棄物処理手数料については、なお従前の例による。
附 則(平成 9 年条例第 9 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例別表第 1 の規定は、平成 9 年 4 月分以後の一般廃棄物処理手数料について適用し、平成 9 年 3 月分以前の一般廃棄物処理手数料については、なお従前の例による。
- 3 改正後の大分市廃棄物処理施設条例別表の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 10 年条例第 15 号)

この条例は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 11 年条例第 37 号)

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 13 年条例第 13 号)

この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 15 年条例第 29 号)

この条例は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 15 年条例第 38 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例別表第 1 の規定は、平成 16 年 4 月分以後の一般廃棄物処理手数料について適用し、平成 16 年 3 月分以前の一般廃棄物処理手数料については、なお従前の例による。

附 則(平成 16 年条例第 73 号)

この条例は、平成 17 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年条例第 43 号)

この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年条例第 24 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 24 年条例第 7 号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、目次の改正規定及び本則に 1 章を加える改正規定は、平成 24 年 7 月 1 日から施行する。

別表第 1(第 20 条、第 25 条関係)

(平 6 条例 32・平 8 条例 42・平 9 条例 9・平 15 条例 38・一部改正)

区分			手数料
一般廃棄物	ごみ	一般家庭から生じた一時的多量の廃棄物を市が処理したとき。	軽貨物自動車(0.35トン積) 相当量以下 1 回につき 1,950 円
		犬、猫等の死体を市が処理したとき。	1 体につき 1,020 円
	し尿	定額制によるもの	世帯員 1 人につき 月額 310 円 くみ取回数が 1 月に 1 回を超える場合は、 その超える回数 1 回につき 620 円
		従量制によるもの	18 リットルにつき 155 円

備考

- 1 一時的多量の廃棄物は、粗大ごみ、引っ越しの際排出されるごみ等、臨時的又は季節的に排出されるごみであって、1 回の排出量が 0.125 立方メートル以上又は 50 キログラム以上のものとする。
- 2 し尿の手数料で定額制によるものは、一般世帯(次項に掲げるものを除く。)とする。
- 3 し尿の手数料で従量制によるものは、飲食店、官公署、事業所その他これらに類するもの並びに一般世帯のうち次の各号のいずれかに該当する便槽を有する世帯とする。
 - (1) 不定期又は臨時のくみ取を必要とする便槽
 - (2) 居住者以外の者が居住者と共用する便槽
 - (3) 雨水、洗水の流入、湧水等により、くみ取量が世帯人員に比して著しく多い便槽
 - (4) 構造上、水を使用する形式の便槽
 - (5) その他市長が必要と認める便槽

別表第 2(第 30 条関係)

(平 10 条例 15・平 13 条例 13・平 19 条例 43・一部改正)

区分	手数料の額
一般廃棄物収集運搬業許可手数料	1 件につき 10,000 円
一般廃棄物処分業許可手数料	
一般廃棄物収集運搬業許可更新手数料	
一般廃棄物処分業許可更新手数料	
一般廃棄物収集運搬業変更許可手数料	
一般廃棄物処分業変更許可手数料	
浄化槽清掃業許可手数料	
許可証再交付手数料	1 件につき 2,000 円

○大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則

平成 6 年 3 月 23 日
規則第 13 号

改正 平成 6 年 10 月 19 日規則第 38 号
平成 9 年 2 月 21 日規則第 9 号
平成 10 年 3 月 27 日規則第 35 号
平成 12 年 12 月 13 日規則第 120 号
平成 13 年 3 月 30 日規則第 13 号
平成 14 年 12 月 24 日規則第 67 号
平成 15 年 11 月 11 日規則第 59 号
平成 16 年 12 月 28 日規則第 91 号
平成 17 年 8 月 23 日規則第 57 号
平成 18 年 3 月 31 日規則第 31 号
平成 24 年 3 月 27 日規則第 11 号
平成 24 年 6 月 27 日規則第 35 号

大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則(昭和 47 年大分市規則第 14 号)の全部を改正する。

(趣旨)

第 1 条 この規則は、大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例(平成 5 年大分市条例第 24 号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「廃棄物」、「一般廃棄物」又は「産業廃棄物」とは、それぞれ廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。)第 2 条に規定する廃棄物、一般廃棄物又は産業廃棄物をいう。

2 この規則において「家庭廃棄物」、「事業系廃棄物」又は「事業系一般廃棄物」とは、それぞれ条例第 2 条第 2 項に規定する家庭廃棄物、事業系廃棄物又は事業系一般廃棄物をいう。

3 この規則において「特定家庭用機器廃棄物」とは、特定家庭用機器再商品化法(平成 10 年法律第 97 号)第 2 条第 5 項に規定する特定家庭用機器廃棄物をいう。

(平 12 規則 120・一部改正)

(廃棄物管理責任者)

第 3 条 条例第 10 条第 1 項の規定による指定を受けたごみ減量推進事業所の所有者又は管理者(以下「ごみ減量推進事業者」という。)は、同条第 2 項の規定により当該ごみ減量推進事業所から排出される事業系廃棄物を管理することができる者のうちから廃棄物管理責任者を選任し、廃棄物管理責任者選任届(様式第 1 号)により市長に届け出なければならない。

2 ごみ減量推進事業者は、前項の届出に変更があった場合には、その事実が生じた日から 30 日以内に廃棄物管理責任者選任届により市長に届け出なければならない。

(ごみ減量推進事業所における減量の計画)

第 4 条 条例第 10 条第 3 項の規定による事業系廃棄物の減量に関する計画書は、年度(4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までとする。以下同じ。)ごとに作成し、廃棄物の減量に関する計画書(様式第 2 号)により毎年 5 月 31 日までに提出しなければならない。

(一般廃棄物処理の届出)

第 5 条 条例第 20 条の規定による届出は、一般家庭から生じた一時的多量の廃棄物又は犬、ねこ等の死体の収集を受けようとする者については一般廃棄物の臨時収集に関する届出書(様式第 3 号)、し尿の収集を受けようとする者についてはし尿の収集に関する届出書(様式第 4 号)によるものとする。

2 前項の規定は、し尿の収集に係る変更又は取消しについて準用する。

(平 9 規則 9・平 24 規則 11・一部改正)

(市長が指定する家庭廃棄物の一時的集積場所の閲覧等)

第 5 条の 2 市長は、条例第 21 条の 2 第 1 項の規定により家庭廃棄物の一時的集積場所の指定をしたときは、その位置を示した図面を作成し、一般の閲覧に供するとともに、当該指定をした家庭廃棄物の一時的集積場所にその旨を表示するものとする。

(平 24 規則 35・追加)

(収集又は運搬を禁止する廃棄物)

第 5 条の 3 条例第 21 条の 2 第 1 項に規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 缶
- (2) 瓶
- (3) ペットボトル
- (4) プラスチック製の容器及び包装
- (5) 新聞紙、ちらしその他紙類
- (6) 布類
- (7) 小型電気電子機器
- (8) 金属類

(平 24 規則 11・追加、平 24 規則 35・旧第 5 条の 2 線下)

(調査)

第 5 条の 4 市長は、条例第 21 条の 2 第 1 項の規定に違反した者について必要があると認めるときは、官公署又は関係機関に対し参考となるべき資料等の閲覧、提供その他の協力を求め、調査するものとする。

(平 24 規則 35・追加)

(収集又は運搬の禁止命令)

第 5 条の 5 条例第 21 条の 2 第 2 項の規定による命令は、収集・運搬禁止命令書(様式第 5 号)により行うものとする。

(平 24 規則 11・追加、平 24 規則 35・旧第 5 条の 3 線下)

(事業系一般廃棄物の受入基準)

第 6 条 条例第 23 条第 1 項に規定する規則で定める受入基準は、次のとおりとする。

- (1) 一般廃棄物処理計画に従い、適正な分別がなされたものを搬入すること。
 - (2) 条例第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号までに掲げるものその他処理施設に支障をきたすものを搬入しないこと。
 - (3) 運搬車等は、廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れないように必要な措置を講ずること。
 - (4) 処理施設内においては、当該施設の管理者の指示に従うこと。
- 2 前項に規定するもののほか、処理施設における事業系一般廃棄物の受入れに関し必要な事項は、市長が別に定める。

(市が処分する産業廃棄物の範囲)

第 7 条 条例第 24 条に規定する一般廃棄物とあわせて市が処分することができる産業廃棄物は、脱水汚泥(市の終末処理場から生じた汚泥であって、脱水したものをいう。)とする。

(平 14 規則 67・平 17 規則 57・一部改正)

(手数料の徴収方法)

第 8 条 条例第 25 条に規定する一般廃棄物処理手数料は、次の表に定めるところにより徴収する。ただし、一般家庭から生じた一時的多量の廃棄物の処理及び犬、ねこ等の死体の処理に係る手数料については、納入通知書を発するときは当該納入通知書を発した日から起算して 10 日を経過した日を納期限として徴収し、納入通知書を発しないときはその都度徴収する。

期別	期間	納期限
第 1 期	3 月から 5 月まで	6 月 30 日
第 2 期	6 月から 8 月まで	9 月 30 日
第 3 期	9 月から 11 月まで	翌年 1 月 4 日
第 4 期	12 月から翌年 2 月まで	翌年 3 月 31 日

2 前項の一般廃棄物処理手数料の納期限が民法(明治 29 年法律第 89 号)第 142 条に規定する休日又は土曜日に該当するときは、これらの日の翌日を納期限とする。

(徴収の始期等)

第 9 条 前条第 1 項本文に規定する一般廃棄物処理手数料は、収集を開始した日の属する月分から転出その他の理由によって最後に収集をした日の属する月分まで徴収する。

2 人員若しくは収集回数の変更又は収集の取消しに伴う一般廃棄物処理手数料の額の変更は、当該人員等の変更又は収集の取消しの生じた日の属する月の翌月分から行うものとする。

(平 9 規則 9・一部改正)

(手数料の減免)

第 10 条 条例第 26 条の規定による一般廃棄物処理手数料の減免は、次の各号の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)に基づき生活扶助を受けている者 免除
 - (2) 天災その他の災害を受け支払能力がないと市長が認めた者 免除又は減額
 - (3) 前 2 号に規定するもののほか、市長が特に減免の必要があると認めた者 免除又は減額
- 2 前項の一般廃棄物処理手数料の減免を受けようとする者は、一般廃棄物処理手数料減免申請書(様式第 6 号)を市長に提出しなければならない。

(一般廃棄物処理業の許可申請)

第 11 条 法第 7 条第 1 項の規定による一般廃棄物収集運搬業の許可若しくは同条第 6 項の規定による一般廃棄物処分業の許可(以下「一般廃棄物処理業の許可」という。)又は同条第 2 項及び第 7 項の規定による一般廃棄物処理業の許可の更新(以下「許可の更新」という。)を受けようとする者は、条例第 27 条の規定により、一般廃棄物収集運搬業許可(更新)申請書(様式第 7 号)又は一般廃棄物処分業許可(更新)申請書(様式第 8 号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 申請者が個人である場合には、住民票の写し、履歴書及び登記事項証明書(後見登記等に関する法律(平成 11 年法律第 152 号)第 10 条第 1 項に規定する登記事項証明書をいう。以下同じ。)
 - (2) 申請者が法人である場合には、役員住民票の写し、履歴書及び登記事項証明書並びに法人の定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
 - (3) 市税完納証明書及び所得証明書
 - (4) 営業規程及び取扱料金表
 - (5) 事務所及び事業場並びに車庫の所在地見取図
 - (6) 業務計画書(様式第 9 号)
 - (7) 従業員名簿
 - (8) 営業車両の写真及び自動車検査証の写し
 - (9) 申請者が法第 7 条第 5 項第 4 号イからヌまでの規定のいずれにも該当しない旨を記載した書類
 - (10) 誓約書(様式第 10 号)
 - (11) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、許可の更新を受けようとする者については、前項各号に掲げる申請書に添付する書類の一部を省略させることができる。

(平 6 規則 38・平 13 規則 13・平 15 規則 59・平 16 規則 91・一部改正)

(一般廃棄物処理業の変更許可申請)

第 12 条 法第 7 条の 2 第 1 項の規定による一般廃棄物処理業の許可に係る事業の範囲の変更の許可(以下「変更の許可」という。)を受けようとする者は、条例第 28 条の規定により、一般廃棄物収集運搬業(処分業)変更許可申請書(様式第 11 号)を市長に提出しなければならない。

(平 13 規則 13・一部改正)

(許可の基準)

第 13 条 一般廃棄物処理業の許可若しくは許可の更新又は変更の許可をする場合の基準は、次のとおりとする。

- (1) 法第 7 条第 5 項又は第 10 項に適合していること。
- (2) 申請者が市内に住所又は事業所を有する者であること。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(平 13 規則 13・平 15 規則 59・一部改正)

(一般廃棄物の処理区分)

第 14 条 市長は、一般廃棄物処理業の許可若しくは許可の更新又は変更の許可をしようとするときは、一般廃棄物のうち収集、運搬又は処分をすることができる一般廃棄物を次の区分により指定しなければならない。

- (1) し尿
 - (2) 浄化槽汚泥(浄化槽、建築物に設置されている排水槽(排水にし尿を含むものに限る。)及びディスポーザー排水処理システムの排水処理槽から発生する汚泥をいう。以下同じ。)
 - (3) 事業系ごみ
 - (4) 特定家庭用機器廃棄物
- 2 一般廃棄物処理業の許可若しくは許可の更新又は変更の許可を受けた者は、前項の規定により指定を受けた一般廃棄物以外の一般廃棄物の収集、運搬又は処分を行ってはならない。

(平 6 規則 38・平 12 規則 120・平 13 規則 13・平 18 規則 31・一部改正)

(浄化槽清掃業の許可申請)

第 15 条 浄化槽法(昭和 58 年法律第 43 号)第 35 条第 1 項の規定による浄化槽清掃業の許可(以下「浄化槽清掃業の許可」という。)を受けようとする者は、条例第 29 条の規定により、浄化槽清掃業許可申請書(様式第 12 号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 申請者が個人である場合には、住民票の写し、履歴書及び登記事項証明書
- (2) 申請者が法人である場合には、役員住民票の写し、履歴書及び登記事項証明書並びに法人の定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
- (3) 市税完納証明書及び所得証明書
- (4) 営業規程及び取扱料金表
- (5) 事務所及び事業場並びに車庫の所在地見取図
- (6) 申請者(申請者が浄化槽清掃業に係る営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者又は法人である場合には、その法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。))又はその役員を含む

む。)が浄化槽法第36条第2号イからニまで及びへからチまでの規定のいずれにも該当しない旨を記載した書類

- (7) 申請者が環境省関係浄化槽法施行規則(昭和59年厚生省令第17号)第11条第1号から第3号までに規定する器具を有している旨を記載した書類
- (8) 申請者が浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び相当の経験を有している旨を記載した書類
- (9) 資格者名簿(認定書の写しを添付のこと。)
- (10) 誓約書(様式第10号)
- (11) その他市長が必要と認める書類

- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、浄化槽清掃業の許可を受けている者が当該許可の期間の満了に伴い新たに浄化槽清掃業の許可の申請を行う場合においては、前項各号に掲げる申請書に添付する書類の一部を省略させることができる。

(平12規則120・平13規則13・平16規則91・平24規則11・一部改正)

(許可の有効期間)

- 第16条** 一般廃棄物処理業の許可及び浄化槽清掃業の許可は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第4条の5及び浄化槽法第35条第2項の規定に基づき、その有効期間を2年間とする。

(平13規則13・全改、平24規則11・一部改正)

(許可証)

- 第17条** 市長は、一般廃棄物処理業の許可若しくは許可の更新若しくは変更の許可又は浄化槽清掃業の許可を行ったときは、許可証(様式第13号。以下「許可証」という。)を交付する。

- 2 許可証を紛失し、又はき損したため許可証の再交付を受けようとする者は、許可証再交付申請書(様式第14号)を市長に提出しなければならない。

(平13規則13・一部改正)

(変更の届出)

- 第18条** 一般廃棄物処理業の許可を受けた者(以下「一般廃棄物処理業者」という。)は、住所その他廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)第2条の6第1項各号に掲げる事項に変更があったときは、法第7条の2第3項の規定により、当該変更の日から10日以内に許可申請事項変更届(様式第15号)を市長に提出しなければならない。

- 2 浄化槽清掃業の許可を受けた者(以下「浄化槽清掃業者」という。)は、第15条第1項の申請書及び添付書類の内容に変更があったときは、浄化槽法第37条の規定により、当該変更の日から30日以内に許可申請事項変更届を市長に提出しなければならない。

(平13規則13・全改)

(業務の廃止等)

- 第19条** 一般廃棄物処理業者は、その事業の全部又は一部を廃止したときは、法第7条の2第3項の規定により、当該廃止の日から10日以内に業務廃止等届(様式第16号)を市長に提出しなければならない。

- 2 浄化槽清掃業者が浄化槽法第38条各号のいずれかに該当することとなった場合においては、同条各号に掲げる者は、同条の規定により、30日以内に業務等廃止届を市長に提出しなければならない。

(平13規則13・全改)

(車両の表示)

- 第20条** 市長は、一般廃棄物処理業者のうち一般廃棄物の収集又は運搬を業として行う者及び浄化槽清掃業者に対し、当該業の用に供する車両に「大分市一般廃棄物収集運搬業許可業者」又は「大分市浄化槽清掃業許可業者」の表示をすることを求めるものとする。

(平13規則13・追加)

(許可証の返還)

- 第21条** 市長は、一般廃棄物処理業者及び浄化槽清掃業者に対し、当該一般廃棄物処理業者及び浄化槽清掃業者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに許可証を返還することを求めるものとする。

- (1) 許可の有効期間が満了したとき。
- (2) 許可を取り消されたとき。
- (3) 業務を廃止したとき。

(平13規則13・旧第20条繰下・一部改正)

(汚泥搬入予定の届出)

- 第22条** 市長は、一般廃棄物処理業者(第14条第1項第2号の浄化槽汚泥の収集及び運搬の指定を受けた者に限る。)に対し、当該一般廃棄物処理業者が浄化槽の清掃作業に伴い引き出した汚泥を市の処理施設に搬入しようとするときは、当該作業を行う月の汚泥搬入予定数量を前月の末日までに報告することを求めるものとする。

- 2 市長は、前項の規定による届出を行った者に対し、当該届出の内容に変更があったときは、直ちに届け出を求めようとする。

(平13規則13・一部改正)

(実績報告)

第 23 条 市長は、一般廃棄物処理業者に対し、市長が別に定めるところにより、業務の実績を報告することを求めるものとする。

2 市長は、浄化槽清掃業者に対し、浄化槽の清掃に係る毎月の実績を当該浄化槽の清掃を行った月の翌月の 15 日までに、浄化槽清掃報告書(様式第 17 号)により報告することを求めるものとする。

(平 13 規則 13・一部改正)

(清掃指導員)

第 24 条 条例第 31 条に規定する清掃指導員は、市職員のうちから、市長が任命する。

2 前項の清掃指導員は、その身分を示す証票として清掃指導員証(様式第 18 号)を携帯し、必要があるときは関係人にこれを提示するものとする。

(平 13 規則 13・一部改正)

(委任)

第 25 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際、現に改正前の大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則(以下「旧規則」という。)第 12 条又は第 16 条の規定によりなされている許可に係る申請は、この規則第 11 条又は第 15 条の規定によりなされている許可に係る申請とみなす。

3 前項に規定するもののほか、この規則の施行前に旧規則の規定によってした処分、手続その他の行為は、この規則中にこれに相当する規定があるときは、この規則によってした処分、手続その他の行為とみなす。

4 この規則の施行の際、旧規則の様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則(平成 6 年規則第 38 号)

1 この規則は、平成 6 年 12 月 1 日から施行する。

2 改正後の大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則第 11 条、第 14 条及び様式第 9 号の規定は、平成 7 年 4 月 1 日以降の一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業の許可又は許可の更新について適用する。

附 則(平成 9 年規則第 9 号)

この規則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 10 年規則第 35 号)

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年規則第 120 号)

この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 15 条第 1 項第 7 号の改正規定は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

附 則(平成 13 年規則第 13 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際改正前の大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則様式第 1 号、様式第 6 号から様式第 8 号まで、様式第 10 号から様式第 12 号まで、様式第 14 号、様式第 16 号、様式第 18 号及び様式第 19 号の規定による用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則(平成 14 年規則第 67 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 15 年規則第 59 号)

この規則は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年規則第 91 号)

この規則は、平成 17 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年規則第 57 号)

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年規則第 31 号)

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年規則第 11 号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 15 条第 1 項第 6 号の改正規定は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年規則第 35 号)

この規則は、公布の日から施行する。

○大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査 結果の縦覧等の手続に関する条例

平成 10 年 12 月 15 日

条例第 46 号

改正 平成 23 年 3 月 22 日条例第 6 号

(目的)

第 1 条 この条例は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。)第 9 条の 3 第 2 項(同条第 9 項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定に基づき、同条第 1 項に規定する一般廃棄物処理施設の設置に係る届出及び同条第 8 項に規定する一般廃棄物処理施設の変更に係る届出に際し、市長が実施した周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査(以下「生活環境影響調査」という。)の結果及び法第 8 条第 2 項第 2 号から第 9 号までに掲げる事項を記載した書類(以下「報告書等」という。)の縦覧手続並びに生活環境の保全上の見地からの意見書(以下「意見書」という。)の提出の方法を定めることにより、当該一般廃棄物処理施設の設置又は変更に関し利害関係を有する者に意見書を提出する機会を付与することを目的とする。

(平 23 条例 6・一部改正)

(対象となる施設の種類)

第 2 条 報告書等の公衆への縦覧及び意見書の提出の対象となる一般廃棄物処理施設は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号)第 5 条第 1 項に規定するごみ処理施設のうち焼却施設及び同条第 2 項に規定する一般廃棄物の最終処分場(以下「施設」という。)とする。

(縦覧の告示)

第 3 条 市長は、法第 9 条の 3 第 2 項の規定により報告書等を公衆の縦覧に供しようとするときは、報告書等を縦覧に供する場所(以下「縦覧の場所」という。)及び縦覧に供する期間(以下「縦覧の期間」という。)のほか、次に掲げる事項を告示するものとする。

- (1) 施設の名称
- (2) 施設の設置の場所
- (3) 施設の種類
- (4) 施設において処理する一般廃棄物の種類
- (5) 施設の能力(施設が最終処分場である場合にあっては、埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)
- (6) 実施した生活環境影響調査の項目

(縦覧の場所及び期間)

第 4 条 縦覧の場所は、次に掲げる場所とする。

- (1) 大分市環境部
- (2) 生活環境影響調査を実施した周辺地域内で、市長が指定する場所
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める場所

2 縦覧の期間は、告示の日から 1 月間とする。

(意見書の提出先等の告示)

第 5 条 市長は、法第 9 条の 3 第 2 項の規定により施設の設置又は変更に関し利害関係を有する者は意見書を提出できる旨、意見書を提出する場合の提出先及び提出期限その他必要な事項を告示するものとする。

(意見書の提出先及び提出期限)

第 6 条 意見書の提出先は、次に掲げる場所とする。

- (1) 大分市環境部
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める場所
- 2 前条の規定による告示があったときは、施設の設置又は変更に関し利害関係を有する者は、第 4 条第 2 項の縦覧の期間満了の日の翌日から起算して 2 週間を経過する日までに、市長に意見書を提出することができる。

(他の市町村との協議)

第 7 条 市長は、施設の設置に関する区域が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該区域を管轄する市町村の長に報告書等の写しを送付し、当該区域における縦覧等の手続の実施について、協議するものとする。

- (1) 施設を他の市町村の区域に設置するとき。
- (2) 施設の敷地が他の市町村の区域にわたるとき。
- (3) 施設の設置又は変更により、生活環境に影響を及ぼす周辺地域に、大分市の区域に属しない地域が含まれているとき。

(委任)

第 8 条 この条例に規定するもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年条例第 6 号)

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

○大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査 結果の縦覧等の手続に関する条例施行規則

平成 11 年 3 月 5 日
規則第 11 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例(平成 10 年大分市条例第 46 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(縦覧の期間)

第 2 条 報告書等(条例第 1 条に規定する報告書等をいう。以下同じ。)の縦覧は、条例第 4 条第 2 項の規定による縦覧の期間のうち、次に掲げる日においては、行わないものとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日
- (3) 12 月 28 日から翌年の 1 月 4 日までの日(前号に掲げる日を除く。)

(縦覧の手続)

第 3 条 条例第 3 条の規定により縦覧に供された報告書等を縦覧しようとする者(以下「縦覧者」という。)は、縦覧申込簿に必要事項を記入することにより申し込まなければならない。

(縦覧者の遵守事項)

第 4 条 縦覧者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 報告書等を縦覧の場所から持ち出さないこと。
- (2) 報告書等を汚損し、き損し、又は滅失しないこと。
- (3) 他の縦覧者に迷惑を及ぼさないこと。
- (4) 職員の指示があった場合には、当該指示に従うこと。

2 市長は、前項各号のいずれかの規定に違反した者に対し、縦覧を停止し、又は禁止することができる。

(市民の意見書の記載事項)

第 5 条 条例第 6 条第 2 項の規定に基づき提出する意見書には、次に掲げる事項をすべて記載しなければならない。

- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに事務所又は事業所の所在地)
- (2) 施設(条例第 2 条に規定する施設をいう。)の名称
- (3) 生活環境の保全上の見地からの意見

附 則

この規則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

○大分市産業廃棄物対策室設置規則

平成9年2月18日

規則第6号

改正 平成10年3月13日規則第6号

平成21年3月27日規則第14号

(設置)

第1条 産業廃棄物の適正な処理の推進を図るため、産業廃棄物対策室(以下「室」という。)を設置する。

(平21規則14・一部改正)

(組織)

第2条 室は、環境部清掃管理課に所属するものとする。

(平10規則6・一部改正)

(職員)

第3条 室に室長及び必要な職員を置く。

2 室に次長を置くことができる。

3 室に主幹、主査及び専門員(以下「主幹等」という。)を置くことができる。

4 室長は、上司の命を受け、分掌事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

5 次長は、室長を補佐し、室の事務を処理する。

6 主幹等は、上司の命を受け、その担当事務を処理する。

(平21規則14・一部改正)

(分掌事務)

第4条 室の分掌事務は、次のとおりとする。

(1) 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可に関すること。

(2) 産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者の指導監督に関すること。

(3) 産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設の設置許可に関すること。

(4) 産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設の設置者の指導監督に関すること。

(5) 多量の産業廃棄物を排出する事業者の指導に関すること。

(6) 産業廃棄物の苦情処理及び不法投棄の防止に関すること。

(専決事項)

第5条 室長の専決事項は、次のとおりとする。

(1) 所属職員の時間外勤務命令に関すること。

(2) 所属職員の休暇、欠勤その他諸願届に関すること。

(3) 軽易な申請、届出、報告、照会、回答及び通知に関すること。

(4) 所属職員の事務分担に関すること。

(5) 所属職員の市内旅行命令に関すること。

(6) 軽易な分掌事務に関すること。

(報告)

第6条 室長は、専決した事項で必要と認められるものについては、上司に報告しなければならない。

(代決)

第7条 室長が不在のときは、その専決事項は、次に定める者が代決することができる。

(1) 主幹を置く場合にあつては、主幹(主幹が不在のときにあつては、次長、主査又は専門員)

(2) 主幹を置かず次長、主査又は専門員を置く場合にあつては、次長、主査又は専門員

2 前条の規定は、前項の代決について準用する。

(平21規則14・一部改正)

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成10年規則第6号)

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則(平成21年規則第14号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

○大分市廃棄物処理施設条例

昭和47年3月29日
条例第7号

大分市清掃施設条例(昭和39年大分市条例第32号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この条例は、別に定めがあるもののほか、本市の一般廃棄物処理施設(以下「施設」という。)の管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(平18条例53・一部改正)

(名称及び位置)

第2条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 大分市福宗環境センター 大分市大字福宗618番地
- (2) 大分市佐野清掃センター 大分市大字佐野3400番地の10
- (3) 大分市大洲園処理場 大分市西新地一丁目7番3号
- (4) 大分市関崎清浄園 大分市大字佐賀関2の4057番地の1

(昭61条例25・全改、平14条例39・平16条例42・平18条例9・一部改正、平18条例53・旧第3条繰上・一部改正)

(使用の許可)

第3条 施設を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、施設をき損するおそれがあるとき、その他必要があるときは、施設の使用を許可しないことができる。

(平18条例53・旧第4条繰上)

(使用条件)

第4条 市長は、施設の使用を許可するにあたっては管理上必要な使用条件を付することができる。

(平18条例53・旧第5条繰上)

(使用料)

第5条 第3条第1項の規定により施設の使用の許可を受けた者は、別表に定める使用料を納付しなければならない。

2 前項の使用料は、使用許可の際に納付しなければならない。ただし、市長が特別な理由があると認める場合は、この限りでない。

3 既納の使用料は、返還しない。ただし、やむを得ない事由により施設の使用を中止した場合において、市長が返還することを相当と認めた場合は、その全部又は一部を返還することができる。

(昭51条例7・昭61条例25・平5条例25・一部改正、平18条例53・旧第6条繰上・一部改正)

(使用料の減免)

第6条 市長は、感染症その他特別の事情があると認めるときは、前条第1項の使用料を減免することができる。

(平11条例6・一部改正、平18条例53・旧第7条繰上)

(損害賠償)

第7条 施設を損傷し、又は滅失した者は、市長の定めるところによりこれを原型に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認めるときは、この限りでない。

(昭61条例25・一部改正、平18条例53・旧第8条繰上)

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、施設の管理について必要な事項は、規則で定める。

(平18条例53・旧第9条繰上)

附 則

(施行期日)

この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則(昭和49年条例第2号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和49年1月1日から適用する。

附 則(昭和50年条例第21号)

この条例は、昭和50年6月1日から施行する。

附 則(昭和51年条例第7号)

この条例は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則(昭和52年条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和53年条例第9号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和55年条例第8号)

- 1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 改正後の大分市廃棄物処理施設条例別表のごみ埋立場の項の規定は、昭和55年10月1日以後の使用料から適用し、昭和55年9月30日までの使用料については、なお従前の例による。

附 則(昭和56年条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和61年条例第25号)

この条例は、昭和61年9月1日から施行する。

附 則(平成3年条例第31号)抄

- 1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。
- 4 第3条の規定による改正後の大分市廃棄物処理施設条例の規定は、施行日以後の使用に係る使用料から適用し、施行日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成5年条例第25号)

- 1 この条例は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の大分市廃棄物処理施設条例別表の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の使用に係る使用料から適用し、施行日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成9年条例第9号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 3 改正後の大分市廃棄物処理施設条例別表の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成11年条例第6号)

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則(平成14年条例第39号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成15年条例第38号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 3 改正後の大分市廃棄物処理施設条例別表の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成16年条例第42号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年1月1日から施行する。
(佐賀関町及び野津原町の編入に伴う経過措置)
- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に佐賀関町廃棄物処理施設条例(昭和50年佐賀関町条例第20号。以下「佐賀関町条例」という。)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、改正後の大分市廃棄物処理施設条例の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 施行日前に佐賀関町条例第4条第1項の規定により佐賀関町長が行った許可に係る使用料の額は、改正後の第6条の規定にかかわらず、佐賀関町廃棄物の処理及び清掃に関する条例(平成11年佐賀関町条例第17号)の例による。

附 則(平成18年条例第9号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年条例第53号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

別表

(平5条例25・全改、平9条例9・平15条例38・一部改正)

区分	金額
事業活動に伴い生じた一般廃棄物及び産業廃棄物	100キログラム以内 800円 100キログラムを超えるときは、その超える重量が20キログラムごと(超える重量が20キログラム未満のときは、20キログラムとみなす。)に160円を加算
一般家庭から生じた多量の廃棄物	100キログラム以内 350円 100キログラムを超えるときは、その超える重量が20キログラムごと(超える重量が20キログラム未満のときは、20キログラムとみなす。)に70円を加算
犬、猫等の死体	1体につき 510円

備考

- 1 この表において「一般廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)第2条第2項に規定する一般廃棄物をいう。
- 2 この表において「産業廃棄物」とは、法第2条第4項に規定する産業廃棄物のうち、大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例(平成5年大分市条例第24号)第24条に規定する一般廃棄物とあわせて市が処分することができる産業廃棄物をいう。
- 3 この表において「多量の廃棄物」とは、1回の搬入量が50キログラム以上のものをいう。

○大分市廃棄物処理施設管理規則

昭和53年4月1日
規則第5号

(趣旨)

第1条 この規則は、大分市廃棄物処理施設条例(昭和47年大分市条例第7号。以下「条例」という。)第2条に規定する施設の組織、運営その他必要な事項を定めるものとする。

(昭61規則29・全改、平16規則92・平19規則23・一部改正)

(組織)

第2条 条例第2条に規定する施設は、環境部清掃施設課に所属するものとし、次の表の左欄に掲げる施設については、それぞれ同表の右欄に掲げる施設により構成するものとする。

施設	構成施設
大分市福宗環境センター	ごみ焼却施設及びリサイクルプラザ(大分エコライフプラザを含む。)並びに最終処分場
大分市佐野清掃センター	ごみ焼却施設及び最終処分場
大分市大洲園処理場	し尿処理施設
大分市関崎清浄園	最終処分場

2 大分市大洲園処理場(以下「大洲園処理場」という。)に管理係を置く。

(平19規則23・全改、平20規則17・一部改正)

(職員)

第3条 条例第2条に規定する施設(大分市関崎清浄園を除く。以下「施設」という。)に所長又は場長(以下「所長等」という。)及び係長(大洲園処理場に限る。)を置く。

2 施設に次長を置くことができる。

3 施設に主幹(大洲園処理場を除く。)、主査及び専門員(以下「主幹等」という。)を置くことができる。

4 所長等は、上司の命を受け、施設の管理運営及び所掌事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

5 次長は、所長等を補佐し、施設の事務を処理する。

6 係長は、上司の命を受け、係に属する事務を処理する。

7 主幹等は、上司の命を受け、その担当事務を処理する。

(昭61規則29・昭62規則39・平3規則23・平5規則21・平19規則23・一部改正)

(分掌事務)

第4条 施設の分掌事務は、次のとおりとする。

(1) 施設の管理運営に関すること。

(2) ごみ及びし尿の受入れ並びにこれらの処理に関すること。

(3) 使用料の徴収に関すること。

(平19規則23・一部改正)

(専決事項)

第5条 所長等の専決事項は、次のとおりとする。

(1) 所属職員の時間外勤務命令に関すること。

(2) 所属職員の休暇及び欠勤に関すること。

(3) 所属職員の市内旅行命令に関すること。

(4) 庁用自動車の配車及び運行に関すること。

(昭61規則29・一部改正)

(報告)

第6条 所長等は、専決した事項で必要と認められるものについては、直ちに上司に報告しなければならない。

(昭61規則29・平19規則23・一部改正)

(代決)

第7条 所長等が不在のときは、その専決事項は、次に定める者が代決することができる。

(1) 主幹を置く場合にあつては、主幹(主幹が不在のときにあつては、次長、主査又は専門員)

(2) 主幹を置かず次長、係長、主査又は専門員を置く場合にあつては、次長、係長、主査又は専門員

2 前条の規定は、前項の代決について準用する。

(昭61規則29・昭62規則39・平3規則23・平5規則21・平19規則23・一部改正)

附 則

この規則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則(昭和56年規則第27号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和58年規則第54号)

この規則は、昭和58年6月1日から施行する。

附 則(昭和61年規則第29号)

(施行期日)

1 この規則は、昭和61年9月1日から施行する。

(大分市鬼崎不燃物処理場管理規則の廃止)

2 大分市鬼崎不燃物処理場管理規則(昭和56年大分市規則第23号)は廃止する。

附 則(昭和62年規則第39号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成3年規則第23号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成5年規則第21号)

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則(平成9年規則第23号)

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成10年規則第6号)

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則(平成15年規則第4号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成16年規則第92号)

この規則は、平成17年1月1日から施行する。

附 則(平成19年規則第23号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年規則第17号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

○大分市廃棄物の再生利用業者の指定に関する規則

平成9年2月18日
規則第8号

(趣旨)

第1条 この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)第2条第2号、第2条の3第2号、第9条第2号及び第10条の3第2号の規定に基づき、再生利用業者の指定に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 再生利用業者 再生利用されることが確実であると市長が認めた廃棄物のみの収集、運搬又は処分を業として行う者であつて市長の指定を受けたものをいう。

(2) 再生輸送 再生利用されることが確実であると市長が認めた廃棄物のみの収集又は運搬を行うことをいう。

(3) 再生活用 再生利用されることが確実であると市長が認めた廃棄物のみの処分を行うことをいう。

(再生利用業者の指定の申請)

第3条 再生利用業者の指定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、再生利用業者指定申請書(様式第1号)に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

(再生利用業者の変更の指定申請)

第4条 再生利用業者が、次に掲げる事項の変更の指定を受けようとするときは、再生利用業変更指定申請書(様式第2号)に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 再生輸送及び再生活用の別

(2) 取り扱う廃棄物の種類

(3) 再生利用の方法

(4) 取引関係

(再生利用業者の指定の期限等)

第5条 市長は、第3条の規定に基づき再生利用業者として指定する場合には、期限を付し、又は生活環境保全上必要な条件を付すことができる。

2 市長は、前条の規定に基づき再生利用業者に対し変更の指定を行う場合においても、生活環境保全上必要な条件を付すことができる。

(指定証の交付)

第6条 市長は、再生利用業者の指定をしたときは、再生利用業者指定証(様式第3号。以下「指定証」という。)を交付する。

2 市長は、再生利用業者に関し変更の指定をしたときは、交付済みの指定証と引き換えに新たな指定証を交付する。

(再生利用業の廃止、変更の届出等)

第7条 再生利用業者は、事業の全部若しくは一部を廃止し、若しくは事業を休止し、又は住所等を変更したときは、当該事由発生の日から10日以内に再生利用業廃止(休止)届(様式第4号)又は再生利用業変更届(様式第5号)を市長に提出しなければならない。

(指定の取消し等)

第8条 市長は、再生利用業者が不正によりその指定を受けたとき、又はその業務を適正かつ確実に実施することができないと認めたときは、その指定を取り消し、又は期間を定めてその事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる。

(更新の指定)

第9条 再生利用業者の指定期間満了後再生利用業者として更新の指定を受けようとする者は、当該指定期間の満了日前30日までに第3条に規定する再生利用業者指定申請書に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 第5条第1項及び第6条第1項の規定は、前項の更新の指定があつた場合に準用する。

(指定証の返還等)

第10条 再生利用業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに指定証を市長に返還しなければならない。

(1) 事業を廃止したとき、又は指定の有効期間が満了したとき。

(2) 指定を取り消されたとき、又は事業の全部の停止を命じられたとき。

2 市長は、事業の停止処分を解除したときは、返還された指定証を再生利用業者に還付するものとする。

(指定証の再交付)

第11条 再生利用業者は、指定証を紛失し、又はき損し、若しくは著しく汚損したときは、直ちに再生利用業者指定

証再交付申請書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。この場合において、再生利用業者が指定証をき損し、又は著しく汚損したことを原因とするときは、併せて当該指定証を提出しなければならない。

- 2 再生利用業者は、指定証の再交付を受けた後において、紛失した指定証を発見したときは、直ちにこれを市長に返還しなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行前に大分県知事若しくは大分県の保健所長のした再生利用業者の指定その他の行為又はこの規則の施行の際現に大分県知事若しくは大分県の保健所長に対して行っている指定の申請その他の行為で、この規則の施行の日以後において大分市長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、法令に別段の定めがあるものを除き、同日以後においては、大分市長のした指定その他の行為又は大分市長に対して行った指定の申請その他の行為とみなす。

○大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例

平成12年6月26日

条例第30号

(目的)

第1条 この条例は、放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関し必要な事項を定め、放置自動車により生ずる障害を除去することにより、市民の快適な生活環境の維持及び美観の保持を図り、もって良好な都市環境の形成に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 自動車 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第2項に規定する自動車及び道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)第1条第2項に規定する第2種原動機付自転車をいう。
- (2) 放置 物件が正当な権原に基づき置くことを認められた場所以外の場所に相当の期間にわたり置かれていることをいう。
- (3) 放置自動車 自動車で、その機能の一部又は全部を失った状態で放置されているものをいう。
- (4) 事業者等 自動車の製造、輸入、販売、整備又は解体を業として行っている者及びそれらの者の団体をいう。
- (5) 所有者等 自動車の所有権、占有権又は使用権を現に有する者又は最後に有した者及び自動車を放置した者又は放置させた者をいう。
- (6) 公共の場所 道路、公園、河川その他公共の用に供されている場所で市が管理しているものをいう。
- (7) 廃物 自動車として本来の用途に供することが困難な状態にあり、かつ、汚物又は不要物と認められるものをいう。
- (8) 処分等 廃物を、撤去し、及び処分すること並びに処理するために必要な措置を採ることをいう。

(市の責務)

第3条 市は、放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関し必要な施策を実施するとともに、当該施策の実施に関し啓発及び広報活動を行うものとする。

(市民の責務)

第4条 市民(市の区域内において自動車を所有し、又は使用する者を含む。)は、市が前条の規定により実施する施策(以下「市の施策」という。)に協力しなければならない。

(事業者等の責務)

第5条 事業者等は、自動車が放置自動車とならないよう啓発、回収その他の適切な措置を講ずるよう努めるとともに、市の施策に協力しなければならない。

(土地所有者等の責務)

第6条 土地を所有し、占有し、又は管理する者(以下「土地所有者等」という。)は、その土地について自動車の放置を防止する適切な措置を講ずるよう努めるとともに、市の施策に協力しなければならない。

(自動車の放置の禁止)

第7条 何人も、正当な理由なく自動車を放置し、若しくは放置させ、又はこれらの行為をしようとする者に協力してはならない。

(通報等)

第8条 放置されていると料される自動車(以下「調査対象自動車」という。)を発見した者は、市長にその旨を通知するよう努めなければならない。

2 市長は、前項の規定による通報を受けた場合において必要があると認めるときは、その内容を関係機関等に通報する等適切な措置を講ずるものとする。

(依頼)

第9条 土地所有者等(市を除く。)は、その土地に調査対象自動車が存するときは、市長に対し、当該調査対象自動車について調査を依頼することができる。

(調査及び警告)

第10条 市長は、第8条第1項又は前条の規定による通報又は依頼があった場合において必要があると認めるときその他必要があると認めるときは、調査対象自動車の状況、所有者等その他市長が必要と認める事項を調査するものとする。

2 市長は、前項の規定による調査の結果、調査対象自動車が放置自動車であると判明したときは、所有者等に適正な処理を促すため、当該放置自動車に警告書をはり付けるものとする。

(立入調査)

第11条 市長は、前条第1項の規定により調査するために必要があると認めるときは、当該職員に、調査対象自動車が存する土地に立ち入り、これを調査させることができる。

2 前項の規定による立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これ

を提示しなければならない。

- 3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
(撤去勧告)

第12条 市長は、公共の場所に存する放置自動車について、第10条第1項の規定による調査の結果、当該放置自動車の所有者等が判明したときは、当該所有者等に対し、当該放置自動車を撤去するよう勧告することができる。
(措置命令)

第13条 市長は、前条の規定による勧告を受けた所有者等が当該勧告に従わないときは、期限を定めて、当該放置自動車を撤去するよう当該所有者等に命ずることができる。
(放置自動車の移動等)

第14条 市長は、公共の場所に存する放置自動車が、第10条第1項の規定による調査の結果、当該放置自動車の所有者等が判明しなかった場合(以下「所有者等不明の場合」という。)又は所有者等は判明したがその者の住所、居所その他の連絡先が不明で連絡が取れない場合(以下「連絡先不明の場合」という。)において、同条第2項の規定により警告書をはり付けた日から市長が定める期間を経過し、かつ、市民の快適な生活環境等に著しく障害を与えていると認めるときは、当該放置自動車を市長が別に定める場所に移動し、保管することができる。

- 2 市長は、前項の規定に基づき放置自動車を移動したときは、その放置されていた場所に当該放置自動車を移動し、保管した旨を表示するものとする。
(廃物認定)

第15条 市長は、公共の場所に存する放置自動車が、第10条第1項の規定による調査の結果、所有者等不明の場合又は連絡先不明の場合においては、当該放置自動車の状況等を市長が定める基準に基づき総合的に判定した上、廃物として認定することができる。

- 2 市長は、前項の規定に基づき判定した結果、当該放置自動車が廃物であるとの判断をし難いときは、第22条に規定する大分市放置自動車廃物判定委員会の判定を経て、廃物として認定することができる。

- 3 市長は、前2項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、その旨を告示しなければならない。
(処分等)

第16条 市長は、前条第1項又は第2項の規定に基づき放置自動車を廃物として認定したときは、処分等を行うことができる。
(廃物認定外放置自動車の措置)

第17条 市長は、第15条第2項の規定に基づき廃物として認定しなかった放置自動車(以下「廃物認定外放置自動車」という。)について、所有者等に当該廃物認定外放置自動車の引取りを促すため、規則で定める事項を告示するものとする。

- 2 市長は、廃物認定外放置自動車を市長が別に定める場所に移動し、保管することができる。この場合において、市長は、その放置されていた場所に当該廃物認定外放置自動車を移動し、保管した旨を表示するものとする。
(廃物認定外放置自動車の処分等)

第18条 市長は、前条第1項の規定による告示の日から起算して6月を経過してもなお廃物認定外放置自動車の引取りがないときは、当該廃物認定外放置自動車を不要物として処分等を行うことができる。
(引取通知)

第19条 市長は、第14条第1項又は第17条第2項の規定に基づき保管している放置自動車の所有者等及びその住所、居所その他の連絡先が第16条又は前条の規定に基づき処分等を行うまでに判明し、かつ、当該所有者等に連絡が可能なときは、当該所有者等に対し、期限を定めて当該放置自動車を引き取るよう通知するものとする。
(費用の負担)

第20条 市長は、第14条第1項又は第17条第2項の規定に基づき保管している放置自動車を引き取ろうとする所有者等又は前条の規定による放置自動車の引取通知を受けた所有者等に対し、当該放置自動車の移動及び保管に要した費用を請求することができる。

- 2 市長は、第16条又は第18条の規定に基づき処分等を行った後において、当該放置自動車の所有者等が判明したときは、その者に対し、当該放置自動車の移動、保管及び処分等に要した費用を請求することができる。
(公共の場所以外の場所に存する放置自動車の処分等)

第21条 市長は、公共の場所以外の場所に存する放置自動車について、市民の快適な生活環境等に著しく障害を与えていると認め、かつ、これを除去することが特に必要であると認めるときは、公共の場所以外の場所の土地所有者等からの依頼等に基づき、第12条から前条までの規定を適用することができる。
(放置自動車廃物判定委員会)

第22条 放置自動車の廃物の判定その他市の施策に関し市長が必要と認める事項の調査及び審査を行うため、大分市放置自動車廃物判定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、委員10人以内をもって組織する。
3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。
(1) 自動車について専門的知識を有する者
(2) 学識経験を有する者

(3) 関係行政機関の職員

(4) 市の職員

4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任を妨げない。

6 前各項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(罰則)

第23条 第13条の規定に基づく市長の命令に違反した者は、20万円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第24条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条の刑を科する。

(委任)

第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成12年9月1日から施行する。

○大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例 施行規則

平成12年7月27日
規則第80号

(趣旨)

第1条 この規則は、大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例(平成12年大分市条例第30号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、「放置」、「放置自動車」、「所有者等」、「公共の場所」、「廃物」又は「処分等」とは、それぞれ条例第2条に規定する放置、放置自動車、所有者等、公共の場所、廃物又は処分等をいう。

(放置となる期間)

第3条 条例第2条第2号に規定する相当の期間は、10日間とする。ただし、市長がこれにより難いと認めるときは、市長が別に定める期間とする。

(調査の依頼)

第4条 条例第9条の規定に基づき調査対象自動車(条例第8条第1項に規定する調査対象自動車をいう。以下同じ。)について調査を依頼しようとする土地所有者等(条例第9条に規定する土地所有者等をいう。以下同じ。)は、大分市調査対象自動車調査依頼書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

(調査書及び警告書)

第5条 市長は、条例第10条第1項の規定により調査対象自動車について調査をしたときは、大分市調査対象自動車調査書(様式第2号)を作成するものとする。

2 条例第10条第2項に規定する警告書は、大分市放置自動車警告書(様式第3号)とする。

(身分証明書)

第6条 条例第11条第2項に規定する身分を示す証明書は、身分証明書(様式第4号)とする。

(撤去勧告書)

第7条 市長は、条例第12条の規定に基づき放置自動車の所有者等に対し、当該放置自動車を撤去するよう勧告するときは、大分市放置自動車撤去勧告書(様式第5号)により行うものとする。

(撤去命令書)

第8条 市長は、条例第13条の規定に基づき放置自動車の所有者等に対し、当該放置自動車を撤去するよう命令するときは、大分市放置自動車撤去命令書(様式第6号)により行うものとする。

(条例第14条第1項の市長が定める期間)

第9条 条例第14条第1項に規定する市長が定める期間は、7日間とする。ただし、市長がこれにより難いと認めるときは、市長が別に定める期間とする。

(廃物認定等)

第10条 市長は、条例第15条第3項の規定による告示を行った日から起算して14日を経過したときは、同条第1項又は第2項の規定による廃物としての認定を行うことができる。

2 条例第15条第3項の規定による告示は、次に掲げる事項について行うものとする。

(1) 放置自動車が存する場所(条例第14条第1項の規定に基づき当該放置自動車を移動し、保管したときは、放置されていた場所)

(2) 放置自動車の形態等

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(廃物認定外放置自動車の告示)

第11条 条例第17条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

(1) 廃物認定外放置自動車(条例第17条第1項に規定する廃物認定外放置自動車をいう。以下同じ。)が存する場所(条例第14条第1項又は条例第17条第2項の規定に基づき当該廃物認定外放置自動車を移動し、保管したときは、放置されていた場所)

(2) 廃物認定外放置自動車の形態等

(3) 条例第14条第1項又は条例第17条第2項の規定に基づき当該廃物認定外放置自動車を移動し、保管したときは、当該移動し、保管した年月日及び保管場所

(4) 前3号に掲げるもののほか、廃物認定外放置自動車の引取りを促すために市長が必要と認める事項

(引取通知書)

第12条 市長は、条例第19条の規定により放置自動車の所有者等に対し、当該放置自動車を引き取るよう通知するときは、大分市保管放置自動車引取通知書(様式第7号)により行うものとする。

(引取手続)

第13条 条例第14条第1項又は条例第17条第2項の規定に基づき移動し、保管されている放置自動車を引き取るよう

する者は、大分市保管放置自動車引渡請求書(様式第8号)に引渡しを受けるべき所有者等であることを証する書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の請求書の提出があった場合において放置自動車を引き取ろうとする者が当該放置自動車の所有者等であることを確認したときは、当該放置自動車の引取年月日を指定し、大分市保管放置自動車引換証兼受領書(様式第9号)を当該所有者等に対し交付するものとする。

3 市長は、前項の引換証兼受領書を持参した所有者等に対し、放置自動車の保管場所において、当該引換証兼受領書と引換えに当該放置自動車を引き渡すものとする。

(費用の請求)

第14条 市長は、条例第20条の規定に基づき放置自動車の移動等に要した費用を請求するときは、大分市放置自動車移動等費用請求書(様式第10号)により行うものとする。

(公共の場所以外の場所に存する放置自動車の処分等の依頼)

第15条 条例第21条の規定に基づき公共の場所以外の場所に存する放置自動車の処分等の依頼をしようとする当該場所の土地所有者等は、大分市公共の場所以外放置自動車処分等依頼書(様式第11号)を市長に提出しなければならない。

(委員会の委員長)

第16条 条例第22条第1項に規定する大分市放置自動車廃物判定委員会(以下「委員会」という。)に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会の会議及び議事)

第17条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(委員会の庶務)

第18条 委員会の庶務は、環境部清掃管理課において処理する。

(委員長への委任)

第19条 第16条から前条までに定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

(記録台帳)

第20条 市長は、大分市放置自動車処理記録台帳(様式第12号)を備え、放置自動車に対する処理状況を記録するものとする。

(委任)

第21条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成12年9月1日から施行する。

附 則(平成17年規則第27号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

○大分市環境美化に関する条例

昭和61年3月27日
条例第5号

目次

- 第1章 総則(第1条—第5条)
- 第2章 環境美化の保持(第6条—第11条)
- 第3章 廃棄物の不法投棄の禁止(第12条・第13条)
- 第4章 空き缶等の散乱防止(第14条—第18条)
- 第5章 屋外広告物に関する措置(第19条)
- 第6章 雑則(第20条・第21条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、都市環境の浄化及び美化について必要な事項を定めることにより市、市民及び事業者が一体となって、清潔で美しく緑豊かなまちづくりを目指すことを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公共の場所等 道路、公園、河川、駅前広場その他公共の用に供する場所をいう。
- (2) 空き地 現に人が使用していない土地(現に人が使用している土地であっても、相当の空閑部分を有することにより人が使用していない土地と同様の状態にあるものを含む。)をいう。
- (3) 不良状態 人が使用せず、又は適切な管理を行っていないため雑草等(雑草、枯草又はこれに類するかん木類をいう。以下同じ。)が繁茂し、放置されている状態で、周囲に迷惑を及ぼすおそれがあると認められる土地の状態をいう。
- (4) 廃棄物 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第1項に規定する廃棄物をいう。
- (5) 空き缶等 空き缶、空き瓶その他の飲料を収納していた容器をいう。
- (6) 屋外広告物 屋外広告物法(昭和24年法律第189号)第2条第1項に規定する屋外広告物をいう。

(平18条例35・一部改正)

(市の責務)

第3条 市は、都市環境の浄化及び美化(以下「環境美化」という。)のための必要な施策を講ずるとともに市民意識の啓発に努めるものとする。

(市民の責務)

第4条 市民は、この条例の趣旨にのっとり、相互に協力して自ら生活環境の保全に努めるとともに市長が環境美化のために実施する施策に積極的に参加するように努めなければならない。

2 市民は、生活環境を悪化させたときは、自らの責任において必要な措置を講じなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者(公共、公益事業を営む者を含む。以下同じ。)は、この条例の趣旨にのっとり、事業活動を実施するに当たっては、生活環境の保全に支障を生じさせることのないよう十分に配慮しなければならない。

第2章 環境美化の保持

(清潔の保持)

第6条 市民及び事業者は、公共の場所等及びその所有又は管理する土地等を、汚損する等により生活環境を悪化させることのないよう、清潔の保持に努めなければならない。

(空き地の管理)

第7条 空き地の所有者又は管理者は、当該空き地を適正かつ良好に管理し、不良状態にならないようにしなければならない。

2 空き地の所有者又は管理者は、市外等遠隔地に居住するなどにより、空き地を適正かつ良好に管理することができないときは、所有者又は管理者に代わって空き地の管理をすることができる者を置かななければならない。

(公共施設の緑化)

第8条 市長は、環境緑化の推進を図るため、市が設置又は管理する公園、広場、道路、その他の公共施設における樹木、花き等の植栽に努めるものとする。

(緑化の推進に対する市民の協力)

第9条 市民は、緑豊かな生活環境をつくるため、すすんで樹木、花き等を植栽し、環境緑化の育成に努めなければならない。

2 市長は、前項の場合において、環境緑化を育成するための助成を行うことができる。

(緑化の推進に対する事業者の協力)

第10条 事業者は、事業所の敷地内に緑地を確保するとともに、樹木、花き等を植栽し、環境緑化の育成に努めなければならない。

第11条 事業者は、事業活動において土地の区画形質の変更をしようとするときは、植生の回復、緑地の確保など環境緑化の保全、育成に必要な措置をすすんで講ずるように努めなければならない。

第3章 廃棄物の不法投棄の禁止

(不法投棄の禁止)

第12条 市民及び事業者は、公共の場所等及び空き地に不法に廃棄物を投棄して生活環境を悪化させてはならない。

(廃棄物の適正処理)

第13条 市民及び事業者は、その所有又は管理する土地を、廃棄物の不法投棄を誘発することのないように清潔かつ適正に管理しなければならない。

2 市民及び事業者は、大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例(平成5年大分市条例第24号)の定めるところにより、廃棄物の減量及び適正な処理に努めなければならない。

(平5条例24・一部改正)

第4章 空き缶等の散乱防止

(空き缶等の散乱防止に対する事業者の協力)

第14条 事業者は、事業活動に伴って排出される空き缶等については、自らの責任において、その散乱の防止及び効果的な回収並びに資源の有効利用に努めるとともに、市長が実施する空き缶等に関する施策に積極的に協力しなければならない。

(平18条例35・旧第15条繰上)

(空き缶等に関する施策)

第15条 市長は、空き缶等の散乱の防止及び効果的な回収並びに資源の有効利用(以下「空き缶等の散乱の防止等」という。)を図るため、次の施策を講ずるものとする。

(1) 空き缶等の散乱防止等についての市民意識の啓発に関する事業

(2) 空き缶等の回収奉仕活動団体の育成及び空き缶等の散乱の防止等について市民が自主的に行う活動の助長に関する事業

(3) その他空き缶等の散乱の防止等に関し必要な事業

(平18条例35・旧第16条繰上)

(特定散乱防止地域の指定等)

第16条 市長は、特に空き缶等の散乱の防止及び効果的な回収を図る必要があると認められる地域を特定空き缶等散乱防止地域(以下「特定散乱防止地域」という。)として指定することができる。

2 市長は、前項の規定に基づき、特定散乱防止地域を指定しようとするときは、あらかじめ、その旨告示しなければならない。

3 前項の規定は、特定散乱防止地域の指定の解除及びその地域の変更について、それぞれ準用する。

4 市長は、第1項の規定に基づき、特定散乱防止地域を指定したときは、当該特定散乱防止地域内及び公衆の見やすい場所に、特定散乱防止地域である旨を掲示するものとする。

(平18条例35・旧第17条繰上)

(自動販売機設置等の届出)

第17条 特定散乱防止地域内において缶、瓶等の容器に収納した飲料を自動販売機により販売することを業とする者(以下「自動販売業者」という。)は、自動販売機を設置しようとするときは、あらかじめ、市長に届け出なければならない。当該届出に係る事項を変更したとき又はその届出に係る自動販売機による販売を廃止したときも同様とする。

2 市長が、特定散乱防止地域を指定した際、現に自動販売機を設置している自動販売業者は、特定散乱防止地域として指定された日から30日以内に当該自動販売機の設定について市長に届け出なければならない。

3 市長は、前2項の規定による自動販売機設置の届出を受理したときは、当該届出をした者に対し、届出済証を交付するものとする。

4 前項の届出済証の交付を受けた者は、当該届出に係る自動販売機の見やすい箇所に、その届出済証を表示して

おかねばならない。

(平18条例35・旧第18条繰上)

(回収容器の設置及び管理)

第18条 自動販売業者が、特定散乱防止地域内において缶、瓶等の容器に収納した飲料を販売するときは、空き缶等の回収容器を設置するとともに、当該回収容器を適正に管理しなければならない。

(平18条例35・旧第19条繰上)

第5章 屋外広告物に関する措置

(平18条例35・改称・旧第6章繰上)

(屋外広告物設置者の責務)

第19条 屋外広告物を表示し、又は屋外広告物を掲出する物件を設置しようとする者は、屋外広告物法、大分市屋外広告物条例(平成8年大分市条例第37号)及び大分市風俗関連営業に係る建築物の規制に関する条例(昭和59年大分市条例第33号)を遵守し、生活環境を悪化させることのないようにしなければならない。

(平8条例37・一部改正、平18条例35・旧第23条繰上)

第6章 雑則

(平18条例35・旧第7章繰上)

(指導、勧告)

第20条 市長は、第7条第1項、第12条、第17条及び第18条の規定に違反している者(以下「違反者」という。)に対し、必要な指導又は勧告をすることができる。

(平18条例35・旧第25条繰上・一部改正)

(委任)

第21条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

(平18条例35・旧第27条繰上)

附 則

この条例は、昭和61年10月1日から施行する。

附 則(平成5年条例第24号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成6年4月1日から施行する。

附 則(平成8年条例第9号)抄

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成8年規則第27号により平成8年10月1日から施行)

附 則(平成8年条例第37号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成18年条例第25号)

(施行期日)

1 この条例は、平成18年7月1日から施行する。

附 則(平成18年条例第35号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成19年1月1日から施行する。

(大分市環境美化に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

5 この条例の施行前に前項の規定による改正前の大分市環境美化に関する条例第22条の規定により保管した自転車等に対する措置については、なお従前の例による。

○大分市環境美化に関する条例施行規則

昭和61年8月5日
規則第33号

(趣旨)

第1条 この規則は、大分市環境美化に関する条例(昭和61年大分市条例第5号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(その他公共の用に供する場所)

第2条 条例第2条第1号に規定する「その他公共の用に供する場所」とは、図書館、公民館、公会堂、キャンプ場及びバスターミナル等をいう。

(人が使用していない土地と同様の状態にあるもの)

第3条 条例第2条第2号に規定する「現に人が使用している土地であっても、相当の空閑部分を有することにより人が使用していない土地と同様の状態にあるもの」とは、当該土地に工作物を設置し、又は資材、廢材、土砂等を集積している土地であって相当な空閑部分を有するものをいう。

(周囲に迷惑を及ぼすおそれがあると認められる土地の状態)

第4条 条例第2条第3号に規定する「周囲に迷惑を及ぼすおそれがあると認められる土地の状態」とは、次の各号の一に該当する状態をいう。

- (1) 農業生産物の育成を妨げる状態
- (2) 犯罪、火災又は交通事故を誘発するおそれがある状態
- (3) 廢棄物の不法投棄を誘発するおそれがある状態
- (4) その他市民の生活環境を悪化させるおそれがある状態

(雑草等除去業者のあつせん)

第5条 市長は、空き地の所有者、管理者又はこれらの者に代わって空き地の管理をする者から雑草等除去業者のあつせんの申出があつたときは、雑草等除去業者のあつせんをすることができる。この場合において、除去に要する費用は、当該申出人の負担とする。

(特定散乱防止地域の指定)

第6条 条例第16条第1項に規定する特定散乱防止地域の指定は、空き缶等の散乱の状態及び地域的条件を勘案して行うものとする。

(平18規則88・一部改正)

(特定散乱防止地域の告示)

第7条 条例第16条第2項に規定する告示は、特定散乱防止地域の名称、区域及び指定年月日について行うものとし、その期間は14日間とする。

2 前項の告示は、指定日の30日前までに行うものとする。

3 前2項の規定は、特定散乱防止地域の指定の解除及びその地域の変更について、それぞれ準用する。

(平18規則88・一部改正)

(届出を要しない自動販売機)

第8条 次の各号に掲げる自動販売機は、条例第17条第1項及び第2項に規定する届出を要しない。

- (1) 工場、事務所等の敷地に設置される自動販売機で、その関係者以外に利用されないもの
- (2) 建築物の内部に設置される自動販売機で、当該建築物に立ち入らなければ利用することができないもの
- (3) その他市長があき缶等の散乱のおそれがないと認める場所に設置される自動販売機

(平18規則88・一部改正)

(自動販売機設置届等)

第9条 条例第17条第1項に規定する届出は、自動販売機設置届(様式第1号)又は自動販売機変更・廢止届(様式第2号)により行うものとする。

2 前項の自動販売機設置届は、当該自動販売機を設置しようとする日の7日前までに、自動販売機変更・廢止届は、変更又は廢止した日から7日以内に市長に提出しなければならない。

(平18規則88・一部改正)

第10条 条例第17条第2項に規定する届出は、自動販売機設置届により行うものとする。

2 前項の届出をした者が、当該届出に係る事項を変更したとき又はその届出に係る自動販売機による販売を廢止したときは、変更又は廢止した日から7日以内に自動販売機変更・廢止届により市長に届け出なければならない。

(平18規則88・一部改正)

(届出済証)

第11条 条例第17条第3項の届出済証は、様式第3号によるものとする。

2 前項の届出済証を亡失又はき損した者は、届出済証亡失・き損届(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の届出を受理したときは、速やかに届出済証の再交付を行うものとする。

(平18規則88・一部改正)

(回収容器)

第12条 条例第18条に規定する回収容器の設置の場所は、空き缶等を回収するために容易な位置とする。

2 回収容器は、空き缶等の種類に応じ、それぞれ個別に設置するものとし、次に掲げる要件を備えたものとする。

(1) 金属、プラスチックその他容易に破損しない材質であること。

(2) 自動販売機1台当たり30リットル以上の容積であること。

(3) 安定性があり、かつ、投入の容易なものであること。

3 回収容器には、次に掲げる表示をしなければならない。

(1) 空き缶等以外のものを入れてはならない旨の表示

(2) 金属、ガラス、紙及び石油化学製品ごとの専用回収容器である旨の表示

(平18規則88・一部改正)

(勧告)

第13条 条例第20条に規定する勧告は、勧告書(様式第5号)により行うものとする。

(平18規則88・旧第20条繰上・一部改正)

(完了報告)

第14条 空き地の所有者、管理者又はこれらの者に代わって空き地の管理をする者は、前条の勧告書に従い雑草等の除去を完了した場合は、直ちに雑草等除去完了報告書(様式第6号)により市長に届け出なければならない。

2 廃棄物の不法投棄をした者は、前条の勧告書に従い当該廃棄物の除去を完了した場合は、直ちに不法投棄廃棄物除去完了報告書(様式第7号)により市長に届け出なければならない。

(平18規則88・旧第21条繰上・一部改正)

附 則

この規則は、昭和61年10月1日から施行する。

附 則(平成8年規則第30号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成16年規則第2号)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成18年規則第88号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成19年1月1日から施行する。

○大分市ポイ捨て等の防止に関する条例

平成18年6月27日
条例第25号

(目的)

第1条 この条例は、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限に関し、必要な事項を定めることにより、市、市民等及び事業者が一体となって清潔で美しいまちづくりを推進し、もって快適な生活環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き缶等 空き缶、空き瓶、ペットボトルその他の容器(中身の入ったもの並びに栓及びふたを含む。)、チューインガムのかみかす、紙くず、包装紙その他これらに類するもので投棄されることによってごみの散乱の原因となるものをいう。
- (2) 市民等 本市の区域内に居住し、若しくは滞在し、又は本市の区域内を通過する者をいう。
- (3) 事業者 本市の区域内で事業活動を行うすべての者をいう。
- (4) 公共の場所 道路、公園、広場、河川その他の公共の用に供する場所(屋内その他の規則で定めるものを除く。)をいう。
- (5) 路上喫煙 公共の場所において喫煙することをいう。
- (6) 印刷物等 ビラ、ちらし、パンフレットその他これらに類するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の目的を達成するため、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止等に関する施策を策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止等に関し、市民等及び事業者に対して意識の啓発を図るとともに、これらの者で組織する団体の自主的な活動を支援しなければならない。

(市民等の責務)

第4条 市民等は、たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱を防止するため、屋外において自ら生じさせたたばこの吸い殻及び空き缶等を持ち帰り、又は回収容器等に収納しなければならない。

2 市民等は、屋外においてその連れている飼い犬がふんをしたときは、当該ふんを放置してはならない。

3 市民は、その居住する地域における美化活動に積極的に参加する等たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱のない美しいまちづくりの推進に努めなければならない。

4 市民等は、この条例の目的を達成するため、市が実施する施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、事業所及びその周辺その他事業活動を行う地域において、たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱の防止に関し、市民等に対する意識の啓発、清掃活動その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業者のうち、缶、瓶等の容器に収納した飲料(以下「容器飲料」という。)を販売する者(大分市環境美化に関する条例(昭和61年大分市条例第5号)第18条第1項に規定する自動販売業者を除く。)は、その販売する場所に容器飲料の容器を収納するための回収容器を設置するとともに、これを適正に管理するよう努めなければならない。

3 事業者は、この条例の目的を達成するため、市が実施する施策に協力しなければならない。

(投棄の禁止)

第6条 何人も、たばこの吸い殻及び空き缶等をみだりに捨ててはならない。

(喫煙の制限)

第7条 市民等は、歩行中(自転車乗車中を含む。)であるとき、又は吸い殻入れが付近に設置されていない場所で吸い殻入れを携帯していないときは、路上喫煙をしないよう努めなければならない。

(公共の場所における印刷物等の回収)

第8条 公共の場所において、印刷物等を市民等に配布し、又は配布させた者は、その配布場所の周辺に散乱している当該印刷物等を回収するよう努めなければならない。

(公共の場所における飼い犬のふんの回収)

第9条 飼い犬を連れている者は、公共の場所において、当該飼い犬がふんをしたときは、そのふんを回収しなければならない。

(ポイ捨て防止等強化区域の指定等)

第10条 市長は、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限を行うことにより、快適で美しいまちづくりを推進することが特に必要と認められる区域を、ポイ捨て防止等強化区域(以下「強化区域」という。)に指定することができる。

2 市長は、前項の規定により強化区域を指定しようとするときは、あらかじめ、大分市清掃事業審議会条例(平成11年大分市条例第7号)第1条に規定する審議会の意見を聴かななければならない。

- 3 市長は、強化区域を指定したときは、その旨を告示しなければならない。
- 4 市長は、必要があると認めるときは、強化区域を変更し、又はその指定を解除することができる。この場合においては、前2項の規定を準用する。

(強化区域内における喫煙の制限)

第11条 強化区域内においては、何人も、路上等喫煙をしてはならない。ただし、市長が指定する喫煙所において喫煙する場合は、この限りでない。

(勧告)

第12条 市長は、強化区域外において第6条又は第9条の規定に違反した者に対し、快適な生活環境の確保を図るために必要があると認めるときは、たばこの吸い殻、空き缶等又は飼い犬のふんの回収をするよう勧告することができる。

(公表)

第13条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなく当該勧告に従わないときは、市役所前の掲示場への掲示により、その旨を公表することができる。

- 2 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ当該公表の対象となる者に対しその理由を通知し、意見を述べる機会を与えなければならない。

(関係機関への要請)

第14条 市長は、必要があると認めるときは、関係機関に対し、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限について、協力を要請するものとする。

(委任)

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(過料)

第16条 強化区域内において、第6条、第9条又は第11条の規定に違反した者は、1万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年7月1日から施行する。ただし、第12条、第13条及び第16条の規定は、平成19年1月1日から施行する。

○大分市ポイ捨て等の防止に関する条例施行規則

平成18年6月30日
規則第59号

(趣旨)

第1条 この規則は、大分市ポイ捨て等の防止に関する条例(平成18年大分市条例第25号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(公共の場所から除かれる場所)

第2条 条例第2条第4号の規則で定める場所は、次のとおりとする。

- (1) 国又は地方公共団体が設置する施設であって、その開館時間中において管理を行う者が常駐するもの
 - (2) 自動車(道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号に規定する自動車(同法第3条に規定する大型自動二輪車、普通自動二輪車及び小型特殊自動車を除く。)をいう。)の車内
- (強化区域標識等の設置)

第3条 市長は、条例第10条第1項の規定によりポイ捨て防止等強化区域(以下「強化区域」という。)を指定したときは、当該強化区域内に強化区域標識及び強化区域図を設置するものとする。

(強化区域の指定等の告示)

第4条 条例第10条第3項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による告示は、次に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 強化区域の名称
 - (2) 強化区域を指定し、若しくは変更し、又はその指定を解除する区域の範囲
 - (3) 強化区域を指定し、若しくは変更し、又はその指定を解除する年月日
- (ポイ捨て防止等指導員)

第5条 たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限に係る指導等に関する職務を行わせるため、環境部清掃管理課にポイ捨て防止等指導員(以下「指導員」という。)を置く。

2 指導員は、環境部清掃管理課に所属する職員のうちから市長が任命する。

3 指導員は、第1項の職務に従事するときは、大分市ポイ捨て防止等指導員証(様式第1号)を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(過料)

第6条 市長は、条例第16条の規定による過料の処分を行おうとするときは、告知・弁明書(様式第2号)により、あらかじめ告知し、及び弁明の機会を付与するものとする。

2 条例第16条に規定する過料の処分の決定に係る通知は、過料処分通知書(様式第3号)により行うものとする。

3 条例第16条の規定により科する過料の額は、2千円とする。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年7月1日から施行する。ただし、第6条の規定は、平成19年1月1日から施行する。

○大分市清掃事業所設置規則

昭和 51 年 1 月 12 日
規則第 2 号

改正 昭和 51 年 10 月 6 日規則第 35 号
昭和 58 年 5 月 30 日規則第 29 号
昭和 61 年 2 月 19 日規則第 5 号
昭和 62 年 9 月 29 日規則第 39 号
平成 2 年 3 月 1 日規則第 12 号
平成 5 年 2 月 22 日規則第 20 号
(題名改称)
平成 8 年 2 月 1 日規則第 1 号
平成 9 年 2 月 6 日規則第 4 号
平成 10 年 3 月 13 日規則第 6 号
平成 12 年 1 月 25 日規則第 3 号
平成 24 年 3 月 30 日規則第 13 号

(設置)

第 1 条 一般廃棄物の収集運搬事業及び清掃事業の円滑な運営を行うため、次の清掃事業所(以下「事業所」という。)を設置する。

名称	位置
大分市中央清掃事業所	大分市大字片島 351 番地
大分市東部清掃事業所	大分市青崎一丁目 7 番 17 号
大分市西部清掃事業所	大分市大字横瀬 418 番地の 1
大分市北部清掃事業所	大分市西新地一丁目 12 番 3 号

(平 5 規則 20・全改、平 8 規則 1・平 12 規則 3・一部改正)

(組織)

第 2 条 事業所は、環境部清掃業務課に所属するものとする。

(平 24 規則 13・全改)

(職員)

第 3 条 事業所に所長及び必要な職員を置く。

2 事業所に主幹、主査及び専門員(以下「主幹等」という。)を置くことができる。

3 所長は、上司の命を受け、分掌事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

4 主幹等は、上司の命を受け、その担当事務を処理する。

(昭 58 規則 29・昭 61 規則 5・昭 62 規則 39・平 5 規則 20・平 10 規則 6・平 24 規則 13・一部改正)

(分掌事務)

第 4 条 中央清掃事業所、東部清掃事業所及び西部清掃事業所の分掌事務は、次のとおりとする。

(1) 収集区域のごみ収集運搬の計画及び実施に関すること。

(2) 清掃事業に係る啓もう指導及び処理に関すること。

(3) ごみ処理手数料に関すること。

(4) 不法投棄物の処理に関すること。

(5) 車両及び資材器具の管理に関すること。

2 北部清掃事業所の分掌事務は、次のとおりとする。

(1) し尿収集運搬の計画及び実施に関すること。

(2) し尿処理手数料に関すること。

(3) 車両及び資材器具の管理に関すること。

(昭 58 規則 29・全改、平 2 規則 12・平 5 規則 20・一部改正)

(専決事項)

第 5 条 所長の専決事項は、次のとおりとする。

(1) 所属職員の時間外勤務命令に関すること。

(2) 所属職員の休暇、欠勤、その他諸願届に関すること。

(3) 軽易な申請、届出、報告、照会、回答、通知に関すること。

(4) 手数料の徴収に関すること。

(5) 所属職員の事務分担に関すること。

(6) 所属職員の市内旅行命令に関すること。

- (7) 車両の配車及び運行に関すること。
- (8) 事業所及び物品の管理に関すること。
- (9) 軽易な分掌事務に関すること。

(昭 58 規則 29・一部改正、平 2 規則 12・旧第 6 条繰上、平 5 規則 20・一部改正)

(報告)

第 6 条 所長は、専決した事項で必要と認められるものについては、上司に報告しなければならない。

(平 2 規則 12・旧第 7 条繰上)

(代決)

第 7 条 所長が不在のときは、その専決事項は、次に定める者が代決することができる。

- (1) 主幹を置く場合にあつては、主幹(主幹が不在のときにあつては、主管事務について主査又は専門員)
- (2) 主幹を置かず主査又は専門員を置く場合にあつては、主管事務について主査又は専門員

2 前条の規定は、前項の代決について準用する。

(昭 62 規則 39・一部改正、平 2 規則 12・旧第 8 条繰上、平 24 規則 13・一部改正)

附 則

1 この規則は、昭和 51 年 1 月 12 日から施行する。

2 大分市東部清掃事務所設置規則(昭和 44 年大分市規則第 5 号)は、廃止する。

附 則(昭和 51 年規則第 35 号)

この規則は、昭和 51 年 10 月 12 日から施行する。

附 則(昭和 58 年規則第 29 号)

この規則は、昭和 58 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 61 年規則第 5 号)抄

(施行期日)

第 1 条 この規則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 62 年規則第 39 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 年規則第 12 号)

この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 5 年規則第 20 号)

この規則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 8 年規則第 1 号)

この規則は、平成 8 年 2 月 10 日から施行する。

附 則(平成 9 年規則第 4 号)

この規則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 10 年規則第 6 号)

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年規則第 3 号)

この規則は、平成 12 年 2 月 5 日から施行する。

附 則(平成 24 年規則第 13 号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

2. 要 綱 等

○大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会設置要綱

(設置)

第1条 大分市におけるごみ減量・リサイクルを推進するため、大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) ごみの減量に関すること。
- (2) ごみの再資源化・再利用に関すること。
- (3) その他ごみに関し必要な事項。

(組織)

第3条 協議会は、委員若干名をもって組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 市民の代表者
- (2) 関係団体の代表者
- (3) 市職員

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置き、委員のうちから互選する。

- 2 会長は、協議会を総括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は必要に応じ、会長が招集し、その議長となる。

(専門部会)

第7条 協議会に、必要に応じて専門部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、環境部清掃管理課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成3年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年3月10日から施行する。

〇ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会設置要領

(設置)

1. ごみ減量・リサイクル推進方策を調査・研究するため、ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会(以下「検討委員会」という。)を置く。

(任務)

2. 検討委員会は、上記の目的を達成するため、次に掲げる事項を調査・研究する。
 - (1) ごみの減量化に関すること。
 - (2) ごみの再資源化・再利用に関すること。
 - (3) その他必要な事項

(構成)

3. 検討委員会は、別表に掲げる者を会長及び委員として組織する。

(委員以外の者の出席等)

4. 会長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(設置期間)

5. 検討委員会の設置期間は、平成3年8月23日から任務が達成されるまでの間とする。

(事務局)

6. 事務局は、環境部清掃管理課に置く。

別表(第3項関係)

会長 環境部担当副市長

委員 環境部長、環境部次長、職員厚生課長、契約監理課長、企画課長、財政課長、管財課長、市民協働推進課長、福祉保健課長、環境対策課長、清掃管理課長、清掃施設課長、清掃業務課長、農林水産課長、道路維持課長、都市計画課長、下水道経営企画課長、教育委員会事務局教育指導課長、教育委員会事務局学校施設課長、教育委員会事務局スポーツ・健康教育課長、議会事務局総務課長、消防局総務課長、水道局総務課長

附 則

この要領は、平成3年8月3日から施行する。

この要領は、平成5年1月1日から施行する。

この要領は、平成5年7月1日から施行する。

この要領は、平成10年4月1日から施行する。

この要領は、平成13年11月21日から施行する。

この要領は、平成14年10月15日から施行する。

この要領は、平成15年12月8日から施行する。

この要領は、平成17年1月18日から施行する。

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

この要領は、平成19年6月7日から施行する。

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

この要領は、平成21年7月1日から施行する。

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

○大分市生ごみ処理容器貸与要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生ごみ処理容器(以下「容器」という。)の貸与に関し必要な事項を定めるものとする。

(容器の貸与要件)

第2条 容器の貸与は、次に掲げる要件のすべてを満たす者(法人その他の団体を除く。)に対し、予算の範囲内で行うものとする。

- (1) 市内に居住している者であること。
- (2) 容器により処理したものを自家処理すること、又は環境衛生上支障がないように処理することができる者であること。
- 2 容器の貸与は、無償とする。
- 3 容器は、コンポスト容器又はボカシ容器の2種類とし、1世帯につきコンポスト容器2個以内又はボカシ容器2個を貸与する。

(容器の申請等)

第3条 容器の貸与を申請しようとする者は、生ごみ処理容器貸与申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の規定による申請を行うことができる者は、当該年度において、次の各号のいずれにも該当しない者とする。
 - (1) 大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱(平成13年4月1日施行)による補助金の交付の申請を行った者(当該補助金の交付を受けないこととなった者及び当該補助金の交付を辞退した者を除く。)
 - (2) 大分市段ボールコンポストセット支給要綱(平成21年4月1日施行)によるセットの支給の申請(同要綱第4条第1項の規定による再申請を除く。)を行った者(当該支給を受けないこととなった者及び当該支給を辞退した者を除く。)
- 3 市長は、前項の申請書を受理したときは、貸与の可否を決定し、その結果を申請書を提出した者に口頭又は書面により通知するものとする。
- 4 前項の書面による通知は、生ごみ処理容器貸与決定通知書(様式第2号)又は生ごみ処理容器貸与不決定通知書(様式第3号)によるものとする。

(容器の管理等)

- 第4条** 容器の貸与を受けた者(以下「借受人」という。)は、貸与された容器を適正に維持管理しなければならない。
- 2 借受人が貸与された容器を破損し、又は亡失したときは、実費を弁償しなければならない。ただし、破損又は亡失が借受人の責めに帰すべき理由によらない場合は、この限りでない。
 - 3 借受人は、容器を転貸し、又は貸与の目的以外に使用してはならない。

(容器の貸与期間)

第5条 容器の貸与期間は、貸与を受けた日の属する年度から5年度間とする。

(容器の返納)

第6条 借受人は、次の各号の一に該当するときは、速やかに貸与された容器を返納しなければならない。

- (1) 借受人の居住世帯の全員が転出するとき。
- (2) 第4条第3項に違反したとき。
- (3) その他市長が容器の貸与の必要がないと認めたとき

(貸与台帳の整備)

第7条 市長は、容器の貸与の状況を明らかにするために、生ごみ処理容器貸与台帳(様式第4号)を作成し、整備しておかなければならない。

附 則

この要綱は、昭和63年11月29日から施行する。

この要綱は、平成4年4月1日から施行する。

この要綱は、平成14年8月26日から施行する。

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

○大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大分市における一般家庭から排出される「生ごみ」の減量とリサイクルの推進を図るため、生ごみ処理機器を購入する市民に対して交付する生ごみ処理機器購入補助金(以下「補助金」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 生ごみ処理機器 電動式生ごみ処理機又は非電動式生ごみ処理容器をいう。
- (2) 電動式生ごみ処理機 電気を使用し、乾燥、発酵、分解等の方法により一般家庭から生じる生ごみを減量し、又は堆肥化する機器であって、市長が認めるものをいう。
- (3) 非電動式生ごみ処理機 電気を使用せず、発酵、分解等の方法により一般家庭から生じる生ごみを減量し、又は堆肥化する機器であって、市長が認めるものをいう。

(補助金の交付対象者)

第3条 補助金の交付対象となる者(法人その他団体を除く。)は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 市内に居住していること。
- (2) 市内の販売店で処理機器を購入すること。
- (3) 処理機器を適切かつ安全に使用及び管理できること。
- (4) 処理機器により処理したものを自家処理すること、又は環境衛生上支障がないように処理することができること。
- (5) 補助金を受けようとする年度から起算して、過去5年度間に補助金の交付を受けたことがないこと。

(補助金の額等)

第4条 補助金は予算の範囲内において交付するものとし、交付額は生ごみ処理機器の購入金額の2分の1とし、電動式生ごみ処理機にあつては22,000円、非電動式生ごみ処理機にあつては11,000円を限度とする。この場合において、100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額とする。

- 2 前項の購入金額には、工事費、配達料その他処理機本体以外のものに係る費用を含まないものとする。
- 3 補助の対象となる処理機は、1世帯につき1基までとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、生ごみ処理機器購入補助金交付申請書(様式第1号)により生ごみ処理機器を購入する前に市長に申請しなければならない。

- 2 前項の規定による申請を行うことができる者は、当該年度において、次の各号のいずれにも該当しない者とする。
 - (1) 大分市生ごみ処理容器貸与要綱(昭和63年11月29日施行)による生ごみ処理容器の貸与の申請を行った者(当該貸与を受けないこととなった者及び当該貸与を辞退した者を除く。)
 - (2) 大分市段ボールコンポストセット支給要綱(平成21年4月1日施行)によるセットの支給の申請(同要綱第4条第1項の規定による再申請を除く。)を行った者(当該支給を受けないこととなった者及び当該支給を辞退した者を除く。)

(交付の決定通知)

第6条 市長は、前条第1項の規定による申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、生ごみ処理機器購入補助金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

- 2 前項の規定による補助金の交付決定は、当該交付決定の日から起算して3月を経過する日又は当該年度の3月31日のいずれか早く到来する日までに第8条の規定による実績報告がないときは、その効力を失うものとする。

(実績報告)

第7条 補助対象者が生ごみ処理機器を購入し、設置が完了したときは、生ごみ処理機器購入補助金実績報告書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第8条 市長は前条の規定により実績報告書の提出があつたときは、その内容を審査し、必要に応じて調査し、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、生ごみ処理機器購入補助金交付確定通知書(様式第4号)により補助対象者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第 9 条 補助対象者は、前条の規定による補助金交付確定通知を受けたときは、生ごみ処理機器購入補助金交付請求書(様式第 5 号)により補助金の交付を請求するものとする。

(補助金の交付の取消し等)

第 10 条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取消し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 補助金の交付申請又は交付請求等の際に提出された書類に虚偽の記載その他不正な行為があったとき。
- (2) 生ごみ処理機器を購入した日の属する年度から起算して 5 年度間が経過をする前に第三者に譲渡したとき。
- (3) その他市長が不相当と認めたとき。

(調査又は指導)

第 11 条 市長は、生ごみ処理機器の設置又は管理の状況について、調査又は指導を行うことができる。

(補則)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際改正前の大分市電動式生ごみ処理機器購入補助金交付要綱様式第号、様式第 2 号及び様式第 5 号から様式第 7 号までの規定による用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 23 年 6 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条、第 3 条、第 5 条、第 6 条及び様式第 3 号の改正規定は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱は、この要綱の施行の日以後の申請に係る補助金について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

3 この要綱の施行の際改正前の大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱様式第 1 号及び様式第 5 号の規定による用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

○大分市段ボールコンポストセット支給要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、家庭から排出される生ごみの減量の推進及びリサイクルに関する市民の意識の高揚を図るために行う段ボールコンポストセット(段ボール、ピートモス、籾殻くん炭及び棒状温度計から構成される生ごみを堆肥化するための用具一式をいう。以下「セット」という。)の支給に関し必要な事項を定めるものとする。

(支給要件)

第2条 セットの支給は、次に掲げる要件のすべてを満たす個人に対し、予算の範囲内で行うものとする。

- (1) 市内に居住している者であること。
- (2) セットにより処理したものを自家処理すること、又は環境衛生上支障がないように処理することができる者であること。
- (3) 同一世帯内にセットの支給を受けた者がいない者であること。

(支給方法)

第3条 セットの支給は、次条第3項の規定による決定ごとに4セットを限度とし、2回目以降のセットの支給は、既に支給したセットの使用状況を確認後、その適正な使用が確認された場合に限り行うものとする。

- 2 セットのうち棒状温度計は、初めてセットを支給するときに限り支給するものとする。
- 3 2回目以降のセットの支給は、前回の支給を行った日後、おおむね3ヶ月を経過した場合に行うものである。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りではない。

(支給の申請及び決定)

第4条 セットの支給を申請しようとする者は、段ボールコンポストセット支給申請書(別記様式)を市長に提出しなければならない。再申請を行おうとする者についても同様とする。

- 2 前項の規定による申請(同項後段の規定による再申請を除く。)を行うことができる者は、当該年度において、各号いずれにも該当しない者とする。
 - (1) 大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱(平成13年4月1日施行)による補助金の交付の申請を行った者(当該補助金の交付を受けないこととなった者又は当該補助金の交付を辞退した者を除く。)
 - (2) 大分市生ごみ処理容器貸与要綱(昭和63年11月29日施行)による生ごみ処理容器の貸与の申請を行った者(当該貸与を受けないこととなった者又は当該貸与を辞退した者を除く。)
- 3 市長は、第1項の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、セットの支給の交付を決定したときは、その旨を申請者に通知するものとする。
- 4 市長は前項の規定による決定に際し、必要な条件を付することができる。

(容器の管理等)

第5条 セットの支給を受けた者(以下「受給者」という。)は、支給されたセットを適正に維持管理しなければならない。

- 2 受給者は、セットを譲渡し、又は支給の目的以外に使用してはならない。

(調査又は指導)

第6条 市長は、段ボールコンポストの設置又は管理の状況について、調査及び指導を行うことができる。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年9月14日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

○大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大分市有価物集団回収事業報償金(以下「報償金」という。)の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 有 価 物 日常生活において排出される廃棄物(産業廃棄物を除く。以下同じ。)のうち、紙類、布類、びん類、金属等で回収業者が回収する物をいう。
- (2) 地域団体等 自治会、子供会、婦人会、老人会、スポーツ少年団その他の団体であって、本市区域内において組織され、かつ、営利を目的としないもの並びに小学校、中学校等を単位として組織された生徒会、PTA等の団体をいう。
- (3) 事 業 地域団体等が、日常生活において排出される廃棄物の中から有価物を選別収集し、回収業者に引き渡す事業をいう。

(対象団体)

第3条 報償金の交付の対象となる地域団体等(以下「対象団体」という。)は、事業を実施する地域団体等とする。

(報償金)

第4条 報償金は、4月から翌年の3月までの実施に係る事業について交付するものとする。

2 前項の報償金の額は、対象団体が事業を実施した月数に 3,000 円を乗じて得た額に、有価物のうち紙類及び布類にあっては回収量 1 kgにつき 3 円を乗じて得た額を、廃食用油にあたっては回収量 1ℓにつき 10 円を乗じて得た額を加えて得た額(その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(登録)

第5条 報償金の交付を受けようとする対象団体は、有価物集団回収団体登録申請書(様式第1号)を市長に提出し、その登録を受けなければならない。

- 2 前項の規定により登録を受けた団体(以下「登録団体」という。)が、登録を抹消しようとするときは、有価物集団回収団体登録抹消届(様式第2号)を市長に提出しなければならない。
- 3 登録団体は、登録された事項に変更が生じたときは、有価物集団回収団体登録変更届(様式第3号)を速やかに市長に提出しなければならない。

(実施報告)

第6条 登録団体は、事業を実施したときは、有価物集団回収事業実施報告書(様式第4号。以下「報告書」という。)に品目別数量買上金額証明書(様式第5号。以下「証明書」という。)を添えて市長に提出するものとする。ただし、有価物のうち紙類等の回収を行わない事業及び第8条に規定する他の登録団体と共同して行う事業で紙類等が回収できなかった登録団体の事業の実施にあっては、回収業者の発行した受領書、計算書その他の事業の実施を確認できる書類の写しをもって証明書に代えることができる。

2 登録団体は、報告書を、4月から7月までの実施に係る事業については7月末日までに、8月から11月までの実施に係る事業については11月末日までに、12月から翌年の3月までの実施に係る事業については3月末日までに、市長に提出するものとする。

(報償金の交付)

第7条 市長は、前条の規定により報告書の提出があったときは、その内容を確認の上登録団体に対し報償金を交付するものとする。

(事業の共同実施)

第8条 登録団体は、他の登録団体と共同して事業を行うことができる。

- 2 2以上の登録団体が共同して事業を行おうとするときは、あらかじめ、それぞれの登録団体が担当する収集区域の範囲、収集の方法及び収集した有価物の対価の分配方法を定め、市長に届け出るものとする。
- 3 共同して事業を行った登録団体に対しては、それぞれ第4条の規定により報償金を交付する。
- 4 前項の場合において、それぞれの登録団体が収集した紙類、布類及び廃食用油(以下「紙類等」という。)の重量が判別できないときは、収集した紙類等の総量をあらかじめ当該登録団体間で定めた収集した紙類等の対価の分配方法により分配した重量をもって、それぞれの登録団体の収集した紙類等の重量とみなす。この場合におい

て、第6条第1項の規定中「品目別数量買上金額証明書(様式第5号。以下「証明書」という。)とあるのは、「他の登録団体と共同で収集した紙類等の総量に係る品目別数量買上金額証明書(様式第5号。以下「証明書」という。)(他の登録団体が当該証明書を市長に提出する場合にあっては、その写し)及びあらかじめ当該登録団体の間で定めた収集した紙類等の対価の分配方法が確認できる書類」と読み替えるものとする。

(報償金の返還)

第9条 市長は、報償金の交付を受けた登録団体が次のいずれかに該当すると認めるときは、その登録を取り消し、既に交付した報償金の全部又は一部の返還を求めることができる。

- (1) 虚偽の登録申請によって登録を受けたとき。
- (2) 報告書の記載等に不正があったとき。
- (3) その他市長が不相当と認める事実があったとき。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現に改正前の大分市有価ゴミ集団回収事業報償金交付要綱(以下「改正前の要綱」という。)第5条第1項の規定により登録を受けている団体は、改正後の大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱(以下「改正後の要綱」という。)第5条第1項の規定により登録を受けた団体とみなす。
- 3 この要綱の施行の日前に改正前の要綱第5条第1項の規定によりなされた登録の申請は、改正後の要綱第5条第1項の規定によりなされたものとみなす。
- 4 この要綱の施行の際改正前の要綱様式第1号から様式第3号までの規定による用紙で現存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第4条第2項の規定は、この要綱の施行の日以後に実施した有価物集団回収事業に係る報償金について適用し、同日前に実施した有価物集団回収事業に係る報償金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

○エコショップ認定事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、ごみ減量やリサイクル・環境保全等に積極的に取り組んでいる市内の小売店舗等をエコショップとして認定し、その活動を広く市民に推奨することにより、事業者及び市民の意識の高揚を図り、もってごみの減量、リサイクルを推進するとともに資源循環型社会の実現に寄与することを目的とする。

(事業の名称)

第2条 この事業の名称は、エコショップ認定事業とする。

(認定の対象)

第3条 エコショップの認定は、別表に定める認定基準の条件を満たしている市内の小売店舗等を対象に行うものとする。

(エコショップの認定)

第4条 エコショップの認定を受けようとする事業者は、エコショップ認定申請書(様式第1号)を市長に提出するものとする。

2 前項の申請書の提出があったときは、別表に定める認定基準が適正に実施されているか現地確認を行ったうえで、エコショップの認定を行う。この場合において、現地確認については市長が認めた団体が行うものとする。

3 市長は、前項の規定によりエコショップとして認定したときは、エコショップ認定証(様式第2号)及びエコショップ認定票(様式第3号)を交付し、市の広報媒体等を利用して市民に知らせるものとする。

4 エコショップの申請及び認定は店舗ごとに行うものとする。

(認定の有効期間)

第5条 エコショップの認定の有効期間は、認定した日を初年度として5ヶ年度とする。ただし、再認定を妨げない。

(再認定の申請及び認定)

第6条 再認定の申請手続きは新規の場合と同様に行う。

(認定証、認定票の使用)

第7条 エコショップの認定を受けた事業者は、市が交付するエコショップ認定証及びエコショップ認定票を利用し、広報を行うことができる。

(認定を受けた事業者の責務)

第8条 エコショップの認定を受けた事業者は、認定を受けたときの認定基準の実施項目を履行するとともに、常に環境保全に留意し、実践しなければならない。

2 エコショップの認定を受けた事業者は、廃棄物の減量・リサイクルに関する計画書及び実績報告書(様式第4号)を毎年5月末日までに市長に提出するものとする。

(認定の取り消し)

第9条 市長は、エコショップの認定を受けた事業者が、この要綱の趣旨に違反し、又は認定基準に適合しなくなったと認める場合には、エコショップの認定を取り消すことができる。

2 エコショップの認定の取消しを受けた事業者は、エコショップ認定証及びエコショップ認定票を市長に返却しなければならない。

(補足)

第10条 この要綱に定めるもののほか、実施について必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成13年1月15日から施行する。

○大分市クリーン推進員設置要綱

(設置)

第1条 市民の清掃思想の高揚及び清掃事業の円滑な運営を図るため、大分市クリーン推進員(以下「推進員」という。)を置く。

(事務)

第2条 推進員の事務は次のとおりとする。

- (1) ごみの正しい出し方の指導
- (2) 有価物(日常生活において排出される廃棄物「産業廃棄物を除く。」のうち、紙類、布類、びん類、金属等で回収業者が回収するものをいう。以下同じ。)の集団回収の促進及び回収団体の育成
- (3) 不法投棄防止の指導
- (4) まちの美化対策の指導
- (5) その他市長が必要と認めるもの

(推進員の基準)

第3条 推進員は、自治会ごとに1名置くものとする。ただし、市長が特別な事情があると認めるときは、この限りでない。

(依頼)

第4条 市長は自治会長からの推薦に基づき、当該自治会の区域内に居住する者のうちから、ごみに係る問題に理解があり、かつ、積極的に第2条の事務を遂行する意欲のある者を推進員として依頼するものとする。

(依頼期間)

第5条 推進員の依頼の期間は、2年を1期間とする。

- 2 推進員に依頼するに当たっては、1期間ごとにこれを行うものとする。
- 3 複数の期間につき推進員を依頼することは、これを防げない。
- 4 退任後新たに選任された推進員の依頼期間は、前任者の在任期間とする。

(推進員証の交付等)

第6条 市長は、推進員に対して、大分市クリーン推進員証を交付するとともに、腕章、表札その他市長が必要と認めるものを貸与する。

(依頼の終了)

第7条 市長は、推進員が次の各号のいずれかに該当するときは、推進員の依頼を終了することができる。

- (1) 推進員がその事務を担当する自治会の外に転居したとき。
- (2) 推進員がやむを得ない理由により辞退を申し出、市長がそれを認めたとき。
- (3) その他市長が必要があると認めるとき。

(報償)

第8条 市長は、予算の範囲内において、推進員に報償金を支給するものとする。

- 2 報償費は毎年10月と翌年3月に支給するものとする。

(補償)

第9条 市は、推進員がその活動中に受けた災害について、市の加入する保険で補填される範囲で補償するものとする。

(庶務)

第10条 推進員に関する事務は、環境部清掃業務課において処理する。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、推進員に関し必要な事項は、市長が定める。

附則1

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

(大分市クリーン相談員設置要綱の廃止)

2 大分市クリーン相談員設置要綱(平成 10 年 9 月 1 日施行)は、廃止する。

附 則 2

(施行期日)

1 この要綱は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 旧佐賀関町・野津原町のクリーン推進員の依頼期間については、第 5 条の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日までとする。

○「きれいにしようえ おおいた推進事業」実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市民にとって身近な公共空間である道路、公園、河川等の公共施設(以下「道路等」という。)の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援する「きれいにしようえ おおいた推進事業」を実施し、環境美化に対する市民意識の高揚を図り、もって市民等と市が協働して散乱ごみのない日本一きれいなまちづくりをすすめることを目的とする。

(届け出)

第2条 「きれいにしようえ おおいた推進事業」に参加しようとする団体(以下「活動者」という。)は、自ら道路等の活動区域を定め、市長に活動届出書(様式第1号)を提出するものとする。

2 活動者は、活動を継続することが困難となった場合は、活動辞退届出書(様式第2号)を市長に提出するものとする。

3 活動者は、活動届出書の内容に変更が生じたときは、活動変更届出書(様式第3号)を速やかに市長に提出するものとする。

(合意書の締結)

第3条 市長は、前条第1項の届出があった場合、その内容が適切であると認められるときは、活動者と合意書(様式第4号)を取り交わすものとする。ただし、前条第1項の届出をした活動者が、大分市以外の者が管理する道路等を活動区域としようとするときは、市長は、当該公共施設の管理者と別途協議し、必要な措置を講ずるものとする。

(報告書の提出)

第4条 前条の合意書を取り交わした活動者は、毎年度末までの活動報告書(様式第5号)を当該年度の活動終了後15日以内に提出するものとする。

(活動者の役割)

第5条 活動者が行う道路等の環境美化活動の内容は、次に掲げるものとする。

- (1) 活動区域内の空き缶や吸殻等の散乱ごみの収集
 - (2) 情報の提供(収集が困難な大量ごみや不法投棄の情報等)
 - (3) その他環境美化に必要な活動
- 2 収集した空き缶や吸殻等の散乱ごみは、市の処理施設に直接自己搬入するか、市に回収を依頼するものとする。

(市の役割)

第6条 市長は、活動者の活動に対し、次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 環境美化活動に必要な物品等の支給又は貸与
- (2) ボランティア活動保険等の加入
- (3) 収集されたごみの処理
- (4) 情報の提供を受けた場合の処理又は施設管理者への通知
- (5) 標示板の設置
- (6) その他環境美化活動に必要な事項

(顕彰)

第7条 市長は、道路等の環境美化活動が特に優れていると認められる場合は、当該活動者を顕彰することができるものとする。

(庶務)

第8条 「きれいにしようえ おおいた推進事業」に関する庶務は、環境部清掃管理課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に市長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

○「きれいにしようえ おおいた推進事業」における寄贈物品の受納 に関する要領

(趣旨)

第1条 この要領は、「きれいにしようえ おおいた推進事業」実施要綱(平成16年4月1日施行)の規定に基づく「きれいにしようえ おおいた推進事業」(以下「事業」という。)の実施に際し、本市が同要綱第6条第1号の規定により活動者に対して支給し、又は貸与する清掃用具等が寄贈される場合の当該清掃用具等(以下「寄贈物品」という。)の受納に関し、必要な事項を定めるものとする。

(寄贈物品の受納)

第2条 日本一きれいなまちづくりを目指した事業を一層推進するため、事業の趣旨に賛同する者を公に募集し寄贈物品を受納することにより、本市の財源の節減に努めるとともに、当該寄贈物品を寄贈した者(以下「寄贈者」という。)の広告掲載を認め寄贈者の事業への貢献を広く知らしめることにより、多数の市民の事業への参加を促進するものとする。

(寄贈の募集)

第3条 市長は、寄贈物品の品名、規格、数量その他必要な仕様を定めるとともに、必要に応じて広告欄を設けた上で寄贈者を募集するものとする。

(寄贈の申出)

第4条 寄贈をしようとする者(以下「寄贈申出者」という。)は、寄贈申出書(様式第1号)を市長に提出するものとする。
2 寄贈申出者は、寄贈物品に広告掲載をしようとする場合は、前項の寄贈申出書に広告欄の図案等を添付するものとする。

(受納の決定)

第5条 市長は、前条に規定する寄贈申出書に添えて広告の図案等の提出があったときは、大分市広告料収入事業実施要綱(平成17年4月1日施行)及び大分市広告料収入事業広告掲載基準(平成17年4月1日施行)の規定に準じ、その内容を審査の上、寄贈物品の受納の適否を決定するものとする。

(合意)

第6条 寄贈物品に広告掲載がなされる場合は、前条の受納の決定後、広告の内容に対する問い合わせ等の所在責任等を明記した合意書(様式第2号)を取り交わし、広告掲載に関する疑義が生じないようにしなければならない。

(受納又は合意後の処理)

第7条 寄贈者は、寄贈物品の受納の決定がなされた場合は、当該寄贈物品の製作又は調達に取り掛かるものとする。ただし、広告掲載をしようとする場合は、前条の合意書を取り交わした後、市長の定める仕様に従い寄贈物品の製作に取り掛かるものとする。

(受納書の交付)

第8条 市長は、寄贈者より寄贈物品の納品を受け、現品を検収し適当と判断した場合は、受納書(様式第3号)を寄贈者に交付するものとする。

(寄贈物品の用途)

第9条 寄贈物品の用途については、事業における活動者につき、必要数量を支給し、又は貸与するものとする。

(寄贈者の広告活動の支援)

第10条 この要領による寄贈者については、その後の寄贈者の事業広告活動等において、「私たちは『日本一きれいなまちづくり』を支援しています。」等の文言を使用することができる。ただし、当該使用の期間は、第8条の受納書の交付を受けた日から、当該交付を受けた日の属する年度の末日から3年を経過する日までとする。
2 寄贈者は、自己の事業広告活動等において前項の文言を使用しようとする場合は、あらかじめ、その内容を市長と協議するものとする。
3 市長は、前項の規定による事業広告活動等の内容が同項の協議内容と著しく相違する場合又は協議をせずに文言の使用をした場合若しくはその内容について不適当な表現があった場合は、文言の使用の停止を求めるものとする。

附 則

この要領は、平成17年4月1日から施行する。

○大分市ポイ捨て等防止パトロール団体登録制度実施要綱

(目的)

第 1 条 この要綱は、たばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限について市民等により組織される団体が自主的に行うパトロール活動を支援することにより、清潔で美しいまちづくりを推進し、もって快適な生活環境を保持することを目的とする。

(パトロール団体)

第 2 条 市長は、市民にとって身近な空間である道路、公園、広場、河川等の公共の場所におけるたばこの吸い殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに喫煙の制限に関する意識の啓発並びに大分市ポイ捨て等の防止に関する条例(平成 18 年大分市条例第 25 号)第 6 条、第 9 条及び第 11 条に規定する行為の禁止及び制限の周知を目的とするパトロール活動(以下「パトロール活動」という。)を行うボランティア団体を、ポイ捨て等防止パトロール団体(以下「パトロール団体」という)として登録することができる。

2 パトロール団体は、その構成員として満 20 歳以上の者を 2 名以上含むものとし、かつ、全ての構成員は、満 15 歳以上の者でなければならない。

(パトロール団体の登録申請)

第 3 条 パトロール団体の登録を受けようとする団体は、ポイ捨て等防止パトロール団体登録申請書(様式第 1 号)に次に掲げる書面を添付して市長に申請するものとする。

- (1) 構成員名簿(様式第 2 号)
- (2) パトロール活動計画書(様式第 3 号)
- (3) パトロール活動の地域を示す図面
- (4) その他市長が必要と認める書類

(パトロール団体の登録)

第 4 条 市長は、パトロール団体の登録をしたときは、ポイ捨て等防止パトロール団体登録書(様式第 4 号)を当該パトロール団体の代表者に交付する。

2 パトロール団体の代表者は、市が主催するポイ捨て等の防止に関する講習を受講するものとする。

(変更届)

第 5 条 パトロール団体は、第 3 条各号に掲げる事項の内容を変更しようとするときは、ポイ捨て等防止パトロール団体変更届(様式第 5 号)を市長に提出するものとする。

(廃止届)

第 6 条 パトロール団体は、解散し、又はその活動を中止しようとするときは、あらかじめポイ捨て等防止パトロール団体廃止届(様式第 6 号)を市長に提出するものとする。

(登録の取消し)

第 7 条 市長は、パトロール団体が次の各号のいずれかに該当するときは、パトロール団体の登録を取り消すことができる。

- (1) パトロール団体の構成員のうち満 20 歳以上の者が 2 名未満となったとき。
- (2) パトロール団体としてふさわしくないと認められる行為があったとき。
- (3) その他パトロール団体として適当でなくなったと市長が認めるとき。

(市の役割)

第 8 条 市長は、パトロール団体の構成員に対し、ポイ捨て等防止パトロール団体員ネームプレート(様式第 7 号。以下「ネームプレート」という。)を貸与する。

2 市長は、パトロール団体の構成員に対し、予算の範囲内でパトロール活動に必要な用具の提供並びにパトロール活動中の事故における傷害等を担保する保険の加入及びその費用負担を行う。

(パトロール活動における義務等)

第 9 条 パトロール団体は、パトロール活動を行うにあたっては、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) パトロール団体に所属する満 20 歳以上の者 2 名以上が、現にパトロール活動を行う構成員に含まれていること。
- (2) 満 20 歳に満たない構成員が行うパトロール活動は、第 2 条第 1 項に規定する意識の啓発に係るものに限つ

て行うこと。

- (3) ネームプレートを着用すること。
 - (4) パトロール活動は、原則として午前 7 時から午後 5 時までの間に実施すること。
 - (5) 交通安全に心掛けるなど事故のないようにすること。
 - (6) 関係法令及びこの要綱を遵守すること。
 - (7) 市長の指示に従うこと。
- 2 パトロール団体の構成員は、パトロール活動中において、当該パトロール活動に起因して市民等との間にトラブル等が生じた場合は、現場での処理は行わず、市長又は警察に連絡するものとする。
 - 3 市長は、パトロール団体の代表者に対し、パトロール活動の実施について、ポイ捨て等防止パトロール活動報告書(様式第 8 号)の提出を求めるものとする。この場合において、当該報告は、ファクシミリ又は電子メールにより行うことができる。

(顕彰)

第 10 条 市長は、パトロール団体のパトロール活動が清潔で美しいまちづくりに特に寄与していると認められる場合は、当該パトロール団体を顕彰することができる。

(庶務)

第 11 条 大分市ポイ捨て等防止パトロール団体員制度に関する庶務は、環境部清掃管理課において処理する。

(その他)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 18 年 7 月 1 日から施行する。

○大分市不法投棄監視ネットワーク事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市民の健康及び生活環境に支障を及ぼす恐れのある不法投棄に関し市民と行政とが協働して監視等を行い、その情報を互いに共有する大分市不法投棄監視ネットワーク事業(以下「監視ネットワーク事業」という。)を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進し、もって快適な生活環境を保持することを目的とする。

(不法投棄監視団体)

第2条 市長は、不法投棄の監視等の活動(以下「監視活動」という。)を無償で行う自治会等の団体を、不法投棄監視団体(以下「監視団体」という。)として登録することができる。

(監視団体の登録申請)

第3条 監視団体の登録を受けようとする自治会等の団体は、不法投棄監視団体登録申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付して、市長に申請するものとする。

- (1) 監視活動を行う構成員の名簿
- (2) 監視活動の区域を示す図面
- (3) その他市長が必要と認める書類

(監視団体の登録等)

第4条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、登録の可否を決定し、監視団体の登録をしたときは、不法投棄監視団体登録通知書(様式第2号)により当該監視団体の代表者に通知するものとする。

2 監視団体は、前条の規定による申請の内容を変更しようとするときは、変更届出書(様式第3号)を市長に提出するものとする。

3 第1項の規定により登録された監視団体が、その監視活動を継続することが困難になったときは、辞退届出書(様式第4号)を市長に提出するものとする。

(活動報告書)

第5条 監視団体は、6月ごとに、活動報告書(様式第5号)を市長に提出するものとする。

(監視活動の内容)

第6条 監視団体が行う監視活動の内容は、次に掲げるものとする。

- (1) 活動区域内における不法投棄事案に対する定期的な監視活動
- (2) 活動区域内における不法投棄の防止に関する啓発活動
- (3) 発見した不法投棄事案等についての報告、情報の提供等
- (4) その他不法投棄の防止に関し必要な事項

(監視活動における義務等)

第7条 監視団体は、監視活動を行うにあたり、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 監視活動を行う構成員にネームプレートを着用させること。
- (2) 交通安全に心がけるなど事故のないよう行うこと。
- (3) 関係法令及びこの要綱を遵守すること。
- (4) 市長の指示に従うこと。

(登録の取消し)

第8条 市長は、監視団体が次の各号のいずれかに該当するときは、監視団体の登録を取り消すことができる。

- (1) 監視団体としてふさわしくないと認められる行為があったとき。
- (2) その他監視団体として適当でないと市長が認めるとき。

(不法投棄事案を発見した場合の対応)

第9条 監視団体が、その活動区域内において、不法投棄を発見したときは、速やかに不法投棄状況報告書(様式第6号)により市長に報告を行うものとする。

(市の役割)

第10条 市長は、監視団体に対し、予算の範囲内で次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 監視活動に必要な物品等の支給及び貸与に関すること。
 - (2) ボランティア保険への加入及びその費用負担に関すること。
 - (3) 市と監視団体の間における不法投棄に係る情報の共有に関すること。
 - (4) その他監視活動の支援のため必要と市長が認める事項
- 2 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、土地の管理者への連絡、指導等必要な措置を講ずるものとする。

(顕彰)

第 11 条 市長は、監視団体及びその構成員の監視活動が清潔で美しいまちづくりに特に寄与していると認められる場合は、当該監視団体及びその構成員を顕彰することができる。

(庶務)

第 12 条 監視ネットワーク事業に関する庶務は、環境部清掃管理課において処理する。

(その他)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 21 年 1 月 5 日より施行する。

○大分市事業系ごみ及び特定家庭用機器廃棄物に係る一般廃棄物 収集運搬業許可事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例(平成5年大分市条例第24号。以下「条例」という。)及び大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則(平成6年大分市規則第13号。以下「規則」という。)に基づく一般廃棄物収集運搬業(事業系ごみ及び特定家庭用機器廃棄物(以下「事業系ごみ等」という。))に係るものに限る。以下同じ。)の許可申請等の事務取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「事業系ごみ」とは、一般廃棄物の処理の区分として規則第14条第1項第3号に規定する事業系ごみであって、会社等の事業所(以下「事業所」という。)からその事業活動に伴って排出されるものをいう。

2 この要綱において「特定家庭用機器廃棄物」とは、一般廃棄物の処理の区分として規則第14条第1項第4号に規定する特定家庭用機器廃棄物であって、家庭及び事業所から排出されるものをいう。

(許可の範囲)

第3条 一般廃棄物収集運搬業の許可を受けなければならない者は、事業系ごみを事業所の委託を受け業として収集し、又は運搬しようとする者並びに特定家庭用機器廃棄物を、家庭、事業所及び特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号。以下「家電リサイクル法」という。)第5条に規定する小売業者の委託を受け、業として収集し、又は運搬しようとする者(産業廃棄物の収集運搬業の許可を受けている者並びに事業所については一般廃棄物事業系ごみの収集運搬業の許可を受けている者を除く。)とする。

2 一般廃棄物収集運搬業の許可の区域は、本市全域とする。(合併日前の野津原町の区域を除く。)

(許可の基準)

第4条 一般廃棄物収集運搬業の許可をする場合の基準は、次のとおりとする。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第7条第5項の規定に適合していること。
- (2) 申請者が市内に住所又は事業所を有する者であること。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。(合併日前の野津原町の区域を除く。)
- (3) 申請者が一般廃棄物収集運搬業の用に供しようとする車両(以下「収集運搬車両」という。)が、次のいずれにも該当するものであること。
 - ア 厨芥類等の悪臭及び汚水を伴う事業系ごみの収集運搬車両にあつては、有蓋の機械式のものであること。ただし、汚水が流出しないよう十分な装備を有していると市長が認める場合は、この限りでない。
 - イ 無蓋の収集運搬車両にあつては、事業系ごみ等及び当該事業系ごみ等に起因する危険物の飛散を防止するため、十分な大きさのシート、ロープその他所用付属品を常備していること。
 - ウ 収集運搬車両の後部及び両側に業者名を判読できるよう、表示していること。ただし、構造上の理由等により表示することが困難な場合は、この限りでない。
 - エ 特定家庭用機器廃棄物の収集運搬車両にあつては、当該収集運搬した特定家庭用機器廃棄物の再商品化等(家電リサイクル法第2条第3項に規定する再商品化等をいう。)を阻害する装備を有していないこと。
- (4) 申請者が自ら収集運搬車両を所有していること。ただし、次のいずれかに掲げる場合は、自ら所有しているものとみなす。
 - ア 申請者が収集運搬車両を割賦購入している場合(自動車検査証の使用者が申請者名となっている場合に限る。)
 - イ 申請者が収集運搬車両の所有者との間で、許可期間中利用できる旨の契約を締結し、当該収集運搬車両を占有している場合
- (5) 全ての収集運搬車両の保管場所を有していること。
- (6) 洗車場は、汚水の流出及び悪臭等の発散を防止するよう十分配慮し、近隣住民に不快の感を与えないよう留意していること。

(許可の申請)

第5条 一般廃棄物収集運搬業の許可又は許可の更新を受けようとする者は、規則第11条第1項に規定する一般廃棄物収集運搬業許可(更新)申請書及び同項第1号から第10号までに規定する添付書類のほか、次の各号に該当する場合においては、当該各号に定める書類を提出しなければならない。

- (1) 申請者が積替施設を有する場合 積替施設に関する調書(様式第1号)
- (2) 申請者が前条第4号イに該当する場合 車両使用承諾書(様式第2号)

(3) 申請者が洗車場を所有していない場合 洗車場使用承諾書(様式第3号)

(審査及び検査)

第6条 市長は、規則第11条第1項に規定する許可の申請があった場合は、書類審査のほか、次に掲げる事項について実地に検査するものとする。ただし、一般廃棄物収集運搬業の許可の更新に当たっては、その全部又は一部を省略することができる。

- (1) 収集運搬車両の整備状況に関する事。
 - (2) 収集運搬車両の保管場所の状況に関する事。
 - (3) 積替施設の状況に関する事。
 - (4) その他市長が必要と認める事項
- 2 一般廃棄物収集運搬業の許可を受けた者(以下「許可業者」という。)は、前項の検査に合格した収集運搬車両(以下「許可車両」という。)その他施設以外のものを事業系ごみ等の収集及び運搬について、使用してはならない。

(収集及び運搬の基準)

第7条 許可業者は、事業系ごみ等の収集及び運搬に当たっては、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 許可車両以外での収集及び運搬を行わないこと。
- (2) 事業系ごみ等及び当該事業系ごみ等に起因する危険物が飛散し、及び流出しないようにすること。
- (3) 収集又は運搬に伴う悪臭、騒音又は振動等によって生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置を講ずること。
- (4) 搬送中は、有蓋車にあつてはスライドカバーを閉め、無蓋車にあつてはシートを必ず掛けること。

(積替えの基準)

第8条 許可業者は、事業系ごみ等の積替えに当たっては、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 第6条第1項の検査に合格した積替施設以外では、積替えを行わないこと。
- (2) 積替えは、周囲に囲いが設けられ、かつ、事業系ごみ等の積替えの場所であることの表示がされている場所で行うこと。
- (3) 積替えの場所から事業系ごみ等及び当該事業系ごみ等に起因する危険物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。
- (4) 積替えの場所には、ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。
- (5) あらかじめ、積替えを行った後の運搬先が定められていること。
- (6) 搬入された事業系ごみ等の量が、積替えの場所において適切に保管できる量を超えるものでないこと。
- (7) 搬入された事業系ごみ等の性状に変化が生じないうちに搬出すること。
- (8) 他市町村で発生した事業系ごみ等を本市の廃棄物と混合しないこと。

(搬入の基準)

第9条 許可業者は、事業系ごみの本市の処理施設への搬入に当たっては、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 許可車両以外で搬入しないこと。
 - (2) 他市町村で発生した廃棄物を許可なく搬入しないこと。
 - (3) 適正な分別がなされたものを搬入すること。
 - (4) その他処理施設に支障を来すものを搬入しないこと。
 - (5) 処理施設内では、係員の指示に従うこと。
- 2 許可業者は、特定家庭用機器廃棄物を指定引取場所(家電リサイクル法第17条に規定する指定引取場所をいう。)において製造業者等(家電リサイクル法第4条に規定する製造業者等をいう。)に引き渡さなければならないが、本市の処理施設に搬入してはならない。

(シールの交付)

第10条 許可車両には、車両ごとに許可車両であることを表示したシールを交付する。

2 許可業者は、前項のシールを許可車両の市の指定する箇所に貼付しなければならない。

(実績報告)

第11条 許可業者は、毎年2月末日までに前年の業務の実績を一般廃棄物(事業系ごみ・特定家庭用機器廃棄物)収集運搬実績報告書(様式第4号)により市長に報告しなければならない。

附 則

- 1 この要綱は、平成 6 年 12 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成 7 年 4 月 1 日以後の一般廃棄物収集運搬業の許可又は許可の更新について適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の大分市事業系ごみ及び特定家庭用機器廃棄物に係る一般廃棄物収集運搬業許可 事務取扱要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の事業系ごみ及び特定家庭用廃棄物に係る一般廃棄物の収集運搬業の許可または許可の更新について適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 17 年 1 月 1 日から施行する。

○大分市下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化検討 委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市が実施する下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法(昭和50年法律第31号。以下「法」という。)第1条に規定する措置に関し必要な事項を検討するため、大分市下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条第1項に規定する一般廃棄物処理計画との調整に関すること。
- (2) 一般廃棄物処理業等(法第2条に規定する一般廃棄物処理業等をいう。以下同じ。)の安定化に関する施策に関すること。
- (3) 一般廃棄物処理業等に係る合理化事業計画(法第3条第1項に規定する合理化事業計画をいう。)の策定に関すること。
- (4) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる職にある者を委員として組織する。

- (1) 副市長
- (2) 総務部長
- (3) 財務部長
- (4) 環境部長
- (5) 下水道部長
- (6) 教育部長

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会には委員長及び副委員長1人を置き、委員長は副市長の職にある者を、副委員長は環境部長の職にある者をもって充てる。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、必要に応じて委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(幹事会)

第6条 第2条各号に掲げる事項を検討するに当たり、専門的な事務を行うため、委員会に幹事会を置く。

2 幹事会は、次に掲げる職にある者を幹事として組織する。

- (1) 総務課長
- (2) 財政課長
- (3) 清掃管理課長
- (4) 清掃業務課長
- (5) 下水道経営企画課長
- (6) 学校施設課長
- (7) その他市長が必要と認める職にある者

3 幹事会に幹事長及び副幹事長1人を置き、幹事長は清掃管理課長を、副幹事長は下水道経営企画課長をもって充てる。

4 前3項に定めるもののほか、幹事会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は環境部清掃管理課において処理する。

(補足)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は平成18年9月5日から施行する。

この要綱は平成21年4月1日から施行する。

この要綱は平成22年4月1日から施行する。

○大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、市内の事業者が大学等の研究機関と連携して行う事業系一般廃棄物の再製品化に関する研究開発を促進することにより、効率的かつ経済的なリサイクルシステムを構築し、資源循環型社会の形成を促進するとともに、事業系一般廃棄物の減量化及び再資源化を推進することを目的とする大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し、大分市補助金等交付規則(昭和 49 年大分市規則第 56 号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「事業系一般廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)第 2 条第 2 項に規定する一般廃棄物のうち事業活動に伴って生じた廃棄物をいう。

2 この要綱において「事業者」とは、市内で事業を行い、又は行おうとする者をいう。

3 この要綱において「大学等の研究機関」とは、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に規定する大学(附属研究機関を含む。)及び高等専門学校、地方公共団体が設置する研究機関並びに独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人のうち研究機関であるものをいう。

(補助対象者)

第 3 条 補助対象者は、次条に規定する補助対象事業を行い、又は行おうとする事業者で、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 5 項第 2 号イからへに該当しないこと。

(2) 市内に事業所又は事務所を有している者であること。

(補助対象事業)

第 4 条 補助対象事業は、次のいずれにも該当する事業のうち、市長が公益性が高いと認めるものとする。

(1) 大学等の研究機関と連携して行うものであること。

(2) 事業系一般廃棄物の再製品化に関する研究事業であること。

(3) 原料となる事業系一般廃棄物は、市内から排出される事業系一般廃棄物を使用し、その性状の安定性及び供給量が確保されることが確実であること。

(4) 第 7 条の規定による申請を行おうとする日の属する年度の末日までに完了する事業であって、当該年度の翌年度までに再製品化が見込まれるものであること。

(5) 事業の実施に際し法令上の許可等が必要となる場合は、その許可等が取得されていること、又は取得されることが確実であること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助対象事業としない。

(1) 既に研究開発が完了しているとき。

(2) 完成している製品の改良に過ぎないとき。

(3) 事業費の大部分が設備、機器等の導入経費であるとき。

(補助対象経費)

第 5 条 補助対象経費は、補助対象事業に要する経費のうち次の各号に定める経費のほか、市長が必要かつ適当と認める経費とする。

(1) 旅費

(2) 謝礼金

(3) 消耗品費

(4) 賃借料

(5) 委託料

(6) 備品購入費

(補助金の額等)

第 6 条 補助金の額は、補助対象経費の総額に 2 分の 1 を乗じて得た額(その額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする。ただし、補助対象事業について寄附金その他の収入がある場合で、その額が補助対象経費の総額の 2 分の 1 を超えるときは、補助対象経費の総額から当該寄附金その他の収入の額を控除した額(その額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする。

2 補助金は、予算の範囲内で交付するものとする。

(交付申請)

第 7 条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付申請書(様式第 1 号)に次に掲げる書類を添えて、別に定める日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第 2 号)
- (2) 収支予算書(様式第 3 号)
- (3) その他市長が必要と認める書類

(交付決定)

第 8 条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付決定通知書(様式第 4 号)により申請者に通知するものとする。
2 市長は、前項の規定による交付決定を行おうとするときは、あらかじめ、大分市清掃事業審議会条例(平成 11 年大分市条例第 7 号)第 1 条に規定する審議会の意見を聴くものとする。

(補助事業の変更等)

第 9 条 補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助事業の内容等を変更しようとするとき、又は補助事業を中止しようとするときは、大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業(変更・中止)申請書(様式第 5 号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。
2 前項の場合において、市長は、補助対象経費の増額変更に伴う補助金の額の増額変更は行わないものとする。

(実績報告)

第 10 条 補助事業者は、補助事業完了の日から起算して 15 日を経過した日又は補助金交付決定の通知を受けた日の属する年度の末日のいずれか早い日までに大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業実績報告書(様式第 6 号)に関係書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 11 条 市長は、前条の規定により実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、必要に応じて調査し、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付確定通知書(様式第 7 号)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第 12 条 補助事業者は、前条の規定による確定通知を受けたときは、大分市事業系一般廃棄物再製品化支援事業補助金交付請求書(様式第 8 号)により補助金の交付を請求するものとする。

(交付決定の取消し等)

第 13 条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。この場合において、当該取消しの部分について、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。
(1) 補助金を他の用途に使用したとき。
(2) 補助金を交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
(3) 法令又はこの要綱及び市長の指示に違反したとき。
(4) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
(5) その他市長が不相当と認めるとき。

(廃棄物の発生抑制等の促進)

第 14 条 補助事業者は、補助事業の完了後も廃棄物の発生抑制等の促進に努めなければならない。
2 補助事業者は、補助事業年度の終了後 3 年間は、毎年度末までに当該補助事業に係る経過報告書を市長に提出しなければならない。
3 市長は、前項の規定による報告に関し、必要に応じて現地調査をすることができる。

(財産の管理及び処分)

第 15 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用が増加した財産(以下「取得財産」という。)について、当該補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効果的な運用を図らなければならない。
2 取得財産のうち取得価格又は効用増加価格が 50 万円以上の財産は、市長の承認を受けずに、処分し、又は補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、若しくは担保の用に供してはならない。ただし、減

償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている財産については、定められている耐用年数に相当する期間を経過している場合は、この限りでない。

- 3 市長は、前項の承認を受けた補助事業者に対し、当該承認に係る取得財産の処分により収入があったときは、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

(産業財産権に関する報告)

第16条 補助事業者は、補助事業に基づく発明、考案等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、著作権その他の権利(以下「産業財産権」という。)を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願し、若しくは取得した場合又は産業財産権を譲渡し、若しくは産業財産権の実施権を設定した場合には、直ちに市長に報告しなければならない。

(補則)

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月25日から施行する。

平成24年度 一般廃棄物処理実施計画

本市における一般廃棄物の処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項」及び「大分市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」に基づき、「大分市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を定め、その実施に必要な施策は年度毎に実施計画を策定し推進していくこととしています。

1. 総排出量の目標量

（単位：トン）

一般廃棄物の種類		H18排出量	減量化・再資源化 目標量	H24排出目標量
家庭ごみ	可燃物	89,119	△19,071	70,048
	不燃物	17,149	△10,140	7,009
	資源物（行政回収量）	17,978	11,639	29,617
	計	124,246	△17,572 (削減率14.1%)	106,674
事業系ごみ	可燃物	65,366	△21,097	44,269
	不燃物	33,558	△30,247	3,311
	計	98,924	△51,344 (削減率51.9%)	47,580
合計		223,170	△68,916 (削減率30.9%)	154,254

2. 排出方法・収集方法・処理方法

(1) 家庭ごみ

家庭ごみ（一般家庭の日常生活に伴って生じたごみ）は、「燃やせる（可燃物）ごみ」、「燃やせない（不燃物）ごみ（アスベスト含有家庭用品を含む）」、「プラスチック製容器包装」、「缶・びん」、「ペットボトル」、「新聞類」、「その他紙類」、「布類」、「蛍光管・電球・水銀体温計」、「乾電池類」、「スプレー缶類・ライター類」に分別し、市及び市が委託した収集運搬業者により定期的に収集します。この場合、排出者は市の指定した日時及び排出方法に従ってごみステーションに排出しなければなりません。

大型・粗大ごみ（45リットルの袋に入らないごみ・引越し等臨時的に発生する多量のごみ）は、排出者が自ら処理場へ搬入するか、市の有料収集により戸別回収を行います。

なお、野津原地区は、一部事務組合による取扱いとします。

区分 項目	燃やせる ごみ	燃やせない ごみ	資源物	※資源物	大型・粗大ごみ
ごみの 種類	生ごみ類 紙くず類 廃食用油 使い捨てカイロ 乾燥剤 プラスチック製品(注1) ビニール類(注1) 皮革 ゴム類 木・板 ※落ち葉・庭の草 ※家庭の剪定枝 (太さ 5cm 以内で、 長さ 50cm 以内に切 る) ※リサイクルできない 衣類 ※ぬいぐるみ等	ガラス類 陶磁器類 金属類 小型家電 (アスベストを含む製 品: 大きさ 50cm 四方 未満 50kg 未満のも の)	蛍光管 電球 水銀体温計 乾電池類 スプレー缶類 ライター類	プラスチック製容器 包装(資源プラ) 缶・びん ペットボトル 新聞類 その他紙類 布類 (注2)	転居・大掃除等で多量に 出たごみ 電気製品 家具類 布団類 カーペット 畳(半分に切る) 自転車等 45ℓのごみ袋に入らない ごみ 再利用可能な家具・自転 車は別収集
収集 容器	透明・半透明で無色の袋(大きさは 45ℓまで) (注2)				指定なし
収集 回数	週 2 回 (※印は週後半の収 集日)	4 週に 1 回	4 週に 1 回	2 週に 1 回 週 1 回 (資源プラ)	電話申込みにて随時収集 (地区を担当する清掃事業所)
収集 方法	ステーション方式				戸別収集
収集 形態	市直営(注3)		委託業者		市直営(注3)
処理 方法	焼却処理(福宗) 溶融処理(佐野) 飛灰(福宗)は埋立 溶融物は再資源化 焼却(福宗)灰及び飛 灰(佐野)は再資源化	破碎処理 ↓ 可燃: 焼却 不燃: 埋立 スチール: 再資源化 アルミ: 再資源化	選別 ↓ 保管	選別 ↓ 圧縮 ↓ 梱包 ↓ 保管	※破碎処理 ↓ 可燃: 焼却・溶融 不燃: 埋立 スチール: 再資源化 アルミ: 再資源化 ※畳は焼却処理
処理 施設	・福宗環境センター 清掃工場 ・佐野清掃センター 清掃工場 溶融物は売却 灰の再資源化は業 者委託	・福宗環境センター リサイクルプラザ ・福宗環境センター 鬼崎埋立場 (剪定枝) ・佐野清掃センター 埋立場	福宗環境センター リサイクルプラザ	福宗環境センター リサイクルプラザ (※印は業者委託)	・福宗環境センター 清掃工場・リサイクルプラザ 鬼崎埋立場 (剪定枝・瓦・土等) ・佐野清掃センター 清掃工場 (畳・スプリングマット等) 埋立場 (瓦・土等)

(注1) 「プラ」の識別表示のない製品、汚れが落ちにくい・洗いにくい資源プラ及びビニールホース(50cm以内)・木切れ・板切れなどは「燃やせるごみ」で排出

(注2) 新聞類・その他紙類は、袋またはひもで縛って排出、雨天時は濡れないよう袋に入れて排出

(注3) 佐賀関地区は委託業者による収集、野津原地区は由布大分環境衛生組合の委託業者による収集、荷揚町校区他の特定地域は、委託業者による収集(大型・粗大ごみは市直営)

(2) 犬・猫等の死体

家庭からの犬・猫等小動物の死体は飼い主が自ら清掃工場へ搬入するか、市が有料で収集します。
 飼い主のいない犬・猫等小動物の死体は無料で市が収集します。

種 類	収集方法	収集形態	処理方法	処理施設
家庭からの小動物の死体 (有料)	随時に 現地収集	委託	焼却又は 熔融	福宗環境センター清掃工場
飼い主のいない小動物の死体				佐野清掃センター清掃工場

(3) 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物（事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物を除く）は、排出者が発生・排出抑制や再資源化に努め、その処理については、排出者が処理施設へ自ら搬入するか、市長が許可した収集運搬業者に委託するものとします。

区 分		収集運搬	処理方法	処理施設
可燃物（生ごみやリサイクルできない紙類等）		自己搬入又は 許可業者への委託	焼却 熔融	福宗環境センター清掃工場 佐野清掃センター清掃工場
不燃物（木製家具等）			破碎・埋立	福宗環境センター リサイクルプラザ（破碎）
資源物	剪定枝等		再資源化	福宗環境センター鬼崎埋立場
	その他資源物		再資源化	民間資源化処理施設

※ リサイクルできる紙類は民間の業者へ直接搬入

(4) 排出・搬入禁止物

爆発・引火・感染等危険性のあるもの、有害性のあるもの、処理に著しい支障があるものはステーションへの排出及び施設への搬入はできません。これらの一般廃棄物は、購入した販売店、病院及び薬店並びにリサイクル協力店などに持ち込むことにより、適正処理を行います。

また、再資源化可能な古紙類はリサイクル処理事業者への誘導を図るため、搬入禁止とします。

種 類	内 容	収集運搬	持ち込み先
爆発・引火・毒性を有する恐れのあるごみ	ガスボンベ・塗料・薬品・廃油・灯油・農薬・消火器など	排出者等	購入した販売店・病院及び薬店・リサイクル協力店など
感染性を有する恐れのあるごみ	家庭で使用した医療系廃棄物		
その他適正処理が困難なごみ	タイヤ・バッテリー・など		
古紙類	新聞紙・雑誌・段ボール・OA用紙・封筒・紙箱等・機密文書	排出者等	リサイクル処理事業者

※ 日曜大工等で生じたコンクリート破片・土・石・瓦もステーションへの排出はできませんが、施設への直接搬入はできます。

(5) 特定家庭用機器（テレビ・冷蔵庫及び冷凍庫・エアコン・洗濯機・衣類乾燥機）

家電リサイクル法で指定された特定家庭用機器は、市による収集運搬及び処理は行わず、小売業者への引渡し、又は市長が許可した収集運搬業者へ依頼すること若しくは自らによるメーカー指定引取り場所への搬入により、製造業者の適正な再商品化を促進します。

なお、野津原地区は、一部事務組合による取扱いとします。（家庭ごみのみ）

(6) 指定再資源化製品（パソコン・二次電池）

資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品（パソコン・二次電池）は、市による収集運搬及び処理は行わず、製造業者による自主回収を行います。

(7) 産業廃棄物

産業廃棄物は市の処理施設に搬入できません。

ただし、脱水汚泥（市の水資源再生センターから生じた汚泥であって、脱水したものをいう。）は搬入できます。

(8) 市外で発生した一般廃棄物の取扱い

「大分県ごみ処理広域化計画（平成19年3月策定）」に位置付けられていない市町村からの一般廃棄物の大分市への搬入はできないものとします。

ただし、次の各号によるものは除きます。

- ① 広域的に処分することが適当であるものとして環境大臣が指定した一般廃棄物
- ② 容器包装リサイクル法に定められた分別基準適合物
- ③ 市町村長が大分市内の一般廃棄物処理施設許可業者に再資源化のための中間処理を委託する場合において、次の要件を満たしているとき大分市が認めたもの
 - ・大分市の一般廃棄物の処理に支障をきたさないこと
 - ・搬入に際して、周辺住民の生活環境並びに交通上に支障が生じないこと
 - ・中間処理の過程で生じた廃棄物を全て持ち帰ること
 - ・処理後の再資源化を明確に示すこと

3. 排出抑制計画

(1) 市民によるごみの発生と排出の抑制・減量化の推進

① 4Rの推進

4R「Refuse（過剰包装等の抑制）、Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）Recycle（再資源化）」を推進します。

【具体的推進方策】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 市報による啓発 | <input type="checkbox"/> ポスターによる啓発 |
| <input type="checkbox"/> 「ごみ減量・リサイクル懇談会」の開催 | <input type="checkbox"/> ホームページでの広報 |
| <input type="checkbox"/> 「リサイクルおおいた」による啓発 | <input type="checkbox"/> エコクッキング講習会の実施 |
| <input type="checkbox"/> 我が家のリフォーム作品展の開催 | <input type="checkbox"/> 大分エコライフプラザでの啓発 |
| <input type="checkbox"/> 各種イベントを利用した啓発 | <input type="checkbox"/> 「まちづくり出張教室」での啓発 |
| <input type="checkbox"/> ごみ減量掲示板による啓発 | |

② 分別の徹底

ごみ減量・リサイクルのため、正しく分別して排出することを徹底します。

【具体的推進方策】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 市報・ホームページ等による情報提供 | <input type="checkbox"/> 「リサイクルおおいた」による啓発 |
| <input type="checkbox"/> 大分エコライフプラザでの啓発 | <input type="checkbox"/> 各種イベントを利用した啓発 |
| | <input type="checkbox"/> 「まちづくり出張教室」での啓発 |

③ 生ごみ処理容器等の使用

ごみ減量・リサイクルのため、正しく分別して排出することを徹底します。

【具体的推進方策】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 市報による啓発 | <input type="checkbox"/> 大分エコライフプラザでの啓発 |
| <input type="checkbox"/> ホームページでの広報 | <input type="checkbox"/> 「リサイクルおおいた」による啓発 |
| <input type="checkbox"/> 生ごみ処理機器の購入補助制度の周知 | <input type="checkbox"/> 各種イベントを利用した啓発 |
| <input type="checkbox"/> 生ごみ処理容器（コンポスト・ボカシ）貸与事業の周知 | <input type="checkbox"/> 段ボールコンポスト事業の周知 |
| | <input type="checkbox"/> 「ごみ減量・リサイクル懇談会」での周知 |
| | <input type="checkbox"/> 「まちづくり出張教室」での啓発 |

④ 生ごみ排出時のひと絞り

生ごみのひと絞りの定着を図り、減量を推進します。

【具体的推進方策】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 市報による啓発 | <input type="checkbox"/> 各種イベントを利用した啓発 |
| <input type="checkbox"/> 「リサイクルおおいた」による啓発 | <input type="checkbox"/> ホームページでの広報 |
| <input type="checkbox"/> 「ごみ減量・リサイクル懇談会」の開催 | <input type="checkbox"/> 大分エコライフプラザでの啓発 |
| <input type="checkbox"/> 「生ごみのひと絞り」モニター事業の実施 | <input type="checkbox"/> 「まちづくり出張教室」での啓発 |

(2) 事業者によるごみの発生と排出の抑制・減量化の推進

① 排出事業者への指導の強化

事業系廃棄物の発生と抑制・減量化のため排出事業者に対して、適正な分別方法等の啓発と指導を行います。

【具体的推進方策】

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ○市報、ホームページ等による情報提供 | ○排出事業者向けチラシの配布 |
| ○施設搬入検査等による収集運搬業者への指導 | ○「事業系廃棄物の減量・適正処理の手引き」の活用 |

② 大規模事業所ごみ減量推進事業の推進

減量計画書の提出やその進行状況の確認など指導を徹底し、大規模事業所のごみ減量を推進します。

【具体的推進方策】

- | | |
|------------------|-----------------|
| ○ホームページでの広報 | ○進行状況の確認及び個別指導 |
| ○「リサイクルおおいた」での広報 | ○ごみ減量推進優良事業所の表彰 |

③ エコショップ認定事業の推進

認定事業所の広報を行い、事業の普及・拡大に努めます。

【具体的推進方策】

- | | |
|------------------|-----------------|
| ○市報による広報 | ○事業者に対する制度の周知 |
| ○「リサイクルおおいた」での広報 | ○認定事業所の拡大 |
| ○ホームページでの広報 | ○エコショップ優良事業所の表彰 |

④ 流通・販売業者による過剰包装の自粛

過剰包装の自粛を働きかけます。

生鮮食料品等のばら売り、裸売りの促進を事業者に働きかけます。

【具体的推進方策】

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| ○消費者団体との意見交換 | ○エコショップ認定を通じた働きかけ |
| ○商店街等の団体及び量販店等との意見交換及び実施依頼 | ○ホームページでの広報 |

⑤ 業務用生ごみ処理機等の使用による生ごみの排出抑制

業務用生ごみ処理機等の使用による減量を事業者に求めていきます。

【具体的推進方策】

- | |
|--|
| ○ホテル・旅館業界及び食品関連事業者等へ効果的に啓発できる方法等の調査・研究 |
|--|

(3) 再使用・再生品の利用促進

① 不用品を再使用・再利用の活動の支援

フリーマーケットの開催やリサイクルショップ等の情報提供を行い、活動団体を支援します。

【具体的推進方策】

- 各種イベントを利用した啓発
- フリーマーケットの官・民とのタイアップ
- 「リサイクルおおいた」「ホームページ」及びネットワーク化の検討
- 大分エコライフプラザでの開催と啓発
- 大分エコライフプラザによる情報提供

② 自転車・家具の再利用

ごみとして収集した家具や自転車のうち、再利用可能なものを再生し、大分市及び由布市の市民に無料で差し上げます。

③ 古着の再使用

きれいな衣類の引き受けを行い、希望する大分市及び由布市の市民に無料で差し上げます。

【具体的推進方策】

- 大分エコライフプラザにおける事業実施
- 生活文化展での実施
- 「リサイクルおおいた」、「ホームページ」による情報提供

(4) ごみ処理費用の軽減と適正負担の確保

① 家庭ごみの適正負担

ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るため、家庭ごみ有料化の導入について検討します。

【具体的推進方策】

- 1 2分別収集の進捗状況の検証
- 行政コストの検証
- ごみの削減効果の検証
- 他都市の状況把握
- ごみの排出量や処理費用についての説明会の実施

(5) 環境教育・学習の充実

① 大分エコライフプラザの運営

地球温暖化等の環境問題を学習し、循環型社会の形成に向けた市民一人ひとりの取組みを行うための活動拠点として活用します。

【具体的推進方策】

- リサイクルの実践等の体験学習
- フリーマーケットの開催
- 施設見学会の実施

② 自主的環境教育・学習の推進及び支援

情報の提供や講師派遣等の活動支援を行います。

【具体的推進方策】

- 市民、事業者による自主的学習会の開催の推進
- 市職員の講師派遣

③ 小・中学校におけるごみ・環境教育の充実

小・中学校における地球温暖化等の環境問題を含めた「ごみ・環境教育」の充実を図ります。

【具体的推進方策】

- 小・中学校一貫した「ごみ・環境教育」の実施
- 環境教育副読本「わたしたちと環境」のホームページ掲載及び、市内小学校(4.5.6年生)への提供

④ ごみに関する情報の提供

市民がごみ問題を身近に感じるための、ごみに関する情報を積極的に提供します。

【具体的推進方策】

- 広報計画の作成
- 市報・ホームページ・新聞・テレビ・ラジオ
- 「リサイクルおおいた」・各種パンフレットを活用した情報の提供
- 掲示板によるごみの排出量等の公開
- 大分エコライフプラザでの情報の提供

4. 再資源化計画

(1) 家庭ごみのリサイクルの推進

① 分別の徹底・啓発活動の充実

分別の徹底と排出モラルの向上を図るための効果的な啓発活動を行います。

【具体的推進方策】

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| ○市報・ホームページ・「リサイクルおおい
た」による啓発 | ○各種イベントを利用した啓発 |
| ○「ごみ分別事典」の配布 | ○分別区分変更等に伴う自治会等での啓発 |
| ○クリーン推進員との連携及び職員による
ごみステーションでの分別指導 | ○アパート等への啓発チラシの配布 |
| | ○資源物の持ち去り行為の防止パトロール
の実施 |
| | ○大分エコライフプラザによる啓発 |

② 分別収集の実施

分別の徹底を図り、収集量の増加に向けた取組みを行います。

対象品目（資源物）

缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、
新聞類・その他紙類・布類、蛍光管・電球・水銀体温計・乾電池

【具体的推進方策】

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| ○市報・ホームページ・「リサイクルおおい
た」による啓発 | ○各種イベントを利用した啓発 |
| ○「ごみ分別事典」の配布 | ○分別区分変更等に伴う自治会等での啓発 |
| ○クリーン推進員との連携及び職員による
ごみステーションでの分別指導 | ○アパート等への啓発チラシの配布 |
| | ○資源物の持ち去り行為の防止パトロール
の実施 |
| | ○大分エコライフプラザによる啓発 |

③ 有価物集団回収運動

有価物の集団回収を促進します。

【具体的推進方策】

- | | |
|----------|------------|
| ○優秀団体の表彰 | ○廃食用油回収の実施 |
|----------|------------|

④ 牛乳パック回収事業

回収箇所の拡充方法や効果的な回収方法を研究するとともに、資源化に向けた取組みを進めます。

【具体的推進方策】

- 各校区公民館等、回収ボックス設置が可能な場所の調査及び回収状況の検証

⑤ 資源物の持ち去り行為の禁止

ごみステーションに出された資源物の持ち去り行為を禁止します。

【具体的推進方策】

- 持ち去り行為を禁止する条例の制定
(平成 24 年 3 月 27 日施行)
- 「リサイクルおおいた」による啓発
- 引取業者への協力依頼
- 情報提供によるパトロール・指導

⑥ 使用済小型電子機器等の再資源化事業

使用済小型電子機器等の再資源化に向けた取組みを行います。

【具体的推進方策】

- 大分県レアメタルリサイクル検討会議への参加
- 他都市の状況等調査
- 使用済小型電子機器等のリサイクルシステムの構築に向け検討

(2) 事業系ごみのリサイクルの推進

① 事業系廃棄物の再製品化事業の推進

自主的なリサイクル活動を推進するための支援策や公共施設におけるリサイクル方法の検討を行います。

【具体的推進方策】

- 食品残渣のリサイクル状況の把握

② 啓発活動の充実

ごみ減量・リサイクルに関する事業者意識の高揚を図るため、啓発活動を行います。

【具体的推進方策】

- 各事業団体との意見交換
- 啓発活動計画の作成
- 紙類の大量排出事業者などへの啓発
- 各事業団体への啓発チラシの配布依頼
- 古紙類の清掃工場への搬入禁止の啓発

③ 剪定枝等のリサイクル

施設整備や搬入条件、破碎したチップの利用方法や施設整備を検討します。

【具体的推進方策】

- 佐野清掃センター持込分の鬼崎埋立場への誘導及び再資源化

④ 事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による分別収集

事業系一般廃棄物の分別収集の実施及び再資源化の促進について理解と協力を求めます。

【具体的推進方策】

- 許可業者遵守事項説明会開催時での指導
- リサイクルできる紙類、木くず類、動植物性残さのリサイクル施設への誘導

⑤ 公共施設からの資源物回収

分別の徹底や資源物の品目の拡大等に行政自らが積極的に取組み、その成果を各事業所へ波及させます。

【具体的推進方策】

- 大分市エコオフィス推進本部及びごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会等における資源物の品目拡大等の検討
- 事業者との懇談会等により取組状況の紹介及び、分別の徹底や品目の拡大の検討

(3) リサイクル施設の整備

① 民間リサイクル施設の整備

民間活力を利用した事業系ごみを対象としたリサイクル施設の整備を進めます。

【具体的推進方策】

- 事業系一般廃棄物のリサイクルを行う事業者に対する施設設置許可及び処分業の許可による施設整備の推進
- 資源化が可能な廃棄物に対応できる民間施設の整備についての検討

(4) リサイクルシステムの整備

① 事業系一般廃棄物の資源化ルートの整備

事業系一般廃棄物の分別区分を明確にするとともに、リサイクルルートの整備を進めます。

【具体的推進方策】

- 事業系一般廃棄物の効率的な資源化方法の検討

② 資源物の分別収集の拡大

資源化を図るため、分別収集の拡大を検討します。

【具体的推進方策】

- 分別収集の拡大に向けた、収集運搬方法や対象品目の選択等具体的課題の整理

③ リサイクル製品の販売店の普及・拡大

リサイクル製品を取り扱う販売店の普及・拡大に努め、消費者への情報提供を行います。

【具体的推進方策】

- リサイクル製品・販売店の把握
- 市報、ホームページ、「リサイクルおおい
た」での情報提供の検討
- 事業者・消費者団体との意見交換

(5) 各種リサイクル法への対応

① 容器包装リサイクル法

分かりやすい分別の啓発や効率的な収集運搬方法の検討を行います。

【具体的推進方策】

- 1 2 分別の実施後の具体的課題の整理と検討

② 家電リサイクル法

不法投棄の防止に努め、リサイクルのための啓発を行い、制度の定着を図ります。

【具体的推進方策】

- 不法投棄防止月間行事での広報活動
- 「リサイクルおおいた」による啓発

③ 建設リサイクル法

制度の周知・定着を図ります。

【具体的推進方策】

- 市報等での広報による制度の周知

④ 食品リサイクル法

食品関連事業者による食品廃棄物の再生利用を促進します。

【具体的推進方策】

- 実態の把握
- 効果的な啓発活動の検討と実施

⑤ 自動車リサイクル法

制度の周知及び指導の徹底を図り、リサイクル及び適正処理を進めます。

【具体的推進方策】

- 市報等での広報による制度の周知
- 引取業者及びフロン回収業者の指導
- 解体業者及び破碎業者の指導

⑥ 資源有効利用促進法

パソコン・二次電池等指定再資源化製品が適正な回収ルートで排出され、確実にリサイクルされるよう啓発活動を進めます。

【具体的推進方策】

- 家庭系パソコンリサイクル制度の周知

⑦ グリーン購入法

行政自らが積極的にリサイクル製品の購入に取り組むとともに、各事業所への啓発に努めます。

【具体的推進方策】

- コピー用再生紙（古紙100%）の継続使用
- リサイクル製品の優先的な導入
- 事業者との懇談会等での市の取組状況の紹介

（6）その他リサイクルへの対応

① 二輪車（バイク）リサイクル

製造事業者及び輸入業者が自主取組として始めた「二輪車（バイク）リサイクル」に協力し、制度の定着を図ります。

【具体的推進方策】

- 「二輪車リサイクルシステム」の周知

② FRP船リサイクル

製造事業者等が自主的にはじめた「FRP（ガラス繊維強化プラスチック）船リサイクル」に協力し、制度の定着を図ります。

【具体的推進方策】

- 制度の周知

5. 収集運搬計画

(1) 計画収集区域

市内全域

(野津原地区は、一部事務組合による取扱いとします。)

(2) 分別区分と目標計画収集量

(単位：トン)

分別区分	燃やせるごみ	燃やせないごみ (※1)	缶・びん	ペットボトル	プラスチック製 容器包装	新聞類	その他紙類	布類	水銀体温計	電球	蛍光管	乾電池類
目標 計画収集量	70,048	7,009	5,644	1,869	3,531	18,255			318			

(※1) 大型・粗大ごみ・アスベスト含有家庭用品等を含む

(3) 排出マナーの向上と効率的な収集運搬体制の整備

① 再資源化計画に対応できる収集運搬体制の確立

排出場所や排出方法、収集頻度を検討し再資源化計画に対応できる効率的な収集運搬体制の確立を図ります。

【具体的推進方策】

- 現行の分別区分の課題の整理
- 排出場所・排出方法・収集頻度等の検討

② 安全で適正な収集運搬体制の確立

車両火災を防止するため、安全で適正な収集運搬体制の確立を図ります。

【具体的推進方策】

- スプレー缶類とライター類の分別収集の実施
- 安全性の確保及び適正な収集運搬体制の確立

③ 排出マナーの向上に向けた啓発活動

清掃事業所の職員と市民との対話、ごみステーションにおける排出指導、クリーン推進員制度の周知等により、排出マナーの向上を図ります。

【具体的推進方策】

- 市報・「リサイクルおおいた」による啓発
- アパート等への戸別ビラ配布
- クリーン推進員との協働によるごみステーションでの排出指導
- アパート管理会社・不動産会社・大学との連携
- 引火の恐れがあるものは安全性が確認できるときの排出指導
- 「ごみ分別事典」の配布
- 「ごみ分別クイック講座」(DVD)の活用

④ 収集運搬許可業者への指導の強化

収集運搬許可業者に対して、廃棄物の減量及び適正処理を行うために、廃棄物処理法、条例、規則、関係法令等を必ず遵守するよう指導します。また、悪質な業者に対しては、罰則を適用します。

【具体的推進方策】

- 許可業者遵守事項説明会の開催
- 施設搬入物検査による指導
- 許可証の交付時に遵守事項の説明
- 悪質業者への行政指導、行政処分の適用

⑤ 無許可業者への指導の強化

無許可で収集運搬業を行っている業者に対して指導をします。

【具体的推進方策】

- 監視員等による情報提供
- 市報、ホームページによる啓発

⑥ 越境ごみ阻止の強化

越境ごみの流入・流出を阻止します。

【具体的推進方策】

- 収集運搬業許可業者への指導
- 展開検査による指導の強化
- 近隣の市町村との連携・情報の共有

(4) 市民ニーズと環境に配慮した収集運搬体制の整備

① 大型・粗大ごみの収集制度の見直し

大型・粗大ごみの収集手数料について、分かりやすく、利用しやすい制度を検討します。

【具体的推進方策】

- 他都市の制度の調査

② 生活介助を要する市民への収集支援

福祉関係団体等と連携を図り、収集支援システム構築の研究を進めます。

【具体的推進方策】

- 他都市の収集支援策の調査

③ 在宅医療廃棄物の収集運搬体制の構築

注射針以外の在宅医療廃棄物の収集運搬体制の構築に向けて検討します。

【具体的推進方策】

- 医療関係機関との連携
- 他都市の収集体制の調査

④ 収集車両への低公害車、省エネルギー車の導入

排気ガスによる環境負荷を軽減するために、低公害車や省エネルギー車を積極的に導入します。

6. 中間処理・最終処分計画

(1) 計画中間処理量（広域を除く）

(単位：トン)

区 分	処理量
可燃物・不燃物処理量	1 2 4, 6 3 7
可燃物処理量	1 1 4, 3 1 7
不燃物処理量	1 0, 3 2 0
焼却量	1 0 0, 2 0 7
可燃物焼却量	9 5, 6 5 7
不燃物焼却量	4, 5 5 0
埋立量	5, 8 8 2
焼却後埋立量	1, 8 5 4
直接埋立量	2, 8 6 0
破碎後埋立量	1, 1 6 8
資源化量	1 8, 5 4 8
焼却後資源化量	1 6, 8 0 6
破碎後資源化量	1, 0 5 1
剪定枝等	6 9 1

(2) 安定した処理体制の確保

① 中間処理施設の計画的な整備

適正かつ安定した管理、運営に努めるとともに、計画的な施設整備の検討を行います。

【具体的推進方策】

- 各施設の定期的な点検や整備の実施 ○老朽化の進んだ施設の把握
- 延命化施策の実施

② 広域市との連携

不燃ごみ・資源物等の広域処理について検討するとともに、関係市との連携体制の強化に努めます。

【具体的推進方策】

- ごみ減量・リサイクル促進のための統一的な取組体制の確立
- 定期的な協議の実施

(3) 資源化処理の推進

① 廃棄物エネルギーの利用

ごみ発電等を施設内で有効活用するとともに、余剰電力は電力会社へ売却します。

【具体的推進方策】

- 施設内消費電力の節電に努めることによる売電量の増加
- 既存施設における余熱利用の実施

(4) 計画最終処分量

(単位：トン)

処分内容 処分施設	最終処分量	左 の 内 訳			
		直接埋立	破碎後埋立	焼却残渣	広域市ごみ
鬼崎埋立場	6, 0 4 4	2, 6 8 6	1, 1 6 8	1, 8 5 4	3 3 6
佐野清掃センター	1 7 4	1 7 4	0	0	0
合 計	6, 2 1 8	2, 8 6 0	1, 1 6 8	1, 8 5 4	3 3 6

(5) 最終処分場の延命化

① 最終処分量の減量化

最終処分場の延命化を図るため、埋立処分量の減量化方策の検討を行い、有効な手段から順次実施します。

【具体的推進方策】

- 排出抑制・再資源化のより一層の推進による中間処理量の減量化
- 金属類等の有価物回収の徹底
- 民間処分場の活用
- 飛灰・焼却灰の再資源化

7 生活排水の処理計画

(1) 生活排水処理の目標

今後、都市化された地域及び都市化が見込まれる地域では公共下水道を、それ以外の地域については合併処理浄化槽をそれぞれ計画的に整備することにより、生活排水処理の一層の推進を図るものとし、生活排水処理の目標を表1のように設定します。

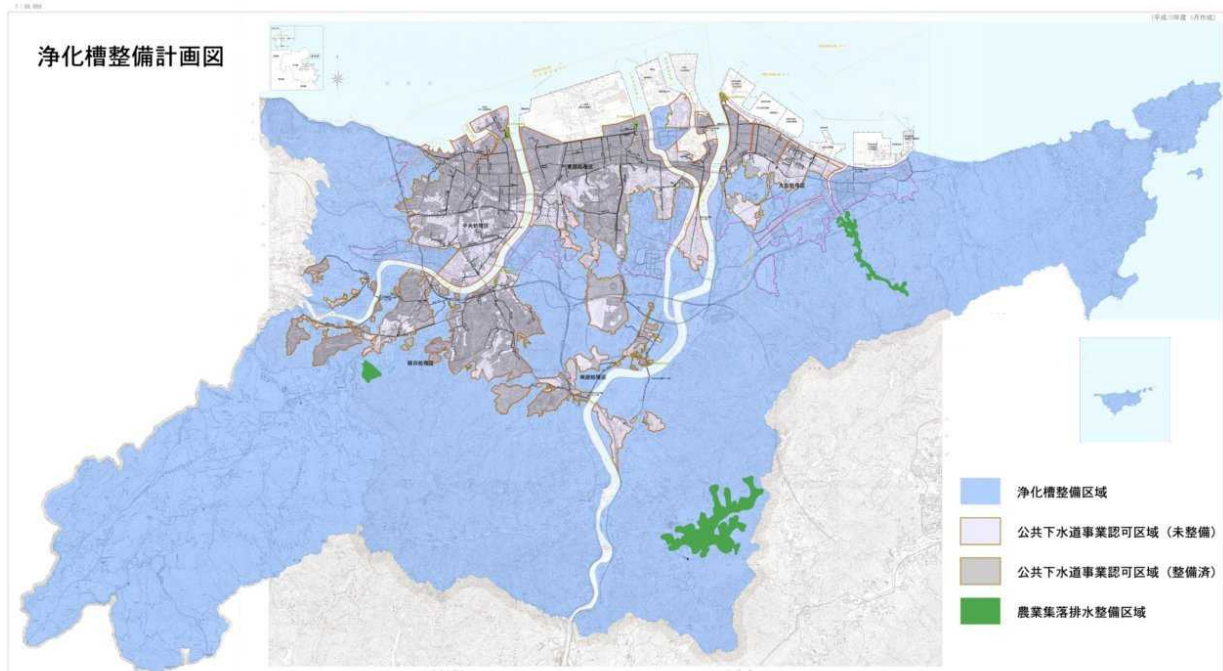
表1 生活排水処理形態別人口の目標（単位：人）

	H18 (実績)	増減	H24 (目標)
1. 計画処理区域内人口（行政人口）	464,018	9,096	473,114
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	296,266	41,799	338,065
(1) コミュニティプラント	0	0	0
(2) 合併処理浄化槽	86,772	1,962	88,734
(3) 公共下水道	207,858	39,589	247,447
(4) 農業集落排水施設	1,636	248	1,884
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口（単独処理浄化槽）	147,752	△26,584	121,168
4. 非水洗化人口	20,000	△6,119	13,881
5. 計画処理区域外人口	0	0	0

(2) 生活排水を処理する区域

生活排水を処理する区域は大分市全域（野津原地区は一部事務組合による）とします。

図1 生活排水を処理する区域（大分市全域）



8 し尿・汚泥の処理計画

(1) 収集運搬・処理体系

本市から発生するし尿・浄化槽汚泥は、大洲園処理場及び由布大分環境衛生センターにおいて全量処理され、処理水は大分川に放流されています。次に収集運搬・処理体系図を示します。

図 2-1 収集運搬・処理体系図（大分地区・佐賀関地区）

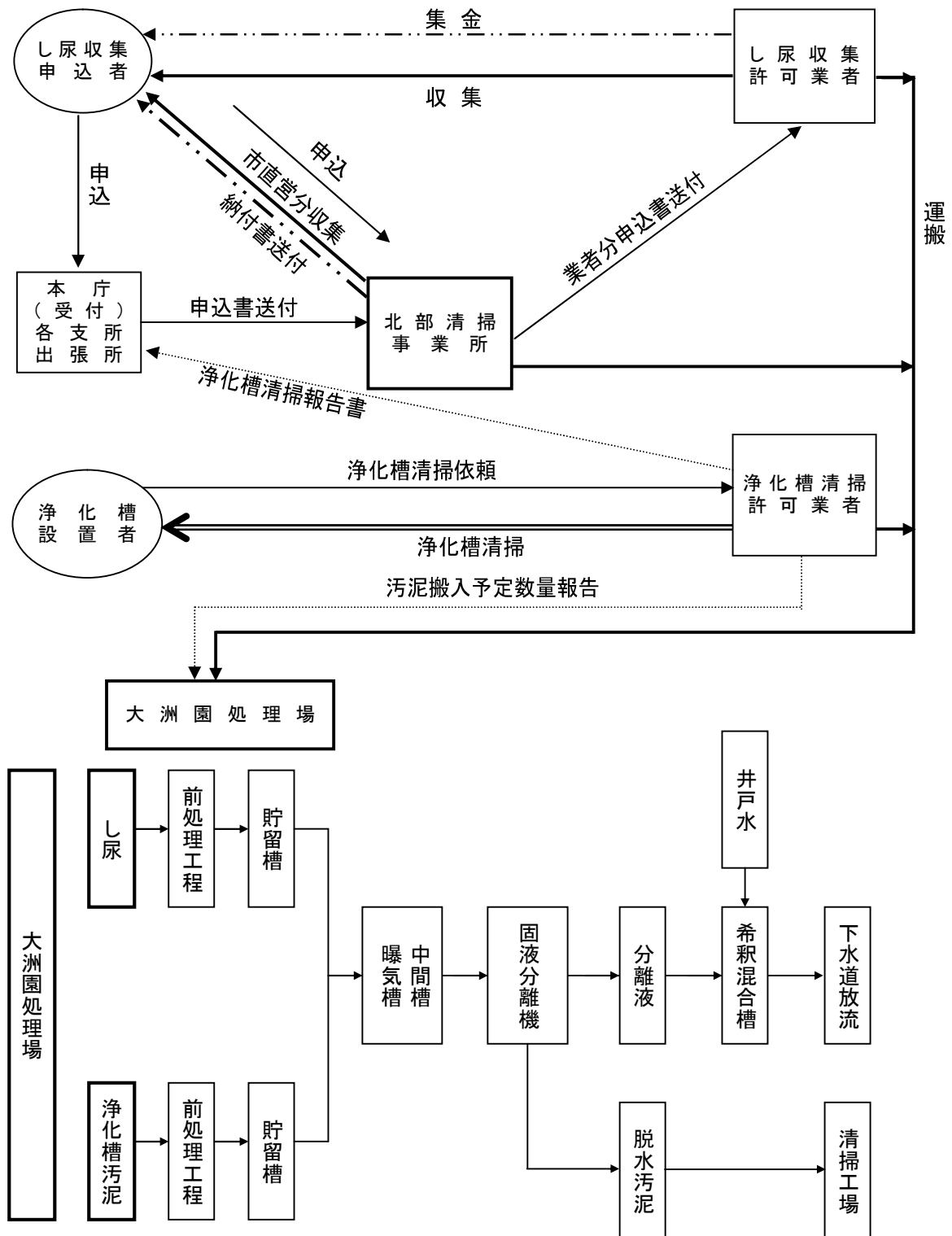
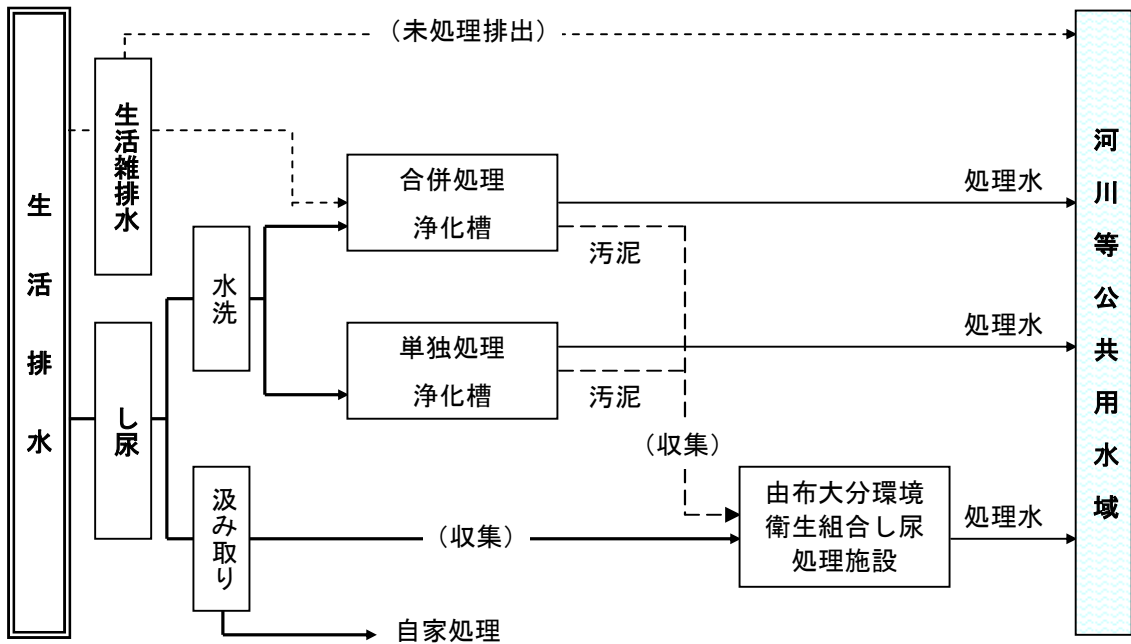


図 2-2 収集運搬・処理体系図（野津原地区）



(資料：由布大分環境衛生組合 一般廃棄物処理基本計画)

(2) し尿処理手数料

し尿の処理手数料は、「大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第25条に基づき徴収しています。処理手数料は表2に示すとおりです。

表 2 し尿の処理手数料

区分		手数料
し尿	定額制によるもの	世帯員1人につき 月額 310円 くみ取回数が1月に1回を超える場合は、その超える回数 1回につき 620円
	従量制によるもの	18リットルにつき 155円

備考

- 1 し尿の手数料で定額制によるものは、一般世帯（次項に掲げるものを除く。）とする。
- 2 し尿の手数料で従量制によるものは、飲食店、官公署、事業所その他これらに類するもの並びに一般世帯のうち次の各号のいずれかに該当する便槽を有する世帯とする。
 - (1) 不定期又は臨時のくみ取を必要とする便槽
 - (2) 居住者以外の者が居住者と共用する便槽
 - (3) 雨水、洗水の流入、湧水等により、くみ取量が世帯人員に比して著しく多い便槽
 - (4) 構造上、水を使用する形式の便槽
 - (5) その他市長が必要と認める便槽

(3) 収集運搬計画

ア 基本方針

し尿・浄化槽汚泥の収集運搬業務は、市民の清潔で快適な生活環境を維持するうえで、なくてはならない重要な行政サービスです。また、し尿処理において収集運搬業務は、最も処理費用を要する部門でもあります。したがって、公共下水道の普及に伴うし尿・浄化槽汚泥の収集量の変化を勘案したうえで、効率的な収集体制の整備に努めることとします。

イ 収集運搬の現況

し尿については、本市直営と許可業者が、原則として月1回の定期収集を実施しており、各収集エリアは完全地域割となっています。浄化槽汚泥については、許可業者のみの収集となっており、浄化槽の清掃時に収集を行っています。

野津原地区は、由布大分環境衛生組合が許可する業者により収集運搬を行っています。

ウ 収集運搬の方法

し尿・浄化槽汚泥の収集運搬の方法は、原則として現状どおりとしますが、今後、下水道の面整備が進むことにより、下水道の普及が見込まれることから、収集運搬業務の効率化を図るため、許可業者の体質改善や収集車両の減車、協業化を指導していくものとします。

エ 収集運搬機材及び今後の整備計画

し尿の収集運搬は、将来的にし尿量の大幅な減少が見込まれますが、月1回の収集頻度を確保するとともに、収集区域の縮小と収集量の減少を十分に勘案し、必要車両台数を調整することとします。

浄化槽汚泥については、発生量の動向を見極めながら、法令によって定められた汚泥の引き抜き清掃回数を勘案し、安定的に収集運搬業務が遂行できる車両台数を確保するよう許可業者に指導するものとします。

表4 収集運搬体制（し尿・直営）

し尿収集直営車両（平成24年3月31日現在）

車種	積載量（ト）	台数	車種別計
バキューム車	1.80	3台	6台
	1.80（予備車）	1台	
	0.35	1台	
	0.35（予備車）	1台	

し尿収集運搬許可業者（平成24年3月31日現在）

業者名	住所	車両台数	従事者数
(株)大分環整総業公社	大分市大津町1丁目18番26号	3台	10人
(有)大分中央環境	大分市三佐1丁目1番5号	1台	6人
河野興業(有)	大分市大字細555番地の4	1台	3人
(有)新川衛生社	大分市大字三芳1249番地の2	1台	3人
(有)大豊環境	大分市西新地1丁目5番12号	3台	6人
(有)大清	大分市萩原4丁目4番14号	3台	5人
(有)大和環境美化産業	大分市古ヶ鶴2丁目4番5号	2台	6人
(株)佐賀関環境	大分市大字佐賀関2232番地の49	4台	6人
合計		18台	45人

大分地区・佐賀関地区のみ、野津原地区は由布大分環境衛生組合が許可する業者による

浄化槽清掃業・浄化槽汚泥収集運搬許可業者（平成24年3月31日現在）

業者名	住所	車両台数	従事者数
(有)和泉	大分市乙津港町1丁目10番46号	4台	14人
大分県浄化槽管理舎	大分市新川町1丁目8番40号	2台	2人
(有)大分サニタリー	大分市日岡2丁目3番10号	2台	5人
(有)大分浄化衛生工業所	大分市松原町3丁目5番6号	3台	12人
大分浄化槽管理(株)	大分市大字畑中字素川798番地	5台	29人
(有)岡村環境開発	大分市坂ノ市中央3丁目3番5号	7台	24人
浄化槽工業(有)	大分市下郡南3丁目1番11号	3台	12人
(株)ダイカン	大分市大字下郡1618番地の5	6台	12人
(株)ナナモリ	大分市大字小池原1152番地の1	4台	37人
福喜工業(有)	大分市大字大分5001番地（元町）	5台	19人
(株)府内環境センター	大分市大字丹川1929番地	3台	16人
(有)ミヤ浄化	大分市大字猪野702番地の4	3台	10人
和宏(有)	大分市大字横尾3535番地の1	3台	6人
(有)曲浦産業社	大分市大字佐賀関2232番地の18	4台	10人
合計		54台	208人

大分地区・佐賀関地区のみ、野津原地区は由布大分環境衛生組合が許可する業者による

(4) 中間処理計画

ア 基本方針

し尿・汚泥の中間処理は、今後、下水道の整備が進むにつれて、処理量としては縮小していくことが想定されるものの、アメニティ豊かな都市環境整備には必要不可欠な事項であり、他の生活排水処理施設とあわせて、中間処理施設の適正な整備を図っていくことが必要です。

また、中間処理施設は、都市施設としての位置付けからも、円滑な都市活動と良好な都市環境の保持に努めるため、その機能が十分に発揮されなければなりません。

したがって、他の生活排水処理施設との整合に留意し、効率的な処理体制の確立に努めるとともに、変動するし尿・浄化槽汚泥量に対応した適正な中間処理設備の整備を推進します。

イ 中間処理の現況

し尿は、大洲園処理場のし尿処理工程において処理され、浄化槽汚泥は、同じく大洲園処理場の浄化槽汚泥処理工程において処理されています。

平成17年1月の合併により、大分市が管理するし尿処理場は旧佐賀関町が管理していた関崎清浄園を含め2箇所になりましたが、関崎清浄園のし尿処理施設は建設後31年が経過し、老朽化していたことから、平成19年度に大洲園処理場の処理能力を1日323k1から390k1に増強工事を行いました。これに伴い関崎清浄園し尿処理施設は廃止し、平成20年度より旧佐賀関町のし尿・浄化槽汚泥は大洲園処理場で処理を行っています。

なお、野津原地区のし尿・浄化槽汚泥は、合併前と同様由布大分環境衛生組合の処理施設で処理を行っています。

表5 し尿・浄化槽汚泥処理量の目標（単位：k1/年）

	H18（実績）	増減	H24（目標）
し尿	20,686	△4,293	15,504
浄化槽汚泥	105,121	△9,566	108,137
合計	125,807	△13,859	123,641
1日あたりし尿量(k1/日)	56.68	△11.76	42.48
1日あたり汚泥量(k1/日)	288.00	△26.21	296.27
1日あたり処理量(k1/日)	344.68	△37.97	338.75

※ 野津原地区分を含む

ウ 中間処理の方法

現在、し尿及び浄化槽汚泥（農業集落排水処理施設からの汚泥を含む）については、大洲園処理場において中間処理し、放流基準を満たす良質な水質で放流するとともに、生じた汚泥は脱水後焼却処分しています。また、焼却灰の一部はセメント原料として再資源化しています。

野津原地区のし尿及び浄化槽汚泥については、由布大分環境衛生センターで中間処理を行っています。

大洲園処理場及び由布大分環境衛生センターの概要は以下に示すとおりです。

表 6 - 1 大洲園処理場の概要

所在地	大分市西新地 1 丁目 7 番 3 号
敷地面積	20,587 m ²
施設能力	390 kl/日 し尿 71 kl/日、浄化槽汚泥 319 kl/日
処理方式	下水道放流施設 前処理、前曝気、固液分離、凝集処理、希釈調整、下水道放流し渣及び脱水汚泥：場外搬出処分
総工費	1,481,302,000 円
設計	(株)環境工学コンサルタント
施工	プラント工事 住友重機械・大徳電業特定建設工事共同企業体 建築工事 タナベ・堤特定建設工事共同企業体
工期	平成 12 年 6 月～平成 14 年 3 月
稼働開始	平成 14 年 4 月

表 6 - 2 由布大分環境衛生センターの概要

所在地	由布市挾間町鬼崎 718-1
施設能力	80 kl/日 (既設 45 kl/日、新設 35 kl/日)
処理方式	既設 標準脱窒素処理方式+高度処理 新設 浄化槽汚泥対応型膜分離高負荷脱窒素処理方式+高度処理
工期	既設 着工：昭和 62 年 11 月 竣工：平成元年 3 月 新設 着工：平成 14 年 7 月 竣工：平成 16 年 3 月

(資料：由布大分環境衛生組合 一般廃棄物処理基本計画)

9 住民に対する広報・啓発活動

(1) 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図ります。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用啓発

また、合併処理浄化槽等の増加に伴い、し尿搬入量の減少と汚泥搬入量の増加などの変化に対応し、搬入量に見合った効果的な施設の運転を行うため、老朽化した施設を改良・整備して長寿命化を図り、適正な施設の運転を行います。

(2) 浄化槽維持管理の徹底

浄化槽維持管理の徹底を図るため以下の施策に取り組めます。

- ・ 維持管理のパンフレットの配布
- ・ 維持管理の広報
- ・ 維持管理講習会の開催
- ・ 法定検査受検の広報
- ・ 戸別訪問による指導

ごみ収集車両の火災防止のため、スプレー缶等は穴を開けて、「蛍光管等」の日に出してください

平成24年度 **1** **ごみ収集日程表** 変更点 ペットフード缶は「缶・びん」の日に変わりました お願い ペットボトルのふたは必ずはずしてください

ごみは正しく分別し、収集日の朝8時30分までに45%以内の透明または半透明(無色)の袋に入れて出してください

4月							5月							6月							7月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7				1	2	3	4	5					1	2						1	2
8	9	10	11	12	13	14	6	7	8	9	10	11	12	3	4	5	6	7	8	9	8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21	13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28	20	21	22	23	24	25	26	17	18	19	20	21	22	23	22	23	24	25	26	27	28
29	30						27	28	29	30	31			24	25	26	27	28	29	30	29	30	31				

8月							9月							10月							11月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4						1													1	2	3
5	6	7	8	9	10	11	2	3	4	5	6	7	8	7	8	9	10	11	12	13	4	5	6	7	8	9	10
12	13	14	15	16	17	18	9	10	11	12	13	14	15	14	15	16	17	18	19	20	11	12	13	14	15	16	17
19	20	21	22	23	24	25	16	17	18	19	20	21	22	21	22	23	24	25	26	27	18	19	20	21	22	23	24
26	27	28	29	30	31		23	24	25	26	27	28	29	28	29	30	31				25	26	27	28	29	30	

12月							1月							2月							3月							
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
						1																					1	2
2	3	4	5	6	7	8	6	7	8	9	10	11	12	3	4	5	6	7	8	9	3	4	5	6	7	8	9	
9	10	11	12	13	14	15	13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	10	11	12	13	14	15	16	
16	17	18	19	20	21	22	20	21	22	23	24	25	26	17	18	19	20	21	22	23	17	18	19	20	21	22	23	
23	24	25	26	27	28	29	27	28	29	30	31			24	25	26	27	28			24	25	26	27	28	29	30	
30	31																				31							

ごみは決められたステーションに出しましょう **生ごみは水切りをしましょう**

国保年金課 TEL 534-6111・内線1348~1350、1352 (国民健康保険税は納期内に納めましょう) 納税は便利な口座振替で

家庭ごみの正しい分別と出し方 燃やせるごみは可燃物ステーションに、それ以外の資源物等は資源物ステーションに出してください

燃やせるごみ (可燃物)

生ごみ、紙おむつ、食品、プラスチックの容器包装 (資源プラ)、PET、ペットボトルのふた、蛍光管等、スプレー缶、家電、家具、自動車部品、その他燃やせるもの

50cm以内の木切・板切れ、木工製品

45%以内の袋に入るもの

次のごみは45%のごみ袋 (2袋以内) で金曜日に出してください

- 30cm以内の寝具や雑草、購入した服、汚れた衣類、布類
- レフトシューズ、ラップ、チューブ類

燃やせないごみ (不燃物)

アスベスト含有
コンクリート、石膏ボード、セメント、珪藻土、繊維強化プラスチック (FRP) 等

家庭用品を含む
刃物類、電池類、ガスマシ、電圧100V以上の電気機器、電子レンジ、炊飯器、化粧品のびん、プリンター

それぞれ別々の袋に入れてください
釘、鉛筆、電線、水筒、掃除機、電圧100V以下の電気機器、ライター、水筒、缶、蓋、切替、壊れたカセットテープ、壊れたおもちゃ、壊れたおもちゃの部品、壊れたおもちゃの部品、壊れたおもちゃの部品

スプレー缶類
穴を開けてください

蛍光管等

穴を開けてください

ごみステーションに出せないもの

処分方法の詳細はごみ分別マニュアルをご覧ください

リサイクル対象品

プラコップ、紙おむつ、食品、プラスチックの容器包装 (資源プラ)、PET、ペットボトルのふた、蛍光管等、スプレー缶、家電、家具、自動車部品、その他燃やせるもの

販売店等に引き取ってもらうもの

冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコン

犬・猫等の死体

委託業者が収集します (業者名) 有共同企業 TEL 592-0371 (受付時間) 平日及び土曜日8:30~16:00 (ただし12月~13月を除く) (収集料金) 1体につき、1,020円 (ただし殺処分費は別)

有料収集

大型家具・引越に伴う一時的な多量のごみは有料収集します
事前の申込みが必要
品目をお伺いして料金を決定します (最低料金1,950円)
詳細は 各清掃事業所へお問合せください
雑物の中からのはずしは出来ません
屋外の収集しやすい場所へ出してください

処理施設への持込み

次のとおり処理施設へ持込みができます

品目	可否	備考
可燃物	○	● 収入日: 平日及び土曜日 8:30~16:30 (12月~13月を除く) 休日についてはお問合せください
不燃物	○	● 料金: 50kg未満は無料 50kg~100kgは350円 100kgを超えると20kg毎に70円加算
資源物	○	● 金は半量にして ● U-30mm以下のプラスチック類は処理センターへ ● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内
ペットボトル	○	● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内
家電	○	● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内
蛍光管等	○	● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内
スプレー缶	○	● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内
その他	○	● 鋭利なものを20cm以内、鋭利なものを70cm以内

ごみ収集についての問合せ及び有料収集の申込み

清掃業務課 (TEL) 568-5763 (FAX) 567-5860
中央清掃事業所 (TEL) 569-5184 (FAX) 568-2617
東部清掃事業所 (TEL) 523-0322 (FAX) 523-0323
西部清掃事業所 (TEL) 541-5473 (FAX) 541-6477

ごみ処理・リサイクルについての問合せ

清掃管理課 (TEL) 537-5687 (FAX) 534-6252

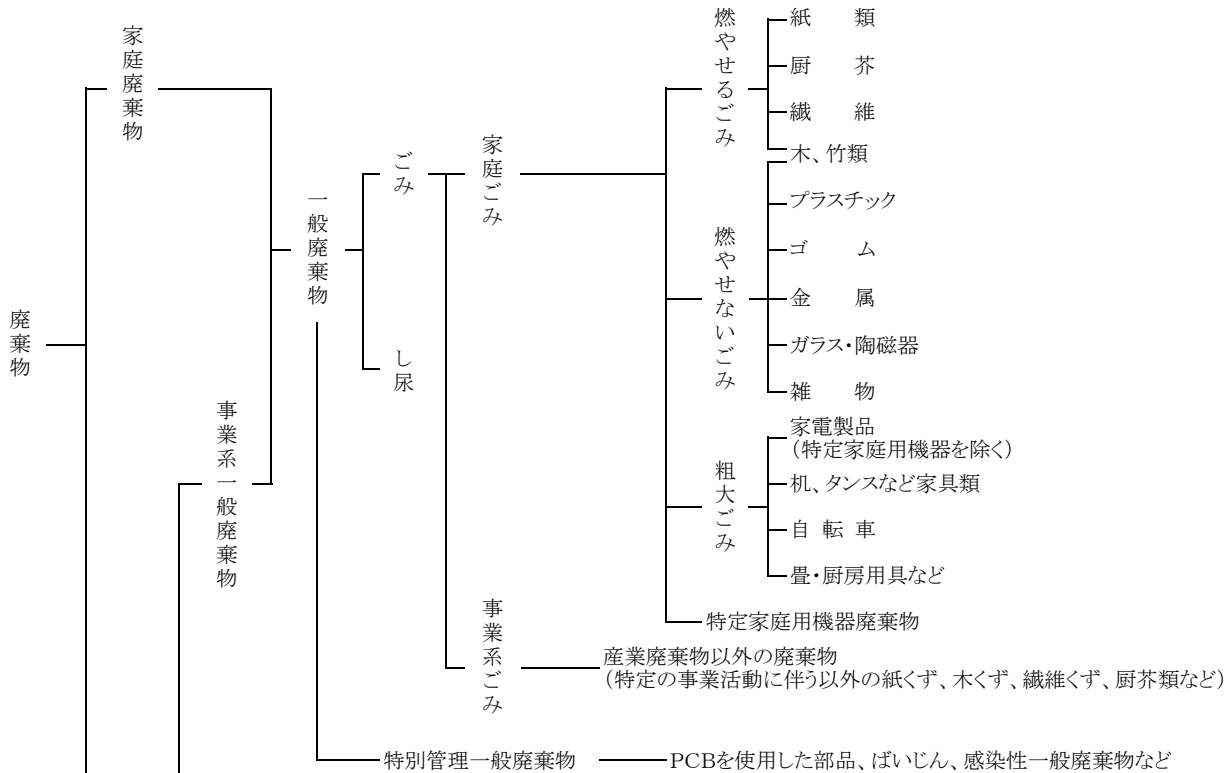
ごみ処理施設についての問合せ

清掃施設課 (TEL) 537-5659 (FAX) 536-4487

ごみの持込みのできる市の処理施設

佐野清掃センター (TEL) 593-4047 (FAX) 593-3807
福宗塚センター (TEL) 588-0113 (FAX) 588-1832

廃棄物の分類



あらゆる事業活動に伴うもの	1. 燃え殻	石炭がら、焼却炉の残灰、炉清掃の排出物など
	2. 汚泥	工場排水処理や製造工程で排出される泥状のもの
	3. 廃油	潤滑油・洗浄油などの不要になったもの
	4. 廃酸	廃硫酸、廃塩酸、各種有機廃酸類など酸性の廃液
	5. 廃アルカリ	廃ソーダ液、金属石けん液などアルカリ性の廃液
	6. 廃プラスチック類	合成樹脂くず、合成繊維くず、合成ゴムくずなど
	7. ゴムくず	天然ゴムのくず
	8. 金属くず	鉄鋼、非鉄金属の研磨くず、切削くずなど
	9. ガラスくず及び陶磁器くず	ガラスくず、耐火レンガくず、陶磁器くずなど
	10. 鉱さい	鋳物廃砂、高炉・平炉・電気炉など残さい、不良鉱石など
	11. がれき類	工作物の除去に伴って生じたコンクリート片など
	12. ばいじん	工場や焼却施設の排ガス処理で得られるばいじん
特定の事業活動に伴うもの	13. 紙くず	紙製造業、紙加工品製造業、出版業、印刷加工業、などの特定の業種から排出される紙くず
	14. 木くず	工作物の除去に伴って生じた木くず、木材・木製品製造業、家具製造業、パルプ製造業など特定の業種から排出される木くず
	15. 繊維くず	繊維製品製造業以外の繊維工業から排出される天然繊維くず
	16. 動植物性残渣	食品製造業、医療製造業、香料製造業で原料として使用した動植物に係る固形状の不要物
	17. 動物系固形不要物	と畜場における獣畜のと殺・解体時及び食鳥処理場における食鳥の処理時に排出される固形状の不要物
	18. 動物のふん尿	畜産農業から排出されるふん尿
	19. 動物の死体	畜産農業から排出される家畜の死体
20. 13号廃棄物	以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので、上記の産業廃棄物に該当しないもの	
21. 輸入された廃棄物	航行廃棄物、携帯廃棄物を除く外国から輸入された全ての廃棄物	

特別管理産業廃棄物 ————— pH2以下・pH12.5以上の廃酸・アルカリ、感染性産業廃棄物、廃石棉など

大分市清掃事業年表

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
明治	33. 4	・汚物掃除法施行		
	44. 4	・大分市制施行		
大正	6.		・簡易焼却炉設置	
昭和	5. 5	・汚物掃除法改正	駄の原ごみ焼却場完成 (岩本式焼却炉800貫/日)	・市町村に汲取りの義務化
	29. 4	・清掃法制定		・直営と許可業者を明文化し従量制を実施 料金 3斗 25円 1斗5升 15円
	12		・特別清掃地区と季節的清掃地区を定める	
	31. 3		・鶴崎ごみ焼却場完成 (7.5t/8H)	
	36. 7		・羽根山埋立地開設 (5,656㎡)	
	37. 12			・今津留し尿処理場完成 (54kℓ/日)
	38. 3	・6市町村合併、新大分市発足		
	7	・民生部清掃課設置		
	39. 1	・大分地区新産業都市に指定される		
	3	・大分市清掃施設条例制定		・今津留し尿処理場を大分市し尿処理場に改称 ・海洋投棄処分開始
	8			
	40. 3	・新大分市清掃条例制定		
	4	・大分市汚物取扱業者選考委員会規則制定 ・ごみ容器購入補助金要綱制定	・一部市街地でポリ容器による定日収集を開始 (週1回収集) ・ポリ容器の購入を推進する	・汲取料金改定 (360 35円)
	6	・清掃法一部改正		
	41. 3		・滝尾ごみ焼却場完成 (90t/24H×2基)	
7	・大分市清掃施設条例改正			
42. 7		・ごみ収集車にオルゴールを設置		
和	43. 7		・ダストボックスの設置を促進 ・クレーン車による一部収集開始	・汲取料金改定 (360 50円) 定額及び従量制を実施 ・完全地域割とし月1回定期収集となる
	44. 1		・市街地の週2回収集を始める ・市内全域のコンクリート製ごみ箱を廃止し、ポリ容器又はダストボックスによる収集方式に変更	・し尿処理場増設 (100kℓ/日)
	9			
45. 3	・大分市し尿浄化槽管理条例制定			

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係	
昭	45. 4			・浄化槽管理業とし尿収集業を分離し専業として許可	
	46. 7 9	・清掃法が改正され廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行		・汲取料金改定(360 74円)	
	47. 2 4 7 12	・大分市し尿浄化槽管理業条例廃止 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行により市条例全面改正(粗大ごみの有料収集)	・佐野埋立場開設 ・市内全域をごみ収集区域とする ・市内全域で可燃ごみ週2回定曜収集を開始 ・分別収集により不燃ごみ及び粗大ごみの定日収集を開始 (月1回) ・鬼崎埋立場開設	・浄化槽清掃業として許可	
	48. 4 8 10 11		・不燃ごみ収集の担当係を新設 ・不燃制ごみの分別開始 ・福宗清掃工場3ヶ年継続事業として着手	・し尿処理場増設 (200kl/日) ・汲取料金改定(360 95円) うち10円市補助	
	49. 1 2 10 11	・機構改革により清掃一課、清掃二課を管理課、業務第一課、業務第二課に変更 ・「大分市滝尾ごみ焼却場」を「大分市米良清掃工場」に名称変更 ・「大分市し尿処理場」を「大分市大洲園処理場」に名称変更	・米良埋立場開設 ・道路交通事情悪化に伴い逐次ダストボックスの引上げ開始	・汲取料金改定(360 130円) うち45円市補助 ・作業能率向上のため予備車配置	
	50. 1 5 8		・植田清掃事務所建設用地取得 ・福宗清掃工場完成 (150t/24H×2基) ・不燃ごみ収集月2回実施のためモデル地区設定		
	51. 3 4 7 11	・大分市総合計画の見直しに着手 ・施設使用料改定	・佐野埋立場汚水収集施設完成 ・植田清掃事務所(仮設)建設 ・市内全域で不燃ごみ、月2回定曜収集を開始 ・ごみ減量対策として「有価ゴミ集団回収」モデル地区の設定、指導を始める	・汲取料金改定(360 170円) うち40円市補助	
	和				

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
昭	52. 1	<ul style="list-style-type: none"> 大分市総合計画策定会議発足 新庁舎で業務開始 	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域を対象に「有価ゴミ集団回収」説明会開催、現地指導を始める 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽清掃業1業者許可
	7		<ul style="list-style-type: none"> 破砕機付ブルドーザ導入 	
	8		<ul style="list-style-type: none"> 米良広場開設 	
	10		<ul style="list-style-type: none"> 第1回ゴミ展開催収集したゴミの中から使える物800点を展示 	
	11		<ul style="list-style-type: none"> 米良清掃工場汚水処理施設完成 	
	53. 3	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物処理施設管理規則制定 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴崎ごみ焼却場閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理場54kl/日を改造し浄化槽専用処理施設完成 (200kl/日) 汲取料金改定(360 210円) うち40円市補助 し尿収集業の転向による浄化槽清掃業許可
	4		<ul style="list-style-type: none"> 清掃PR映画「よみがえるゴミ」製作 	
	5		<ul style="list-style-type: none"> 第2回ゴミ展開催 	
	6		<ul style="list-style-type: none"> 鬼崎埋立場総合診断報告書完成 	
	10		<ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生用副読本「大分市をきれいに」を編集発行 	
54. 3		<ul style="list-style-type: none"> 植田清掃事務所完成 		
10		<ul style="list-style-type: none"> 第3回ゴミ展開催 		
和	55. 4	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び大分市廃棄物処理施設条例一部改正 (手数料、使用料の改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 第4回ゴミ展 (万弘寺の市で開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 汲取料金改定(360 245円) うち45円市補助 高度処理施設完成 (500kl/日)
	5		<ul style="list-style-type: none"> 第1回「みんなでゴミを考え見直す月間」行事開始 	
	9		<ul style="list-style-type: none"> 大分市クリーン相談員制度発足 	
	10		<ul style="list-style-type: none"> 埋立場の持ち込み量規制を始める 	
56. 3	<ul style="list-style-type: none"> 「おおいたクリーン・グリーン作戦」開始 「おおいたクリーン・グリーン作戦」の一環として大分市空きかん対策協議会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 鬼崎埋立場の埋立処分地施設整備完成 		
4		<ul style="list-style-type: none"> 有価ゴミ集団回収5周年記念大会開催 		
6				
9				

	年 月	一 般 事 項	ご み 関 係	し 尿 関 係
昭	56. 12	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物処理施設条例一部改正 大分市鬼崎不燃物処理場管理規則制定 	<ul style="list-style-type: none"> 鬼崎埋立場に粗大ごみ処理施設完成(100t/5H) これに伴い鬼崎不燃物処理場と名称変更 	
	57. 4		<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地で可燃ごみ週3回収集を開始 (都町・中央町・府内町) 	
	6 7	<ul style="list-style-type: none"> 大分市クリーン推進協議会発足 (空きかん対策協議会を変更) 	<ul style="list-style-type: none"> クリーン作戦の一環として「赤紙作戦」を開始(大道モデル校区) 大分市空き缶クリーン作戦「空き缶回収、資源リサイクル事業」開始(モデル校桃園小学校) 	
和	58. 3		<ul style="list-style-type: none"> 大分市清掃部業務第1課中央清掃事務所庁舎完成 ごみ資料館開設 (西部清掃事務所内) 	
	6	<ul style="list-style-type: none"> 機構改革により清掃部と環境部が合併し生活環境部となる業務第1課を清掃業務第1課(2係制を4係制、庶務係、指導普及係、業務計画係、車両係)と中央清掃事務所(庶務係、業務第1係、業務第2係)に分ける鶴崎清掃事務所を東部清掃事務所(庶務係、業務係)と改称植田清掃事務所を西部清掃事務所(庶務係、業務係)と改称業務第2課を清掃業務第2課と改称 		
	8 9		<ul style="list-style-type: none"> 大分東部清掃工場敷地造成、本体工事、議会可決、本体工事着手 	
	59. 1 3 5 6 8 9	<ul style="list-style-type: none"> おおいたクリーン・グリーン大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 佐野埋立処分地浸出液処理施設建設工事議会可決、着工 使用済み乾電池を6モデル校区で試行回収の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 大洲園管理棟完成 大洲園脱水機設備完成 汲取料金改定(360 285円)うち45円市補助
	60. 6 9		<ul style="list-style-type: none"> 大分市東部粗大ごみ処理施設建設工事議会可決、着工 市内全域で使用済み乾電池回収を実施 	

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係	
昭	60. 12	・大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部改正			
	61. 2	・大分市環境美化に関する条例制定施行	・東部清掃センター下久所側搬入路開通		
	3		・佐野埋立処分地浸出液処理施設完成		
	5		・使用済み乾電池処理委託開始		
	8		・有価ゴミ集団回収10周年記念大会開催		
	9		・東部清掃センター粗大ごみ処理施設の選別棟及び可燃物搬送コンベアー焼失		
			・東部清掃センター開設 (米良清掃工場、佐野埋立場廃止)		
	10				
	12				・東部清掃センター粗大ごみ処理施設火災復旧工事完了
	和		62. 1		
2		・東部清掃センター延命寺側搬入路開通			
3		・清掃PR映画「クリーンおおいた」制作			
11		・ゴミ資料展示コーナー開設 (東部清掃センター内)			
	・ゴミゼロハイキング開催 (裏川公園)				
63. 2	・(社)全国都市清掃会議九州地区協議会総会、大分市で開催	・東部清掃事務所建設用地取得			
4		・未収集地区解消事業実施			
平	元. 4	・大分市開発行為指導要綱改訂	・東部清掃事務所庁舎新築工事着工	・浄化槽汚泥処理施設更新工事完成	
	5	・大分市ワンルーム形式集合住宅の建築に関する指導要綱制定			
	8	・おおいたクリーン・グリーン大会開催			
	9	・大分市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則一部改正			
	11			・汲取料金改定(360 315円) うち45円市補助	
成	2. 1	・大分市清掃事務所設置規則一部改正(各事務所3係制)	・福宗清掃工場空気予熱器改造工事完成		
	3		・東部清掃事務所庁舎竣工		
	4				

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	3. 2			・大洲園処理場加温及び前処理設備取替工事完成
	4. 8	・再生資源の利用の促進に関する法律の公布	・ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会発足	
平	10. 11	・同法の施行 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の抜本改正	・有価ごみ集団回収15周年記念大会開催 ・ごみ減量・リサイクル推進対策協議会発足	
	4. 3		・大分市中心部美化対策 (都町ごみステーション廃止)	・大洲園処理場し渣焼却設備更新工事完成
平	4. 4		・ごみ減量・リサイクル推進対策事業開始	・し尿処理手数料改定 (消費税転嫁)
	8. 9		・生ごみ処理容器貸与事業モデル地区設定500基貸与 ・ごみ処理手数料改定 (消費税転嫁)	
成	5. 4	・機構改革により清掃管理課、清掃施設課、清掃業務課に分け、中央清掃事務所・東部清掃事務所・西部清掃事務所を中央清掃事業所・東部清掃事業所・西部清掃事業所と改称清掃業務第2課を北部清掃事業所と改称し、清掃業務課に組込む	・大分市有価ごみ集団回収事業報償金交付要綱制定 (年額5,000円+2,000円×実施月数)	・直営収集業務の一部(滝尾地区)を許可業者に移管
	6. 10		・(仮称)大分市新福宗清掃工場建設工事着工 ・資源ごみ分別回収のモデル地区(萩原地区)設定	
成	6. 1		・資源ごみ分別回収モデル地区(鶴崎小学校区)設定	
	3. 4. 6	・大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の全部改正	・ごみ処理手数料及び施設使用料の改定 ・全市対象に平成6年度分生ごみ処理容器2,000基貸与開始	・大洲園処理場汚泥脱水設備更新工事完成

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	7. 3		<ul style="list-style-type: none"> 資源ごみ分別回収のモデル地区(萩原・鶴崎)終了 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理手数料改定 (360 360円) うち50円市補助
	4		<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物(事業系ごみ)収集運搬業許可開始 空き缶クリーン作戦 市内小中学校全校(75校)参加 	
	6	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の公布 	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度分生ごみ処理容器2,000基貸与開始 ボカシ容器も貸与の対象とする 	
平	8. 4		<ul style="list-style-type: none"> 大分市有価ごみ集団回収事業報償金交付要綱改正 (2円/kg×紙類、布類回収重量+2,000円×実施月数) 	<ul style="list-style-type: none"> 業者収集区域の一部変更
	6			
	10	<ul style="list-style-type: none"> 大分市ごみ減量リサイクル推進記念大会開催 		
	12	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 (事業系ごみの市による有料収集の廃止) 		
成	9. 4	<ul style="list-style-type: none"> 保健所政令市への移行及び中核市の指定。これに伴い、産業廃棄物対策事業、浄化槽対策事業を新たに開始。 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の本格施行 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地(都町・中央町・府内町)の可燃ごみ週3回収集を廃止、週2回収集へ 事業系ごみの市直営による有料収集廃止 推奨袋(透明または半透明)制度導入 第1次実施地区(約1割の世帯を指定)を対象に、資源物(缶・びん・ペットボトル)の分別収集を開始 福宗清掃工場供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 業者収集区域の一部変更 大分市合併処理浄化槽設置指導要綱制定
	6	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 		
	8	<ul style="list-style-type: none"> 政令、省令の一部改正 		
	10			

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	10. 1		<ul style="list-style-type: none"> 全市域で資源物(缶・びん・ペットボトル)の分別収集を開始 犬、猫等の死体収集運搬業務民間委託 	<ul style="list-style-type: none"> 業務収集区域の一部変更
	4	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の一部改正(許可更新期間の改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱改正 (3円/kg×紙類、布類回収重量+2,000円×実施月数) 	
成	11. 3	<ul style="list-style-type: none"> 大分市清掃事業審議会条例制定 大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例施行規則制定 	<ul style="list-style-type: none"> 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱改正 (5円/kg×紙類、布類回収重量+2,000円×実施月数) 	
	4			
成	12. 2		<ul style="list-style-type: none"> 西部清掃事業所建替工事完成 	<ul style="list-style-type: none"> 新大洲園処理場改造事業着工
	5	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律公布 		
	6	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進基本法施行 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 浄化槽法の一部改正 再生資源の利用の促進に関する法律の一部改正により「資源の有効な利用の促進に関する法律」と名称変更 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律公布 大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例制定 		
	9		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)佐野清掃工場の建設着工 	
	10	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 		
	12	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽法施行細則一部改正 		

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係	
平	13. 1	・ 国等による循環物品等の調達の推進等に関する法律施行		・ 緊急雇用対策の一環として、浄化槽の現況調査実施	
	2		・ 緊急雇用対策の一環として、不法投棄廃棄物の撤去を実施		
	3		・ エコショップ認定事業開始		
	4	・ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行 ・ 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の一部改正 ・ 事業系パソコン、二次電池が指定再資源化製品となる	・ 大分市一般廃棄物処理業者等選考委員会を廃止 ・ 「新聞類」「その他紙類」「布類」の分別回収を始める ・ 家電リサイクル法施行に伴い、一般廃棄物(特定家庭用機器廃棄物)の収集運搬を許可制にする		
	5	・ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)施行	・ 電動式生ごみ処理機購入補助事業を開始 ・ 空き缶クリーン作戦 下郡小学校新設により参加校76校へ		
	6	・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律公布 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 ・ 浄化槽法の一部改正			
	10	・ 九州各県政令市廃棄物主管課長会議、大分市で開催			
	12	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正			
	14. 2	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正			・ 新大洲園処理場使用開始
	4		・ 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱改正 (5円/kg×紙類、布類回収重量+3,000円×実施月数)		
	5	・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)完全施行 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 ・ 浄化槽法の一部改正			

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	14. 7	・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)公布	・ 不法投棄監視カメラを市内5箇所に設置	
	9	・ 浄化槽法の一部改正		
	10	・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行		
平	15. 1		・ 商店街古紙リサイクル支援事業をモデル事業として開始 (古紙回収量1kgにつき2円)	
	4	・ 大分市廃棄物処理施設条例の一部改正	・ 佐野清掃センター供用開始 ・ 分別の一部変更 (剪定枝・落葉・草・リサイクルできない衣類等を可燃ごみへ)	
	10	・ (社)全国都市清掃会議秋季評議員会大分市にて開催		
	12	・ 浄化槽法の一部改正 ・ 特定家庭用機器再商品化法の一部改正 ・ 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の一部改正		
平	16. 4	・ (社)全国都市清掃会議九州地区協議会総会大分市にて開催 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 ・ 大分市環境美化に関する条例施行規則の一部改正 ・ 大分市廃棄物処理施設条例の一部改正 ・ 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正	・ きれいにしょうえおおいた推進事業実施要綱制定 ・ 大分市電動式生ごみ処理機購入補助金交付要綱の一部改正 ・ 大分市生ごみ処理容器貸与要綱の一部改正 ・ ごみ処理料金の改定	・ 大分市合併処理浄化槽設置費補助金交付要綱の一部改正
成	17. 1	・ 野津原町、佐賀関町と市町村合併 ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)完全施行	・ 市町合併に伴い、大分郡環境衛生組合に加入	
	3	・ 大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則の一部改正 ・ 大分市浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例施行規則の一部改正		

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	17. 4	・大分市廃棄物処理施設条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル可能な紙類の清掃工場への持込を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> 大分市合併処理浄化槽設置費補助金交付要綱の一部改正
	8			
	9	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正		
	10	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルネットOITA稼働 大分郡環境衛生組合廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正(「由布大分環境衛生組合」に改める) 		
成	18. 4		<ul style="list-style-type: none"> 「古紙・布類」の収集運搬業務を民間に委託 ごみ減量預金制度スタート 大分市生ごみ処理機購入補助金交付要綱の一部改正 大分市生ごみ処理容器貸与要綱の一部改正 	
	7	・「大分市ポイ捨て等の防止に関する条例」施行		
	8	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正		
	19. 1	・「大分市ポイ捨て等の防止に関する条例」違反者に対する過料徴収実施	<ul style="list-style-type: none"> 福宗環境センターリサイクルプラザ稼働 啓発施設大分エコライフプラザオープン ごみ新分別(12分別)開始 プラスチック製容器包装(資源プラ)缶・びん・ペットボトルの委託収集を開始 あわせ産業廃棄物の清掃工場・埋立場への持込を禁止(ただし、脱水汚泥は除く) 	
	4			
	20. 4	・大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の一部改正(一般廃棄物処理業許可手数料の改正)	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみのコミュニティ回収事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 関崎清浄園し尿処理施設廃止 大洲園処理場へ旧佐賀関町のし尿・浄化槽汚泥搬入開始
	21. 4	・リサイクルネットOITA廃止(不用品情報交換システム)	<ul style="list-style-type: none"> 段ボールコンポスト普及啓発事業開始 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱改正 (3円/kg×紙類、布類回収重量+3,000円×実施月数) 	
	8			

	年月	一般事項	ごみ関係	し尿関係
平	21. 9		<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車両に環境に配慮したハイブリッド車(3台)を導入 	
	22. 4 5	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> 荷揚町校区ほかの特定地域において、ごみ収集業務委託を開始 	
	23. 4 6		<ul style="list-style-type: none"> 大分市段ボールコンポストセット支給要綱の一部改正(再申請可) 大分市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱、大分市生ごみ処理容器貸与要綱の一部改正 補助金の額の改正(電動式22,000円、非電動式11,000円) 大分市有価物集団回収事業報償金交付要綱の一部改正(対象品目追加:廃食用油) 廃食用油回収事業開始 (10円/kg×廃食用油回収重量+3,000円×実施月数) 	
成	24. 3	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例及び同施行規則の一部改正(資源物の持ち去り行為の禁止を追加) 		
	6	<ul style="list-style-type: none"> 大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則の一部改正(資源物の持ち去り行為の違反者に対する調査及び家庭廃棄物の一時的集積場所の閲覧等を追加) 		
	7	<ul style="list-style-type: none"> 資源物の持ち去り行為の禁止命令違反者に対する罰則規定の適用開始 		

清掃事業概要（平成24年度版）

平成24年10月 発行

編集・発行 大分市環境部清掃管理課

〒870-8504 大分市荷揚町2番31号

T E L 097(537)5624 直通

F A X 097(534)6252

E - m a i l seiskanri@city.oita.oita.jp